令和6年旭市議会第4回定例会会議録目次

第1号（12月3日）

議事日程	1
本日の会議に付した事件	1
出席議員	1
欠席議員	2
説明のため出席した者	2
事務局職員出席者	2
開 会	3
議長報告事項	3
会議録署名議員の指名	3
会期の決定	3
議案上程	4
議案第 1号 令和6年度旭市一般会計補正予算の議決について	
議案第 2号 旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定 について	
議案第 3号 旭市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第 4号 旭市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	
議案第 5号 旭市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 の制定について	
議案第 6号 旭市使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第 7号 旭市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第 8号 旭市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第 9号 旭市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第10号 千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町 村総合事務組合同約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	
議案第11号 指定管理者の指定について (旭市飯岡刑部岬展望館及び上永井公園)	
議案第12号 指定管理者の指定について	

(道の駅 季楽里あさひ)

議案第13号 指定管理者の指定について

(旭市海上キャンプ場及び滝のさと自然公園)

議案第14号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

議案第15号 専決処分の承認について

(令和6年度旭市一般会計補正予算)

議案第16号 専決処分の承認について

(旭市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例)

提案理由の説明並びに政務報告	5
議案の補足説明	12
散 会	24

第 2 号 (12月9日)

議事日程	25
本日の会議に付した事件	25
出席議員	25
欠席議員	25
説明のため出席した者	25
事務局職員出席者	26
開 議	27
議案質疑	27
議案第14号直接審議(先議)	98
常任委員会議案付託	99
散 会	99

第 3 号 (12月11日)

議事日程	101
本日の会議に付した事件	101
出席議員	101
欠席議員	101

説明のため出席した者	101
事務局職員出席者	102
開 議	103
一般質問	103
9番 島 田 恒	103
1番 常世田 正 樹	117
6番 崎 山 華 英	134
7番 永 井 孝 佳	152
散 会	166

第 4 号 (12月12日)

議事日程	167
本日の会議に付した事件	167
出席議員	167
欠席議員	167
説明のため出席した者	167
事務局職員出席者	168
開 議	169
一般質問	169
2番 伊 藤 春 美	169
8番 井 田 孝	180
5番 伊 場 哲 也	189
16番 伊 藤 房 代	206
散 会	215

第 5 号 (12月13日)

議事日程	217
本日の会議に付した事件	217
出席議員	217
欠席議員	217

説明のため出席した者	217
事務局職員出席者	218
開 議	219
一般質問	219
4番 戸村 ひとみ	219
20番 松木 源太郎	238
15番 宮澤 芳雄	259
19番 木内 欽市	269
散 会	286

第 6 号 (12月23日)

議事日程	287
本日の会議に付した事件	287
出席議員	287
欠席議員	287
説明のため出席した者	288
事務局職員出席者	288
開 議	289
常任委員長報告	289
質疑、討論、採決	293
事務報告	310
閉 会	311

令和6年旭市議会第4回定例会会議録

議事日程（第1号）

令和6年12月3日（火曜日）午前10時開会

- 第 1 開 会
 - 第 2 議長報告事項
 - 第 3 会議録署名議員の指名
 - 第 4 会期の決定
 - 第 5 議案上程
 - 第 6 提案理由の説明並びに政務報告
 - 第 7 議案の補足説明
-

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 開 会
 - 日程第 2 議長報告事項
 - 日程第 3 会議録署名議員の指名
 - 日程第 4 会期の決定
 - 日程第 5 議案上程
 - 日程第 6 提案理由の説明並びに政務報告
 - 日程第 7 議案の補足説明
-

出席議員（20名）

1 番	常世田 正 樹	2 番	伊 藤 春 美
3 番	菅 谷 道 晴	4 番	戸 村 ひとみ
5 番	伊 場 哲 也	6 番	崎 山 華 英
7 番	永 井 孝 佳	8 番	井 田 孝
9 番	島 田 恒	10 番	片 桐 文 夫
11 番	遠 藤 保 明	12 番	林 晴 道
13 番	宮 内 保	14 番	飯 嶋 正 利

15番 宮澤芳雄

17番 向後悦世

19番 木内欽市

16番 伊藤房代

18番 景山岩三郎

20番 松木源太郎

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	米本 弥一郎	副市長	飯島 茂
教育長	向後 依明	秘書広報課長	寺嶋 和志
行政改革 推進課長	椎名 実	総務課長	山崎 剛成
企画政策課長	柴 栄 男	財政課長	池田 勝紀
税務課長	榎澤 茂	市民生活課長	齋藤 邦博
環境課長	高根 浩司	保険年金課長	高野 久
健康づくり 課長	飯島 正寛	社会福祉課長	向後 利胤
子育て支援 課長	八馬 祥子	高齢者福祉 課長	椎名 隆
商工観光課長	大八木 利武	農水産課長	伊藤 弘行
建設課長	齊藤 孝一	都市整備課長	飯島 和則
会計管理者	小澤 隆	消防長	常世田 昌也
上下水道課長	多田 一徳	教育総務課長	向後 稔
生涯学習課長	江波戸 政和	スポーツ振興 課長	金杉 高春
監査委員 局長	杉本 芳正	農業委員 局長	戸葉 正和

事務局職員出席者

事務局長	穴澤 昭和	事務局次長	黒柳 雅弘
------	-------	-------	-------

開会 午前10時 0分

◎日程第1 開 会

○議長（飯嶋正利） おはようございます。

ここで会議を開会する前にあらかじめご了解をお願いいたします。

市の広報及び報道関係者の取材のため、この後、本議場内の写真撮影を行いますので、ご了解をいただきたいと思ひます。

ただいまの出席議員は20名、議会は成立いたしました。

これより令和6年旭市議会第4回定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

◎日程第2 議長報告事項

○議長（飯嶋正利） 日程第2、議長報告事項。

議長の報告事項を申し上げます。

お配りいたしました印刷物により、ご了承いただきたいと思ひます。

◎日程第3 会議録署名議員の指名

○議長（飯嶋正利） 日程第3、会議録署名議員の指名。

会議録署名議員の指名を行います。

12番、林晴道議員、13番、宮内保議員、以上の2議員を指名いたします。

◎日程第4 会期の決定

○議長（飯嶋正利） 日程第4、会期の決定。

会期の決定を議題といたします。

おはかりいたします。本定例会の会期は、本日から12月23日までの21日間といたしたいと思えます。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(飯嶋正利) ご異議なしと認めます。

よって、本定例会の会期は、本日から12月23日までの21日間と決しました。

なお、お配りいたしました日程表により会議の運営を図りたいと思えますので、ご協力をお願いいたします。

市長より送付を受けております議案は、議案第1号から議案第16号までの16議案であります。配付漏れはありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(飯嶋正利) 配付漏れないものと認めます。

議案等説明のため、市長、副市長、教育長ほか関係課長等の出席を求めました。

◎日程第5 議案上程

○議長(飯嶋正利) 日程第5、議案上程。

議案第1号から議案第16号までの16議案を一括上程いたします。

議案第1号 令和6年度旭市一般会計補正予算の議決について

議案第2号 旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第3号 旭市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第4号 旭市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

議案第5号 旭市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第6号 旭市使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第7号 旭市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について

議案第8号 旭市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

議案第9号 旭市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

- 議案第10号 千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合同規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
- 議案第11号 指定管理者の指定について
(旭市飯岡刑部岬展望館及び上永井公園)
- 議案第12号 指定管理者の指定について
(道の駅 季楽里あさひ)
- 議案第13号 指定管理者の指定について
(旭市海上キャンプ場及び滝のさと自然公園)
- 議案第14号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
- 議案第15号 専決処分の承認について
(令和6年度旭市一般会計補正予算)
- 議案第16号 専決処分の承認について
(旭市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例)
-

◎日程第6 提案理由の説明並びに政務報告

○議長（飯嶋正利） 日程第6、提案理由の説明並びに政務報告。

提案理由の説明並びに政務報告を求めます。

米本市長、ご登壇願います。

(市長 米本弥一郎 登壇)

○市長（米本弥一郎） 本日、ここに令和6年旭市議会第4回定例会を招集し、当面する諸案件についてご審議を願うことといたしました。

それでは、本議会に提案しました各議案の提案理由を申し上げます。

議案第1号は、令和6年度旭市一般会計補正予算の議決についてでありまして、歳入歳出にそれぞれ3億6,000万円を追加し、予算の総額を346億4,300万円とするものであります。

議案第2号は、旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第3号は、旭市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、いずれも一般職の職員の給与改定に合わせて所要の改正を行うものであります。

議案第4号は、旭市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、議案第5号は、旭市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、いずれも人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告の趣旨に基づく給与改定に伴い、所要の改正を行うものであります。

議案第6号は、旭市使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、道の駅季楽里あさひの施設使用料について令和7年4月に指定管理期間を更新するに当たり、所要の改正を行うものであります。

2点目の改正といたしまして、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等において証明書を交付する手数料を減額するため、所要の改正を行うものであります。

議案第7号は、旭市立保育所条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、中央第二保育所とゆたか保育所を統合し、新たに「ふたば保育所」を設置するため、所要の改正を行うものであります。

議案第8号は、旭市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、萬歳小学校、中和小学校、古城小学校を統合し、新たに「ひかた椿小学校」を設置するため、所要の改正を行うものであります。

議案第9号は、旭市下水道条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、下水道法施行令の改正に伴い、所要の改正を行うものであります。

議案第10号は、千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合同規約の一部を改正する規約の制定に関する協議についてでありまして、同組合を組織する団体の数の減少に伴う規約の改正について、関係地方公共団体と協議するため、地方自治法第290条の規定により議会の議決を求めるものであります。

議案第11号から議案第13号までは、指定管理者の指定についてでありまして、議案第11号は、旭市飯岡刑部岬展望館及び上永井公園の指定管理者を、議案第12号は、道の駅季楽里あさひの指定管理者を、議案第13号は、旭市海上キャンプ場及び滝のさと自然公園の指定管理者を指定するに当たり、議会の議決を求めるものであります。

議案第14号は、人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについてでありまして、現委員のうち、令和7年3月31日をもって任期満了となる委員の後任の委員候補者を法務大臣に推薦するに当たり、議会の意見を求めるものであります。

私は、加瀬多喜男氏が適任であると考え、提案するものであります。

議案第15号及び議案第16号は、専決処分の承認についてであります。

議案第15号は、令和6年度旭市一般会計補正予算（第4号）について、衆議院の解散に伴う選挙執行費用の専決処分を行ったため、その承認を求めるものであります。

議案第16号は、旭市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律により、医療保険各法が一部改正され、健康保険証の新規発行が終了することなどに伴い専決処分を行ったため、その承認を求めるものであります。

次に、総合戦略について申し上げます。

第3期総合戦略の骨子については、9月27日の議会全員協議会にて説明を行い、また、10月に開催した地域意見交換会で説明し、市民の皆様からご意見等を伺ったところです。

現在は、この骨子をさらに具体化させるため、基本目標の達成に向けた必要な施策について全庁を挙げて検討を進めております。

今後は、皆様からいただいた意見やこれまでの検証と総合戦略推進委員会での協議を踏まえ、素案を作成し、議会に説明させていただくとともにパブリックコメントを行い、年度内の策定を目指してまいります。

続いて、国土強靱化地域計画について申し上げます。

第3期総合戦略と一体をなす国土強靱化地域計画については、脆弱性評価を実施し、現在結果の取りまとめを行っているところです。

策定に当たりましては、専門的見地からご意見をいただくため、学識経験者や県の職員、市民などで構成される旭市国土強靱化地域計画検討委員会を設置し、検討を進めていく予定です。

今後は、脆弱性評価の結果や達成状況の検証を踏まえ、必要な改訂を行った上で、検討委員会や議会の皆様に説明させていただくとともに、第3期総合戦略と同様にパブリックコメントを行い、年度内の策定を目指してまいります。

次に、物価高騰対策について申し上げます。

令和6年度住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金については、10月末日現在で941件、9,410万円を給付いたしました。また、18歳以下の児童を扶養している場合、1人につき5万円を加算して給付することも加算分については、175名分の875万円を給付いたしました。

次に、物価高騰対策家計応援商品券について申し上げます。

本市独自の支援策として配付している物価高騰対策家計応援商品券の利用状況は、11月20

日現在1億2,006万9,000円、利用店舗数は203店舗です。使用期限は12月末までとなっておりますので、広報紙やホームページなどで周知を行っているところです。

定額減税調整給付金給付事業については、11月15日に受付を終了し、1万1,681名、4億8,158万円を給付いたしました。

次に、この機会に市政の近況についてご報告いたします。

初めに、私のまちづくり方針の一つであります、対話による開かれた市政について申し上げます。

市の財政状況や主要事業、第3期総合戦略骨子について各地区の役員の皆様に説明し、直接話し合うための地域意見交換会を10月21日に総合体育館で、23日には海上公民館で開催し、合わせて69区、185名の参加をいただきました。当日いただいたご意見やご提案につきましては、検討の上、市政に反映してまいりたいと考えております。

次に、農水産業の振興について申し上げます。

水田農業については、公益社団法人中央畜産会が主催する全国優良畜産経営管理技術発表会におきまして、本市が積極的に推進している飼料用米の取り組みが認められ、特別賞を受賞しました。この受賞を契機に、引き続き飼料用米の取り組みを推進してまいります。

産業まつり、あさひオータムジャンボリーは、11月10日に旭文化の杜公園で開催いたしました。当日は天候に恵まれ、ステージイベントや旭が誇る食を生かした飲食店をはじめ、農畜水産物や商工業製品の展示販売など、多くの方に楽しんでいただくことができました。実行委員会をはじめ運営にご協力いただいた皆様に、改めて感謝を申し上げます。

畜産については、10月22日に近隣市の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザウイルスの感染が確認され、全国的に発生リスクが高まっていることから、今後も千葉県と連携し、各農場における防疫対策の徹底を働きかけてまいります。

次に、海業の推進について申し上げます。

海業については、10月3日に第1回海業推進地域協議会を開催いたしました。飯岡漁港周辺の地域資源を活用したにぎわいの創出など活発な意見交換が行われ、多くのご提案をいただきました。第2回の海業推進地域協議会は、来年1月17日の開催を予定しています。

次に、観光の振興について申し上げます。

観光イベントについては、例年7月の最終土曜日に開催されていた旭市いいおかYOU・遊フェスティバル海浜花火大会を来場者やスタッフの熱中症対策のため、10月5日に開催いたしました。当日は、雨天にもかかわらず多くの方が来場し、「日本で1番近くから観られ

る花火大会」の迫力を存分に楽しんでいただきました。

また、冬期の観光については、旭市の冬の風物詩として定着している「飯岡灯台 恋するライトアップ」を12月1日から来年2月28日まで実施するとともに、海上公民館前の広場では、商工会青年部による「スターライトファンタジー」を12月1日から12月31日まで開催する予定です。

今後も関係団体と連携して、観光素材を生かした魅力あるイベントを積極的に展開し、観光振興による市の活性化につなげてまいります。

次に、スポーツの振興について申し上げます。

あさひスポーツフェスティバルを10月20日に、パークゴルフあさひスポフェスカップを11月3日にそれぞれ開催し、子どもから大人まで大勢の方にスポーツを楽しんでいただきました。

パラ卓球ナショナルチーム旭合宿は、11月11日から14日までの4日間実施され、本市の魅力を発信するとともに、パラスポーツの普及や共生社会への理解を深めることができました。

また、ぼるぼろは、11月24日に本年度3回目となるイベントを開催し、多くの方に海の大切さと地域の魅力を再発見していただくことができました。

冬のスポーツイベントである旭市民駅伝大会は、12月15日に東総運動場で、旭市飯岡しおさいマラソン大会は、来年2月2日にしおさいスタジアムをメイン会場に開催されますので、皆様のご声援をお願いいたします。

次に、子育て支援の充実について申し上げます。

中央第二、ゆたか保育所の統合については、統合保育所として旭市立ふたば保育所を設置するため、関連議案を本定例会に提出し審議をお願いしております。なお、統合保育所建設工事については順調に進捗しており、現在、内装工事を実施しているところです。

ファミリー・サポート・センター事業については、11月1日から事業を開始いたしました。現在、会員の募集を行うとともに、入会説明会や子育てのお手伝いをする提供会員向けの子育てサポート講習を開催しております。

病児保育事業については、病気中の児童及び病気の回復期にある病後の児童を受け入れる病児・病後児保育施設をイオンタウン旭に新たに開設し、11月29日に事業を開始いたしました。

今後も、さらなる子育て支援の充実のため、鋭意取り組んでまいります。

次に、学校教育の充実について申し上げます。

干潟地域の小学校再編については、統合小学校として旭市立ひかた椿小学校を設置するため、関連議案を本定例会に提出し審議をお願いしております。なお、統合小学校として活用する古城小学校の校舎及び屋内運動場大規模改造工事の実施設計業務委託については、11月6日に契約を締結し、来年の5月完了を目指し業務を進めてまいります。

また、海上地域の小学校再編については、小学校ごとに地域検討会議を4回開催し、各地区の区長、PTA役員及び保護者などから、統合に向けて様々な意見や要望を伺っているところであります。今後も十分な説明を行いながら、合意形成に向けて取り組んでまいります。

次に、芸術文化の振興・伝統文化の保存について申し上げます。

旭市子ども書道大会は、小学校3年生から6年生を対象として12月1日に開催しました。書き初め講座では、講師の指導に熱心に耳を傾けながら作品を書き上げ、自らが選んだ文字で記念のカレンダー作成に取り組むなど、書道への関心と普及につながる事業となりました。

次に、交流の促進について申し上げます。

幽学の里で米づくり交流事業は、10月5日に収穫祭を開催いたしました。当日は市内外から113名の参加があり、サツマイモ掘り体験や長部地区によるおはやしの披露、特産品が当たる抽せん会などを行うとともに、収穫したお米を持ち帰りいただき、好評のうちに都市住民との交流を深めることができました。

次に、安全で快適な道路の整備について申し上げます。

千葉県により進められている銚子連絡道路については、3期区間の道路設計案を基に、旭市区間の計画予定地の所有者等を対象とした説明会が10月3日から10月10日において、計7回開催されました。

今後は必要な土地の面積を確定するため、現地において所有者立合いの下、境界確認や測量を実施する予定であるとのことでした。

次に、市道の整備について申し上げます。

震災復興・津波避難道路整備事業、飯岡地域の横根三川線については、県道飯岡片貝線と接続する交差点部及び飯岡中学校南側の交差点部の工事に着手いたしました。これにより、県道飯岡片貝線から国道126号までの区間が来年3月に完成する予定です。

次に、自然環境の保全について申し上げます。

秋のゴミゼロ運動は、市内全域で一斉に9月29日に実施いたしました。各区や自治会から合わせて6,068名の参加があり、集められたごみの総重量は9,170キログラムでありました。

引き続き、きれいな旭をつくる会を中心として、市民の皆様のご協力をいただきながら、

地域ぐるみで自然環境の保全及び美化を推進してまいります。

次に、消防・防災力の強化について申し上げます。

海上・飯岡統合消防分署庁舎建設工事については順調に進捗しており、現在、建物内部の設備工事等を実施しております。

今後も工事の適切な進捗管理に努め、令和7年4月の開庁に向けて取り組んでまいります。

次に、生涯活躍のまち・あさひ形成事業について申し上げます。

イオンタウン旭の南側に、市内介護事業者が運営する広域型特別養護老人ホームが12月1日に開所しました。施設は全室個室で80床を有し、令和4年に先行開所したデイ・サービスと合わせて、市内介護サービス基盤のさらなる充実に寄与することを期待しております。

今後も、みらいあさひが目指す地域とともに、楽しく健康になるための多世代交流拠点づくりに引き続き取り組んでまいります。

次に、CCDプロジェクトについて申し上げます。

厚生労働省とスポーツ庁が主催する第13回「健康寿命をのばそう！アワード」におきまして、本市で取り組んでいる「市役所から市民に広がる健康づくり～官民学連携で進める糖尿病予防プロジェクト～」が、厚生労働省健康・生活衛生局長優良賞を受賞しました。

この受賞を契機に、さらに多くの市民の皆様はCCDプロジェクトの取り組みを知っていただき、健康のために無理なくできることから実践していただきたいと考えております。

次に、旭市20周年記念事業について申し上げます。

旭市は、令和7年7月1日に誕生から20周年を迎えます。令和7年度は、様々な20周年記念事業を実施する予定で検討を進めております。現在、情報発信に活用するロゴマークやキャッチフレーズの募集を行っているところです。

今後、市の封筒や各イベントのチラシ、ポスターなどに掲載することで事業を広く周知するとともに、旭市のPRに結びつけてまいります。

以上、このたび提案いたしました案件の趣旨をご説明し、併せて市政の近況について申し上げます。

詳しくは事務担当者から説明し、またご質問に応じてお答えいたしますので、ご賛同賜りますようお願い申し上げます。

○議長（飯嶋正利） 提案理由の説明並びに政務報告は終わりました。

◎日程第7 議案の補足説明

○議長（飯嶋正利） 日程第7、議案の補足説明。

議案の補足説明を求めます。

議案第1号、議案第6号、議案第15号について、財政課長、登壇してください。

（財政課長 池田勝紀 登壇）

○財政課長（池田勝紀） 議案第1号、令和6年度旭市一般会計補正予算の議決について補足説明を申し上げます。

1ページをお願いいたします。

第1条は、歳入歳出予算にそれぞれ3億6,000万円を追加し、予算の総額を346億4,300万円とするものです。

少し飛びまして、9ページをお願いします。

歳入について説明いたします。事業内容につきましては、歳出のところで説明させていただきます。

10款1項1目地方交付税338万4,000円の増は、右側説明欄1、普通交付税の増で、普通交付税の留保分を今回の補正財源として計上するものです。

14款1項1目民生費国庫負担金5,764万2,000円の増は、説明欄1、児童手当負担金によるもので、今回補正を予定しております児童手当給付事業に対する国の負担金で、制度改正に伴い、国の負担が増えたため増となるものです。

2項1目総務費国庫補助金1,591万円の増は、説明欄1、個人番号カード交付事務費補助金によるものです。今回の補正で増額を予定しております庁舎管理費と住民基本台帳事務費に対する国の補助金となります。

2目民生費国庫補助金511万8,000円の増は、説明欄1、子ども・子育て支援交付金です。こちらは、今回の補正で増額を予定しております庁舎管理費と電算システム運用事業に対する国の補助金となります。

10ページをお願いします。

3項2目民生費委託金38万1,000円の増は、説明欄1、国民年金事務費交付金によるもので、人件費の補正を予定しております。国民年金事務費に対する国の委託金となります。

15款1項1目民生費県負担金2,131万3,000円の減は、説明欄1、児童手当負担金によるもので、今回補正を予定しております児童手当給付事業に対する県の負担金です。先ほど国の

負担金で説明しましたとおり、制度改正に伴い国の負担が増えたことにより県の負担が減ったため、減となるものです。

2項2目民生費県補助金127万9,000円の増は、説明欄1、子ども・子育て支援交付金です。こちらは、今回の補正で増額を予定しております庁舎管理費と電算システム運用事業に対する県の補助金となります。

17款1項1目総務費寄附金8,700万円の増は、説明欄1、ふるさと応援寄附金によるもので、寄附額の増加が見込まれるため増額するものです。

11ページをお願いします。

18款2項1目財政調整基金繰入金2億1,059万9,000円の増は、今回の補正財源として財政調整基金からの繰入金を計上するものです。

以上で歳入の説明は終わりました、続いて歳出について説明いたします。

今回の補正では、人事院勧告を踏まえた議員の期末手当や一般職の人件費の補正がございしますが、まず、歳出では人件費以外の事業について説明させていただきまして、人事院勧告を踏まえた人件費の補正につきましては、後ほど、給与費明細書で説明させていただきます。

12ページをお願いします。

2款1項1目一般管理費の説明欄2、庁舎管理費1,003万2,000円は、本庁舎1階にマイナンバーカード交付・更新に係る受付カウンター設置と、こども家庭センターの開設に伴う本庁舎2階のレイアウト変更に係る経費を補正するものです。

13ページをお願いします。

7目企画費1億3,058万1,000円の増は、右側にあります説明欄1、ふるさと応援寄附推進事業4,358万1,000円と説明欄2、ふるさと応援基金積立金8,700万円によるもので、ふるさと応援寄附金の増加が見込まれることから、ふるさと応援寄附推進事業では返礼品等に係る経費について、ふるさと応援基金積立金では基金に積み立てる寄附金の額について、それぞれ増額するものです。

8目電子計算費356万2,000円の増は、説明欄1、電算システム運用事業によるもので、こども家庭センターの開設準備としての事務用端末機器の購入に要する費用を補正するものです。

14ページをお願いします。中段のほうになります。

11目諸費5,840万8,000円の増は、右側になります説明欄1、国庫支出金等返還費によるもので、過年度に収入した国・県支出金の精算に伴う返還金を補正するものです。

15ページをお願いいたします。右下のほうになります。

3項1目戸籍住民基本台帳費、説明欄2、住民基本台帳事務費1,012万8,000円の増は、マイナンバーカード交付・更新に係る受付業務の委託に要する経費と、申請書自動作成支援システムの導入・運用経費を補正するものです。

少し飛びまして、20ページをお願いいたします。中段になります。

3款3項3目児童措置費640万5,000円の増は、右側説明欄1、児童手当給付事業によるもので、本年10月の制度改正に伴い、第3子以降加算のカウント対象が拡充されたことから、第3子以降加算対象分を増額するものです。

左右中ほど補正額の財源内訳の欄をご覧ください。

先ほど歳入でも申し上げましたが、制度改正に伴い国の負担が増え、県と市の負担が減ることとなったことから、財源内訳を変更しております。

以上で歳出の説明を終わりにして、続いて人件費について説明いたします。

少し飛びまして、32ページをお願いいたします。

給与費明細書です。

1、特別職の表です。表の下のほう、比較の行をご覧ください。

特別職につきましては、人事院勧告等を踏まえ、期末手当の年間支給率を0.1月分引き上げることによる影響で、議員につきましては、期末手当79万2,000円の増となっております。

33ページをお願いいたします。

2、一般職、(1)総括の表です。

上の表の比較の行の右側、合計欄をご覧ください。

人事院勧告を踏まえた今回の補正で、会計年度任用職員を含む一般職の合計は1億4,009万2,000円の増となっております。

34ページをお願いいたします。

2、一般職のうち、ア、会計年度任用職員以外の職員です。

上の表の比較の行の右側、合計欄をご覧ください。

今回の補正では、人事院勧告等を踏まえた給与月額の上上げと期末・勤勉手当の0.1月分の引上げによる影響額と、人事異動等による増減額を見込んだ結果、会計年度任用職員以外の一般職の合計は8,049万4,000円の増となっております。

35ページをお願いいたします。

続いて、2、一般職のうち、イ、会計年度任用職員です。

上の表の比較の行の右側、合計欄をご覧ください。

今回の補正では、人事院勧告等を踏まえた給与月額の上上げと、期末・勤勉手当の0.1月分の引上げによる影響額により、会計年度任用職員の合計は5,959万8,000円の増となっております。

給与費明細書については以上です。

以上で、議案第1号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第6号、旭市使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定について補足説明を申し上げます。

改正の内容は大きく分けて2点ございます。

1点目の改正は、道の駅季楽里あさひに関する使用料の改正でありまして、平成27年の供用開始以来、全面的な使用料の見直しを行っておりませんでした。令和7年4月からの指定管理期間の更新に当たり、改正を行うものです。

改正内容については、新旧対照表によりご説明申し上げます。

新旧対照表をお願いします。タブレットの新旧対照表17ページをお願いします。左が現行、右が改正案となっております。

上段の表の区分の欄と、金額の欄をご覧ください。

農水産物等販売施設につきましては、現在は固定額として平米当たり500円と、販売額に100分の5を乗じて得た額としておりましたが、固定額を600円とし、販売額の乗率を100分の30とします。

飲食提供施設につきましては、固定額を23万2,500円から43万6,500円とします。

加工施設及び会議室につきましては、300円から400円とします。

テナントスペースにつきましては1から3までございますが、1については固定額を11万8,600円から13万500円、2については固定額を4万5,400円から5万1,800円、3については固定額を1万7,000円から2万4,800円とします。

イベント広場及び芝生広場につきましては、固定額を500円から600円とします。

なお、使用料は市が定める料金であり、指定管理者は本使用料の範囲内において市長の承認を得て、別途利用料を定めることができます。

次に2点目の改正ですが、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等において住民票の写し等を交付する、いわゆるコンビニ交付について、その利用をさらに促進し、市民の利便性の向上や庁舎窓口の混雑緩和による行政サービスの効率化など、自治体DXを

推進するため、手数料の額を見直すことに伴い必要な改正を行うものでございます。

引き続き、新旧対照表、タブレットの17ページをお願いします。

下段の表の手数料の種類のカラムと、金額のカラムをご覧ください。

改正の内容としましては、コンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機による交付の場合は、所得に関する証明から印鑑登録証明、住民票の記載事項の証明、住民票の写しの交付、18ページをお願いします。

一番上の戸籍の付票の写しの交付までは、1件につき300円を200円に引き下げ、次の表の戸籍の謄・抄本又は戸籍証明書の交付については、1通につき450円を350円に引き下げるものです。

なお、条例の施行日につきましては、令和7年4月1日とするものです。

以上で、議案第6号の補足説明を終わります。

さらに引き続きまして、議案第15号、専決処分の承認について説明を申し上げます。令和6年度旭市一般会計補正予算（第4号）です。

この補正予算は、去る10月9日に衆議院が解散されたことに伴い、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る経費について、10月9日に専決処分しましたので、議会の承認を求めるものです。

なお、財源につきましては、全額、県支出金としたところで。

1ページをお願いします。

第1条は、歳入歳出予算にそれぞれ2,800万円を追加し、予算の総額を342億8,300万円としたものであります。

少し飛びまして、9ページをお願いします。

歳入になります。15款3項1目総務費委託金として2,800万円を計上いたしました。

10ページをお願いします。

こちらは歳出です。2款4項3目衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査費は、目を新規に設定し2,800万円を計上したものであります。

主な内容は、投票管理者等への報酬、投・開票事務従事者等への職員手当、入場券等の通信運搬費、ポスター掲示場設置撤去委託料などです。

以上で、議案第15号の補足説明を終わります。

○議長（飯嶋正利） 財政課長の補足説明は終わりました。

議案第2号から議案第5号までと議案第10号について、総務課長、登壇してください。

(総務課長 山崎剛成 登壇)

○総務課長(山崎剛成) 議案第2号から議案第5号及び議案第10号の5議案につきまして、補足説明を申し上げます。

初めに、議案第2号から議案第5号までは、令和6年の人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告の趣旨に基づく期末・勤勉手当の支給率及び給料表の改定が主なものでありまして、関連しておりますので、一括して補足説明をいたします。

まず、議案第2号、旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてです。

説明のほうは、新旧対照表のほうで説明をさせていただきます。新旧対照表の2ページをお願いいたします。

改正条例の第1条は、現行条例第5条における期末手当の支給率を改定するもので、令和6年12月期の期末手当の支給率を現行の100分の225から100分の235に改め、100分の10引き上げるものです。

これにより、年間支給率は100分の450から100分の460となります。

次に、新旧対照表3ページをお願いいたします。

改正条例の第2条は、ただいまの第1条関係と同じく、現行条例第5条における期末手当の改定でありまして、令和7年度以降の期末手当の支給率を6月期及び12月期ともに100分の230に改め、年間支給率を100分の460とするものです。

なお、条例の施行期日は公布の日とし、第1条関係については令和6年12月1日から、第2条関係については令和7年4月1日から適用するものであります。

次に、新旧対照表4ページをお願いいたします。

議案第3号、旭市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定につきましては、ただいまの議案第2号と同様に期末手当の支給率を改定するもので、改正内容も議案第2号と同様のものとなります。

続きまして、議案第4号、旭市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について説明をいたします。新旧対照表の6ページをお願いいたします。

こちらは、人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告の趣旨に基づき、期末・勤勉手当の支給率及び給料表を改定するものでございます。

まず、改正条例の第1条関係です。

現行条例第24条関係は期末手当を改正するもので、第2項各号列記以外の部分中、常勤職

員における令和6年12月期の期末手当の支給率について、現行の100分の122.5から100分の127.5に改め、100分の5引き上げるものです。

第3項は、再任用職員における令和6年12月期の期末手当の支給率について、現行の100分の68.75から100分の71.25に改め、100分の2.5引き上げるものです。

続いて、現行条例第27条関係は勤勉手当を改正するもので、第2項第1号中、常勤職員における令和6年12月期の勤勉手当の支給率について、現行の100分の102.5から100分の107.5に改め、100分の5引き上げるものです。

同項第2号は、再任用職員における令和6年12月期の勤勉手当の支給率について、現行の100分の48.75から100分の51.25に改め、100分の2.5引き上げるものです。

これにより、常勤職員の期末手当及び勤勉手当の年間支給率は100分の450から100分の460となり、再任用職員の期末手当及び勤勉手当の年間支給率は100分の235から100分の240となります。

6ページからの別表第1の給料表につきましては、千葉県と同様に改定するもので、民間給与との較差を埋めるため、初任給及び若年層の給料月額に重点を置いた引上げを行うものでございます。

新旧対照表11ページをお願いいたします。

改正条例第2条関係は、令和7年度以降の期末・勤勉手当について、常勤職員及び再任用職員ともに6月期と12月期の支給率を平準化するものでございます。

続いて、12ページ、13ページの改正条例の第3条及び第4条関係は、旭市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正でございます。

本条例における任期付職員とは、弁護士等といった高度の専門的な知識・経験を有する職員で、現在本市においては、このような任期付職員は採用しておりませんが、千葉県と同様の条例を制定しておりますので、県に合わせた改定を行うものでございます。

なお、施行期日は公布の日とし、改正条例第1条及び第3条関係中、給料表の改定については令和6年4月1日から、期末・勤勉手当の支給率については令和6年12月1日から適用し、令和7年度以降を規定する改正条例第2条及び第4条関係については、令和7年4月1日から適用するものです。

続きまして、議案第5号、旭市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について説明いたします。

新旧対照表の14ページをお願いいたします。

こちらは、一般職の常勤職員との均衡を図る観点から、会計年度任用職員の給料表の改定を行うものでございます。

別表第1の給料表につきましては、給与改定後の常勤職員の相当額に引上げを行うものでございます。

また、会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の年間支給率についても、一般職と同様に、現行の100分の450から100分の460に引き上げられますが、会計年度任用職員における期末・勤勉手当の支給については一般職の条例を準用しますので、本条例における改正はございません。

なお、施行期日につきましては公布の日とし、給料表の改定関係については令和6年4月1日から適用するものです。

以上で、議案第2号から議案第5号までの4議案の補足説明を終わります。

続きまして、議案第10号、千葉縣市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉縣市町村総合事務組規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について補足説明を申し上げます。

この協議は、千葉縣市町村総合事務組合の組織団体である布施学校組合が令和7年3月31日に解散するため、同組合を組織する団体数の減少に伴う規約の改正について、関係地方公共団体と協議するに当たり、地方自治法第290条の規定により議会の議決を求めるものです。

それでは、新旧対照表の22ページをご覧ください。

今回の改正は別表のみの改正であり、今申しあげました布施学校組合について、別表第1の組合を組織する団体及び別表第2の各事務を共同処理する団体から、ともに削除するものです。

なお、別表第2の共同処理する事務のうち、第1号は常勤職員に対する退職手当の支給、第3号は議会の議員等の公務災害補償等、第4号は学校医等の公務災害補償、第11号は公平委員会に関する事務についてであります。

また、附則においては、本規約の施行期日を令和7年4月1日とするものでございます。

以上で、議案第10号の補足説明を終わります。

○議長（飯嶋正利） 総務課長の補足説明は終わりました。

議案の補足説明は途中ですが、11時10分まで休憩いたします。

休憩 午前10時56分

再開 午前11時10分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、議案の補足説明を求めます。

議案第7号、議案第16号について、子育て支援課長、登壇してください。

（子育て支援課長 八馬祥子 登壇）

○子育て支援課長（八馬祥子） それでは初めに、議案第7号、旭市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について補足説明を申し上げます。

市が進める公立保育所の再編により、旭市立中央第二保育所と旭市立ゆたか保育所を統合する新しい保育所を令和7年4月に開所するため、旭市立保育所条例について所要の改正を行うものです。

それでは、改正内容につきまして、新旧対照表により説明させていただきます。

19ページをご覧ください。

第2条別表中、現行の「旭市立中央第二保育所」の項及び「旭市立ゆたか保育所」の項を削り、同表中に「旭市立ふたば保育所」の項を加えるものです。

位置につきましては、旭市ニの5127番地8です。

施行日は令和7年4月1日からとなります。

以上で、議案第7号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第16号、専決処分の承認について補足説明を申し上げます。

今回の改正は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律により、医療保険各法が一部改正され、本年12月2日から健康保険証の新規発行が終了することに伴い、専決処分により制定した旭市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例について、議会の承認を求めます。

それでは、改正内容につきまして、新旧対照表の23ページをご覧ください。

第7条につきましては助成の方法について定めるもので、受給資格者が受診の際に、交付を受けた受給券とともに被保険者証を保険医療機関等に提示するものと規定しておりましたが、健康保険証の新規発行が終了することに伴い、規定から削るものです。

第8条につきましては、届出の義務について定めるもので、受給資格者は申請内容に変更が生じたときは、速やかに届け出なければならないとし、こちらも健康保険証の新規発行が

終了することに伴い、規定を整理したものであります。

その他の改正としましては、第2条になりますが、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部改正により、条例中で引用する同法の規定の条項について、所要の改正を行うものです。

以上で、議案第16号の補足説明を終わります。

○議長（飯嶋正利） 子育て支援課長の補足説明は終わりました。

議案第8号について、教育総務課長、登壇してください。

（教育総務課長 向後 稔 登壇）

○教育総務課長（向後 稔） 議案第8号、旭市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定について補足説明を申し上げます。

議案の2ページをご覧ください。

本議案につきましては、干潟地域小学校の3校統合に伴いまして本条例第2条の表中、「旭市立萬歳小学校」、「旭市立中和小学校」、「旭市立古城小学校」の3校を統合して、新しい学校の名称を「旭市立ひかた椿小学校」とするものです。

位置につきましては、現在の古城小学校の旭市鎗木2699番地となります。

なお、附則の施行期日につきましては、統合小学校の開校予定となる令和9年4月1日とするものであります。

以上で、議案第8号の補足説明を終わります。

○議長（飯嶋正利） 教育総務課長の補足説明は終わりました。

議案第9号について、上下水道課長、登壇してください。

（上下水道課長 多田一徳 登壇）

○上下水道課長（多田一徳） 議案第9号、旭市下水道条例の一部を改正する条例の制定について補足説明を申し上げます。

下水道法施行令の改正に伴い、公共下水道からの放流水に含まれる大腸菌群数に係る基準について、今般、大腸菌群数より正確な指標である大腸菌数を測定することが技術上可能となったことから、放流水に含まれる大腸菌群数に係る基準についても、大腸菌数に係る基準に改正することとなったものです。

施行期日は令和7年4月1日となります。

以上で、議案第9号の補足説明を終わります。

○議長（飯嶋正利） 上下水道課長の補足説明は終わりました。

議案第11号について、商工観光課長、登壇してください。

(商工観光課長 大八木利武 登壇)

○商工観光課長(大八木利武) 議案第11号、指定管理者の指定について補足説明を申し上げます。

議案の2ページ及び参考資料をご覧ください。

指定管理者に管理を行わせる施設については、旭市飯岡刑部岬展望館及び上永井公園で、旭市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第2条の規定によりまして、指定管理者の公募を行いました。

その結果、2者より応募があり、去る8月20日に市民の代表及び学識経験者等を含めた旭市指定管理者候補者選定委員会を開催し、審査をいたしました。

審査の結果、千葉市美浜区高洲3丁目11番3号、株式会社塚原緑地研究所、代表取締役、塚原道夫が管理運営業務に適当な候補者として選定されたことにより、旭市飯岡刑部岬展望館及び上永井公園の指定管理者として指定することについて、議会の議決を求めるものでございます。

なお、指定管理の期間につきましては、令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間となります。

以上で、議案第11号の補足説明を終わります。

○議長(飯嶋正利) 商工観光課長の補足説明は終わりました。

議案第12号について、企画政策課長、登壇してください。

(企画政策課長 柴 栄男 登壇)

○企画政策課長(柴 栄男) 議案第12号、指定管理者の指定について補足説明を申し上げます。

道の駅季楽里あさひは、平成27年の設立時から、市が約70%を出資し、設立した株式会社季楽里あさひが指定管理者として施設の管理運営を受託し、良好な施設管理及び経営を実施してきました。

そのため、次期指定管理期間においても、旭市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第5条の規定により、公募を行わず、指定管理者候補者の選定を行いました。

選定に係る審査の結果、千葉県旭市イの5238番地、株式会社季楽里あさひ、代表取締役、米本弥一郎が指定管理者候補者として適当であると認められるため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるものです。

以上で、議案第12号の補足説明を終わります。

○議長（飯嶋正利） 企画政策課長の補足説明は終わりました。

議案第13号について、生涯学習課長、登壇してください。

（生涯学習課長 江波戸政和 登壇）

○生涯学習課長（江波戸政和） 議案第13号、指定管理者の指定について補足説明を申し上げます。

旭市海上キャンプ場及び滝のさと自然公園の指定管理者の指定につきましては、旭市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第2条の規定によりまして、指定管理者の公募を行い、市民の代表及び学識経験者等を含めた旭市指定管理者候補者選定委員会において審査をいたしました。

審査の結果、千葉市美浜区高洲3丁目11番3号、株式会社塚原緑地研究所、代表取締役、塚原道夫が管理運営業務に適当な候補者として選定されたことにより、旭市海上キャンプ場及び滝のさと自然公園の指定管理者として指定することについて、議会の議決を求めるものでございます。

以上で、議案第13号の補足説明を終わります。

○議長（飯嶋正利） 生涯学習課長の補足説明は終わりました。

議案第14号について、市民生活課長、登壇してください。

（市民生活課長 齋藤邦博 登壇）

○市民生活課長（齋藤邦博） 議案第14号について補足説明を申し上げます。

本議案は、人権擁護委員候補者の推薦について、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、議会の意見を求めるものです。

本市の人権擁護委員の定数は10名ですが、このうち1名が令和7年3月31日に任期満了となりますので、後任の委員候補者を法務大臣に推薦するに当たり、議会の意見を求めるものです。

議案第14号で推薦したい方は、旭市後草にお住まいの加瀬多喜男氏、昭和27年生まれの方です。

加瀬多喜男氏は平成31年から人権擁護委員として積極的に活動されており、清廉潔白な人柄で責任感が大変強く委員として適任の方ですので、引き続きお願いしたいと考え推薦するものです。

また、人権擁護委員法第7条第1項の規定による委員の欠格条項につきましては、該当す

る事項はありません。

なお、委員の任期は令和7年4月1日から令和10年3月31日までの3年間となります。

以上で、議案第14号の補足説明を終わります。

○議長（飯嶋正利） 市民生活課長の補足説明は終わりました。

以上で、議案の補足説明を終わります。

○議長（飯嶋正利） 以上をもちまして、本日の日程は全部終了いたしました。

これにて本日の会議を散会いたします。

なお、次回は12月9日の定刻より会議を開きます。

大変ご苦労さまでした。

散会 午前11時26分

令和6年旭市議会第4回定例会会議録

議事日程（第2号）

令和6年12月9日（月曜日）午前10時開議

第1 議案質疑

第2 常任委員会議案付託

本日の会議に付した事件

日程第1 議案質疑

追加日程 議案第14号直接審議（先議）

日程第2 常任委員会議案付託

出席議員（20名）

1番	常世田 正 樹	2番	伊 藤 春 美
3番	菅 谷 道 晴	4番	戸 村 ひとみ
5番	伊 場 哲 也	6番	崎 山 華 英
7番	永 井 孝 佳	8番	井 田 孝
9番	島 田 恒	10番	片 桐 文 夫
11番	遠 藤 保 明	12番	林 晴 道
13番	宮 内 保	14番	飯 嶋 正 利
15番	宮 澤 芳 雄	16番	伊 藤 房 代
17番	向 後 悦 世	18番	景 山 岩三郎
19番	木 内 欽 市	20番	松 木 源太郎

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市 長 米 本 弥一郎

副 市 長 飯 島 茂

教 育 長	向 後 依 明	秘書広報課長	寺 嶋 和 志
行 政 改 革 推 進 課 長	椎 名 実	総 務 課 長	山 崎 剛 成
企画政策課長	柴 栄 男	財 政 課 長	池 田 勝 紀
税 務 課 長	榎 澤 茂	市民生活課長	齋 藤 邦 博
環 境 課 長	高 根 浩 司	保険年金課長	高 野 久
健 康 づ くり 課 育 て 支 援 課 長	飯 島 正 寛	社会福祉課長	向 後 利 胤
子 育 て 支 援 課 長	八 馬 祥 子	高 齢 者 福 祉 課 長	椎 名 隆
商工観光課長	大八木 利 武	農 水 産 課 長	伊 藤 弘 行
建 設 課 長	齊 藤 孝 一	都市整備課長	飯 島 和 則
会 計 管 理 者	小 澤 隆	消 防 長	常世田 昌 也
上下水道課長	多 田 一 徳	教育総務課長	向 後 稔
生涯学習課長	江波戸 政 和	ス ^ポ ーツ振興 課 長	金 杉 高 春
監 査 委 員 長 事 務 局 長	杉 本 芳 正	農 業 委 員 会 事 務 局 長	戸 葉 正 和

事務局職員出席者

事 務 局 長	穴 澤 昭 和	事 務 局 次 長	黒 柳 雅 弘
---------	---------	-----------	---------

開議 午前10時 0分

○議長（飯嶋正利） おはようございます。

ただいまの出席議員は19名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 議案質疑

○議長（飯嶋正利） 日程第1、議案質疑。

議案の質疑を行います。

議案第1号から議案第16号までの16議案を順次議題といたします。

ここで議員各位に申し上げます。

本日は議案の質疑でございますので、あくまでも議案の内容について疑義をたずねることに協力していただけるようお願いいたします。

それでは、議案第1号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

林晴道議員、質問席へ移動願います。

準備が整い次第始めてください。

林晴道議員。

○12番（林 晴道） 皆さん、ご機嫌よくお過ごしですか。旭市議会の僕が林晴道であります。通告に従い、議案第1号、令和6年度旭市一般会計補正予算の議決について質疑を行います。

初めに、11ページの歳入から、18款2項1目財政調整基金繰入金2億1,059万9,000円についてです。財政調整基金の状況として、15年前、10年前、5年前と比較した基金の推移をお伺いします。

次からは歳出となりまして、12ページの2款1項1目一般管理費の中にある庁舎管理費1,003万2,000円についてです。こちらは本庁舎を2か所改修するとの説明でありましたが、1階にマイナンバーカードに関わる受付の設置と、2階にこども家庭センター開設に伴うレ

アウト変更とのことでした。

そこでまず、そもそもマイナンバーカードに関わる受付とはどのようなことで、こども家庭センターとはどのような事業であるのか、お伺いいたします。

続いて、13ページ、2款1項7目企画費1億3,058万1,000円の増についてです。ふるさと応援寄附推進事業4,358万1,000円と、ふるさと応援基金積立金8,700万円の増であります。これまでも議案質疑や委員会質疑、それに一般質問において、全国でこのふるさと納税が躍進しており、この寄附金は恒久的な財源ではありませんが貴重な自主財源であり、思い切った投資ができるので、本市においても大躍進が見込めると発言してまいりました。

本市においては、様々な広告宣伝にPR活動など膨大な税金を投入していますので、当初予算が大きな見込み違いではなかったのかと思います。その点、担当課の見解を求めます。

○議長（飯嶋正利） 林晴道議員の質疑に対し答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（池田勝紀） すみません、財政調整基金の15年前、10年前の推移ということで、今手元には、通告の内容から読み解けなかったので用意してございませんが、直近一応元年から5年までの年度末の財政調整基金の推移ということで、今手元にあるのはそれだけなんですけれども、令和元年度が95億7,948万5,000円、令和2年度が96億2,421万1,000円、令和3年度が92億157万4,000円、令和4年度が85億9,067万4,000円、令和5年度末が80億8,152万2,000円ということになっています。

すみません、15年前、10年前はちょっと今手元に資料ございませんので、申し訳ないです。

（発言する人あり）

○議長（飯嶋正利） 暫時休憩。

休憩 午前10時 6分

再開 午前10時 6分

○議長（飯嶋正利） 会議を再開いたします。

市民生活課長。

○市民生活課長（齋藤邦博） それでは、市民生活課からは、（2）の一般管理費のうち、マイナンバーカードに関わるところをご回答いたします。

マイナンバーカード内に記録されている電子証明書は、カードの発行から5回目の誕生日まで有効で、更新時期を迎える方にはJ-LIS、地方公共団体情報システム機構から更新手続きのための通知が対象者へ郵送されます。通知を受けた方は、市役所の窓口で更新手続きを行います。

国が令和2年9月から開始しましたマイナポイントを付与する施策によって新規にカードを取得する方が急増いたしまして、その方々の5年後のカードの更新時期が到来します。今年度末から非常に急増いたします。

現在の市民生活課の窓口カウンターは5枠ありまして、ここで住民票や戸籍関係も同時に受け付けております。この電子証明書の更新を同時に行いますと、カウンターが常時塞がった状態になってしまいますので、玄関ホール内に更新受付のためのカウンターを設けて、受付窓口を分散させて、市民の待ち時間の軽減を図りたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） では、企画政策課からは（3）企画費増加の内容についてへ回答いたします。予算の組み方で当初の見込みが違ったのではないかという質疑でありました。

当初予算時におきましてもそうなのですが、一応ふるさと応援寄附、実績を基にその伸び率を考慮して当初予算を組んでおります。今回の補正ですが、本年度上期分の市外個人分の寄附の金額が、昨年の実績と比較しまして140%程度の伸びとなっております。それを見込みまして、通年分、1年分を見込んだものが今回の補正の増額となっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） それでは、私から、（2）の一般管理費の内容について、こども家庭センターはどのような事業かということについて回答いたします。

令和6年4月の改正児童福祉法の施行に伴い、市町村はこども家庭センターの設置に努めなければならないとされました。こども家庭センターは、母子保健と児童福祉の両分野の一体的な運営を行うことにより、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して、妊娠期から子育て期に係る切れ目ない支援を行う事業となります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 財政課長。

○財政課長（池田勝紀） すみません、15年前と10年前の基金ということですがけれども、15年

前が18億7,669万円、10年前が62億4,891万6,000円になります。

先ほどR2年で、ちょっと桁を間違えて言ってしまったんですけれども、R2年度96億2,421万1,000円。すみません、96万とかって言ってしまって、申し訳ないです。訂正させていただきます。

○議長（飯嶋正利） 林晴道議員。

○12番（林 晴道） それでは、再質疑を行います。

初めに歳入から、財政調整基金繰入金2億1,059万9,000円についてです。

通告にないからということで、通告しているので、そのぐらいの資料は手持ちで持っていないと、この後も質疑になりませんが、今回、人事院勧告等を踏まえての影響が1億4,000万円強となりますので、このことは非常に大きいので確認をいたしますけれども、では、直近10か年度で人事院勧告を踏まえての影響により財政調整基金の繰入れを行った実績を年度と金額を併せて伺います。

次に、マイナンバーカードに関わる受付と子ども家庭センター開設でどれほどの施設利用者を見込んでいるのか。それから、2か所の具体的な工事内容と予算額についての詳細をお願いしたいと思います。

次に、企画費1億3,058万1,000円の増についてですが、ふるさと応援寄附推進事業いわゆる返礼品に関わる点を伺います。当初予算時より増加した具体的な返礼品目や増加を見込む返礼品目をお伺いしたい、お答えいただきたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再質疑に対し答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（池田勝紀） ご質疑で人事院勧告の影響によって繰り入れた額ということで、特に人事院勧告で幾ら入れたというところではなくて、その都度その都度、歳出の状況によりまして歳入のほう不足する場合、その場合に財政調整基金から財政を調整するというところで、その足りない分を補填するというのが財政調整基金繰入金の考え方なので、特に人事院勧告、そのときに幾ら補填するかというよりは、全体の予算の中で歳入歳出のバランスを取るために不足の一般会計等に繰入れするというところなので、一個一個幾らというのはちょっとデータとしてはないところです。申し訳ないです。

○議長（飯嶋正利） 市民生活課長。

○市民生活課長（齋藤邦博） マイナンバーカードの電子証明書の更新に来られる方の数なんですけれども、今年度前半は一月当たり200人から300人でした。今年度末はそれが

一月当たり900人から1,000人という数になります。

工事の内容なんですけれども、本庁舎1階の玄関ホールの正面玄関入って左側に、マイナンバーカードの受付のための3人分の受付枠などを設置する予定となっております、カウンターや低いパーティションなどを設置します。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） こども家庭センターの利用見込みなんですけれども、こちらは相談業務の強化ということで、子育て支援課のほうにはだいたい1年間で3,000件ぐらいの相談が、来庁だけではないんですけれども、電話等で相談がございます。

あと、健康づくり課のほうで出生が年間400件ぐらいございますので、そういったところの相談業務の対応ということになってまいります。

工事の具体的な内容なんですけれども、レイアウト変更をしまして、窓口の位置ですとか執務用のデスクとか受付カウンターを新設するものと、あと庁舎のサインや電話機の増設に伴う改修も行います。

予算なんですけれども、こども家庭センターの予算は425万円となります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） それでは、寄附が増えている中で増加が見込まれる返礼品ということでありました。

寄附が順調に伸びていてうれしいところなんですけれども、返礼品につきましては、やはり人気なのがハマグリとなっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 市民生活課長、答弁漏れが。

○市民生活課長（齋藤邦博） 申し訳ありません、答弁漏れがありましたので、回答させていただきます。

予算額につきましては、庁舎管理費1,003万2,000円のうち578万2,000円で、これらは個人番号カード交付事務費補助金ということで、全て国の補助金となります。

以上です。

（発言する人あり）

○議長（飯嶋正利） 暫時休憩。

休憩 午前10時17分

再開 午前10時18分

○議長（飯嶋正利） 会議を再開いたします。

林晴道議員。

○12番（林 晴道） それでは、再度何点か質疑を行います。

初めに、財政調整基金繰入金についてです。

先ほど人事院勧告を踏まえての影響による繰入れ実績、これを伺ったんですが、今年度は金額1億4,000万円強と書いてあったけれども、ここ10年間、ほかではそういう記載がないというようなことで承知をしました。ちょっと僕も疑わしいので、しっかり確認しなければというように思いますけれども、それでは、直近3か年程度で財政調整基金の繰入れ実績を名目と金額を併せて全てお伺いしたいなど、そのように切り替えます。

次に、マイナンバーカードに関わる受付とこども家庭センター開設で一定の利用者を見込むために施設の改修工事が必要となり、予算立てされたということが分かりました。

それでは、この建物内を人が移動するその経緯や動線の変容、それから、環境及び衛生面での取り組みがあれば伺います。

次に、ふるさと応援寄附推進事業ですが、都市部に集中する税収を地方へ分配し、地域活性化につながる効果があるので、全国でふるさと納税が躍進しています。この寄附は恒久的な財源ではありませんが貴重な自主財源であり、思い切った投資ができるので、後世に評価される未来のための使い方が期待されます。

本市においては、様々な広告宣伝活動にPR活動ですか、膨大な税金を投入しておりますので、ふるさと納税が増加していると僕は思っています。その点に関して、今回の増額補正以上に増加が見込める事業と考えますが、担当課の見解を求めます。

○議長（飯嶋正利） 再々質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、私のほうから、人事院勧告の影響額ということでのお話でございましたので、今回の12月補正におきましては、議員おっしゃるとおり、給与費明細書のほうには1億4,009万2,000円の補正……

(「2回目の質疑の回答ですか」の声あり)

○総務課長(山崎剛成) いや、3回目の。人事院勧告の関係でちょっと……

(「3回目は人事院勧告ではないですよ」の声あり)

○総務課長(山崎剛成) 2回目ですね。

(「2回目でよろしいですね」の声あり)

○総務課長(山崎剛成) すみません、人事院勧告の話がありましたので。

人件費に増額補正があった場合には、この給与費明細書のところ、今回で言うところの1億4,009万2,000円でございますが、人事院勧告、これまで毎年出ておりますけれども、旭市の人件費のほうに補正増額されるもの、また補正しなくても済んだものが年々、毎年それは年によって違いますので、毎年毎年必ずこの補正予算書に財政調整基金に係る繰入れがあるとは限らないということです。

(「本来、その点に関して3回目に質問したかったけれども、いいです、この場では」の声あり)

○総務課長(山崎剛成) 以上です。

○議長(飯嶋正利) 財政課長。

○財政課長(池田勝紀) 人事院勧告にかかわらず、直近3年の取崩額、財政調整基金の、それでよろしいでしょうか。

令和3年度が4億5,977万1,000円、令和4年度が6億5,000万円、令和5年度が5億4,390万1,000円を取り崩しております。

(「名目とか目的ってないんですか、一緒に聞いていたんですけれども」の声あり)

○財政課長(池田勝紀) 基本的には財源のほうに不足するというところで……

(「なんの財源が不足したかをちょっと質疑していたので」の声あり)

○財政課長(池田勝紀) それはその都度その都度歳出がいろいろあると思うんですけれども。

(「こんな形で1対1でやらないでくれよ」の声あり)

○議長(飯嶋正利) 晴道議員ちょっとその辺のところは、お願いします。

○財政課長(池田勝紀) では、基本的にはどれに幾らというよりは、歳出を組みまして、そのときに財源がどれだけあるかというところで、その都度その都度不足する部分というところを財政を調整することで、財政調整基金をそこから繰り入れたりしているというところで

○議長（飯嶋正利） 暫時休憩。

休憩 午前10時23分

再開 午前10時24分

○議長（飯嶋正利） 会議を再開いたします。

財政課長。

○財政課長（池田勝紀） その都度その都度の補正、特に令和4年度とかはかなりの補正がありましたけれども、そのときにどこにというのは、ちょっと細かくは出ないですね。基本的には、全体的に一般財源のほう不足するところを補填して、それぞれに分配しているというところになります。

○議長（飯嶋正利） 市民生活課長。

○市民生活課長（齋藤邦博） 動線の変容についてなんですけれども、エントランス付近はやはり急増した更新手続きの市民の方が増えますので、多少は混雑することが予想されます。

ただ、混んでまいりましたときには、市民課の窓口の前に案内係を1人立てまして、それでその目的によって、もとある窓口のほうに、あるいはカウンターのほうにというふうに整理を行います。

また、環境面についてなんですけれども、引き続き現在も行っています環境と衛生対策を実施しておりますので、空気の環境とか明るさの測定などは行います。また、なるべくスペースが狭くなって混雑することを防ぐため、そのカウンターも玄関の窓側のほうに非常に寄せまして、なるべく狭い範囲で行いたいと考えております。

○議長（飯嶋正利） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） 2階の部分の人の移動の流れなんですけれども、最初に申し上げましたように、こども家庭センターは母子保健と児童福祉の両分野ということで、今の想定では健康づくり課と子育て支援課の間ぐらいに設置をしようという想定で予算を計上してございます。

なので、現在も健康づくり課、子育て支援課、隣り合っておりますので、人の流れ的に大きな影響はないと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） ふるさと応援寄附ですけれども、増加が見込まれると思うがということでした。確かに全国的にふるさと応援寄附については伸びております。

旭市についても、伸びてはいるんですけれども、まだまだ伸び代はあると思っていますし、そうしたいと考えております。引き続き、先進事例等を踏まえながら、参考にしながら取り組んでいきたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 林晴道議員の質疑を終わります。

林晴道議員は自席へお戻りください。

続いて、戸村ひとみ議員、質問席へ移動願います。

準備が整い次第始めてください。

○4番（戸村ひとみ） それでは、お願いします。

私は、一般会計の補正予算の質疑に関しましては、前者、林議員と質疑自体、総括的なところは重複しておりますので、あらかじめ理解はいたしました。またさらにちょっと疑義が深まったところのみ質疑をさせていただきます。

まず、11ページの財政調整基金の繰入れです。

こちら、かなり詳しく林議員のほうから質疑がございました。私のほうからは1点、6年度末、今年度末の財政調整基金の見込額と、あと今回の補正で財政調整基金があの額になった理由というか、私は国とか県とかの補助、国庫支出金とか県の補助とかのものを除いたもの、入ってくるものの総額のうちのそういった部分を除いたものが財政調整基金で賄われるのかなと思っているんですけれども、安易にはやっつけていっちゃらないとは思いますが、どこからかの歳入が見込まれるものというの、かなり検討済みで、全ての努力をされた上での財政調整基金のこの金額になっているかどうかという、そここのところの根拠をお願いしたいんですね。ですから、国・県補助金、国庫支出金、それ以外のところで、全てが財政調整基金になっているのかどうかということも込めてお願いいたします。

それから、2番の庁舎改修工事です。これ、私のところは13ページと書いてありますけれども、林議員と同じく12ページ、13ページにわたっていますので、こちらの財源のほう、578万2,000円、こちらがマイナンバーカードに係る、係るといいますか、マイナンバーカードの更新等で相当な人数が庁舎に押し寄せられるのではないかというような想定で、578万2,000円もかけて庁舎入り口の横のところ、入り口から入ったところに3人分のカウ

ンターとパーティションを設けられるということだったんですけれども、これ3人分のカウンターとパーティションで578万2,000円になるってどういうことなのかなというのを非常にちょっと分からないでいるんですね。想像ができない。

一般的な会社で、事務所が非常に手狭になりました、そのときにカウンターを増やします、パーティションつくりますで578万2,000円も出すものかなと思うわけですよ。財源としては全て国庫から出ますということでご答弁がありまして、じゃ、国庫からならいいのかということだと思っんですよ。国庫といえども、私たちの税金というか、市民の方々が払われた税金とか、あと将来負担、子どもたちに負担が残ってしまうような国債みたいなもので賄われているわけですから、ここのところをもうちょっと詳しく教えてください。578万2,000円、これが、何回も言いますけれども、ちょっと低めのカウンターとパーティションとおっしゃったと思っんです。3人の事務をやる人が座れるというようなことですかね。というようなご答弁だったんですけれども。

それから、この物すごい数が押し寄せるみたいな感じの説明だったんですけれども、1日200人から300人のところが年度末で800人から1,000人になろうかなと。そうしましたら、これから先の578万2,000円もかけて改修したところ、これが令和7年度、令和8年度でどういうふうな人数というんですか、推計されていますか。これだけの金額かけておいて、毎年800人から1,000人が押し寄せるんですか、1日。そういうふうな想定ですかね。

もう1点、これは今まである既存の、庁舎内で1階入り口付近での空きスペース、小学校と一緒に、空き教室と言ったら空き教室なんかありません、余裕教室ですみたいなことを言われるんですけれども、空きスペース、ちょっと言い方が分からないんですけれども、空いているわけではなくて、このために活用できるようなスペースがないかどうかというのは検討されましたか。あれは会議室というのかな、入ってちょっと奥のほうにかなり広いスペースがあると思っんですけれども、市民課の前を通過して、奥の左のほうにかなり広いスペースがございますが、ああいうところとかの検討はされませんでしたか。

それから、これは国庫支出金ですと、全て国庫から賄われますというご答弁だったんですけれども、これは歳入のほうのどこかに入っていますか。それも教えてください。

あと、こども家庭センターで425万円、これは財源としては市単独ですか。国・県とかから出るお金ですか。市単独だとすると、これはまさに財政調整基金からそのまま出るんだと思っんですけれども、これも同じく空きスペースといいましようか、活用できるスペース、こども家庭センターということで国のほうからやりなさいというようなことでやっている

というような話だったんですけれども、そうしましたら、ここ財源としてちょっと引っ張れるところがあるのかなのか、そのあたりのところと、それからスペース的なところで、こんなに425万円もかけなくても活用できるところがあるのではないかというふうな、私はそのように見ておりますので、そこのご答弁をお願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の質疑に対し答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（池田勝紀） それでは、財政調整基金の繰入れの関係で、年度末の財政調整基金の現在高の見込みということで、最初がその見込みなんですけれども、一応今回補正通りましたら、現在では77億4,424万3,000円となる見込みになっています。

それから、繰入れの仕方というところなんですけれども、今回補正のほうでいろいろ歳入財源とか出ていると思いますけれども、いろいろ国庫から来たり県から来たり、あと寄附金の増額とか歳入ありますけれども、そういった中で不足する分ですね、2億1,398万3,000円が不足しているという中で、その中で今回の普通交付税の留保額338万4,000円を充てて、その残りの部分の2億1,059万9,000円を財政調整基金から繰入れするというものです。

○議長（飯嶋正利） 市民生活課長。

○市民生活課長（齋藤邦博） では、マイナンバー関係のことについて回答いたします。

設備内容はちょっと私のほうでは答えられませんので、行政改革推進課から回答していただきたいと思います。

更新手続きに来る方の推計なんですけれども、カードの更新、カード自体の更新も含めまして、令和7年度が1万207件、令和8年度1万3,823件、令和9年度1万1,797件となります。これは、マイナポイントの第1弾の期間と第2弾の期間がありましたので、第2弾で急増した方の終わりまでということで、この更新手続きは令和9年度まで続きます。

それで、空きスペースの関係なんですけれども、結局令和9年度まで3年以上を要しますので、会議室をこの事務のためだけに3年間占有するということができませんでした。

また、本庁舎以外の建物についても検討はしたんですけれども、まずそのカードの管理、輸送、確保、その管理ができませんので、なるべく紛失とか盗難とかの危険がないように本庁舎内で行いたいとしたものです。

それから、歳入の書かれている場所なんですけれども、予算書タブレットの9ページの部分となっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） それでは、こども家庭センターの設置に伴う庁舎改修工事の425万円の財源ですけれども、子ども・子育て支援交付金で、負担割合は国が3分の2、都道府県が6分の1、市町村が6分の1ということで、国庫補助金を283万2,000円、県補助金を70万8,000円と見込んでおります。

あと、活用できるスペースということなんですけれども、先ほどもご答弁申し上げましたが、健康づくり課と子育て支援課の間のスペースをレイアウト変更したりですとか、電話の工事をしたりですとか、そういった工事をして、そちらの部分をセンターとして利用を予定しております。といいますのも、やはり子育て支援課とも健康づくり課とも今後も連携していく部分があるので、そこが一番いいのかなということで考えました。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） 庁舎管理ということで、私のほうからご説明をいたします。

こども家庭センター425万円、マイナンバーの受付578万2,000円と、いろいろ改修を行うについて少し高いのではないかというようなご指摘でした。

これにつきましては、現在庁舎で使っている什器、こういったものを併せて同じメーカーから見積りを取ったものでございます。先ほど両課の課長からもありましたが、スペース等については、独占的に会議室を占領してしまうとか、いろいろな事情をいろいろ考慮した中で、仮設で1階についてはカウンターを増やすというようなことで、これが一番最善の方法であると考えて、そこに設置をするために要する費用がこれだけかかるということです。必要なものですので、そういった形を取らせてもらったということです。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 必要なものですので、それはもちろんですよね。必要ではないものを計上されていたら大ごとですから。内訳を教えてください。

さっきから言っていますように、3人が座るためのカウンターとパーティション、もっとこんな高額ではなくて簡素なもののできるのではないかと思うわけです。3年間使うわけですからということだったんですけれども、スペース的には入り口の入ったところでいいとして、いろいろ机だとかパーティションだとか、そういうものが現在使っているものと同等的なものって、同等レベルのものということですか。その内訳を教えてください。

7年度の見込みが1万207人とか何かですか。その後も1万3,823人だとか1万1,797人、これ年間ということだと思えるんですけども、これを庁舎が空いている日数とかで割ると、1日一体何人なんだということになると思うんですよ。これが、私、物すごい人数の人が押しかけるというイメージが湧かないんですよね。この年間で1万人というこの数字が。そうしましたら、1日何人の人がというふうに見ていらっしゃるかというのを教えてください。

あともう一つ、財政調整基金のほうなんですけれども、6年度末というのを伺いましたのは、もう1回補正が年度内にありますよね。分からないですけども、違うんですよ。市長の公約等で挙げられている政策とかが、大型歳出というか、そういうものが見込まれているかいないか、そこのところだけ。年度末の金額をお伺いしたのは、単に引き算でこの金額というふうなことではなくて、これから後、年度内に何か見込まれているようなものがあって、その内容は聞きません。あって、だいたいこれぐらいの数字が財政調整基金として残るといふような、そういったところをお願いしたいです。引き算の話ではないんですよ。お願いします。

○議長（飯嶋正利） 再質疑に対し答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（池田勝紀） 引き算以外ではないんですけども、9月の決算でも5年度末の財政調整基金の金額をお示しした、80億円ちょっとあるという。そこから6年度の当初予算に充当したりとか、それから6月補正とか今回の12月補正という、その不足の財源があった場合は財政調整基金から繰り入れるというところで活用しています。

ただ、今現在でこれから補正何があるかというのはまだ真っ白な状態なので、必要であれば、こういった財政出動が必要だと、そういう支出が必要だと、住民のために必要だという政策があれば、それは惜しみなく使っていきたいなど、そういうふう考えております。

○議長（飯嶋正利） 市民生活課長。

○市民生活課長（齋藤邦博） 1日何人かということでございますけれども、単純に1万3,000人を250日で割ってみましたところ、52人となりましたので、50名程度ということなんですけれども、更新にかかる時間が、多くの方は暗証番号を忘れていた方がほとんどでありまして、そうしますと、1人当たりやっぱり10分かかってしまいます。それと同時に、このマイナンバーカードの関係の手続きだけではありませんので、特に転出入の関係ですと1人当たり30分以上はかかってしまいますので、やはり窓口の混雑が、特に3月、4月、年度更新時期には非常に混雑いたします。

また、マイナポイントの第2弾の時期がこの後、第1段目の山が来た後、第2段目の山が来ます。これがまた1年以上続きますので、3年以上にわたって使いますので、別な場所で行うことができませんので、玄関スペースを貸していただきまして、そちらで行わせていただきたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） マイナンバーの受付の体制なんですけれども、議員、3名で受けるというか、3か所で受けるというようなイメージを今持ったかと思うんですけれども、3か所、3人でというお話でちょっとその辺上手に説明するのは難しいんですけれども、3人で受けるということではなくて、まずカウンターとしては、更新を受ける受付のカウンターを設置します。その後に、そこで疑義や書類を受け付ける3か所のカウンターを設置します。あとは、その申請書を作成するパソコンやら何やらを置いたカウンターということで、計五つのブース的なものができて、そこに椅子やらカウンターやら、あとは机やら、そういったものを配置した際に、先ほど言った全部で578万円ほどかかるということです。

細かく言えば、今言った椅子とかカウンターとかそういったものの合計になるんですけれども、例えば一つの受付カウンターについては、全部を設置したときに61万円ほどかかる。あとは一般的な方を処理するところでは、そこについては123万円かかる。あとはパソコンとかで申請書を作成したりするブースについては52万円ほどかかるという、そういった細かい見積りが出ております。それで合計で、先ほど言った578万円という形になります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 割り算すると1日50名ということになりますということでしたが、今回、前者での答弁で、200人から300人1日に押しかけているものが800人から1,000人も押しかけるんだよと、それでこういうふうな場所が必要で、しかも金額的にはこんなになりますよというふうなことなんだと思ったんですけれども、ただ、割り算してもらおうと1日50名。1日、今度800人から1,000人とか押しかけるような、押しかけると言ったら変ですね、800人から1,000人1日に処理をしなければいけないような、そんなことというのが起こり得るんですか。次の更新がどうのこうのというようなことをおっしゃっていましたが。

というのは、私は費用対効果のことを言っているんですよ。ですから、どうしても使える場所が見つからなかったので入り口のところに作りますという、そこまでは分かりました。ただ、そうしたときに、単純な割り算をすると1日50名の方に、ただパスワードを忘れてい

る方とかがいらっしゃるから非常に時間がかかるんですよというようなご答弁だったと思うんですけども、非常に時間がかかるといっても、何百人分というような、そういうことが考えられるのかなと思うわけですよ。それを考えると、3年間で、3年間分の増設場所で578万2,000円というのがどうなのかなという。

内訳をきちんと聞いたかったですけれども、カウンターが一つ61万円とか、あと、何か、受付をするところが百何十万円とかなんとかあって、物すごくアバウトな感じで、何とも本当にきちんと積算をしていらっしゃるのかなというのが、費用対効果を込めて積算をしていらっしゃるのかなというのが物すごく私としては懐疑的です。

○議長（飯嶋正利） 暫時休憩。

休憩 午前10時52分

再開 午前10時52分

○議長（飯嶋正利） 会議を再開いたします。

戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 分かりました。800人とか1,000人が月ということだったら、なおさらですね。月1,000人をまた割り算してみてくださいませ。そういったところから、根拠がきちんと説明できるような積算になっているかどうかというところを再度お伺いして、図面やら何やらも後ほど見せていただきたいです。図面、それからそれぞれの備品とかそのあたりのところ。聞いてくださっていますか。課長、聞いてくださっていますか。大丈夫ですか。お願いします。

○議長（飯嶋正利） 再々質疑に対し答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（齋藤邦博） 私のほうから人数について回答いたします。

急増しまして、今年度末から800から1,000人というのは月当たりということですよ。月当たり1,000人で割ったところ、やはり50人、営業日で割りますと50人ということになります。

その50人の扱いなんですけれども、結局、今市民生活課で持っています5枠の窓口で戸籍や住民票の交付、パスポートなどを執り行っていますので……

（発言する人あり）

○議長（飯嶋正利） 暫時休憩。

休憩 午前10時55分

再開 午前11時 5分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き戸村ひとみ議員の再々質疑に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） すみません、カウンターやら椅子やら、内容について細かくお話しできればいいんですが、かなり細かくなってしまいますので、それで先ほどパーティションって、その部分部分についてちょっとお話をしました。この辺は、数字的なものはきちっと精査しております。玄関エントランスです。これは市の顔、皆さん入ってくる場所ですから、そこはどういったものが必要かというのは十分に考慮して、この3年間だけではなくて、今後も使用できるというようなことも考えた上での設置ですので、また細かい見積りについては委員会のほうでよろしく願いいたします。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の質疑を終わります。

戸村ひとみ議員は自席へお戻りください。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第1号の質疑を終わります。

続いて、議案第2号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

林晴道議員、質問席へ移動願います。

準備が整い次第始めてください。

林晴道議員。

○12番（林 晴道） 通告いたしました議案第2号、旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について質疑を行います。

人事院勧告を踏まえたことによるものが、この我々議員を含む議案第2号の議員手当等についてから、ほかの皆さんの議案第5号までございまして、こちらでまとめて伺いたいと思

います。

それでは、令和6年の人事院勧告及び千葉県人事委員会の勧告の趣旨について、特に民間準拠の捉え方についての見解、これを併せてお伺いします。

○議長（飯嶋正利） 林晴道議員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、お答えいたします。

まず、趣旨ということでございますので、人事院勧告のほうの趣旨でございますが、公務員においては労働基本権が制約されているため、その代償措置として公務員の適正な処遇を確保するというところで、その人事院勧告等の趣旨となっているところでございます。

民間準拠ということでございますけれども、地方公務員法におきましては、こちら人事委員会ですね、人事委員会が都道府県、政令指定都市には必ず設置されるということで、人口15万人以上の特別区また市は人事委員会または公平委員会を選択設置ということになっておりまして、人口15万人未満の旭市においては、人事委員会のほうを設置していないということでありまして、情勢適応の原則に基づく民間企業との給与水準の均衡を図るために、こちら人事院勧告、千葉県人事委員会の勧告に準拠しているというところでございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 林晴道議員。

○12番（林 晴道） 地方公務員法ということでありましたけれども、第24条第2項にある

「生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して定められなければならない。」とされております。

人事院勧告が民間事業者の給与の事情を反映して、この勧告に準拠して給与改定をする自治体が多く、結果として国及び地方公共団体の事情を考慮したというように思われますが、しかし、法の趣旨は、旭市地域の民間事業の従事者の事情を考慮せよと言っております。

本市では市内の実情を調べたのでしょうか。また、人事院勧告の民間給与実態調査の対象事業所は、企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上であるはずですが、本市ではどのような事業者が該当し、どのぐらいの事業者があるのかお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、お答えをいたします。

市内の企業との関係と、調査のほうというお話でございましたけれども、まず旭市としてで

ございますけれども、地域の実情を踏まえるということはとても大事なことでありますけれども、総務省のほうからの通知でちょっとお答えさせていただきますと、給与決定の考え方から言えば、何らかの形で市内民間企業の給与を調査し、当該市町村の職員の給与と比較して給与決定を行うことが理想ではありますけれども、市町村単位に民間給与を調査することは、考慮すべき民間事業者が大きく偏在しているとともにサンプル数が制約されていること、またそのようなデータの信頼性なども含めて、調査をもししようとする市町村にとって物理的、人的、財政的に負担が大きいことを踏まえると、調査のほうは現実的ではないということでございます。そういったこともちょっとご理解いただければと思います。

50人以上の、旭市内でもし調査するとすれば、人事院が調査しているような50人以上の企業がどれくらいあるかということでございますけれども、事業所数的には50人以上、66事業所等がございまして、ちょっと産業別とかいろいろその種類は調査まではしてございません、申し訳ありませんが、先ほどの総務省の通知のほうと重なりますが、やはりちょっと市町村にとっては、物理的、人的、財政的にも負担が大きいということで、市町村単位では調査のほうをしていないということが実情でございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 林晴道議員。

○12番（林 晴道） 皆さんもそうで、僕もそうなんですけれども、市民の貴重な税金を頂戴してこのように仕事をさせてもらっております。旭市のため、市民のため、愛する人のため、いろいろあるでしょうけれども、市民とかけ離れてはいけないなど、そのように思うので、その意識を持ってほしいなど、そのように思って確認しました。旭市内の民間事業者の実態とかけ離れることがないような取り組みをお願いしたいと、できているのか確認したかったわけでありませう。

せめてボーナスの実態は、アンケートでも調べる気はないものなんではないでしょうか。最後にお伺いをいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） ボーナスの市内の企業に対しての調査ということでございますけれども、先ほどの回答と重複してしまいますけれども、その考慮すべき66社の企業にそれぞれの調査をかけるということになりますと、どんな調査をしたらいいとか、いろいろ負担のほうが出てまいります。そしてやはり、先ほどの回答と重なりますが、物理的にも人的に

も財政的にも負担が大きくなってしまおうというところで、こちらのほう、ボーナスの調査のほうも今のところ考えてはいないということで、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（飯嶋正利） 林晴道議員の質疑を終わります。

林晴道議員は自席へお戻りください。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第2号の質疑を終わります。

議案第3号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

質疑なしと認めます。

議案第4号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

質疑なしと認めます。

議案第5号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

質疑なしと認めます。

議案第6号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

戸村ひとみ議員。

準備が整い次第始めてください。

○4番（戸村ひとみ） それでは、お願ひします。

旭市使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定について質疑いたします。

一つ目、道の駅季楽里あさひ使用料の大幅値上げの理由について伺ひます。

二つ目は、この値上げによる生産者や市民への影響について伺ひます。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の質疑に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） まず、（1）からお答えします。

まず、道の駅季楽里あさひですが、平成27年10月の施設開設以来、使用料の改正は行っておりませんでした。今回、その間の物価上昇等を考慮した見直しを行うものです。金額、大きく変更がありました農水産物等販売施設、それと飲食提供施設について、ちょっと内容をお話しします。

まず、農水産物等販売施設につきましては、まず現状ですが、これは商品の販売を希望する人は、出荷者協議会に加入した上で、指定管理者に対して販売を委託しております。これは指定管理者の自主事業で行っております。その際に出荷者は、指定管理者と交わす販売委託出荷規程に基づきまして、15%から30%の販売手数料を指定管理者に支払っております。こちらについてはこの使用料とは別でありまして、こちらについて変更はございません。

今回の改正は、利用者が個人として直接施設を使用した際に、使用料を現在の販売手数料に近づける改正となっております。条例施行後の次期指定管理期間においても、当面は同様の委託販売を予定しておりますので、出荷者の負担のほうは変わりません。

次に、飲食提供施設ですが、開設当時、平米単価がほかの施設に比べ低かったため、その単価を統一しました。その結果、今回の増額となっております。ただ、飲食提供施設については、現在指定管理者が直接使用しておりますので、収入等の変更もございません。

次に、（２）値上げによる生産者や市民への影響についてになります。

今回の改正ですが、これは事業者などが道の駅季楽里あさひを使用した場合に支払う使用料の上限を定めるものです。指定管理者はこの使用料の範囲内で、市長の承認を得て、利用料金を定めることとなります。

次期指定管理の期間の料金設定ですが、指定管理者が決定された後に決定することになりますので、現時点での指定管理者の方針を申し上げます。

テナント施設以外、飲食提供施設や農水産物等販売施設になりますが、これは現在の方式が変わらなければ利用料金の変更はございません。テナント施設ですが、今後利用者と協議を行いまして料金を決定していく予定であります。

道の駅を買物で利用される市民に対しては、今回の改正で影響はないものと考えております。ただし、出荷者等、個別の事情により物品の値段が上がっているケースはあると聞いております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員。

○４番（戸村ひとみ） ちょっとにわかにイメージが湧かないんです。最終的には市民や生産者への影響等もないということだったんですけれども、イメージを湧かせたいので、具体例を挙げて説明していただけないですか。個人が利用する場合のとか、そういったときの、じゃ、どういうことがあって、それがどれだけ値上げになるのかとか、そういう具体例をお願いいたします。

あと、議案説明のときに、これは上限であって、あとは指定管理者が、その範囲内だったら自由度を持たせて決めることができるというような説明があったと思うんですけども、これはなぜそういうことになっているんですかね。というのが、株式会社道の駅の社長は市長で、充て職で市長になっていると思うんですけども、何でこういうことになっているのかなというのが、ちょっとご説明をいただきたいです。

これはいわゆる道の駅等ほかのところとかでも、一般的にこういうやり方なんですかね。そのところもお願いいたします。

それで、今までもそういうことだったんですね、きっと。平成27年からそういうやり方で、上限を決めておいて、その中で自由度を持たせているというやり方でやってきたということですよね。お願いします。

○議長（飯嶋正利） 再質疑に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 確認ですけども、今二つ質疑がございました。最初のやつは（１）、次のやつは（２）ということよろしいでしょうか。

（発言する人あり）

○企画政策課長（柴 栄男） では、まず（１）販売方式の具体的な例をとということでした。

農水産物等販売施設、野菜で考えますと、今は出荷者は、野菜を持って行って、直接その方が販売しているわけではありません。道の駅がその販売を請け負って、あそこで並べて料金を回収して手数料を取っています。その手数料が、この使用料ではなくて、出荷規程に定められています、物品によって違いますが、15%から30%、その手数料を道の駅がもらっている。

今回の使用料は、例えば出荷者の方がそこのスペースに物を置いて、自分で販売をして料金を徴収して、自分で販売手数料を指定管理者に払う、そういったやり方、実際はそういったやり方はしておりませんので、あくまでも道の駅の自主事業ということで、出荷をしたい方は委託販売する、その際には手数料を支払うというやり方が現状になっています。

（２）になります。

（「飲食のほうは」の声あり）

○企画政策課長（柴 栄男） 飲食のほうは、現状、道の駅が使っておりますので、使用料は発生しておりません。今回の改正に当たっては、先ほど言いました平米単価が当初から低かったのが、ほかの部屋と単価を合わせました。これについては、現状まだ道の駅が管理しているので影響はないんですけども、この先いろんな経営形態を考えたときに、単価はそろ

えておいたほうがいいだろうということで、今回見直しております。

上限についてですが、これは議員もおっしゃいましたが、施設の開設当初から条例のほうで上限を定めて、それを基に指定管理者と市が協議するというをやっております。これの根拠ですが、旭市道の駅の設置及び管理に関する条例、ここの中で「利用料金」ということでその部分がうたっております。「利用料金の額は、旭市使用料及び手数料に関する条例に定める使用料の額の範囲内において指定管理者が定める額」ということで、これを根拠にしておりまして、開設当初からこれでやっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の質疑を終わります。

戸村ひとみ議員は、そのまま質問席でお待ちください。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第6号の質疑を終わります。

議案第7号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

質疑なしと認めます。

議案第8号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

質疑なしと認めます。

議案第9号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

質疑なしと認めます。

議案第10号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

戸村ひとみ議員、よろしく願いいたします。

準備が整い次第始めてください。

○4番（戸村ひとみ） それでは、お願いします。

千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議についてを質疑いたします。

今回、布施学校組合が解散すると、するかされたのかどっちかだと思ってしまうんですけども、ということで、この事務組合に入っているところでの協議をするためのという議案だと思う

んですけれども、この布施学校組合の解散による旭市への影響があるのかないのかお伺いします。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、お答えいたします。

千葉県市町村総合事務組合の構成組織から、今回布施学校組合が抜けることにつきましては、本市への影響ということでございますけれども、組合に支払う負担金等も含めまして、本市に与える影響は特にございません。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） こういうふう解散するところが出てくると、かなりの数、解散とかになると影響は出てくるのではないかなと思ひまして聞いてみたんですけれども、本市はこの事務組合に、毎年これは積み立てているというのか何というのか、負担しているというんですか、その金額と今後の推移、どういうふう推計していらっしゃるかと、これは職員の退職金とかを積み立てているという、言葉があれなんですけれども、負担しているというんですかね、どんなふうに見ていらっしゃるかというのをちょっとお伺いします。

○議長（飯嶋正利） 再質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 本市の負担金ということでございますけれども、議員おっしゃるとおり、総合事務組合のほうへ支払っている主な負担金につきましては、退職手当が該当するわけでございますけれども、こちらのほうはそれぞれの団体ごとで計算されるわけですが、現在手元にその金額、その推移とかというのをちょっと、退職金につきまして本市の金額のデータはちょっと手持ちがありませんので、また後で調べさせていただきます。

すみません、今ちょっと負担金のほう出ましたが、負担金のほう、こちらは、今年度の負担金につきましては、退職手当ですね、退職手当負担金につきましては、2億5,258万8,000円でございます。その他にもいろんな負担金がございますけれども、退職手当につきましては以上でございます。

推移、推計は3年ぐらいの推計でしょうか。いいですか。

（「手元にあれば」の声あり）

○総務課長（山崎剛成） すみません、そちらのほうも、申し訳ありません、手元に数字のほ

う持っておりません。今資料がございませんので、後でちょっと回答させていただきます。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 一応お願いはしておいたんですけども、手元にないということですので、後ほど教えてください。

何か来ましたよ。

○議長（飯嶋正利） 今、来ましたので。

○4番（戸村ひとみ） 来ましたね。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の再々質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 申し訳ありませんでした。それでは、退職手当負担金の3年間の推移でご回答させていただきます。

まず、令和3年度です。令和3年度が2億7,772万4,000円、令和4年度が2億7,860万6,000円、令和5年度が2億8,010万6,000円と、推移は以上でございます。

（「推計は」の声あり）

○総務課長（山崎剛成） すみません、続けて将来的な計算でございますけれども、また、こちらのほうにつきましても職員のほうの数とかがありますので、職員の数が大幅に増減とかしない限り、この程度の数字で推移するのかなど、そのように考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の質疑を終わります。

戸村ひとみ議員は自席へお戻りください。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第10号の質疑を終わります。

議案第11号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

松木源太郎議員、質問席へ移動願います。

準備が整い次第始めてください。

松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 議案第11号、指定管理者の指定について、旭市飯岡刑部岬展望館及び上永井公園の指定管理者として、今回、千葉市美浜区高洲3丁目11番3号、株式会社塚原緑地研究所が指定されるという議案が出されました。期間は令和7年から令和12年までの5

年間であります。そこで、これに関しまして何点かご質疑申し上げたいと思います。

まず、2枚目の選定経過は、令和6年6月1日に募集要項が公表されて、12日から28日まで受付、8月20日に審査、選定し、結果としては、この参考資料の中にあるように2者が応募して、この議案に出ている塚原緑地研究所が、満点が1,650点で、得点が1,148点、もう一方の応募者が、得点が1,123点で次点となったということで、この塚原緑地研究所が今回議案として提案されたわけです。

ところで、ご存じのように県から譲り受けた刑部岬の敷地と建物でありますけれども、これについては、ホームページを見てみますと、23年ですから去年の10月に更新したこのホームページの中に、どのような形でやればこの選定ができるかということが詳しく書いてあります。それで、どういう形でもってまた管理をするのかということが書いてありますけれども、私はこの点については、この刑部岬とその周辺の地域の県から譲り受けた施設については、こういうような指定管理をすべきでないという発言もこの議会でしてまいりました。何で今回この施設を指定管理施設として民間の業者に業務をさせるのか、この点について、まず1点、大きな目的についてお伺いしたいと思います。

次に、業務委託の内容についてしばらくお聞きしたいんですけれども、まず調べてみますと、令和5年、去年の10月に商工観光課でもって出した文書があるんですね。上永井公園及び旭市飯岡刑部岬展望館の指定管理業務に関するサウンディング型市場調査実施要領というのがある。これはどういうことを目的にこういう文書を作ってやったんでしょうか。サウンディング型市場調査というのは、どういうものんでしょうか。そして、これは審査結果のところにあります、点数表ですね、これにどのような影響を持っているんでしょうか。そのことについてお伺いしたいと思います。

それで、この文書の中にいろいろな指定管理した場合の実施する要領が書かれております。例えばこれの2ページ目には休館日が書いてあります。休館日は毎週月曜日、祝日の場合は翌日、年末年始12月29日から1月3日で、各使用料もこの中で述べられておりますけれども、これに伴う、これを出ている使用料を事業者を通して徴収するということなんでしょうか。

また、展望館につきましては、空き家を何らかの活用をして、それでもって事業者が事業を行うということまで認めているんでしょうか。それらの点についてお伺いしたいと思います。

まず初めに、どうしてそういうことになったかということをお伺いしたいと思います。ですので、これらの4点についてお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員の質疑に対し答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） お答え申し上げます。

まず初めに、なぜ指定管理にさせるのかというところでございます。

展望館につきましては、年間約30万人の来場をいただいているところなんですけれども、既に横ばい状態というところでございまして、観光客の滞在時間も短いといった課題等もございまして、観光の拠点として県から譲り受けて、我々として県の観光の拠点として位置づけたところなんですけれども、そういったところをより有効に活用していくためにはどうしたらいいかという課題がございました。

そういったことに対しまして、民間のノウハウ、アイデアを活用して、魅力向上、施設の有効活用というところを目的として指定管理を導入するというところでございます。

次に、サウンディングについてでございますが、こちらにつきましては、事業の発案段階や事業化の検討、選定段階におきまして、その事業の業者といたしますか、企業側と直接対話をする中で、民間事業者のニーズというものをまず把握して、この施設に対して指定管理を出すことに際してどういったニーズがあるのかというところを調査するために、サウンディング型市場調査というのを行ったところでございます。

昨年の10月、そういう要領を出しまして、12月にサウンディングのほう実施をいたしまして、3者いらっしやいまして説明を行ったというところでございます。そういった中でいろんな意見を頂戴いたしまして、ニーズがあるというふうに市として判断いたしまして、今度、改めまして指定管理のほうの募集要項を、それらを参考にしながら策定をしていったというところでございます。

次に、利用料のところでございますが、こちらにつきましては、地方自治法の第244条の2第8項ということで、利用料金制というのを採用いたしました。これにつきましては、事業者の努力を促し、利用者の増と施設の価値を高めるためということで、この料金につきましては指定管理者の収入とするというところでございます。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 点数の影響があるか。

○商工観光課長（大八木利武） 失礼いたしました。

点数への影響というところでございますけれども、サウンディングにつきましては、特段これは企業側のニーズというものを市として把握をしたいという目的で開いておりますので、

それに対して点数への影響というものはございません。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 大変不十分な答弁でありました。

今、私は一つ例として、千葉県が県立富津公園の指定管理者の運用状況の評価結果報告書というのを見せてもらいました。これはちょっと参考に調べたんですけども、大変簡単であるけれども、よく年度ごとの収入何とかが書いてありました。

それで、具体的にいきますけれども、この年間の使用料はどの程度にして、それでもってどのような形のもをその施設の中でもって事業を行うことを認めているのか、それらの契約はどうなっているのかですね。

私はあそこが県から頂いたからといって、年間30万人来ているから、少ないからもっと増やすために指定管理者制度をつくるという、その発想が分からないんですよ。だから、確かにそうですが、あれはもっと利用しやすいように、市が、県のやっていたものは、県はいっぱい持っていますからね、そこに詳しくはないでしょうけれども、そういうふうにして観光客も来て便利になるようにして直接やったほうがいいと思っているの。それを、どういうものやってくれるかどうか分からないで、年間幾らの使用料を取ってやっていくのか。

だから、それでもって聞いたのは、あそこはもう月曜日にして、祝日は開くというのはいいですよ。年末年始に誰もいなくなってしまうような形になるのかどうか。休館日ですから、そうですね。これ全く外れているんですよ。

だから、その計画のためにこれは調べたんでしょう、あなた方がね。これはホームページに載っていますよね。私、プリントアウトして持ってきましたけれども。こういうことをやらせたいということで調べたんでしょう。では、使用料はどのぐらいを年間取って、それでその中でもってどういう事業まで認めるか、その計画を、指定管理者にするのであれば、市としてそういう計画を大まかに持って、それでもって指定管理者の提案をしてきなさいよ。全部丸投げでしょう、民間に。それでもって、年末年始で一番人が来て、日の出なんか見に来る方のときは誰もいない、こんな管理の仕方がありますか、市として。

ですから、あそこはもっと市が責任を持って、いろんな観光客が来たならば、その方たちが、ああ、来てよかったと思うようなものを造った上で、その一部を指定管理として全体の管理を、費用的な面があるから任せるといふなら分かるんですよ。全部丸投げでもってこんなことをやるというのはとんでもない話だと思うんですけども、市長、どうですか。市長や副

市長がその中心になっているわけですから、ご回答いただきたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再質疑に対し答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） すみません、私のほうからお答えいたします。

全て丸投げというようなご質疑でございましたけれども、今まで我々が直営で管理している状態、もちろん委託で企業に管理のほうを委託していたんですけれども、中で行う例えば利用者を増やすような事業とかというところでは、我々の中ではなかなか難しい面がありました。民間の方で、今回指定管理をお願いする際に、その求めたのが自主事業ということで、どういった、この施設を利用してまた上永井公園を活用してどういった事業を展開して、たくさんのお客様を呼び込めるかというところの自主事業の提案のほうも受付といたしますが、その中で提案のほうをしていただいたところがございます。そういったところを審査して、こちらの業者が管理にふさわしいというところで決定したというところがございます。

我々としては、やはり行政としてなかなか難しい、例えば物販であるとかお土産物の販売であるとか、あと初日の出とかというお話もございましたけれども、確かに施設の休館日とかそういうのは、指定はいたしますけれども、例えば自主事業の中で初日の出をやるイベントを行うとか、そういったものに関しては、我々と指定管理者の協議の中で柔軟に対応することも考えていきたいなというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

また、すみません、先ほど私はサウンディングの中で3者が参加したというふうに申し上げましたが、2者でございました。大変失礼いたしました。その辺は修正させていただきます。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 市長か副市長に答えてもらいたいですけれども、今、商工観光課が大変苦勞していろんなことを研究してやっているんですけれども、もっとあそこに県が、この場所はいいから、県が建物を建てて、今までずっと我々も利用してきたわけです。それを、どういう理由だか分かりませんが、県がそういう施設を市に譲りましょうということで譲ってくれた。それを大いに活用するのは市の仕事ですね。それを、今いろんなことを、建物の中でもっていろんな会社に来てもらって、あの建物の中でやるというのはできないから、民間に任せることにするというんですけれども、それも一つの案ですけれども、じゃ、大きな、どういうことをやるんだということ全くなしに、ただ、これは研究材料として調べただけの話でね。

今回はただ、二つのところが来たから、それでもって点数が上の者に任せましょう、将来何をやるのか分からないけれどもということなんですよ。これは幾ら何でも公共施設の投げ方として違うと思います。ですから、そういう方針を持ってちゃんとやってもらいたい。

今ね、この年間の使用料は幾らと考えているんですか。だから、その金額もここには出てきていないわけです、当然ね。それから、1と2の方たちの点数がどうしてこうなったのかという内容も言ってくれないじゃないですか。満点1,650点で、25点ほどしか差がないんですよ、この二つの間に。どうしてこっちの点数が上だったのか。落ちたところの会社の名前を言えとは言いませんけれども、そういうことを詳しく言ってくれないでもって、私たちに、じゃ、市が決めて、指定管理者の候補者だからここにしてください、はいそうですというわけにはいかないと思う。

だから、市がどういう考えているかということは、これの中で分かりましたよ。あんた方がサウンディングというところでもって考えているのは分かりましたけれども、それについてのイメージを私たち議員や市民の方々に、こういうふうにするんでもって、それをちゃんと示した上でもって提案していただきたいんですよ。どうしてこんな20点近くの差が出たのか、それをお示してください。

○議長（飯嶋正利） 松本源太郎議員の再々質疑に対し答弁を求めます。

市長、どうですか。

商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） すみません、私のほうからお答えいたします。

点数の件について申し上げさせていただきたいんですけれども、こちらにつきましては、審査員、委員長含めて11名で審査のほうを行いました。こちらについては、審査の中で応募してきた団体の経営方針等に関する事項、また今回の展望館また上永井公園の施設のこれからの経営方針等に関する事項、また職員の配置等、施設の管理ですね、そちらに関する事項と、緊急時における対策ということで、約六つの点の評価項目を設けて、その中で審査を行ってきたというところでございます。

それで、それぞれの項目に対して配点というのがありまして、その中で重要なところは10点、その他のところは5点というふうにそれぞれ配点をつけて、1人当たり150点満点というところで審査を行ってまいりました。それが11人ということで1,650点満点というところでもございました。

結果として25点差だったというところなんですけれども、こちらについては、そちら2者

とも、我々が考えている基準点というのがありまして、こちら10点の配点のところについては、2点、4点、6点、8点、10点というような点数のつけ方で、5点のところについては1点から5点までの1点刻みということで、そのちょうど真ん中、6点と3点、こういったところで、そこを真ん中というところで基準にしまして、合計積み上げていったんですけども、両方ともその基準を上回る点数であったというところなんです。今回の場合ですと、990点が6割というところで基準だったんですけども、そちらを上回っていたというところがございます。

内容的には、個々についてはちょっと申し上げられないんですけども、今回の塚原緑地研究所につきましても、本市において海上キャンプ場の指定管理を受けていたり、また県が管理していた時代に指定管理として行っていた経験もございました。また、県内での多くの管理の実績というのもございます、そういったところをプレゼンの際に申し上げていたというところがプラスの材料だったのかなというふうに考えております。

また、我々が指定管理のほうの目的にしておりました指定管理に期待するというところで、市の観光振興、地域活性化、観光入り込み客の増加のための様々な施策について期待をしたいと、また経費節減の取り組み等にも期待したいといったところの指定管理者に対する期待というところにも合致したというところでの差かなというふうに考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員の質疑を終わります。

（「答弁漏れ」の声あり）

○議長（飯嶋正利） では、答弁漏れ。

○商工観光課長（大八木利武） 使用料というところがございます。すみません、この使用料というのは、我々が指定管理者にお支払いする使用料という指定管理料というところ……

（「収入」の声あり）

○商工観光課長（大八木利武） 収入ですか。

（発言する人あり）

○議長（飯嶋正利） 暫時休憩。

休憩 午前11時55分

再開 午前11時56分

○議長（飯嶋正利） 再開いたします。

商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） 大変失礼いたしました。

指定管理料ということで、単年度で1,594万2,000円ですね、こちら、これを上限ということで募集要項のほうに記載してございます。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員の質疑を終わります。

松木源太郎議員は自席へお戻りください。

議案の質疑は途中ですが、午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前11時57分

再開 午後 1時 0分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き議案の質疑を行います。

続いて、戸村ひとみ議員、質問席へ移動願います。

準備が整い次第始めてください。

○4番（戸村ひとみ） 第11号議案です。旭市飯岡刑部岬展望館及び上永井公園の指定管理者の指定について、私からは、選定の経緯と基準について何うと通告させていただきました。前者、松木議員のほうからかなり突っ込んだといいましょうか、質疑がございまして、その答弁を伺ってなお分からないことだらけということなので、ちょっと質疑をさせていただきます。

まず、資料のことなんですが、第11号の議案に対しての参考資料、これが1枚参考資料というのがついていまして、選定経過と審査結果、これが満点が1,650点、そのうちこの指定管理者が取ったといいましょうか、指定管理者になる、市のほうが審査の上決定したところが1,148点、そしてもう一事業者、これが1,123点で、三つ目が選定理由、「旭市指定管理者候補者選定委員会において、提出された事業計画書等の資料をもとに、総合的に評価し審査を行った結果、当該施設の指定管理者としての業務遂行能力を有するものとして、指定管

理者候補者に選定した。」、たったこれだけなんですよ。

私たち議員はたったこれだけの資料で、果たしてこの指定管理者の選定が市民の利益にかなうものかどうかという、こここのところを私たちは審議しなければいけないんですよ。その審議する場への提出された参考資料として、たったこれだけのことが果たして、私としては許されるのかなというふうに思うわけです。

これでは何にも分からないですよ。分からないなら聞けということでこの質疑があるんじゃないかと言われても、先ほどの答弁で数字を並べて、でもそれも書き取ることもできず、早いですよ、早くて書き取れませんし、目で見ていないので、どういうふうにそれが書かれているのかというの分かりませんし、以前私、資料の出し方ということで、お願いしたこともあったんですけども、これはあまりにもひど過ぎる、この資料の出し方。

審査する側が、11名の方が審査員ということでおっしゃいました。この方々にはもちろんのこと、細かい事業者のほうの提出されているものを細かい細部にわたるまでのことが、全部資料として提供されていると思います。じゃないと審査できませんからね。

でも、私たちは議員として、審査どころではない、審議をしなければいけないんですよ、疑義をたださなければいけないんです。それなのに、この資料の出し方はちょっと考えられないです。

市長は議員をやられていたということですので、議会に対する当局側のこういう資料の出し方、市が言っていることは、とにかく間違っただけとは言っていないんだから、これだけ、文字数にして何文字あるか分からないですけども、これでオーケーにしてというこういう出し方、議員も首長もやっていらっしゃる、その両方の立場で経験がございますから、そのところのご見解をまずお願いしたい。

それと、前者のほうからいろいろ質疑されまして、その答弁の中で、順番が、メモを取るのが忙しくて、いろいろごちゃごちゃになるかもしれませんが、まずサウンディング型市場調査、これ最初3者とおっしゃっていましたでしょう。それが訂正されて2者になった。この数字って、誠に申し訳ございませんが、議場で3と2の間違いというのは、ちょっとあり得ないと私は思うんです。

3者と言われたからには、何かの根拠があるんだと思うんですよ。単に間違っていましたということではないと思います。ですから、3者が参加されたのかなと思うわけです。3者が参加されたのであれば、その3者、市内業者もあったのかどうか、市内、市外、これを取られている塚原さんですか、そちらも当然のことながら参加されているとは思いますが

ども、結果2者でしたとおっしゃったことの整合性みたいなところ、お答えください。

それと、ニーズがあるかどうかということ、あるとしたら一体どういうニーズがあるんだということ、サウンディング調査でというふうに言われたと思うんですが、ではこのニーズというのは一体何ですか。そのニーズをお答えください。

それから、指定管理料が1,594万円とおっしゃいましたですよ、この数字間違いないですよ、この数字の中には、もちろんとして、自主事業の積み上げが入っているんだと思うんです。自主事業とは一体何なのか、いわゆる展望館、それからその周りの公園を今以上に観光客が訪れてこられる場にしたいということであれば、当然のことながら自主事業が物すごく大きなウエートを占めるのではないかと思うわけです。

この自主事業、もちろんのこと、採択されなかった応募業者Aのほうも自主事業があったはずですから、この自主事業の違い、どういう自主事業で、このA事業者との違い、そのところもお願いいたします。

何しろ、配点に関して項目みたいなものを言われましたけれども、11名で、10点、10点、10点でしたっけ、何か分からない。取りあえずお一人が持っていらっしゃるのが150点で、その配分とか大きな違いの、25点分のところは言われたんですけども、とにかく表にしてみないと分からないです、本当に分からない。

なので、少なくとも配点が分かる表をお願いしたいです。もしこの場を出していただけないのであれば、全部の配点を述べてください、その配点のやり方。

それと、合計で1,650点満点、これの1,148点というと実は7割にもいかないんですね、この7割にもいかない得点が合格点になるという、ここの根拠をお願いしたいです。2者しかなくて、その中の得点が多いほうの業者を選んだというのであれば、それでは、例えば5割しか得点が取れなくても、2者のうちの1者ということで選定されたのかどうか、そのところもお願いします。

私は、100点満点中の六十七、八点で合格というのがちょっと、後のほうの、指定管理のほうでもそれに近いものがございすけれども、それがどうなのかなという、この得点でオーケーというその根拠ですね、それをお願いいたします。

もう一つは、この塚原緑地研究所は千葉市の事業者ですよ。この事業者選定の中での審査の上での配点の中に、市内事業者にポイントが与えられるみたいな、そういうことというのは考えられなかったのかなと思うんですが、そこもお願いいたします。

それと、市内事業者にお声がけはされましたか。いってもやっぱり、災害時とかは市内事

業者が近いというか、市内にいらっしゃるわけですから、物すごくお世話になるんだと思うんですよ。ですからそういった意味でも、特にまた展望館は、津波のときとかは、高台に逃げるようにというような市のほうの方針もございますから、そういった意味では非常に緊急時に大切なポイントだと思うんですよ、あそこの場所が。

そうしたときに、市内事業者が本来ならば、指定管理をやっていただくべきところではないかなと私は思うんですけれども、市内事業者への声がけみたいなものはありましたでしょうか。その辺をお願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の質疑に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） それでは、参考資料についてご答弁申し上げます。

参考資料につきましては、旭市情報公開条例がございます。その中で、「公文書の開示義務」第12条で、「次の各号のいずれかに該当する情報が記録されている場合を除き、開示請求をした者に対し、当該公文書を開示しなければならない。」とされておりますけれども、（3）で、開示してはいけないということになってございます。読み上げますと、「法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等又は当該事業を営む個人の競争上又は事業運営上の地位が損なわれると認められるもの。」、これは開示してはいけないということになってございますので、今回初めて作りました参考資料でございますので、こういったことも含めて、現在お出しできる最大限ということでございますので、ご理解いただきたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） それでは、すみません、結構ありましたので順にお答えさせていただきます。漏れがありましたら、ご指摘いただければと思います。

まず、サウンディングの段階で、最初に3者と言い間違えた件でございます。サウンディング調査の段階では、もともと2者しか来ませんでした。私ちょっと言い間違えたんですけども、募集要項の公表をしてから現地の案内会というのを行いました。そこで3者の方がいらっしゃったということで、そこを言い間違えてしまったというところで、すみません、これはご了承いただければと思います。

サウンディングの際のニーズというところなんですけれども、まずあの施設が、我々が管理するのに魅力的な施設であるというところを、サウンディングの際におっしゃっていただいた。あと、滞在時間が短いという点を解消するためのやり方として、例えば物販であると

か軽い飲食であるとかというのが、もしこの施設で可能であるならば、ポテンシャルは高いだろうということで、お客様の来るニーズも高いものがあるだろうなというところを、参加の業者からお声をいただきました。そういった点が、一応ニーズというところで我々が認識するところでございます。

それによって、指定管理に向けて準備を進めてもよろしいかなというところで、そのサウンディングの際に意見というものを、今度募集要項の中の指定管理の業務の中に組み入れることができれば、指定管理として応募してくれるだろうというところを、その時点で感じたところであります。

続いて、1,594万2,000円のこちらについてなんですけれども、内容につきましては今現在、展望館及び上永井公園の維持管理等に係る経費の積み上げですね。自主事業につきましては、この中には入ってございません。自主事業につきましては、応募いただいた事業者が今後指定管理としてもし採択されれば、指定管理者として行いたいと考えている事業がいろいろありましたが、それを行うことでまた指定管理料とは別に収入を得て、いわゆる指定管理者の一つのインセンティブになるのかなというふうに考えております。ですから、指定管理の1,594万2,000円の中には、自主事業のほうは含まれておりません。

続いて、配点の分かる表ということでしたが、募集要項の中に審査の基準というのがございました。それでよろしければ、配点がそこにも書かれておりますので……

(「得点した配点です」の声あり)

○商工観光課長(大八木利武) 得点したものにつきましては、やはりそれぞれの事業者が、この部門については強みは発揮できるけれども、この辺についてはちょっと点数が低かったというのが公になるというところでは、先ほど市長が申し上げましたけれども、情報公開条例の中の不開示情報、それに当たるというふうに判断しますので、個々の内訳については、お答えのほうは申し訳ございませんができませんので、よろしくお願ひしたいと思います。

1,650点中1,148点、7割いかない中での、それでオーケーなのかというところなんですけれども、我々その審査の中で、先ほど松木議員のときに若干申し上げましたけれども、6割というところを基準点として決めました。1,650点ですので、その6割ということで990点ということで、それぞれ上回っているというところで、その中での上下ということでしたので、指定管理の候補者として決定したというところでございます。

万が一、990点というのを下回っている点数であれば、その時点で仮に点数が上であっても、そこは候補者として選定しないという、採用はしなかったというところでございます。

ですので、今回はそれを上回っていたというところがございますので、よろしくお願ひします。

あと、塚原緑地研究所が千葉の事業者であつて、配点の中に市内事業者のポイントを考えていなかったかというところなんですけれども、市内事業者である、なしのところについては、配点の中には含まれておりませんでした。

また、今回市内事業者にお声がけはというところなんですけれども、こちらにつきましては、市のホームページと日本PFI・PPP協会、このような指定管理関係を広く全国的に広めている協会があるんですけれども、そちらのホームページに載せていただいたというところで周知をしたというところがございます。よろしくお願ひします。

(「市内業者がいたのかどうか」の声あり)

○商工観光課長(大八木利武) 市内業者がいたかどうかというのについては、我々は把握はしておりません。

○議長(飯嶋正利) 戸村ひとみ議員。

○4番(戸村ひとみ) サウンディングの業者と、この実際に応募してきた業者は一緒ですか。それで、片方は市外、もう片方のA者も市外ですかね。

不開示情報に当たるとおっしゃいましたけれども、取られたところの事業者と、そのほかのA者の配点、ここに何点とかという、こうこうこういう項目に何点とかというのは不開示情報に当たらないと思いますね。市長のほうが、議員もやられていて、今、首長でということで議案を出される側になられて、議員をやられていたときにはこういうふうな資料だけで審議をされていたということでの理解といたします。

私は、これでは本当に審議ができない。とにかく出したものはマルという、そういうふうな、マルにしてくださいみたいな出し方だと思います。ほかの地方自治体では、ちゃんとこういう表を出しているところがございます。勉強していただきたいです。

本当にね、その議案を通したい、ぜひとも私はこういう政策でもってやりたいので、この議案を通したいと思われるのであれば、私は説明を尽くされるべき、出来る限りの資料を出して説明を尽くされるべきだと思います。なので、今後の資料の出し方を当局側には検討していただきたいと思うんですけれども、それについてご答弁っていただけるのですか。

○議長(飯嶋正利) 戸村ひとみ議員の再質疑に対し答弁を求めます。

副市長。

○副市長(飯嶋 茂) ただいまの資料を出すべしといったご意見に回答させていただきます。

ご承知のように旭市議会としては、こういった議案への参考資料、今回初めて議員の皆様からご意見をいただいて、選定経過について出させていただきました。それが不十分だとのご意見でございますので、他団体の事例等も踏まえて研究させてください。よろしくお願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） それでは、お答え申し上げます。

まず、サウンディングの関係です。サウンディングに参加した事業者と応募者が一緒だったかというところがございますが、サウンディングに応募した2者、そのうち1者は応募はしませんでした。現地案内会のときに3者来たときには、サウンディングの2者とプラス1が来ました。今回の応募の段階では、サウンディングの1者が出てこなくて、1者と案内会の1者という合計2者というところがございます。

あと、先ほど不開示情報に当たらないだろうということで、配点表、どこの項目に何点という配点については公開してございますので、それについては……

（発言する人あり）

○商工観光課長（大八木利武） 事業者が、その表について取っている点について、それを公開してしまうと、例えば今回の指定管理の候補者についても、今後またほかのところでもそういう指定管理とかそういった業務を行う際の、一つの影響を与えてしまうことにもなりかねないというところで、不開示というふうに判断をさせていただいた次第でございます。

以上です。

（「市内業者は」の声あり）

○商工観光課長（大八木利武） 市内業者については、先ほど申し上げたように把握はもちろん……

（発言する人あり）

○商工観光課長（大八木利武） 2者とも市外です。失礼いたしました。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の質疑を終わります。

戸村ひとみ議員は自席へお戻りください。

続いて、伊場哲也議員、質問席へ移動願います。

準備が整い次第始めてください。

伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 議案第11号、旭市飯岡刑部岬展望館及び上永井公園の指定管理者の指定

についてということで、2点質疑をさせていただきます。

1点目でございますけれども、これまで前者、前々者、話題になっておりますけれども、多分重複するのかなとは思いましたけれども、あらかじめ通告させていただいておりますので、審査結果の得点が1,650点満点中1,148点でございますね、今回。その不足した点数の中身、内容、こういったところが不足していましたよ。点数ではなくて中身、審査基準、もう既に6割というふうに聞いておりますけれども、不足した点数の内容をお伺いいたします。

2点目でございますけれども、次点業者A、25点差の次点になられた業者がいらっしゃるんですよね。その25点差の具体的な内容、業者Aと比べるとこういったところが、業者Aが不足していたんですよと、お分かりになりますかね。

いずれにしても、通告してご準備された答弁内容をお聞かせください。よろしくどうぞお願いいたします。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の質疑に対し答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） お答え申し上げます。

まず1点目、不足した点数の内容というところでございます。

先ほど来お答えしているのとダブってしまうんですけれども、採点の際の基準点につきましては、満点1,650点の6割ということで990点とし、申請のあった2者につきましては基準点を上回るという結果でございました。

合計得点のみの一応公表ということでございますので、申し訳ございません、内容についてはご容赦いただければと思います。

続いて、（2）次点業者との25点差についてというところでございます。

こちらにつきましては、やはり（1）と同じような答えにはなってしまうのですが、先ほど松木議員のときに一度お答え申し上げたと思うんですけれども、今回候補者となりました塚原緑地研究所につきましては、かつて県の施設であったときに、展望館の指定管理者としてやった経験があるということ、また千葉県内、本市の海上キャンプ場もそうですし、館山市にございます館山城、またその公園であるとか、県内にも公園等指定管理を受けている実績があるというようなところがプレゼンの際にありましたので、そういったところがプラス材料に働いたのかなというふうに判断をしているところでございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 塚原緑地研究所、今回の指定管理業者に充てようとしている企業ですけれども、平成15年度の地方自治法の改正、公共施設の管理運営に指定管理者制度が導入されて以降、指定管理者として公共施設の施設管理運営に携わっていると、ググったところ、相当優秀な企業であるなどといったことが、私自身認識として持ちましたよ。公園やキャンプ場、森林レクリエーション施設、農業体験施設、宿泊並びに入浴施設、観光施設等々の指定管理者として、公共施設の管理運営に携わっていると。今、館山城のお話もありましたけれども、県内にかかわらず、県内のみではなく茨城、栃木、神奈川、山梨、長野と非常に多岐にわたって管理運営されているという業者ですよ。

もう既に40年くらいの実績があって、設立1985年、従業員348名、資本金は5,000万円。しかしながら、市が指定管理業者として指定して管理運営していただく心配がないのかなという、そういう視点に立って非常に優秀な業者であるということは、理解したつもりです。

この企業の理念ですけれども、みどりを通して社会貢献したいという、それ以外に、ぼちぼちとあって、ああ、すばらしいなど、ぜひこういった業者に指定管理をお願いすることについては妥当なのかなと。しかしながら、前者、前々者で話題になっている満点中、やっぱり、いわゆる簡単に言うと3分の2の得点なんですね。それは審査員の方々が審査基準にのっとって審査した結果、厳しい判定を下したのかどうか、主観によるところも極めて大きいでしょうし、何とも言えない。

ですので、私が1点目に、じゃ、強みと弱い点、弱い点はこの塚原緑地研究所、企業におかれましては、弱い点って一体何なのかなといったところを知りたかったんですね。ですから、審査した段階で審査員の方々は、強みについては、私自身は理解したつもりですけれども、弱いところってどんなところかなといったところを質疑したかったんです。

なぜかといいますと、2点目の質疑なんですけれども、5,000万円で業務内容等々を見ますと、体力的に相当強みのある企業なのかなというふうに思いました。

しかしながら、5年間という指定をするわけじゃないですか、コロナではないですけれども、何が起こるか想定できないこともありますよね。こういう社会情勢とか経済状況等々を考えますと。本当に信頼して任せて大丈夫なんだろうかと、5年間という見通せるようで見通せない、そういったことを考えて、体力的に大丈夫なんでしょうか。3分の2の合格点で大丈夫なんですかとといったところを再質疑として、指定されようとしているわけですから、大丈夫ですよという、もし当然そういう根拠があろうかと思えます。その根拠についてお伺

いできればと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の再質疑に対し答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） お答え申し上げます。

まず、5年間という期間でございますけれども、こちらサウンディング型市場調査をやったときにヒアリングを行った際、事業者のほうから5年程度の期間をいただくことができれば、いろんな事業も展開できるというようなお声を、そのときは2者ありましたので、2者ともまた違う見解なんですけれども、だいたい我々としても5年程度、今までの過去の状況を鑑みたときにもやはり5年程度というふうに期間を取っておりましたので、5年程度が妥当であろうという、サウンディングの際もそういう意見もございましたので、その辺について5年というふうに設定をしたというところでございます。

また、体力的に大丈夫かというところなんですけれども、これにつきましては、もし議決をいただいた後なんですけれども、業者のほうと協定を結ぶことになります。5年間の協定、また年度間協定という形になりますので、そういう細かなところについても、また不測の事態に対する対応等につきましても、その際に協議してリスク分担といいますか、そういったものを協議していくという予定でございますので、よろしくお願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） これまで管理業者に依頼していたかと思っておりますけれども、これまでの管理依頼していた業者と、今回新たに指定管理をしようとしている業者との違いですね、もしお分かりになればお答えいただければと思います。と同時に、指定管理業、例えば知り合いからちょっと質問があつて、今回のこの12月1日付のぎかいTIMESにも載っているんですけれども、決算審査特別委員会の中の質疑と答弁を一部読ませてください。

「指定管理者が一定の利益を出した場合に、市に還元するとなっているが還元はされたのか。」という問いに対して答弁、「令和5年度はコロナ明けの影響もあり、指定管理者のほうでは様々な自主事業、各スポーツ教室等を開設したが、思うように申込みがなく、目標の利益を出していないため、市への還元はなかった。」という回答、この記載がぎかいTIMESの中にもあるんですね。

そうしますと、実際約1,600万円の、市からお金を払って指定管理業務をしていただいて、強みを生かしてまたプラス自主事業、1,600万円プラスインセンティブ、それを与えてプラスの事業ということで、市の活性化等々を当然期待しての指定管理業の指定だというふうに

捉えているんですけども、これ黒字はもしかしたら期待していないかもしれません。しかしながら、今読み上げさせていただいたように、黒字の場合は市への還元と、これはあくまでも、今先ほどお話ありましたよね。この後協定等を結び、文言の中で位置づけということになるかと思えますけれども、今現在の段階で、先ほどお話がありましたように、1,594万2,000円ですか。この税金を投じて指定管理業務をお願いして、この範囲内でやってくださればいいんですけども、3年目ぐらいからどうも業績がなかなか上がってこない。結論、足が出てしまった、いわゆる赤字になってしまったといった場合については、市として財政のほう、要は財源を補填するのかと、手助けするのかと。

黒字の場合は、これは多分スポーツの森、体育館等々の指定管理業務に関するそういう質疑と答弁だと思いますけれども、今予定をしている刑部岬、上永井公園についての今度は黒字になった場合、やっぱり同様に市への還元って、そういったものを期待されているんでしょうか。その点、3回目の質疑ということで質疑させていただきます。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員、一括なのでこれ最後になっていますけれども。

○5番（伊場哲也） それでは困ります。

○議長（飯嶋正利） では、3回目の質疑でよろしいですか。

一括なので、もう2番目の質疑はありませんか。

○5番（伊場哲也） 結構です。

○議長（飯嶋正利） いいですか。分かりました。

伊場哲也議員の再々質疑に対し答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） もし黒字があった場合の還元方法というところでよろしいでしょうか。

（「赤字も」の声あり）

○商工観光課長（大八木利武） はい。それにつきましては、協議をしていく中で、毎年、年度協議というのを行いますので、その中で詰めていくということになるかと思えます。全体の協議もやりますし、年度ごとの協議もやりますので、そういう事態になった場合でも指定管理者のほうと随時協議をしていくということになります。

また、黒字になった場合の還元というお話もございました。これにつきましては、うちのほうで指定管理を出すときに、もしそういう還元等があればそういったのも提案をしていたきたいということを申し上げました。

ですので、もし何らかの形で、例えばそれがお金ということではなくて、その施設の備品であるとか、簡単な修繕とか工事であるとか、そういったところで還元をしていただくというような形で、提案のほうもいただいているところでございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の質疑を終わります。

伊場哲也議員は自席へお戻りください。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第11号の質疑を終わります。

議案第12号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので発言を許可いたします。

松木源太郎議員、質問席へ移動願います。

準備が整い次第始めてください。

松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 議案第12号、指定管理者の指定、道の駅季楽里あさひを指定管理者とする議案について質疑を申し上げます。

季楽里あさひは、ご存じのように市が設置した建物でありまして、そこに株式会社季楽里あさひが設立されて、その建物の敷地などを道の駅として利用しているわけでありまして。

ところで、まず、株式会社季楽里あさひについてちょっとお聞きしますけれども、実は平成27年7月30日の第2回臨時市議会において、最初の規定について議論がされているわけです。現市長も議員時代であります。

そのときに、私は当時議員ではありませんでしたから、一番最初の経過を知らなければいけないということで、議事録を読みました。このときの問題は、赤字が出たらどうするんだということが、かなり皆さん方心配してしまっていて、そういう経過でもっていろんな意見が何人かの方から出ております。それについては、ある程度克服できたのかなと私は思っているわけですが、しかし、ここに大変いろんな問題があるんです。

一つは、季楽里あさひの会社というのはどんな会社なのかということが問題です。これ株式会社でもって、ご存じのように資本金が4,400万円で、先ほどからの話を聞いていますと、市が70%の株式を持っていると言われてはいますが、そのところをちょっとまず最初にお聞きして、どういう性格の会社で、公募の形ではなくて特例として指定管理をお願いするという形になっているという議論がされているわけです。

まず、季楽里あさひというのは資本金4,400万円で市が70%を持っており、株主は10名であるというんですけれども、これがどういう方々が株主なのか。それから、現在の取締役の方、代表取締役が米本弥一郎、取締役平野陽一、取締役土屋青市、取締役加瀬義孝、取締役柴栄男、市の職員、それから、監査役林茂正、監査役阿曾博通、これは市の職員だった方ですね。この方たちは全部株主なんですか。

要するに、民間の団体を市がつくって、そこに市が建てた道の駅の経営を委託しているわけです。それがだいたい、ほかの道の駅なんかでもそういう形なんだろうと思いますけれども、しかし、現在千葉県内でも、道の駅が寂れて経営が難しくなっているところが何か所か出てきているわけです。それがやっぱり、27年のときに皆さん方が心配したことが将来起こらないとは限らない。ですから、そののところがしっかりしておかないといけないと思って、今日こんな質疑をするわけです。

そしてもう一つは、市が株式を70%持っている方々がどんな勤め方をしているかという、正規の職員は8名、パートが35名、合計43名で令和6年3月31日現在というんですから、今動いている段階なんですけれども、これが形ですけれども、こういう形でやられておりますけれども、この方たちの給料はどうなっているのかなということを、ぜひ指定管理をお任せするからには私としては知っておくべきだと思いました。

9月の前年度の損益勘定によりますと、売上げが2億7,300万円余、その中で給与手当などが約8,200万円で賞与が約1,200万円、この方たちはだいたい、正規の方は平均でどのぐらいの給与を取っているか。

それからパートの方たちは、パートというとき給になりますけれども、時給幾らでもって雇っているのか、そこで働いている人たちの状況をもっと、それが通常よりも上であることを私は望むわけなんですけれども、そういう形の管理をしていっていただけるかということを私は心配したので、この質疑に至りました。

平成27年7月の臨時会のところで、問題になっている問題はほぼ解決していると思いますので、私はこれは聞きませんけれども、しかしそのことがしっかり今につながっていると思います。

そういうことで、この2点についてお聞きいたします。

○議長（飯嶋正利） 松本源太郎議員の質疑に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） それでは、まず会社がどんな会社なのか、資本金はというお話

でございました。

資本金ですが、4,400万円です。出資者ですけれども、先ほど議員、市が7割とおっしゃいましたが、市が3,075万円、次に、ちばみどり農業協同組合880万円、旭市商工会220万円、海匠漁業協同組合135万円、その他市内銀行が各15万円ずつで6行になります。合計4,400万円であります。

株主ですが、先ほど取締役の名前と監査のお名前がありました。取締役ににつきましては、今申しあげました出資金の多い団体から出ております。監査につきましては、特に株主ではございません。監査ですので、監査に精通された方を選任しております。

次に、会社の職員の給料なんですけれども、給料につきましては、会社のほうで給料表を設けております。そこで、その年齢と勤続年数に合った形で給料をやっているんですけれども、すみません、今の段階で平均給料額、パートも含めて平均給料額なんですけれども、詳しい資料はございません。

ただ、常々給料なり賞与なりで議論になるのは、会社、経営がいいもの、いい部分がありますので、その部分はぜひそちらのほうにも反映させてもらいたいといことは、会社、市、取締役会の中でも議論はされているところです。すみません、平均はちょっと出せません。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 今、ご答弁いただいたことについて反論したいんですけれども、市長が民間企業の社長をやっている。その引継ぎというのは、株主として引き継ぐわけですか、そのところをどういう形で引き継いだか、正確なところを教えてくださいと思います。

それで、私は何でこんなことを聞くかという、実は大変給料についていろいろな問題が、私は起こっているのではないかと思っているので聞くんですけれども、やはり市が会社をつくらせたわけではなくて、民間ができたという形なんだろうけれども、市がやっている事業がこういう形でもって、ほかでもほとんどやっているんでしょうけれども、そこで働いている人たちのことについて十分気を遣っていただきたいということです。

3回質疑できますので、次に2回目の質疑の大きな柱として、特に道の駅季楽里あさひは、いろんな面でもって地元に貢献していると思います。ただ、大変悪いですけれども、他の道の駅とちょっと違うところがある。それは何かというと、例えば出ている野菜類の中身について、買っている方から大変不満が出ている。それは、私は言いませんけれども、大変問題

点がある。それから、そのほかに中小のお店の方たちがいろんなものを売っている。これは大変評判がいい。そういうようなことを含めて、これからぜひもっとよくなるように改善していただきたいと思うわけですが、実は道の駅について、そういうことを私のところに言ってくる方が大変多いんですよ。そのことも含めて今日は、これについて私は反対する気はまるきりないんですけども、しかしもっと本来の道の駅になるようにしていきたいなということでこの質疑をいたしました。それについてのご回答をいただきたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員の再質疑に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） それでは、まず1点目ですけれども、社長としての引継ぎはどんな形でということでありました。これは社長であります株式会社季楽里あさひの社長としての引継ぎになりますので、それは特段余地等はないんですけども、社長から社長に引き継ぐという形になっております。

それと、施設としてよい施設になっていただきたい、いろんな苦情が耳に入ってきたりするということもお話がありました、評判がいいというところもありました。これにつきましては、道の駅、会社もそうですが出荷されている方、出荷者協議会の方、またお客さん、市も含めてなんですが、それぞれみんなでよい施設にしていきたいというふうな思いでやっております。会社のほうも、その辺はしっかり考えておりますので、引き続きよくなるよう、話し合いをしながら進めていきたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 最後になります、ありがとうございます。

社長が、市長が替わると、市の持っている70%の株の名義が社長名義に変わる、そういう形で引継ぎしていると言ってよろしいのでしょうか。これだけ聞いて終わりにします。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員の再々質疑に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 株については、市が所有しておりますので、市長の名義が変わったとしてもあくまでも所有者は市であります。

以上です。

（発言する人あり）

○議長（飯嶋正利） 暫時休憩します。

休憩 午後 1時56分

再開 午後 1時58分

○議長（飯嶋正利） 会議を再開いたします。

松木源太郎議員の質疑を終わります。

松木源太郎議員は自席へお戻りください。

ちょっと個人的に……。

（「はい」の声あり）

○議長（飯嶋正利） 質疑は途中ですが、午後2時10分まで休憩いたします。

休憩 午後 1時58分

再開 午後 2時10分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、戸村ひとみ議員、質問席へ移動願います。

準備が整い次第始めてください。

○4番（戸村ひとみ） 道の駅季楽里あさひの指定管理の指定についてなんですが、まず最初に、先ほどの刑部岬と公園のところをお願いしたように、提案といいたまいますか、お願いといいたまいますか、やっぱりこれに関しても、参考資料があまりにも1ページ、何文字あるか、これもちょっと数えていませんけれども、これでは審議の仕方がない、やり方がないと思いますので、こここのところの参考資料の出し方についても再考をお願いしたいということを申し上げます。

それと、こちら100点満点中の70点の得点で指定管理者候補者になっているというか、指定管理者、今までもそうだったので、これからもそうということになるんでしょうが、この70点というものの評価をお願いしたいです。

刑部岬の展望館に関しましては、60点以上が合格点だということだったんですけれども、道の駅季楽里あさひについても同じ考えでしょうか。

それと、そもそもこの季楽里あさひは、いわゆる第三セクターだと思うんです。第一セクターが地方公共団体、第二セクターは民間企業、第三セクターとは、その地方公共団体と民間企業との共同出資により、独立した事業主体として、こちらの参考資料にもありますけれども、公共性・公益性が高い事業を行う法人です。

それが、いわゆる第三セクターとして一般的に言われているのが、地方公共団体が40%以上を出資しているというのが一般的なところなんですけれども、これ、なぜ40%以上かという、以上というのがあれですね、以下でも恐らくいいんだろうとは思いますが、半官半民の中間的な形態で、民間活力を活用しようという、民間ノウハウを本当にフルに活用して、公共性・公益性が高い事業をやろうという、それが第三セクターなんだと思うんですね。そのようにやられています。

季楽里あさひに関しましては、70%を市が株を持っていて、残りをJA、商工会、海匠漁業協同組合ですか、この3者が持っていて、それぞれ割合的には非常に少ない。このJA、商工会、海匠漁業協同組合というのが全くの民間かということ、認識的にいわゆる一般的な企業とはちょっと違いますよね、どう考えても。

そんなで、JAに関しましても、あと海匠漁業協同組合に関しましても、その季楽里道の駅で販売するものを扱うということで、この株を持っていらっしゃるというか、株を持ちませんかみたいなので投げかけられたのかなと思うんですけれども、そうなるところに純然たる民間というのは入っていないと私は思うんですよ。

この第三セクターの在り方として、なぜ70%を市が株を持っているのかという、このところ、この根拠をお願いいたします。どのように考えられているのか。私はもっと、割合的には本当に市のほうは少なくして、純然たる民間を入れたほうが、民間活力の活用ということに関しては物すごく大きな力を出せると思うんです。

ずっと、私、季楽里道の駅に関しましては、拡張のこととかほかの道の駅とかを参考というか勉強していただいて、それこそどんどん民間の活力を入れて売上げを上げるとか、それで売上げが上がることで、季楽里道の駅で働いていらっしゃる方々の待遇関係も上がっていくことだろうしということでの提案はずっとしてきているんですけれども、それも拡張する気はないとか、周りの土地利用のあれができないだとか、そういうことでのあれで、いわゆる民間活力の活用ができていないというふうに私は思うわけです。なので、ぜひともこの70%の根拠、株を市が持っているその70%の根拠、そこをお伺いしたいです。

それで、これだけ市が株を持っていたら、当然のことながらほかの民間は出てこれない

ですよ。

私は、道の駅に関しましては本当に市の歳入というところに大きなウエートがかかっていると思いますので、ほかの全国一と言われる川場村の道の駅も視察に行っていました。そこは本当に民間企業を活用しております。代表をやっている方は、完全な民間企業の人ですね。

そういった意味では、ぜひともこここのところの見直しをしてくれというようなことは、質疑なので言いませんけれども、70%の根拠です。それをお願いします。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の質疑に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） それではまず最初に、指定管理、点数の関係で、70点で今評価されているけれども、基準点はということでした。

基準については、こちら60点が基準で、60点を超えている70点でありますので、評価はいいものだというふうに認識しております。

あと、持ち株の割合で、市が70%、ほかがもっと少ないのはなぜかということでありましたけれども、道の駅につきましては、単純に売上げだけが目標ではなくて、休憩施設であったり情報発信機能、また地域の連携機能を併せ持つ施設だということふうに認識しております。ですので、もうけ一辺倒とはまたちょっと違った施設だと思っております。ですので、先ほど、販売する関係があるのでJA、漁業協同組合、商工会を入れているんだろうねということで、それはそのとおりだと思っております。

道の駅をうまくやっていく中で、どうしても公共性が高い部分があるので、まず市が筆頭というか割合が高くなった。あとは、先ほど言いました、販売を手助けしてもらいたいというところにお声がけをして、その中で協力していただいて、その割合になっているというふうな認識をしております。

あと、民間活力の検討ということでありました。民間につきましては、今現在、株主はこういった割合になっておりますけれども、そこに民間が入るのか、例えば、今の運営の仕方でも一部分に民間が入ってくるというようなやり方も検討はできるかと思っております。その辺は今後協議をしていきたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 70%というところの根拠を聞きたかったんですよ。40%でも筆頭にな

れますよ、ほかに小口の出資者がたくさんだと、今現在でもJAだ、商工会だとか海匠漁業協同組合だとか、それとほかにも民間を入れれば、40%とかでも筆頭に市がなれるやり方があると思います。私はその70%の根拠を聞いたんですよ。

なぜかと申しますと、先ほど来言っているように、本当に民間の経営ノウハウみたいなものが導入されていないと私は思うわけですよ。もうけ一本槍みたいなことではないとおっしゃいましたけれども、それ以外のところで、旭市のPRだとか、いろんなものを発信していただくとか、そんなの一企業だってやっていることですよ。一企業、もうけ一本槍なんかでやっていないですよ。ほかの完全私の企業だって、そんなもうけ一辺倒なんてやっていないですよ。ちゃんとした企業理念を持って、社会に貢献できるようなそういう会社を皆さん、ほとんどのところがやっているはずですよ。そういうところだからもうかるという、そういうシステムになっていると私は思います。

ですから、私はもうけ一辺倒のことをやってくださいと言っているわけではないんです、道の駅に対して。もっと市が持っている株の割合を減らして、本当に純然たる民間が入ってこられるような、そういったようなやり方は検討されなかったのかどうか、これから先も検討する余地があるのかどうかというところを教えてください。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の再質疑に対し答弁を求めます。

飯島副市長。

○副市長（飯島 茂） 私のほうから回答させていただきます。

まず、株の出資割合の関係でございますが、まず道の駅のほう、承知のように27年に開業といたしますか、開始されております。ご存じのように、旭市は基幹産業が農業ということで、まずそのような道の駅、それが必要だと、これは行政主導でまず考えました。だから、承知のように、あの土地・建物は旭市の所有でございます。

そのような中で、実際に今度は、季楽里あさひですか、その運営について、まさしく先ほど、企画政策課長、答弁ありましたように、運営については出荷者というような中で、旭市も農業協同組合であったり漁業協同組合であったり商工会、そちらのほうに声かけをいただいて、協力いただいて出資をしていただいた、そのような経過がありますので、ただいま、おかげさまといたしますか、季楽里あさひのお客様も売上げも相当伸びてきておりまして、資本金等について不足しているような状況もありません。

ですから、株主を新たに、今の段階で厚くするという……

（「割合の話をしているんですよ」の声あり）

○副市長（飯島 茂） ですから、そのようなお願いをした中で、別に資本にも困っておりませんから、それを新たに募集する気は、今考えておりません。考えていませんというか、旭市として考えておりません。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） ちょっと私が質疑しているところの本意といいましょうか、そこがご理解いただけていないみたいなので、私は第三セクターでやるのであれば、本当に民間企業の活力を最大限利用したほうがいいのではないかということでの質疑にしたんです。

先ほど言いましたけれども、川場村とか、あれは日本一ですよ、あそこの道の駅とか。売上げも伸びておりますしというのは、だから分かりました。目標の立て方が違うんです。

私は、旭市のことを発信するとか、そういった大きな意味を持つところが、もっと本当に民間企業を活用したら、民間の活力を使えばもっとさらに目標を高く掲げられるのではないかと思って、それでの質疑なわけですから、それで何で70%なのかというその根拠とか……

○議長（飯嶋正利） 戸村議員、これはもう質疑になっていないので。

○4番（戸村ひとみ） 質疑ですね、いいです。

○議長（飯嶋正利） お願いします。

○4番（戸村ひとみ） だから、目標のあれが違いました。

最後に、現在の売上げとかで満足していらっしゃるということで、この売上げも伸びておりますしという、それで、またこういうふうな指定管理、こういうやり方でのやり方ということにされたということでのよろしいでしょうか。そこをお願いします。

○議長（飯嶋正利） もう一度お願いします。

質疑をもう一度、今のあまりよく分からなかったの。

お願いいたします。

○4番（戸村ひとみ） 株式会社季楽里あさひが指定管理者になるということで、今までどおりの目標の立て方、つまり売上げが順調に伸びておりますので、これ以上の目標を高く掲げるということではない指定管理の指定の仕方だということでの理解でいいかどうかをお願いします。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の再々質疑に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 今までの経営の仕方、売上げも順調に伸びてきておりますので、目標を、すみません、幾らというところは決めていないんですけれども、毎年毎年、開

業以来ずっと来場者数、売上額ともに伸びてきておりますので、引き続きこれをいい形で伸ばしていきたいなというふうに思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の質疑を終わります。

戸村ひとみ議員は自席へお戻りください。

続いて、伊場哲也議員、質問席へ移動願います。

準備が整い次第始めてください。

伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 質疑をさせていただきます。

前者、前々者とダブってしまうような質疑内容もあろうかと思えますけれども、議長、その点ご容赦いただきたく質疑をさせていただきたいと思えますので、答弁者はよろしくお願いいたします。

議案第12号、点数にこだわってしまうような人間でもあるのですけれども、企業努力という言葉もありますし、審査結果の得点がダブってしまうかもしれませんよ、100点満点中70点と、やっぱり満点は取れないのかなど。でも、努力次第によっては限りなく満点に近いような、審査をしていただいて、得点というのはゲットできないのかなというふうに、素朴な疑問を持ったわけです。

そこでの質疑なんですけれども、基準が厳しかったのか、先ほども言わせていただきましたが、満点に近い点数というのはあり得ないのかということと併せて、もう既に回答、先ほどあったやに聞き取っておりますけれども、70点というのは妥当なのかという素朴な質疑をさせていただきます。お願いします。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の質疑に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 最初に、満点はあるのかということでございました。

まず、申請書は、これから行うもの、こちらから審査基準はこれですと示したものに対して、これから行うものについて回答がなされます。ですので、今からやるものについて、それを審査、こういったことをやってくれるんだというのを審査していきます。

机上の申請書だけで満点が与えられるものなのか、実際やっていけるかどうかという、その辺も含めて検討しなければいけないと思えますので、単純に満点というのを出すのはなかなか難しいかなと思っております。

それと、基準先を60点と申し上げました。今回、70点ですので、そこはクリアしているというふうな認識でおります。70点、あくまでも全部の項目で、低いところがあったとかではなくて、全部の項目で平均以上に行っているという部分でありますので、うちのほうとしては、これは妥当な点数だというふうに判断しております。

以上です。

(「ちょっと確認で、質疑ではないです。全ての項目、平均ではなくて全ての項目で60点以上ということですか」の声あり)

○企画政策課長(柴 栄男) すみません。100点満点で……

○議長(飯嶋正利) 暫時休憩。

休憩 午後 2時29分

再開 午後 2時29分

○議長(飯嶋正利) 会議を再開いたします。

伊場哲也議員。

○5番(伊場哲也) 出資者が、7割が市だからと、そして市内の関係機関に協力要請して出資していただいていると、だから公募はしないということなんでしょうけれども、それでよろしいのかな、違っていませんか。

言いたいことは、先ほど第三セクターの話がありましたけれども、最初から公募はしないありきなのではないかと私は考えたんですね。したがって、公募はしませんよと言った根拠、理由、旭市としては考えていない的な、先ほど副市長の答弁もありましたけれども、再度、なぜ公募しないんだと、端的、明快に教えてください、お願いします。

○議長(飯嶋正利) 伊場哲也議員の再質疑に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長(柴 栄男) 公募しない理由になります。

まず、道の駅季楽里あさひですが、こちらは施設のオープンから現在まで株式会社季楽里あさひに管理を委託しております。

今回の指定におきましても法人、株式会社季楽里あさひ、これの法人の設立目的、また、過去の管理実績、良好な管理実績を考慮した結果、この法人は施設の設置の目的を効果的か

つ効率的に達成すると認められると判断をしたところです。

このことから、旭市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第5条によりまして、公募によらない指定管理者の候補者の選定を行うことといたしております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） ですから、今ありました指定管理者第5条、それに沿ってということを利用して、いわゆる公募しないという根拠説明。

これ、どこかの記事で読んだのですけれども、道の駅季楽里あさひは、千葉県旭市の農産物や地域資源を活用した施設で、地域活性化に寄与している。しかし、道の駅全体に共通する運営上の課題もあるよと、主な課題はと、これは他の自治体の道の駅の課題等と見たときの内容でもありますし、旭市でも似たような課題等あるのではないかなと。

業務プロセスの見直し、あるいはコスト削減、地域活性化の拠点としての役割を果たして課題解決し、さらに発展をと、当然市は期待していることと思いますけれども、そこで、例えば売上げが順調に伸びているということですから、問題はないのでしょうかけれども、本当に大丈夫なんですか。あとは、競争の激化というのはいないですよ、競争相手はいないですからね。出荷してくださる方の出荷者の高齢化とか、生産量の減少なんていうのはいないのかなと、道の駅季楽里あさひの施設の例えばリニューアルだとか、維持管理費というものは増加していませんか。

もっともっとエネルギー効率のよい設備の導入、また金がかかってしまうから駄目か、でもそれも検討課題の一つになり得るかもしれませんね。これら業務プロセスの見直し、コスト削減といったことにつながろうかと思えますけれども、現段階で、道の駅季楽里あさひ、課題、こんなことが課題だよと、次期、解決しながら生かしていきたいよといったようなことをお聞かせ願えますか。現段階での検討課題をお願いします。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の再々質疑に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 今、議員のほうから何点か、こんなものも課題になってくるのではないかというお話もございました。それを一つ一つ申し上げますと、まずコストであれば、今、電力、電気のほうが高騰しております。電力会社につきましては、比較をしましてどこが安いのかというような取り組みは会社のほうで行っております。

また、出荷者の高齢化ということがありましたが、おかげさまで出荷のほうは順調に集ま

っているかというふうに聞いております。ただ、出荷者によっては朝置いて、売り切れてしまったときに補充ができないというような、それに対して会社側からは、出荷者に対して、物がなくなってしまっていますよというお知らせはしています。それで、なくなったので持ってきてくれる方もいらっしゃいますし、ちょっと手が足りなくて持ってこられないという方がいらっしゃいますので、時間が遅くなるにつれて、やっぱり、商品が少し少なくなってしまうというところは課題があるのかなというふうには思います。

それらを解消するために、繰り返しになってしまいますけれども、株式会社、それと出荷者協議会、出荷者、お買物する方もそうだと思いますが、みんなで一緒になって、よりよい施設にするにはどうやったらいいんだろうかということ協議しながら取り組んでいますので、引き続きそれは進めていきたいと思えます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の質疑を終わります。

伊場哲也議員は自席へお戻りください。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第12号の質疑を終わります。

議案第13号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

林晴道議員、質問席へ移動願います。

準備が整い次第始めてください。

林晴道議員。

○12番（林 晴道） 通告いたしました議案第13号、指定管理者の指定について質疑を行います。

旭市海上キャンプ場及び滝のさと自然公園の指定管理者の指定について、まずこの施設の設置目的と設置面積、それに付帯する建物全てを伺った上で、直近の利用状況をお尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 林晴道議員の質疑に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） それでは、何点かありましたので、まず設置目的というところであります。

こちらの施設は、昭和48年に千葉県が設置したキャンプ場となっております。その後、平

成21年に旭市のほうへ移譲を受けております。当時、青少年の健全育成の中心となる施設ということで、こちらのほうのキャンプ場を設置しておりまして、現在もその趣旨に基づいて管理運営をさせてもらっております。

あと、面積ですね。現在、キャンプ場と滝のさと自然公園ということで、面積につきまして、キャンプ場のほうですが1万5,790平米であります。滝のさと自然公園のほうですが、こちらが3万3,320平米あります。双方で約4万9,000平米という形になっております。

あと、建物というところでありました。建物ですが、附帯施設としてまず大きく、体育館があります。あと管理棟、炊事棟、あと宿泊棟ということでバンガローが4棟ずつありまして、ちょっと大きめのところ、8から10人対応が4棟、6人用、若干小さくなります、そちらが4棟で、合計8棟あります。

あと、キャンプのテントサイトというところで、キャンプ場のほうが17張りできるように準備をしております。滝のさと自然公園ですが、こちらは現在、指定管理者というところで、自主運営という中で、キャンプ場サイトを16サイト、自主的に対応してもらっております。

利用状況、ちょっとお待ちください。

利用状況につきましては、直近の5年くらいで大丈夫ですか。

(発言する人あり)

○生涯学習課長（江波戸政和） すみません、3年くらいでよろしいでしょうか。

(発言する人あり)

○生涯学習課長（江波戸政和） いいですか、すみません。

では、まずキャンプ場のほうです。直近、令和5年度が3,117名、令和4年度が3,081名、令和3年度は1,622名、ちょっとコロナ禍が影響しているのかなと思います。

キャンプ場の体育館のほうですけれども、令和5年度が8,000名、令和4年度は7,986名、令和3年度は7,891名という形になっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 林晴道議員。

○12番（林 晴道） 改めて、当該施設の概要、それから現状が確認できましたので、具体的に質疑に入りたいと思うのですが、これ指定管理、議案三つ出ていて最後の議案で、今までの質疑を聞いておりますとだいぶ変わったなと思ひまして、出てくる資料も違うんですよ。

実は僕、前回のこの指定管理の議案、賛成できなかつたんです。やはり説明が不十分、それから資料も足りないということで、たしか、選定委員会の審査の情報開示請求を僕、個人

的に出させていただきます。課長が答弁されたような理屈をつけられて、その情報開示が起らなかったのも、賛成できずに、ちょっと僕としても秘めたものがあったんですが、先ほど副市長の答弁には感銘いたしました。しっかりと近隣の調査をして、情報開示請求を積極的にしていただけるということで、副市長、ありがたいなと思って、ちょっと質疑の趣旨を変えていかなければならんというふうに思います。

指定管理者の指定に当たり、選定理由として、「旭市指定管理者候補者選定委員会において、提出された事業計画書等の資料をもとに、総合的に評価し審査を行った結果、当該施設の指定管理者としての業務遂行能力を有するものとして、指定管理者候補者に選定した。」とのことであります。

二つ前ぐらいの議案でも同じような理由であって、そのままだなというふうに思いましたけれども、詳細がありましたので、進展があつて幾つか理解が深まってきているなという実感はありますが、では、詳細な募集要項、これを確認したいと思います。それから、審査した選定委員会の全委員を対象に人物紹介を求めます。例えば、委員長の職務経歴だとか、委員の中には有識者とされる方がいらっしゃると思うんですが、有する知識を確認したいと思うので、その方のご職業、それから何か役職があるのであれば、その辺をお伺いしたいと思うように思っております。

○議長（飯嶋正利） 林晴道議員の再質疑に対して答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） すみません。選定委員のメンバーということでよろしいのでしょうか。

○議長（飯嶋正利） 暫時休憩。

休憩 午後 2時46分

再開 午後 2時46分

○議長（飯嶋正利） 会議を再開いたします。

議案の質疑は途中ですが、午後3時まで休憩いたします。

休憩 午後 2時47分

再開 午後 3時 0分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き林晴道議員の再質疑に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） すみません、先ほどは失礼いたしました。

まず、1回目の質疑で少し答弁漏れがありましたので、やらさせていただきます。

滝のさと自然公園のほうなんですけれども、便益施設ということで野外のトイレ棟ですとか、水飲み・手洗いの場、あと公園のほうにはパーゴラということで、子どもたちが遊ぶ遊具があります。すみません、追加ということでよろしくお願ひしたいと思ひます。

2回目の設置目的等のところですが、設置目的ですけれども、単に経費の節減を図ることだけではなくて、民間事業者の有するノウハウを活用しまして、施設の利便性の向上、あと住民サービスの向上を最大限に引き出して施設の設置目的を効果的に達成することを目的として取り組んでおります。

管理の期間ですが、令和7年4月1日から5年間ということで期間を設けております。

要項ですけれども、令和6年6月14日に要項を公表しまして、6月28日に現地の説明会、6月28日から7月19日まで申請の受付、8月28日に審査、選定をしております。

あと、選定委員になります。選定委員ですが、11人、委員長以下、選定委員の方を設置させていただきます。委員長に副市長、委員ですが、市民を代表する委員としまして、青少年相談員連絡協議会から1人、あと、ボーイスカウト・ガールスカウトから代表の方を1名ずつ、市内の税理士を1名、社会教育委員から1名。あと、市の行政改革推進課長、総務課長、企画政策課長、財政課長、所管する施設の担当課長ということで私も入り、11名で審査をさせていただきます。

以上となります。

○議長（飯嶋正利） 林晴道議員。

○12番（林 晴道） それでは、再度、旭市海上キャンプ場及び滝のさと自然公園の指定管理の指定についてであります。選定委員会の委員長が副市長であるということで、以前までは僕も賛成できなかったところが、やはり情報が薄くて、これはちょっと僕、審査に及ばないなと思ったんですけども、そこで市長、副市長にしっかりと質疑を入れたいなと思った

んですが、先ほどの答弁、感銘しました。信じておりますので、その部分は割愛して、事務的な部分に対して、再度お伺いをしたいと思います。

今回応募してくださったのが、現在指定管理を契約されている、1法人だけであったようです。当施設の管理運営に関しては、これまでも僕を含めて、当議会においては提案型の議論が度々ございまして、今定例会においても、同僚議員から一般質問の通告が複数にあり、この施設に関しての価値だとか秘めた能力を引き出すのに大注目している施設でございます。

選定委員により、総合的に評価し審査を行った結果に対しては何ら疑義はございませんが、当施設の価値や潜在能力を發揮させるような指定管理の応募が必要であったのではないかと考えています。それは、この地域の特色である体験農園や農産物加工施設の集約を含めた一体的な管理ですね。そのための設置目的の変更だとか、追加及び新たな施設整備計画などもこの応募時の公告にないことが疑問でなりません。その点に関して担当課の見解を求めます。

○議長（飯嶋正利） 再々質疑に対して答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 今、周辺施設の一体的な利用という形での質疑かと思えます。

おっしゃるとおり、岩井の農産物処理加工センターですとか、市民農園、キャンプ場から1キロメートル弱のところにあります。確かに近隣ではあるんですが、一体的な利用という中ではなかなか答えが出せなく、現在はキャンプ場と滝のさと自然公園のみで募集をかけている状況にあります。

利用につきましては、担当課があります。あとは利用者の方などの意見などを聞きまして、あと個別施設計画の状況ですとか、市内に類似施設がありますので、そんなことを総合的に検討させていただきながら、いい答えが出ればいいのかというところでは考えていますが、ちょっと現在はキャンプ場と滝のさと自然公園のみということとさせていただきます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 林晴道議員の質疑を終わります。

林晴道議員は自席へお戻りください。

続いて、松木源太郎議員、質問席へ移動願います。

準備が整い次第始めてください。

松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 議案第13号、指定管理者の選定、旭市海上キャンプ場及び滝のさと自然公園の指定管理者の指定についてご質疑申し上げます。

この施設は、県営ではありましたが、実は合併前の海上町において大変力を入れてこの地域、岩井の地域を、いろいろな施設を造ろうじゃないかということでもってやられて、それが一旦県のものになったわけですが、それを今度、県が合併した旭市にお返しするとか、そういう形でもって使ってくれという形で戻ってきたものです。

旧海上町の、それこそ退職した職員の方に言わせると、ここはもっともっと活用できるのに、指定管理者にしてしまって、それでもって指定管理料を2,000万円ぐらい払って、それでもっていろんな管理を全部やらしてもらおうとするのは、これは間違っているんですよ。もっと近隣の、いろんな加工施設やそういうものを総合的に使っていかなければいけないところなんです。ホームページでもって探しました。こういう地域ですね、二つに分かれているのが分かるでしょう。この地域なんです。

ですから、ここを指定管理者に使わせてしまう、これは私は間違いだと思います。それについて市当局のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員の質疑に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 指定管理ということで、県から市のほうに移譲になります前になります、平成18年からこの指定管理者制度というのが、県が導入されております。その後、市に移譲されまして、市のほうでは平成26年から指定管理者制度ということで、導入させていただいております。

キャンプ場、あと附帯施設として体育館があります。こちらの利活用という中では、指定管理者を導入する前と後では、キャンプ場につきましては年間ですが、400人以上の利用客が増加しているというような、数字としては結果で出ております。これは平均的な数字になりますが、そういう形で出ております。

また、滝のさと自然公園が令和2年から指定管理ということで、キャンプ場にプラスして指定管理をさせていただいておりますが、ロコミなどによりますと、そのキャンプ場の脇に大きな公園、大きな体育館があるということで、好評を得ている状態であります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） そういう経過は私もよく知っておりますけれども、実はここは清滝トンネルが通って非常に便利になったんですよ、今。そうすると、この使い方をもっと地元の旭市が広げて開発、その地域を本当に住みやすいところにしていく、こういうときになっ

ているから、今回、指定管理者は外しても、そういうような考え方を持たなければいけないところになっていると思いますけれども、市長か副市長、そういうお考えはありませんか。

○議長（飯嶋正利） 再質疑に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） 松木議員おっしゃるように、清滝トンネルが開通しまして、大変交通の利便性も向上いたしました。市としましては、直接ではありませんけれども、指定管理の業者と連携しながら進めていきたい、まずは今、道路整備等の計画も進めているところがございますので、直営という形ではありませんけれども、整備を進めていきたいと考えているところがございます。ご理解願います。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） それまで私、生きているかどうか分かりませんが、指定管理者にして、例えば年間1,980万円払うわけでしょう。でも自主事業もありますけれども、そうではなくて、それだけのお金があったならば、市がもう少し周りのいろんなところを使いながら、もっと地元の人が使いやすい、遠くから来なくたっていいわけですよ、そういうものにしていくときに今来ているのではないかと思って、私は質疑いたしました。

いろんな細かいことは言いませんけれども、ぜひそういうことでもって、市がご検討していただきたいということを言いたくて、この質疑をしました。終わります。

○議長（飯嶋正利） 答弁は結構ですか。

松木源太郎議員の質疑を終わります。

松木源太郎議員は自席へお戻りください。

続いて、戸村ひとみ議員、質問席へ移動願います。

準備が整い次第始めてください。

○4番（戸村ひとみ） それではお願いします。

第13号ですね、海上キャンプ場及び滝のさと自然公園の指定管理ですが、参考資料の件です。前者、林議員のほうからは、出してくれるでしょうと信じているから賛成というようなことができるみたいな話がありましたが、私はやっぱり、この場に資料がないとどうも審議ができません。ですから、出していただくという方向でお願いしたいというよりも、審議をさせていただきたいと思うので、そのあたりのところをお願いいたします。それから、これ、第11号、第12号とも同じことです。同じ根拠でございます。

それと、あと指定管理料が1,980万円ということでしたが、これは市がやるとしたら、市

が管理運営するとしたら、一体幾らの経費がかかりますか。

それともう1点、私、ここの稼働率とかを以前一般質問等で聞いたんですけども、目的が青少年健全育成ということなので、ほかのところのキャンプ場と違ってアルコールが禁止されているので、稼働率自体が上がらないというか、そのところもちょっとしたネックになっているみたいな話を伺ったことがあるんですよ。

そのところって、今回、もちろん目的はそのまま青少年健全育成ですから、アルコールは駄目ということに結果なったんでしょうけれども、審査の段階で、そういった話というのは出ましたか。完全民間というか、民間を活用するとなると、結構そのあたりのところ、うまくできるのではないかというような気もするんですけども、ほかがやっているわけですから。そのあたりで、そういったふうなことの審査項目というか、考えられたかどうかお願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の質疑に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 最初に、指定管理料の関係でお話があったかと思います。先ほども答弁させていただきましたが、指定管理につきましては、平成26年から旭市で導入をさせていただいております。そのときに、経費の節減ということで、金額等に関しては計算しておりますが、近年、コロナを境に人件費ですとか光熱水費などの経費が高騰しておりますので、そういう中で正確な数字というのはちょっとはじけないのかなという形では考えております。

今回、先ほど1,980万円ということで指定管理料のお話があったと思いますが、今回はそのような人件費ですとか光熱水費等の高騰を加味しまして、指定管理料の上限ということで、2,345万円ということで計上させていただいております。

（発言する人あり）

○生涯学習課長（江波戸政和） これは、上限価格ですね。約365万円、指定管理料ということではアップをさせてもらっております。

あと、青少年健全育成の施設ということで、アルコール類の禁止ということであらうなっております。ですので、アルコールにつきましては、当所では禁止だということで今回の指定管理なんかも進んでおりますので、募集する中では、禁止の解除ということでは考えておりませんでした。

あと、意見としましては周りからそのような、解禁ではないんですけども、禁止を解く

というようなこともあるのではないかとのお話は常々いただいておりますが、その辺は慎重に検討しながらやっていきたいなと思っています。

先ほども、ちょっとロコミというお話をさせていただきましたが、リーズナブルなのに管理が行き届いていて気持ちよく過ごせるキャンプ場だったりだとか、お酒が禁止な安心なキャンプ場だとか、そんなロコミなんかもありますので、そういう声も大事にしながら進めていきたいなと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 青少年健全育成が目的なので、アルコールに関しましては分かりました。

上限価格が2,345万円ということで、これの根拠、積み上げは、要するに人件費、それから光熱水費、そのあたりのところを積み上げて上限これぐらいだろうということですから、これが即、市がやるとしたらということで考えていい価格ですか。

それで、价格的に1,980万円で、400万円ぐらいが安くなっているというか、企業努力をされているということでの、360万円ぐらいですか。それが企業努力としてはじき出された金額というふうに理解していらっしゃるということでもいいんですかね。

二つ、刑部岬の展望館とこちらとをやられるということで、人件費あたりもちょっと削られるのかなというふうな気もするんですけども、そのあたりはどのように考えていらっしゃいますか。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の再質疑に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） ただいま指定管理料のお話がありまして、先ほど私の回答の仕方があまりよろしくなかったのかと思います。

これまで、指定管理料ですが現行1,980万円でやらせてもらっておりまして、今度の募集に関しましては2,345万円ということで、365万円アップしているというような形になります。

市がやったら、その金額がそうなのかなということでありました。市がやるとなれば、その2,345万円だということに言い換えられるのかなと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 今までは1,980万円でやっていたけれども、今回新たな指定管理の指

定をするということで、上限というのは違うんですね。2,345万円で管理をしてもらうということなんですか、上限なんですか。では、ここまでの経費はかけていいというような契約になるということなんですか。

そうすると、それが、市がやった場合の経費と同じ金額になるという、こういう理解でよろしいんですか。そうしましたら、自主事業をやった分というのが、いわゆるもうけになるという、そういう考え方でよろしいですか。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の再々質疑に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 市がやった場合の指定管理料ということで、2,345万円の提示になっています。

自主事業の場合ですと、こちらには含めない金額になります。自主事業をやっていた分に関しましては、黒字になれば、その分は事業者の利益になるというふうに考えております。

あと、このほかには施設の利用料、使用料ですね。そちらの分も加味して、この施設管理料と一緒に運営をしていただくというような形になろうかと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 暫時休憩。

休憩 午後 3時24分

再開 午後 3時25分

○議長（飯嶋正利） 会議を再開いたします。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 先ほど、指定管理料の2,345万円というお話をさせていただきました。そちらに、施設の利用料、あと自主運営で利益が出ればその分加味して施設の管理運営をしていただくという形になります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の質疑を終わります。

戸村ひとみ議員は自席へお戻りください。

続いて、伊場哲也議員、質問席へ移動願います。

準備が整い次第始めてください。

伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 前者、前々者と同じでございます。議案第13号、指定管理者の指定についてということで、通告書記載のとおり審査結果の得点が今度は1,100満点なんですよね。829.6点と、この点数が妥当な点数なのか、また、不足した点数の内容項目について何うと何うとで通告をさせていただいております。

マイナス270.4点と、計算するとこの不足の点数になるんです。その不足した内容は一体何だったのかと。ただこれ、6割でオーケーではなくて、得点取得率、1,100点満点中829.6点ですから、75.4%、計算すると、得点取得率になるかと思えます。

そうすると、これは270.4点不足なんだけれども、妥当な点数なのかといったところですね。当然妥当というふうに判断されたかと思えますけれどもね、ですのでその不足していた内容項目は一体何だったのかなと。先ほどの塚原緑地研究所ではないですか、非常に強みのある企業だというふうに捉えているんですよ。しかしながら、先ほどと同様の内容になりますけれども、弱点というふうに審査員の方が判定した、その内容は何だったのかといったことをお尋ねしたいんです。課長、よろしく願います。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の質疑に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） それでは、得点の関係です。キャンプ場のほうの関係は委員11名で審査しまして、総得点が1,100点になっております。各評価を点数化しまして、審査した結果、こちら最低基準を6割以上ということで設けさせていただいております。その得点は、点数にしたら660点になりますが、それを超えておりましたので妥当な点数だということで考えております。

不足分の点数の詳細につきましては、細かい内容についてはちょっと回答はできないということでご理解いただきたいと思えます。よろしく願います。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 皆さんも、考えませんか。確かに優秀な指定管理業者、しかしながらこういったところをもうちょっと微に入り細に入り、いわゆる施設管理やってくれればなど。しかしながら、現状努力してもこういうことだろうと。ですからその辺が、5年間の契約の流れの中で、今後の指定管理業者の選定ですとか、あるいは今後契約していく中身を煮詰め

る段階での、市側の、この塚原緑地研究所に対しての契約内容のリクエスト等々に位置づいてくるのではないのかなというふうに想定するわけですがけれども、話題として出ておりますけれども、飯岡刑部岬のほうの施設管理も担当するし、海上のほうのこちらのキャンプ場のほうも施設管理運営するんですよね。大変な仕事量ではないかと思うんですよ。市としても、ざっくり年間4,000万円程度の指定管理料というものをお支払いになるんですかね、両者で。

優秀な業者といえども、これは大丈夫なのかなと、素朴にそんなふうに思ったので、企業努力で、会社を潰すわけにいかないですから、鋭意努力して一生懸命頑張るんでしょうけれども、黒字になった、先ほどの質疑と同じ内容ですね。施設のほうに充当するだとか、お金で市への還元というのはないかというふうに自分は想像したんですけれども、黒字になった場合は、市への還元をどのようにお考えかということ、次に、赤字にもしなってしまったら、ないとは言えないじゃないですか。なってしまったら財政的支援はできないと思いますけれども、赤字にってしまったら、課長、どういう対応をお取りになるつもりですか、計画ですか。

あわせて、担当課が、目が行き届かなくて、十分な管理が行き届いていないよといったことの情報ですとか、現場を確認した際に不備があったときの対応、今現在、全然考えていないということはないと思いますけれども、不備があったときの対応はどのような対応をされようとしているのか、具体的な計画があれば教えていただきたいということでございます。

簡単に365万円アップと、これまでの指定管理料1,980万円からと、400万円といたら大金ですから、あえて今の年間4,000万円程度の指定管理料を支払って、黒字になったら、赤字になったら、目が行き届かなくなったら、具体的な計画をお教えください。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 再質疑に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） それでは、最初に、黒字、赤字ということでのお話があったかと思います。

海上キャンプ場の指定管理等につきましては、利益の還元ということではありましたが、金額として利益の還元は求めておりません。

さらに、これは当たり前の話ということではないかと思うんですが、利益が出なかった場合についても市からの補填は考えてはいない、一部協議はあるのかなと思うんですが、現段階では考えておりません。

施設の利用料、自主事業等によって収入が全て指定管理者の収入となりますので、別な言い方をすれば、多くの利益が出た場合は利用者が多くなったり、利便性が向上したのかなどということと言い換えることができるのかなと考えております。

あと、管理の関係です。管理の関係ですと、日々日常管理ですとか、そういうものを指定管理者にやってもらっております。あと、月に1度ではありますが、事業の報告を提出していただいております。

そのようなものを確認しながら、リスク分担という話ではないんですが、軽微な修繕等につきましても指定管理者のほうで対応してもらっております。一定額以上につきましては、市と協議をして修繕等をしております。あと、施設担当者として、定期的に巡回などをさせていただいて、施設の管理もさせていただいております。

あと、仮に不備な対応等があったらということでありましたが、その辺はしっかりと対応していきたいと思っております。

以上です。

(発言する人あり)

○議長（飯嶋正利） 伊場議員、挙手を。まだもう1回できます。

伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 課長、今、挙手もせずにぼそぼそつぶやいてしまいましたけれども、飯岡のほうの施設も海上のほうの施設も、旭市にとっては、これは非常に有用な財産ではないですか。だからこそ、ウン千万円というお金をかけてでも管理をしていただくということでございますよね。

ですので、私も個人的に、令和7年度から向こう5年間、飯岡の刑部岬、まだちょっとイルミネーション、きれいな装飾が施されたようですけども、まだ見に行っていないんですけども、これはやっぱり、お客を呼ぶだとかあるいはまちの活性化だとか、あるいは夏場になれば子ども会の育成等々でキャンプ場を使ったりということも、体育館もありますし、非常に重要な施設だというふうに考えますので、しっかりと現場確認をしながら、大金を投入するわけですから、目を光らせて、指定管理業者に市の活性化も含めて、しっかりと管理していただきますように努力していただければと思いますけれども、この点、課長、いかがでしょうか。私も、よく見ていきたいと思えますよ。何だ、草が生えてるぞ、刈ったほうがいいんじゃないかとかね。例えばですよ、その点どうですか。しっかりと管理、市としてはと。お願いします。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の再々質疑に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 施設の管理ということで、その辺につきましては、しっかりと管理していきたいと思っております。また、担当者等もおりますので、密に連携を取りながらしっかりとやっていきたい、そのように考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の質疑を終わります。

伊場哲也議員は、そのまま質問席でお待ちください。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第13号の質疑を終わります。

議案第14号の質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

伊場哲也議員、お願いいたします。

準備が整い次第始めてください。

伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 先週の議案説明で、人権擁護委員の方の推薦についてというお話の中で、聞き違いがあったらごめんなさい。たしか、このたびの加瀬多喜男氏に対して、私、存じ上げませんので、面識なし、お話もしたことがないといったようなことから質疑させていただくんですけども、市民生活課長は、清廉潔白で、それから責任感旺盛というこの2点でもって、この加瀬多喜男氏を推薦いたしますということをおっしゃったのではないかと思いますけれども、現在、この議場にいらっしゃる50名弱の、私も含めてですけども、皆さん、清廉潔白で責任感旺盛ではないですか。

でも、あえて人権擁護委員として推薦するよということですので、この加瀬多喜男氏の具体的な、ボランティアでやって、大変本当にありがとうございます、お疲れさまでございますということなんですけれども、具体的な功労ですとか、あるいは、この人はねって、もう既に2期終わって過去にこんなことをやったんだよという特筆すべき成果があれば教えていただきたいということで、質疑に設定させていただきました。通告をさせていただきました。よろしくどうぞお願いします。課長、いかがでしょうか。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の質疑に対し答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（齋藤邦博） 本議案で、人権擁護委員として同意を求めた方は、平成31年4月に人権擁護委員に委嘱され、現在2期目を務められております。法務局や市役所で開催する人権に開催する相談や、市内小・中学校での人権教室の開催、また、街頭啓発活動など、人権啓発活動にご尽力をいただいている方です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） たしか旭市内には、人権擁護委員ボランティアとして活躍くださっている方が10名いらっしゃるかと思います。日本全国では1万4,000人いるんだそうです。その中で、課長、ジェンダーバランス、これは法務省のほうが進捗しておりますが、その点は特に問題ないのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質疑に対し答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（齋藤邦博） 男女比については非常に私どもとしても気にしているところがございます。男女比がなるべく5対5になるように人選を進めてまいりたいと考えておりますけれども、新規でなられる方について、お願いに行きますと断られてしまうケースも結構ありますので、努力はしておりますけれども、まだそこに至っていないというのが現状です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） ありがとうございます。

加瀬多喜男氏は、これまで人権擁護委員会の10人のうちの会長もされていたということ、そして男女のバランスについても、今、課長の答弁いただきましたけれども、女性、10人のうち4人いらっしゃいますよね。ですので、個人的にはまずまずなのかなというふうに考えますけれども、課長は5人ということをもしかしたら希求しているのかもしれませんが、そういったことで、市当局の担当者の考えということでお伺いさせていただきました。ありがとうございました。

以上で終わります。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の質疑を終わります。

伊場哲也議員は自席へお戻りください。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第14号の質疑を終わります。

議案第15号の質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

林晴道議員、質問席へ移動願います。

準備が整い次第始めてください。

林晴道議員。

○12番（林 晴道） それでは、議案第15号、専決処分の承認について質疑を行います。

10ページの2款4項3目衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査費2,800万円についてであります。この補正予算は、10月9日に衆議院が解散されたことに伴い、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に関わる経費を専決処分されたものです。

委託料の中に、看板書替委託料、システム改修委託料、ポスター掲示場設置撤去委託料とありますが、この3点の詳細についてお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 林晴道議員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、ただいまのご質疑、12節の委託料の中の3点につきましてご説明申し上げます。

まず、看板書替委託料8万5,000円につきましては、国道126号沿いに設置してあります選挙啓発看板1基につきまして、看板表示内容を選挙統一標語に書き換えるために計上したものでございます。選挙ごとに、こちらのほうは書換えを行っております。

続きまして、システム改修委託料16万5,000円につきましては、開票所で使用する開票集計システムの改修作業のために計上したものでございまして、こちらは法改正による様式等の変更に対応するためということでございます。

続きまして、ポスター掲示場設置撤去委託料206万円につきましては、ポスター掲示場の設置と撤去作業のために計上したものでございます。市内を3地域に分けて、こちらは建築土木業者等に委託しているものでございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 林晴道議員。

○12番（林 晴道） ただいま説明いただきました、看板の書換えをされているということで、ごめんなさい、僕もちょっと認識が浅くて何のことか全然分からなかったんですけども、選挙のたびに書き換えているということが分かりました。

すみません、場所とか大きさをまず聞いてみたいのと、そのように思うわけでありまして、あと、選挙関連経費を市長の専決によりまして予算執行をされているわけですが、今回の投票率に対する見解を、今回米本市長に聞いてみたいのと、そのように思うんですね。投票率

が、市長のお考えではいかがなものであるのか、これは公式の場で、県のほうも、その辺、どのように市長が考えておられるのかというのはちょっと気になる部分だと思いますので、公的なこの場面で聞いてみたいなど、そのように思います。準備が整ったようでありとうございます。

その上で、市長の見解を聞いた上で、すみません、僕もよく分からなかった看板書換えやポスター掲示場の研究や取り組みが必要であったんだろうなと思うわけでありましてけれども、併せてお伺いしたいのですが、来年は旭市の市長選挙がありますので、その点に関してはちょっと担当課長に見識をお伺いしたいと、そのように思います。

○議長（飯嶋正利） 再質疑に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） 私からは、投票率の推移についてどのような見解をとということでお答えを申し上げます。衆議院議員の選挙に限ってということでもよろしいでしょうか。

衆議院議員、直近3回を見ますと、平成29年10月22日は小選挙区、比例区ともに46%ほどでございました。令和3年10月31日はどちらも51.86%で、今回、令和6年10月27日は48.94%、48.95%ということで、令和3年度と比較しますと若干下がっておりますけれども、平成29年度から見ますと高くなっております。

やはり、これは選挙の構図といいますか、興味関心、この地域、全部が衆議院ですから、小選挙区はこの地域に関連するわけですが、あるいは候補者の人数とかどういった方が出られるか、そういったことも影響してくるのかなとは考えておりますが、いずれにいたしましても民意を広く酌み取るという点では少しでも高くしていくような努力は、引き続き続けていきたいと考えております。

○議長（飯嶋正利） 総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、私のほうからは看板書換えの、看板のほうの場所とか大きさですけれども、こちら、場所につきましては、鎌数地先のビッグハウス前に立っております。高さ4メートル、横が60センチメートルということで、選挙のよく統一標語みたいな、そういうものが書いてあるものでございます。

それとあともう一つ、来年度に向けた、投票率向上に向けた取り組みということでございますが、今回の衆議院議員の総選挙に関しましては、短い期間の中で執行せざるを得なかったということで、投票率の向上に向けた十分な検討が難しかった面も多少ありますということで、予算執行に当たっては、しっかりと今回対応できているものと、そのように考えてお

りますが、今後につきましても、投票率向上に向けた工夫などにつきましては、きちんと予算計上した中で対応できるように努めてまいりたいと、そんなふうを考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 林晴道議員。

○12番（林 晴道） よく分かりまして、よかったですね、市長に見解を聞けて。やっぱり当選同期であうんの呼吸といいますか、しっかりとしたご答弁、こんなにはっきり言っていただけなんだと、よかったですと思います。

衆議院はいつでも短いんです、今回特にですけれどもね。やっぱり、もうちょっと、僕もはっきり分かりませんでした。どこの看板をどう直している予算なのか。これは本当なので、もうちょっと研究していただきたいと、投票率向上、先ほど市長がおっしゃられたこと、すばらしいことを言っていたので、その辺お願いしたいんですけれども、ポスター掲示場所についてであります、数年前に投票所の再編が行われて、250か所のポスター掲示から、現在152か所に少なくなっております。1市3町が合併したことと、人口減少地域であるので、このことは適当であると考えますけれども、しかしながら今回の投票率を鑑みますと、ほかに対策が必要ではないのかなと、そのように思うんですね。

そこで、投票率向上に対する考えと、この予算執行の見解をまとめて、再度、今定例会最後に質疑として担当課に伺いたいと、そのように思いますのでお願いします。

○議長（飯嶋正利） 再々質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、選挙の投票率向上に向けた、こちらの選挙管理委員会の取り組みということでございますけれども、今現在、進めているものではございますけれども、期日前投票所のみで行っております受付システム、これはパソコンを使っております。

そちらのシステムのほうを、今度は当日、投票日当日の受付システムというものも導入を予定しながら、そちらの投票者の年代別だとか性別だとかを分析しながら、これらのデータを用いて調査研究しながら、投票率向上につなげていければと、そのような工夫も考えております。

毎回毎回の選挙の費用でございますけれども、当然、こちら選挙執行に当たりましては、公明かつ適正な選挙執行のために、効率的に予算執行できるように、常に努力しているところでございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 林晴道議員の質疑を終わります。

林晴道議員は自席へお戻りください。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第15号の質疑を終わります。

議案第16号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

質疑なしと認めます。

以上で議案質疑を終わります。

◎追加日程 議案第14号直接審議（先議）

○議長（飯嶋正利） おはかりいたします。議案第14号は人事案件でありますので、委員会付託を省略し、本日の日程に追加し、直接審議にて先議いたしたいと思っておりますが、これに決めるにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（飯嶋正利） ご異議なしと認めます。

よって、議案第14号は委員会付託を省略し、本日の日程に追加し、直接審議にて先議することに決しました。

議案第14号は、人事案件でありますので討論を省略し、採決いたします。

採決は電子表決システムで行います。

議案第14号、人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて、原案のとおり同意することに賛成または反対のボタンを押してください。

（表決ボタンにより表決）

○議長（飯嶋正利） 押し忘れなしと認め、確定いたします。

全員賛成。

よって、議案第14号は同意することに決しました。

◎日程第2 常任委員会議案付託

○議長（飯嶋正利） 日程第2、常任委員会議案付託。

これより各常任委員会に議案の付託をいたします。

議案第1号から議案第13号までと議案第15号、議案第16号の15議案を、配付してあります
付託議案分担表により所管の委員会に付託いたします。

付託いたしました議案は、12月18日までに審査を終了されますようお願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 以上をもちまして本日の日程は全部終了いたしました。

これにて本日の会議を散会いたします。

なお、次回は12月11日定刻より会議を開きます。

ご苦労さまでした。

散会 午後 3時57分

令和6年旭市議会第4回定例会会議録

議事日程（第3号）

令和6年12月11日（水曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（20名）

1番	常世田 正 樹	2番	伊 藤 春 美
3番	菅 谷 道 晴	4番	戸 村 ひとみ
5番	伊 場 哲 也	6番	崎 山 華 英
7番	永 井 孝 佳	8番	井 田 孝
9番	島 田 恒	10番	片 桐 文 夫
11番	遠 藤 保 明	12番	林 晴 道
13番	宮 内 保	14番	飯 嶋 正 利
15番	宮 澤 芳 雄	16番	伊 藤 房 代
17番	向 後 悦 世	18番	景 山 岩三郎
19番	木 内 欽 市	20番	松 木 源太郎

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市 長	米 本 弥一郎	副 市 長	飯 島 茂
教 育 長	向 後 依 明	秘書広報課長	寺 嶋 和 志
行 政 改 革 推 進 課 長	椎 名 実	総 務 課 長	山 崎 剛 成
企画政策課長	柴 栄 男	財 政 課 長	池 田 勝 紀

税務課長	榎澤 茂	市民生活課長	齋藤 邦博
環境課長	高根 浩司	保険年金課長	高野 久
健康づくり 課長	飯島 正寛	社会福祉課長	向後 利胤
子育て支援 課長	八馬 祥子	高齢者福祉 課長	椎名 隆
商工観光課長	大八木 利武	農水産課長	伊藤 弘行
建設課長	齊藤 孝一	都市整備課長	飯島 和則
会計管理者	小澤 隆	消防長	常世田 昌也
上下水道課長	多田 一徳	教育総務課長	向後 稔
生涯学習課長	江波戸 政和	スポーツ振興 課長	金杉 高春
監査委員 局長	杉本 芳正	農業委員 局長	戸葉 正和

事務局職員出席者

事務局長	穴澤 昭和	事務局次長	黒柳 雅弘
------	-------	-------	-------

開議 午前10時 0分

○議長（飯嶋正利） おはようございます。

ただいまの出席議員は20名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（飯嶋正利） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 島 田 恒

○議長（飯嶋正利） 通告順により、島田恒議員、ご登壇をお願いします。

（9番 島田 恒 登壇）

○9番（島田 恒） おはようございます。早いもので、もう師走になってしまいました。寒くなってきましたので、どうか皆さん、風邪など引かないようにお体にご留意いただきたいと思えます。この師走のお忙しい中、傍聴にお越しくださいませ本当にありがとうございます。そしてまた、インターネット中継のその先でご覧になっている方々については、まず御礼を申し上げたいと思えます。

議席番号9番、島田恒でございます。令和6年12月第4回定例会において、通告に従って一般質問をさせていただきたいと思えます。

私からは、2項目5点の質問をさせていただきたいと思えます。再質問からは、質問席にて行わせていただきたいと思います。

まず1項目めでございますけれども、地域の活性化方策についてということで、（1）「海業」プロジェクトの目指すところについて、今、海業の考え方、本市の将来に向けてどんな方向感を持って進めていくのか、まず、その基本的な考え方を米本市長にお伺いしたい

と思います。

続いて、(2) 地方創生推進交付金のこれまでの実績について、本事業については地方創生交付金などが使われると思いますけれども、本市の交付金等の実績についてお伺いしたいと思います。

(3) 民間企業等の参加促進方策について、こういう事業を進めていくには、民間の協力が必須だと思いますけれども、どのように企業や民間事業者の参画を促していくか、お伺いしたいと思います。

大項目の2番目、海上キャンプ場の利用状況と付近の整備についてということで、(1) 海上キャンプ場の利用者の推移についてお伺いしたいと思います。

先日の質疑の中でも指定管理制度に伴ういろいろな質疑がございましたけれども、今まで海上キャンプ場へのアクセスについては、特に成田方面からは少し不便なところがありました。本年3月には、念願の清滝トンネルが開通しました。近隣の方々からは、随分と交通の流れが変わってきたというお話もお聞きします。こういうように新しい道ができたことにより期待することもあるんですが、このキャンプ場の利用者の推移というか動態はどういう変化があったのか、お聞きしたいと思います。

それから(2)番、最後ですけれども、進入道路等、周辺の整備予定についてお伺いしたいと思います。

現在はトンネルを抜けて、キャンプ場への入り口付近までは整備されています。トンネルを抜けてすぐ左に曲がったところは10メートルぐらい整備されていますけれども、その先がまだ未整備状態になっていると。これから海上キャンプ場への進入道路の整備ですとか、また、キャンプ場周辺の整備についてお伺いしたいと思います。

再質問からは質問席で行いたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員の一般質問に対し答弁を求めます。

米本市長、ご登壇願います。

（市長 米本弥一郎 登壇）

○市長（米本弥一郎） 私からは、質問内容1、地域活性化についての全体的な考えについてご答弁申し上げます。

本市では、旭市総合戦略に基づき、これまで生涯活躍のまち形成事業をはじめとして様々な地域活性化に向けた施策に取り組んでまいりました。また、今後も引き続き急激な人口減少に歯止めをかけるとともに、地域の活性化と持続可能な社会を目指したまちづくりに向け

て、現在、第3期旭市総合戦略の策定を進めているところでございます。

そうした中、前回定例会でも表明いたしました、地域活性化の事業の一つとして、海業についての検討を開始いたしました。海業の推進により漁港周辺に新たな産業を創出することで、漁業者をはじめとした地域のやる気と挑戦を後押しし、民間活力を活用した地域の持続的な活性化や所得向上、雇用創出につなげたいと考えております。

また、成田国際空港に一番近い海業のまちとして、今後の空港の機能強化によるインバウンド需要などにも期待しているところでございます。

これまで進めてきた様々な地域活性化の施策に加え、こうした新たな取り組みを推進することにより、さらに市全体が活性化し、市民が健やかで幸せな暮らしを送ることができるまちづくりを目指して、今後も積極的に取り組んでまいります。

○議長（飯嶋正利） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） それでは、企画政策課からは、大きな項目の1、地域の活性化方策についての（2）地方創生推進交付金のこれまでの活用実績について伺う、それと（3）民間企業等の参加促進方策について伺うについて回答いたします。

まず、（2）になります。地方創生推進交付金の活用実績になりますが、地方創生推進交付金は平成28年に創設され、令和5年度から主にハード事業に対して交付される地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金と統合され、現在はデジタル田園都市国家構想交付金の地方創生推進タイプとして位置づけられております。本市では、現在のデジタル田園都市国家構想推進交付金を含めた地方創生推進交付金について、これまで三つの事業で活用しております。

まず一つ目ですが、旭市生涯活躍のまち形成事業としまして、生涯活躍のまちの事業化支援業務に対し、平成29年度から令和元年度までの3年間で合計1,163万6,000円の交付金を活用しております。

二つ目ですが、多世代交流施設を起点としましたコミュニティ活性化事業としまして、おひさまテラス指定管理事業に対し、令和3年度から令和5年度までの3年間で合計2,500万円の交付金を活用しております。

三つ目ですが、地域資源を活用したシティプロモーション推進事業としまして、ロケツーリズム推進業務に対し、令和4年度から今年度までの3か年で交付金を活用しており、令和4年度は617万4,000円、令和5年度は650万円、今年度も650万円が交付予定で、合計は1,917万4,000円となる見込みです。

続きまして、(3)民間企業等の参加促進について本市の方針ということでお答えします。

本市では、これまで生涯活躍のまち・あさひ形成事業や社会体育施設などの指定管理、また包括連携協定の締結など、民間企業等と連携した事業を実施しております。これは、民間企業などの持つノウハウやアイデアを生かした効率的な運営による経費の削減や市民サービスの向上を図ることを目的として官民連携を進めてきたものです。

市としましては、このような民間企業などを活用する手法が有効と考えられる事業については、今後も積極的に進めていくことで持続可能な行政運営を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長(飯嶋正利) 生涯学習課長。

○生涯学習課長(江波戸政和) 生涯学習課からは、大きな2番の海上キャンプ場の関係で、

(1)キャンプ場の利用者の推移について回答したいと思います。

海上キャンプ場の利用者の推移について、直近5年間、令和元年度からの実績を申し上げます。令和元年度は4,341名、令和2年度は1,929名、令和3年度は1,622名、令和4年度は3,081名、令和5年度は3,117名の利用がありました。

次に、キャンプ場体育館の利用実績です。令和元年度は9,203名、令和2年度は7,169名、令和3年度は7,891名、令和4年度は7,986名、令和5年度は8,000名の利用がありました。

以上です。

○議長(飯嶋正利) 建設課長。

○建設課長(齊藤孝一) 建設課より、大きい項目の2番の(2)進入道路等、周辺の整備予定について回答いたします。

当該道路は、清滝バイパスから海上キャンプ場へ向かう延長約300メートル、幅員約4メートルの道路です。令和5年度より道路改良工事に着手し、片側3メートルの2車線へ拡幅し、歩道も設置する計画で整備を進めております。

以上になります。

○議長(飯嶋正利) 島田恒議員。

○9番(島田 恒) それでは、地域の活性化方策についてのまず1番であります。海業プロジェクト関係の再質問ですけれども、飯岡漁港の未利用地を注視する海業計画の規模感についてお伺いしたいんですけれども、今まさに第3次の総合戦略の策定を進めているわけでありまして、この新たな海業プロジェクトというのは、今までにもない取り組みだと考

えています。本市は基幹産業が農業、それとともに漁業も大変潜在力があるものだと考えております。県内でも有数の地域なんだと思いますけれども、この海業の規模感、どれぐらいの規模でやるのかということについて、まずお聞きしたいというふうに思います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 海業事業の規模感についてでございますが、飯岡漁港区域内の未利用地といいおかみなと公園の利用を想定しており、最大で7ヘクタール程度を見込んでおります。

具体的な面積につきましては、今後、協議会での議論や海業推進事業計画の策定を経て、必要な手続の後に決定していくことになります。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） ありがとうございます。7ヘクタールということで大変広い規模になるのかなと思うんですけども、さらに、あそこには刑部岬というものがあります。ここも観光の名所でありますけれども、この刑部岬ですとか、あるいは下の漁港、それと今言われた、いいおかみなと公園、そこからのサイクリングロードというのがあるわけです。海に関わるマリンレジャーだとか、あるいは直売所、飲食店、大変広がりも大きいわけで期待もしたいと思っておりますけれども、そういうところとの連携というものはお考えになっているか、お伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 刑部岬展望館や九十九里自転車道につきましては、飯岡漁港周辺における重要な地域資源だと考えております。これらと連携した相乗効果を生み出せるよう、今後検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） この海業プロジェクトを進めるに当たって、やはり、あの地域全体を俯瞰したデザインづくりというのが大変必要だと、将来的には思うんですけども、こういう大きいランドデザインと言われるのはどういう手順で描いていくのか、今分かればお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 海業のグランドデザイン、全体計画であります。来年度策定する旭市海業推進事業計画がこれに当たるものと考えております。

推進事業計画策定後、公募事業者における提案などを踏まえまして、さらに詳細な事業計画が出来上がっていく予定でございます。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 飯岡というところは、九十九里浜の起点になるところであります。あそこから見ると、遠くはるか太東岬までずっと続いているわけですが、あの景色というのは全国にも誇れるものだと思います。そして、ある意味、この海業プロジェクトというのは、九十九里浜に関連する市町村にも、皆さんに関わってくるようなものだと思いますので、特に関係機関、特に千葉県だと思いますけれども、千葉県と連携を取って積極的に進めていただきたいと思います。

次に移りたいと思います。先ほど、地方創生交付金のことについてお伺いしましたけれども、この交付金を受けるに当たっては、その前提として、地域の再生計画がなければ進まないということなのですが、そういうご答弁ですが、今まさに総合戦略が進められているわけですが、加えて、例えば今、小・中学校の統廃合も進められているわけですが、こういう小学校の跡地利用に、この地方創生交付金と、それから過疎債、干潟地域が指定されておりますが、こういう過疎債というのを併用して利用できるのか、制度的な問題があるかと思いますが、お伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 学校再編に伴い統合された小・中学校の跡地利用に対する交付金の活用については、地域再生計画を策定することで可能になると考えております。

また、干潟地域であれば、事業に対する交付金と過疎債との併用も可能ですが、過疎債の対象事業となるためには、旭市過疎地域持続的発展計画への記載が条件となります。

いずれにいたしましても、小・中学校の跡地利用に対する交付金や過疎債の活用につきましては、民間活用なども含めた今後の小・中学校の跡地利用の方針を踏まえた上で検討してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） やはり、こういう事業を進めるには、市のほうもきちっとした計画がなければならぬと、これは当然だと思いますが、デジタル田園都市構想と言われて久しいわけですけども、かつて10年ぐらい前、この地方創生というのは、たしか今の石破首相が初代の大臣だったのでしょうか。しばらく地方創生という言葉がなりを潜めていたような気もするんですけども、ここに来て予算も倍額という報道もなされております。

地方創生交付金という位置づけということですが、今進めている第3期の総合戦略の中には織り込まれているのかどうかお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 現在、急激な人口減少に歯止めをかけるとともに、地域の活性化と持続可能な社会を目指したまちづくりに向けて第3期総合戦略の策定を進めているところです。新たな戦略におきましても、市の将来都市像や人口推計などのほか、今後取り組んでいく各種施策について掲載する予定であります。

その中で、この事業には交付金を活用すると明記する予定はございませんが、今後、第3期総合戦略に掲げる施策を進めていく中で、交付金は積極的に活用してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 第3期の総合戦略の中に書き込む事業の詳細というのは、なかなか全てを細かなところまで書き込むというのはなかなか難しいと思いますけれども、このような想定される事業については、後でもそこに入れ込めるように前広にというんでしょうか、しっかりと計画に入れ込んで進めていただきたいと思います。

次の（3）に移りたいと思います。

民間企業の参加促進等についてお伺いしましたけれども、海業という新しい事業を進めるに当たっては、やはり、民間の事業者の協力というのは必須になってくると思うんです。そこで、そういう企業なり民間事業者の参加をどうやって促すか、具体的なものがあればお聞きしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 本市では、民間企業などの事業への参加につきましては、主に公募型プロポーザル方式などによる募集を行っております。

先ほど挙げました生涯活躍のまち・あさひ形成事業につきましても、事業の実施に当たり、公募型プロポーザルを行い、応募のあった事業者からの提案内容を精査、検討した上で事業者の選定を行っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 今ご答弁にありましたように、プロポーザル事業、公募事業、提案型の事業というんでしょうか、こういう公募もよい取り組みだと思います。そういう実績のある民間の事業者が、いかにこの本市の取り組みを理解していただけるかということが成功の鍵になってくると思います。

そういう事業者に対して、営業という言葉がいいかどうか分かりませんが、公募方式に加えて、さらに進んだ、特に市長によるトップセールスというんでしょうか、それが一番効果的だと思いますが、そういう取り組みというのはお考えでしょうか、お伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 市の実施します事業への民間企業などの参加につきましては、公平性、また透明性という観点から、公募方式による募集を原則として行っているところで

す。一方で、民間事業所などの市への企業誘致では、旭市に興味を持ってもらい、企業に旭市を選択してもらうということが重要となりますので、そういった場合にはトップセールスも効果的な手法であると考えております。

本市においても、より民間企業などが力を発揮してもらうためには、トップセールスも含めて、どういった手法が有効であるか今後検討してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 本市にも、本市の出身で企業で働く方々がたくさんいます。そういう様々な企業で働く本市出身者あるいは関係する方々、あるいは起業した方々などもたくさん

いらっしゃると思います。そういう方たちの外部の知恵というか、そういうものをお借りできるような仕組みというのはお考えかどうか、お伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 現在、様々な企業などで活躍する本市出身の方々がいらっしゃる中、そうした皆さんから出身地である旭市のために何かしたいといったお話などに対する受皿を用意しておくことは、市としましても必要なものであると考えております。

近年、民間企業などにおいて地域貢献の重要性が高まっているということもありますので、今後そういった申出なども増えていくことが考えられます。そのようなことを踏まえ、具体的な手法は今後検討しなければなりません。ふるさと応援寄附による支援だけではなく、本市出身の皆さんの持つ知見やつながりを生かして、旭市の魅力発信や企業誘致など、さらなる市の発展にご協力いただけるような仕組みづくりについて研究してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） おっしゃるとおりだと思います。特に大きい企業などでは、仕事の一環として、自分の出身地については業務の一環として関わるのはいいんだよということで、プロボノと言うそうですけれども、そういう制度もございますので、ぜひ検討いただきたいと思います。

この旭市に育って、そして進学だとか就職で離れられた方々、私の友達にもたくさんいますし、皆さんのご友人、ご家族にもたくさんいらっしゃるかなと思います。そういう方々というのは、やはり、出身の旭市への思いというのはあると思うんです。そういう受皿というものもこれからつくっていく必要があるんだろうというふうに考えます。このようなプロジェクトを機会に、そんな多くの人たちが本市に関われるきっかけにもしていただきたいというように思います。

次に移ります。2番目の（1）海上キャンプ場の利用者の推移でありますけれども、コロナ禍のときには減少は仕方がないと思うんですが、指定管理制度に移行した後と、それから市でやっていたときの利用者はどうだったのかなど。加えて、清滝トンネルができたということで、周辺の交通量と利用者との関係があるのかなど、もし分かればお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） それでは、キャンプ場の利用の指定管理者の前後ということで生涯学習課のほうから回答したいと思います。

海上キャンプ場及び附帯施設の海上キャンプ場体育館は、平成21年3月に千葉県から旭市に無償譲渡されておりまして、平成26年4月からは、指定管理者制度により管理運営を行っております。

海上キャンプ場の利用者の推移ですが、移譲後の平成21年度から指定管理者制度導入前の平成25年度までの5か年の平均で申し上げますと、年間3,397人の利用がありました。平成26年度の指定管理者制度導入時から現契約期間前の令和元年度までの6年間の平均では、年間3,797人の利用がありました。指定管理者制度導入前5か年と導入後を比べますと、平均で400人の増となっております。

次に、キャンプ場体育館の利用の推移ですが、同じく移譲後の平成21年度から指定管理者制度導入前の平成25年度までの5か年の平均で申し上げますと、年間8,350人の利用がありました。平成26年度の指定管理者導入時から現契約期間前の令和元年度までの6年間の平均では年間9,892人の利用がありました。指定管理者導入前と導入後で比べますと、平均で1,542人の増となっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 建設課より、周辺の交通量の関係を回答したいと思います。

市では、清滝トンネル周辺での交通量調査を実施しておりませんが、清滝バイパスの開通により旧道の交通量が減り、バイパスへ転換したと思われれます。

なお、県では、令和6年3月に開通した清滝バイパスの整備効果を確認するため、開通前の前年度に交通量調査を実施しており、今年度の調査は年内に実施すると伺っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 利用者については、先ほど申し上げましたけれども、コロナ禍の時期は致し方ないのかなと思います。絶対数として利用者が多いのか少ないのかというのはなかなか判断しにくいわけでありまして、指定管理制度に移行してからは、キャンプ場の利用者も平均して400人ですか、それから体育館のほうも1,500人増えたということで少し安

心しています。

そこで、今度、海上キャンプ場の規則というんでしょうか、海上キャンプ場と一般のキャンプ場というのは、質疑でもありましたけども、具体的にどういうものが違うのか、また改めてお聞きしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 一般キャンプ場との違いにつきましては、県からの移譲に基づきまして青少年健全育成及び生涯学習の拠点施設として使用しているため、飲酒などの禁止の制限を設けております。

また、キャンプ場の使用料については市の条例で定めており、一般キャンプ場と比較しまして安価な料金設定となっております。

さらに、違いというわけではございませんが、海上キャンプ場には誰でも利用できる体育館を併設していることや、自然豊かで広大な公園も隣接していることから、多様なニーズや用途にも対応できるところが大きな特徴となっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 今ご答弁ありましたように、青少年の健全な育成ですとか、生涯学習の拠点というものとしての役割、そして何よりも安価で誰でも利用できるということは大変よいことだと思います。

ただ、あそこのキャンプ場の隣には広大な滝のさと自然公園もあります。そこをさらに活用できないか、もっと活用できないかと思えますけれども、そのためのキャンプ場の利用制限の緩和というものを考えているかどうかお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 現在、海上キャンプ場は、先ほども申し上げましたが、青少年健全育成の生涯学習の拠点施設として使用しているため飲酒は禁止としておりますが、今後、利用者のご意見なども伺いながら、隣接する滝のさと自然公園のテントサイトエリアを飲酒ができるようにならないかというところで十分検討していきたいと思っております。

また、指定管理者の自主事業としまして、滝のさと自然公園のテントサイトをオートキャンプができるサイトとするため整備を進めているところでございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） オートキャンプ場の検討、それからグランピングというんでしょうか、今たくさんありますけれども、ぜひ検討を進めていただきたいと思います。

今のキャンプ場の利用制限というのは、目的に沿って維持しつつ、そのほかにも敷地はたくさんありますので、幅広い利用者の取り組みというのもこれから必要になってくるんだと思います。キャンプ場の外の滝のさと自然公園の広大なところでそういうオートキャンプ場でもあれば、特にお酒の好きな方は、そういうところに行ってにぎやかにやりたいという希望もあろうかと思っておりますので、ぜひ慎重に検討していただきたいと思います。進めていただきたいと思います。

次に移ります。このキャンプ場への進入道路、それから、清滝トンネルを抜けての道路のことについてお伺いしたいんですけれども、今の進入路が4メートル、まだ未整備部分もかなりありますけれども、あの道は、岩井地区につながる結構利用頻度の高い道であります。今は中途半端に止まっている状況にありますけれども、今後整備する道路が6メートルということですので、早期の対応をお願いしたいと思います。

それから、キャンプ場の西側から雷神社、見広の雷神社がありますけれども、そこに山際、山の上をずっと走っている道路があるんです。どういう由来か分かりませんが、これを我々はハッカミチと言うんですけれども、そこは農作業の道路ですとか、あるいはウォーキングをする市外から訪れた方々も歩く道にも少しなっているんですけれども、ところどころ、わだちで通りづらい箇所があるということで、ここを若干通行しやすいようににはできないものか、お伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 当該道路につきましては、海上キャンプ場から雷神社へ通じる延長約1.1キロメートルの未舗装道路となっております。道路の真ん中に草が生えている箇所や多少段差になっているところがあることから、草刈りや整地作業を実施していきたいと考えております。

以上であります。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） ありがとうございます。あそこを放置しておきますと、山際というのは、

逆にごみの不法投棄なんかもあったりして注意していかなければいけないなというふうに思っております。

それから再々質問ですけれども、キャンプ場にトンネルを抜けて左に入っていくわけですが、その逆側に、右に曲がったところに農産物加工施設があります。みそとか、こうじとかいろいろ作っている方々がいらっしゃいます。地元の方々に、その施設を利用している方もいらっしゃいます。この農産物加工施設の利用について、今後どう考えていくか。

また、実は、清滝トンネルの上部というのは県有地、県が取得したところで結構な広さがあるんですけれども、そこについても風車のところとほぼ一体の土地でありますので、その県有地についても、今はヤードみたいになっているんですけれども、土砂置場、一体的に利用を考えられないか、もしお考えがあればお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 旭市海上農産物処理加工センターですが、キャンプ場の東側約1キロメートルのところにあります。

施設の管理運営については、海上キャンプ場の指定管理者と同じ事業者にも業務委託をしております。この施設は、体験農園もできます旭市民農園を併設しております。そんなことから、海上キャンプ場をはじめ、これらの3施設での利用連携がどのように図れるのか、関係課及び指定管理事業者などと協議をしていきたいと思っております。

また、県有地の活用につきましては、まずは県の考えを伺いたい。そのように考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） このキャンプ場と、今ご答弁いただきました農産物処理加工センターと体験農園、様々なものがあるわけですが、こういうものを一体的にトータルで、やはりアピールしていくことが大切なんだと思います。訪れる人たちには、様々な体験ができるんだということを周知するべきだろうなと、そういう必要があるだろうなと思います。

そのために、例えば、よく地域の人から聞くんですけれども、キャンプ場の風車のところに展望台のデッキのようなものがあれば、あるいは直売所だとか、民間の参入による周辺開発ができれば、もっと人は訪れてくれるだろうなという気がするんですけれども、そういう周辺開発と利用者の拡大施策というものがあれば、お考えがあればお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 現在、海上キャンプ場の指定管理事業者は、利用者の拡大を図るために、キャンプ場祭りや収穫体験といった各種自主事業を実施しているところであります。直売所等につきましては、関係各課及び各業種の事業所等を含めた中で、利用者拡大に向けてどのような方法が取れるのかというところで検討していきたいと考えております。

また、展望台の設置についてですが、この台地に新たな展望台が建設されれば、干潟八万石が一望できる一大景勝地として魅力的な観光資源の一つになり得ると思われま

す。しかしながら、周辺の樹木等の伐採等を含めました大規模な整備が必要になってくること

が推測されております。こちらも今後、庁内や関係機関等と協議を図り、調査研究をしてま

いりたいと思います。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 一大景勝地、大変いい言葉かなと思います。夢のある言葉だなと思いま

すけれども、この海上キャンプ場が約1.6ヘクタール、それからキャンプ場に隣接する滝の

さと自然公園が3.3ヘクタール、それに隣接する、先ほど申し上げました清滝トンネルの上

部というのが、私の見たところ1.5ヘクタールぐらいはあるかなという気がしますが、あく

までも私の感覚ですけれども、今まではこのキャンプ場のアクセスが、先ほど申し述べまし

たように悪かったと。これからは、トンネルを抜ければ、すぐキャンプ場の入り口ですので、

市外から訪れる方々も非常に分かりやすくなりました。

今後、この地域の環境を整備していくというのはもちろんでありますけれども、先ほど答

弁にありましたように、惜しむらくはというか、このキャンプ場からは干潟八万石の広々と

した眺望が望めないと。木々の間からは目を凝らすと多少見えますけれども、とても残念で

す。あの上からは、寒い時期になって、朝夕には富士山も非常に望めると、夕方も大変きれ

いな景色が望めるわけです。いろいろな方々から、簡単な展望テラスでもあればいいねとい

う声をよくお聞きします。恐らく、あのキャンプ場に訪れた方々、特にお子さんたちも、そ

ういう景色が今見られないわけですけれども、そういうものを見ることができれば、旭市の

記憶に残る風景になるんだろうと、そう思います。

申し上げたいのは、今あるこの旭市の資産というか施設、もっと言えば、このありのまま

の環境というものをきちっとちゃんと整備することによって、手を入れることによって立派

な観光資源になるんだということを申し述べたいと思います。

有形無形の旭市の誇ることのできるこういう財産というものを我々自身がしっかり認識した上で、積極的に発信したり整備していくことを要望して、質問を終わります。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員の一般質問を終わります。

島田恒議員は自席へお戻りください。

◇ 常世田 正 樹

○議長（飯嶋正利） 続いて、常世田正樹議員、ご登壇願います。

（1番 常世田正樹 登壇）

○1番（常世田正樹） おはようございます。議席番号1番、常世田正樹です。議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従い一般質問をさせていただきます。

寒い中、傍聴にお越しいただき誠にありがとうございます。また、インターネット中継を拝見していただいている皆様、ありがとうございます。収穫の秋、食欲の秋が終わり、急に寒くなりました。食欲の秋で太ってしまったので、これからますます頑張ろうと思います。旭市は農産物の宝庫であり、今回は農業振興についての質問をさせていただきます。

話は変わりますけれども、去る11月5日は世界津波の日でした。この日が世界津波の日とされたのは、安政元年11月5日、安政南海地震による津波が今の和歌山県広川町を襲った際、濱口梧陵さんが稲むらに火をつけ、津波から逃げ遅れた村人を高台へ導いて多くの命を救った逸話、「稲むらの火」の故事にちなんだものです。濱口梧陵さんは、広村、現在の広川町で分家濱口七右衛門の長男としてお生まれになり、12歳のときに本家の養子となり、銚子での家業であるヤマサ醤油の事業を継いだことで知られております。

また、毎年12月3日から9日までの1週間は障害者週間です。障害者週間の趣旨として、政府は、「我が国が目指すべき社会として、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」と述べております。

巨大地震やゲリラ豪雨等による洪水や津波といった自然災害はいつ起きるか分かりません。そうした際に被害を受けやすい人は、乳幼児や高齢の方、そして障害のある方です。そうした方が安心して暮らせるまちづくりの一助となるよう質問させていただきます。

私からの質問は、防災力の強化について、農業の振興についての2項目5点の質問となります。

1項目めは、防災力の強化についてです。

(1) 個別避難計画について、現在の進捗状況と今後の活用方法についてお伺いします。

個別避難計画とは、災害時に自力での避難が困難な方一人ひとりの状況に合わせ、避難場所や避難方法、避難を支援してくれる人等を決めておく計画です。市町村が地域の自治会や区、民生委員、児童委員、医療、保健、福祉の専門職等の関係者と協力して作成します。

災害対策基本法が令和3年5月に改正され、市町村はおおむね5年間で個別避難計画を作成することが努力義務となっております。これは、近年多発している災害で多くの障害者や高齢者の方が犠牲になっていることを受けてのことです。個別避難計画の対象となる方の人数と作成を終えている人数、作成率についてお伺いします。

個別避難計画は、災害発生時の迅速な避難誘導に必要不可欠であると思います。また、避難所での安否確認をスムーズに行うことができる。行方不明者の捜索の際にも有用です。個別避難計画の重要性を検討し、作成率の向上に取り組む必要性を感じますが、見解を併せてお伺いします。

あわせて、ふだん通所しているデイサービスや介護事業所と連携し、より綿密な個別避難計画を作成する必要性も感じるのですが、見解をお伺いします。

(2) 災害時に要配慮者が避難する福祉避難所について、現状と課題をお伺いします。

福祉避難所とは、災害時に高齢者や障害のある方など、特別な配慮を必要とする方が避難する施設です。一般の避難所では避難生活が困難な方を対象としており、2次避難所とも呼ばれております。福祉避難所は、災害の規模や被害の状況、福祉避難所の運営体制、要配慮者の人数などによって利用できるかどうか異なります。災害発生当初から利用することはできず、災害発生からおおむね3日程度経過後の開設を想定しております。災害が起きた場合、まずは指定避難所へ避難し、指定避難所の市職員に福祉避難所への避難を申し出ます。市職員が福祉避難所へ掛け合い、受入れの準備ができれば移動するという流れです。

令和3年度旭市地域防災計画の地震津波編第2章第15節、要配慮者対策において、福祉避難所の開設について触れております。その中で、福祉避難所予定施設に五つの受入先がありますが、うち四つは特別養護老人ホームで高齢者の受入れを想定しております。一つだけ、社会福祉法人ロザリオの聖母会があり、障害のある方の受入先になるかと思われます。

市内の福祉避難所についてお聞きします。災害時協定を締結したのはいつになりますでしょうか。東日本大震災以前に協定を締結していた場合、震災の際には、福祉避難所として多くの方の受入れをされたと思いますが、今後、災害が起きた際に想定している受入れ可能人数についてお伺いします。

私が懸念していることは、福祉避難所に指定されている施設は既に定員いっぱいの利用者がいるはずであり、災害時に新たに要配慮者を受け入れるキャパシティがあるのであろうかという点です。

また、障害のある要配慮者の方の中には医療的なケアが必要な方が多く、常時電源を必要としている方も多いです。災害によって電源を喪失した際、そうした方の受入れが想定されるロザリオの聖母会には自家発電設備があるのでしょうか。

2項目めは、農業の振興についてです。

(1) 農業後継者の対象範囲について、全国各地で農業経営継承の危機が深刻化しております。2020年農林業センサスでは、全ての農業経営体に対し、農業後継者の確保状況を調査いたしました。その結果は7割を超える経営体が農業経営を引き継ぐ後継者を確保しておらず、後継者を確保している経営体は全経営体の4分の1にすぎません。また、近い将来に経営継承が必要と思われる経営主が70歳以上の経営体で見ても、後継者を確保している経営体は3割にも満たないのが現状です。後継者を確保している経営体のうち、親族が65.4%、親族以外の経営内部の人材が3.3%、経営外部の人材が1.3%となっております。

経営継承の類型として、親族内継承、親族外継承と分けることができます。親族外継承は、現経営者の親族ではない従業員等の内部人材への継承と親族や従業員以外の第三者への継承であり、事業譲渡もこれに含まれます。親族内継承は、これまで親から子へというのが一般的でした。しかし、後継者が不足し、祖父母から孫、ひ孫、また、おじ、おばからおい、めいという継承も増えてきました。当然、親族という枠組みの範疇です。

旭市には親元就農チャレンジ支援金というすばらしい支援金があります。旭市の次世代を担う農業後継者の就農意欲の喚起と定着を図るため、親元で就農した青年等に対し支援金を支給しております。支給額は一律年20万円、最長5年間、最大100万円です。支給対象者の要件に、旭市内の農地で農業を営む者の子または孫であると明記されております。となりますと、ひ孫、おい、めいは対象外ということになります。

先日、農家の方から相談を受けました。おじからおいへ農業を継がせたい方がいるんだけど、親元就農チャレンジ支援金の対象ではないと言われてしまったと嘆いていたよ。おじが元気なうちに、おいへ技術や知識を伝えたいと意欲的な方だから、どうにかならないのかと。

親族内継承を促進させ、耕作放棄地の増加に歯止めをかけるためにも、農業後継者はのどから手が出るほど欲しい貴重な人材です。親元就農チャレンジ支援金の要件を緩和し、親族

内継承を円滑に進めるべきであると思いますが、見解をお伺いします。

(2) 地域おこし協力隊を農業分野で採用する予定はないのかお伺いします。

地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発、販売、PR等の地域おこし支援や農林水産業への従事、住民支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みです。

香取市では、地域おこし協力隊の専用ページを開設し、隊員の紹介や活動内容等を掲載しております。移住・定住関係で6名、広報・シティプロモーション推進分野等で6名、注目すべきは、農業振興分野で6名の隊員を採用している点です。ほか、インバウンド推進及び観光振興分野では海外出身の女性を2名採用しております。男女比は女性が8名、男性が12名であり、女性が多く活躍しております。OBやOGも香取市へ定住し、地域おこしのために引き続き活躍しております。

多古町では、11名の隊員を採用しております。観光まちづくり分野で7名、公共交通分野で1名、教育・コミュニティ分野で女性2名、商品開発・販路拡大分野で1名と多岐にわたる分野において隊員を採用しております。

銚子市は、20代から60代の22名の隊員を採用しており、今後も増員していくそうです。

匝瑳市は2名ですが、農業振興分野で1名の募集をしております。

隊員の数が多ければよいとは思っておりません。そうはいつても、旭市はようやく1名を増員しましたが、昼夜休日を問わずに頑張ってくれている現隊員の任期は折り返し地点を過ぎてゴールが見えている段階です。地域おこし協力隊の任期を終えた隊員は、起業したり、市内の企業へ就職したりするケースが多いと思われませんが、それでは行政の視点から見るともったいないような感じがします。隊員になってから3年の間に培った人脈と本市をアピールするノウハウを任期終了後も生かしていただくような形で市職員として残っていただけたら、本市としては有益であると思われませんが、本人の意向もございますし、課長へ検討をお願いしますとだけ、今回はお願いしておきます。

香取市では、農業振興分野で6名の地域おこし協力隊を採用しております。いすみ市でも、農業分野で地域おこし協力隊を採用しております。先進農家の下で3年間研修し、いすみ市で将来的に有機米づくりのプロとして自立を志す方を採用しております。

香取市でもいすみ市でも、就農してくれる人を待つのではなく、育てる取り組みを始めております。本市においても、就農を目的とした隊員の募集をするのと併せて、市内の豊富な農産物を原材料とした商品開発を行う6次産業化部門でも募集をしたらすばらしい取り組み

になるかと思えます。本市でも任期終了後に農家として就農してくれる方や農産物加工の分野で地域おこし協力隊を増員すべきであると思うのですが、見解をお伺いします。

(3) 地域計画の目的と内容についてお伺いします。

令和5年4月1日から、人・農地プランが地域計画に見直されました。千葉県農林水産部農地・農村振興課のパンフレットには、「人・農地プランからのステップアップ 将来の地域農業を話し合おう!」とあります。地域計画の背景には、農業従事者の減少、高齢化、耕作放棄地の拡大等に歯止めがかからないことがあるかと思えます。

従来の人・農地プランの概要、そして、新しく始まった地域計画の概要について、また、二つの取り組みの異なる点についてお伺いします。今年度中に市内全域、小学校区単位で策定をするというかなり時間がない中での取り組みとなっているわけですが、全国の自治体に急がせる理由等はあるのでしょうか。

以上、2項目5点が1回目の質問になります。再質問は質問席にて行わせていただきます。

○議長（飯嶋正利） 一般質問は途中ですが、11時10分まで休憩いたします。

休憩 午前10時59分

再開 午前11時10分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、常世田正樹議員の一般質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、私のほうからは、大きな1番、防災力の強化についての(1)と(2)のほうを説明させていただきます。

まず(1)になります。個別避難計画について、現在の進捗状況と今後の活用方法についてということで、個別避難計画の対象となる方の人数と作成を終えている人の人数と作成率ということと、今後の取り組みというご質問でございました。ご回答申し上げます。

市では、地震や風水害等の災害が発生した際に、自らが避難することが困難でご家族等の支援が困難な方を地域で支援し、安全・安心に暮らすことができるようにするため、災害時要援護者台帳を作成しております。台帳の作成の対象者となった方には、災害時要援護者登録申請書と災害時要援護者避難支援計画、こちらは個別計画というものですけれども、こち

らをセットでお知らせして登録申請をしていただいているところでございます。そちらの対象者につきましては約4,000人に対しまして、作成を終えている方は約1,400人となっております。作成率については約35%となっております。

議員おっしゃられるとおり、作成率の向上を図っていく上では、まずは、福祉避難所の社会福祉施設と綿密に連携を図っていくことを推進してまいりたいというふうに考えております。

続きまして（２）の質問になります。災害時に要配慮者が避難する福祉避難所について、現状と課題を伺うということで、災害協定等についてのご質問ということでお答えいたします。

まず、災害時協定につきましては、平成22年2月12日に、災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定を特別養護老人ホームやすらぎ園、恵天堂特別養護老人ホーム、特別養護老人ホーム東風荘、特別養護老人ホーム白寿園、ロザリオの聖母会の五つの社会福祉施設と締結しております。

次に、福祉避難所の受入れ可能人数というご質問でございましたけれども、協定を結んでいる法人施設の性質上、入所されている方の利用状況等にもよるために、あらかじめ明確な受入れ人数を示すのは、現在難しい状況となっております。

また、ロザリオの聖母会の自家発電設備の有無というお話でございましたけれども、ロザリオの聖母会には、空調や医療機器などの災害時の停電に対応するための自家発電設備があると伺っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 私からは、大きな項目2、農業の振興についての1から3についてご答弁を申し上げます。

初めに、（１）の農業後継者の対象範囲についての親元就農チャレンジ支援金の要件の緩和であります。親元就農チャレンジ支援金は、後継者の就農意欲の喚起と就農の定着を図り、地域農業の継続的な発展を促進することを目的としており、現在の制度では、親子または孫の継承が対象となっております。

ひ孫やおい、めいといった親族内の継承も支援の対象とするよう、要件を緩和してほしいとのご提案ですが、他産業とのバランスや事業効果などを総合的に検証する必要がありますので、慎重に検討してまいりたいと考えております。

続きまして、(2)の地域おこし協力隊の農業分野の採用についてであります。農業分野での地域おこし協力隊の活用は、新たな若い移住者の新規就農支援や、農業・漁業後継者の育成を図るためにも非常に効果的なものと考えております。

今後、採用に向け、募集条件の詳細や募集人数など、さらなる検討を進めてまいりたいと考えております。

続きまして、(3)の地域計画の目的と内容についての従来の人・農地プランと地域計画の取り組みの異なる点、それから全国の自治体に急がせる理由についてであります。人・農地プランと地域計画の大きく変わった点につきましては、これまでの人・農地プランが地域の話合いによる農地の集約化に関する将来像の共有が中心だったのに対しまして、地域計画では、具体的に一筆ごとの農地について誰が担い手となるかを目標地図として示すことが必要となった点でございます。

地域計画の策定を急ぐ理由でございますが、農業者の高齢化や後継者不足が全国的に深刻化している中で、できるだけ早く地域農業の担い手を明確にし、農地の有効活用を図るためでございます。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） ご答弁ありがとうございます。それでは、答弁に対し再質問させていただきます。

1項目めの(1)について、2023年1月時点での全国平均は14.3%ですから、旭市ではかなり進んでいるということになります。100%にならない理由として、自主的に個別避難計画へ記入して提出することが手間であると感じる方、またプライバシーを知られたくない方、親族が近隣に住んでいるために避難支援者を必要としない方など、様々な理由があると思われれます。

提出することが手間であるという方は、地区の民生委員の方へ記入のサポートをしていただいたり、また計画書を回収してきてもらうということができるかもしれません。また、ネットで計画書を記入して提出することができたら、さらに手間を省けることができるかと思われれます。

東京都福祉局の資料「令和6年能登半島地震から「個別避難計画」を考える」新潟大学危機管理センターの田村教授の文章からなのですが、「個別避難計画策定に取り組むことで、避難困難者が浮き彫りになってしまう!？」という題目で、以下のように述べられています。

個別避難計画に取り組むことで、水害や津波からの避難が困難である地域や、どうしても避難支援者が見つからない対象が浮き彫りになることも確かにあるかと思います。ただ、個別避難計画は「完成（避難場所と避難支援者を特定する）」することだけが重要なのではなく、たとえ「未完成」であっても、取り組むことが最も重要です。何かしらの支障があっても、取りかかったものの「完成できない」個別避難計画があることを知ることが重要です。そのような対象者がどの地域に何人いるのか、その人たちの避難支援にはどのような準備が必要かを災害前に明らかにしておくことで、いざとなったときの救助救援活動に役立てることができる

まさにそのとおりであると私は思います。

行政が有事の際に取り残されるリスクが高い人をあらかじめ把握しておくことは最重要であると思います。障害のある方や自力での歩行が困難である高齢者の方を対象とした避難訓練、また個別避難計画や災害時要支援者名簿に基づいた避難訓練をこれまで本市において実施したことはあるのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、ご回答を申し上げます。

市では、これまで要配慮者のみを対象とした避難訓練は実施していませんが、例年の総合防災訓練や津波避難訓練では、高齢者の方や車椅子を利用されている方なども参加していただいているという状況でございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） 再々質問をさせていただきます。

2022年及び2023年の厚生労働省医政局事業のうち、在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業、専門委員会の地域BCPのススメという手引の中で、以下のような一文があります。「災害は社会の弱点をあぶりだす。平時にできないことを有事に行うことは難しい。最大の災害対策は、平時からの住民・行政・地域の医療・介護・福祉をはじめとする各種資源との連携と協働により、災害弱者を想定し、彼らを守っていくことであり、実はこれは地域包括ケアシステム・地域共生社会構築のプロセスに合致する。」そういった一文がございます。

旭市には、中核地域生活支援センター、海匠ネットワークがございます。児童から高齢者、

障害がある方を対象とした福祉のプロフェッショナルの方々です。海匠ネットワークと連携し、災害時に被害を受けやすい方を対象とした避難訓練や受入れ訓練を平時のときからしっかりと行うことが必要かと思えます。

例えば、津波避難訓練を海岸部地域で開催するタイミングで、対象者を限定した訓練を開催することも可能であるかと思われます。そういった訓練の実施を検討する余地はございますでしょうか、お伺いします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それではお答えいたします。

要配慮者を対象といたしました避難訓練の必要性はあると考えておりますが、関係各課や福祉避難所の運営者等からのご意見を聴取し、今後、調査研究してまいりたいと考えております。

なお、今年度の津波避難訓練につきましては、例年どおり実施する予定でございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） 本年元旦に発生しました能登半島地震は、新年を祝い、ゆっくりと休日過ごし、楽しんでいたさなかに発生しました。何の前触れもなく、巨大地震が発生したのです。

千葉県を含む南関東地域では、今後30年以内にマグニチュード7程度の地震の発生確率が70%程度と、その発生が切迫していると言われております。首都直下地震も同じく70%、南海トラフ地震が70%から80%、50年以内では90%とされております。東京都では、首都直下地震を想定した対策を急ピッチで進めております。住民による自主防災組織も続々と設立され、地域防災について自分たちで考え行動し、防災意識を高めております。

東日本大震災からもうすぐ14年がたちます。震災発生前の当時と比べたら、旭市の防災力、ハード面に関しては格段に向上していることは明らかなのですが、ソフト面に対するきめの細かい配慮はいまいち不足しているように思えてなりません。平時にできないことは、いざというときにできるわけがございません。平時のうちにやれることはやっておいたほうがいいと思えます。よろしく願いいたします。

1項目めの（2）について再質問いたします。何となく想像はしておりましたが、福祉避難所へ要配慮者の方に移っていただく余裕がない、または人数が不明ということは、もし災

害が起きたときに、指定避難所の受入れ体制がパンクしてしまう危険性があります。要配慮者の方は専門性が高い施設へ移っていただき、空き教室や空き部屋を確保して、感染症等に罹患した人を隔離するスペース、ペットの居住空間、授乳室や更衣室の確保等々、避難所の運営には問題が山積することは容易に想像できます。

さて、福祉避難所として指定している施設において、災害時に要配慮者の受入れを満足に行うことができなさそうだとということが分かりました。そうしますと、指定避難所において要配慮者の方のケアを続けるしかないのでしょうか。医療的ケアが必要な方のフォロー、痴呆症の方や障害のある方のケア等々、市職員の方をはじめ、避難所を運営するスタッフの両肩へ重くのしかかり、耐えられずに潰れてしまうかもしれません。福祉避難所は、指定避難所の運営負担を軽減させるために必要不可欠だと思います。

少し視点を変えまして、福祉避難所として災害時協定を締結している事業所は現状を維持するとして、今後、小学校の統廃合によって空く予定の校舎を特別支援学校として利用することはできないのかお伺いします。

八日市場特別支援学校は、過去の私の一般質問でも取り上げましたが、定員の1.5倍の生徒を受け入れており、教室が足りない状況がいまだに改善されておられません。本市が空き校舎を特別支援学校として利用すれば、八日市場特別支援学校の定員適正化が図られ、また災害時に障害のある方が安心して避難することができる福祉避難所となり得ます。空き校舎の利用については、その地域の意向を第一とするということですが、災害時における人命優先の観点から、地域の方の理解も得られやすいかと思います。

今こうしているときに巨大地震が起こるかもしれません。要配慮者の方を受け入れる先がない旭市はどうするのでしょうか。検討するとか、先進地を調査研究している時間はございません。迅速な決定と判断をすべきであると思われませんが、見解をお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 特別支援学校の校舎につきましては、千葉県の教育庁より使用しなくなる校舎の調査が毎年来ておりまして、情報は提供しております。

今後、県から利活用について連絡がありましたら、県と協議を進めてまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） ご答弁ありがとうございます。

すぐに実行するのは難しいかもしれません。しかし、今から動き出さないと、いつまでたっても前進はございません。ここまでの話は、要配慮者の方について、高齢者の方と障害のある方を一くくりで話してきましたが、障害のある方の福祉避難所について考えていきたいと思えます。

障害のある方の保護者の方と避難所について話をしますと、ほとんどの方はこのように答えます。人がたくさんいる指定避難所へ避難したら、ほかの人に迷惑がかかるし、本人もストレスや不安な気持ちで耐えられないと思う。だから、福祉避難所が開設されるまでは自宅が完全に倒壊しない限りは指定避難所へ行かないで自宅で耐える。避難を遅らせたり、倒壊の危険性がある自宅にとどまったり、避難行動の初動の遅れは、それだけ被災するリスクが高まり、生命の危険にもさらされます。災害発生当初から福祉避難所が開設されていれば、他者への配慮、指定避難所から福祉避難所へ移動する手間、移動時のリスクが解消されます。あわせて、市職員や避難所を運営するスタッフの負担を軽減することができます。障害のある方は、災害に直面することで症状の悪化やパニック状態に陥るリスクが高いと言われております。そういった方々とそのご家族が安心して避難することができる場所を確保することは、行政として急務の課題であり、使命でもあるかと思えます。

災害時にすぐに命の危険に直面してしまう方として、重症心身障害児の方がいらっしゃいます。重症心身障害児者とは、重度の身体障害と重度の知的障害を併せ持った方の呼称です。移動や食事、入浴、排せつ、寝返り等を自分一人ですることが困難な状況にあります。呼吸がうまくできないために人工呼吸器をつけたり、口からうまく食べ物を飲み込めないために鼻から胃に管を通して栄養摂取をしている方もいらっしゃいます。

重症心身障害児を受け入れている事業所の方に聞きますと、重心児の方が一般の指定避難所で暮らすことは難しいとか困難ではなく、無理だそうです。そういった方を災害の発生初期から受け入れられる施設として、私が考えているのが旭市こども発達センターです。旭市こども発達センターは、ロザリオの聖母会が本市より業務委託を受け、海上庁舎東側の旧海上保健センター内で運営されております。自家発電設備を有しており、畳の部屋や会議室等が複数あるので、重心児が災害時に安心して避難することができる福祉避難所としての条件がそろっております。旭市こども発達センターを日常的に利用されている方との兼ね合いなどの心配があるかもしれません。音に敏感な自閉症のお子さんが災害時に人数が増えることで、居心地が悪いとか暮らしにくいという状況になってしまうことが起こるかもしれません。しかし、より障害が重く、命のリスクを抱えている方を最優先とし、障害のある方みんな

譲り合い、協力し合い、理解し合う、そういった心がけが福祉避難所には必要であると思います。実際、自閉症のお子さんのママにこの話をしましたら、家の子は我慢させる。命のリスクが高いお子さんを優先するのは人間として当たり前だからとのことでした。

市長にお伺いいたします。旭市こども発達センターを災害の発生初期から直接避難することのできる指定福祉避難所とすることはできないのでしょうか。障害のあるお子さんを抱えたご両親が安心して避難することができる場所をつくっていただきたいです。見解をお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（向後利胤） それでは、旭市こども発達センターを含め、海上庁舎東館につきましては、事業の運営や施設管理を担当している社会福祉課より回答させていただきます。

海上庁舎、それから海上公民館、海上庁舎東館の三つの公共施設にあつては、既に自家発電設備が整備されており、避難所利用の際、ほかの施設と比べて大きなアドバンテージがあることは認識しております。

ご提案いただきました旭市こども発達センターを含む海上庁舎東館を障害のあるお子さんとそのご家族が発災初期から利用できる指定福祉避難所とする件につきましては、人員の確保等の課題と併せ、迅速に現状の福祉避難所でもございますロザリオの聖母会と協議を進め、同法人の相談支援を担う機関である海匠ネットワークにも協力をいただきながら、関係各課及び関係団体などを交えて実現の可能性を検討してまいります。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） 前向きなご答弁ありがとうございます。ぜひ検討をよろしくお願いたします。

今回、防災士の養成講座を受講しました。近年の大規模災害について改めて学び直すことができました。災害発生から救援・救助、避難所の運営、復旧・復興と災害が起きるたびにたくさん問題点や課題が生じ、その解決策について膨大な量のデータが挙げられていることを学びました。

自治体の防災計画は、作成したらそれで終わりというものではありません。日々追加される情報やデータを基に、旭市で起こり得る事態を想定し、アップデートしていかななくてはなりません。

東日本大震災による津波被災地である旭市、復興を果たした経験を踏まえて、防災・減災の分野では、東総地区ではナンバーワンでなければならないと思います。市民の生命と財産を守るための施策へのさらなる充実を市長へお願いいたしまして、次の質問へ移ります。

2項目めの(1)について再質問をいたします。

親族内継承の範囲について、農林水産省が作成した「円滑な経営継承のために」というパンフレットには、「親族内継承には、現在の経営者の子息・子女が後継者となるケースの他、甥や娘婿が後継者となるケースなどもあります。」と書かれています。農業後継者が絶対的に不足している現在、柔軟な対応が必要であり、農業をやりたいという方の背中を押してあげるべきであると思います。親元就農チャレンジ支援金の要件を第3親等まで拡大することはできないか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 農林水産省のパンフレットの記載についてであります。国の新規就農者支援制度の経営開始資金では、次世代を担う農業者となることを目指し、新たに経営を開始する方が対象となっております。子や孫、ひ孫、おい、めいなど、親族の既存経営をそのまま継承する場合には条件が加えられることになっております。

親族の農地や施設を継承して支援の対象となるためには、新規参入者と同等の経営リスクを負って経営を開始する必要があり、新規作目や新技術の導入、新たな販路の開拓や直売、輸出等への取り組み、農産物加工の取り組み、観光農園や農家レストラン等への取り組み、また、これらに準ずる経営の改善・発展に向けた取り組みなど、継承した経営をさらに改善・発展させる新しい取り組みを行うことにより支援が受けられることとなります。

繰り返しになりますが、親元就農チャレンジ支援金の対象を広げる柔軟な対応につきましては、総合的に検証し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） 再々質問をさせていただきます。

しつこいんですけども、親から子へ事業継承を予定している人と、おじからおいへ事業継承を予定している人とは何が違うのでしょうか。農業後継者という立場は同じであり、今後、旭市の農業を牽引していくリーダーとして活躍してくれる貴重な人材です。親が農家でないから、おじから事業継承するあなたは支援金の対象ではありませんというのはおかしいと私は思うのです。今まで何十年も旭市の農業を支えてくれた方から事業継承をするの

です。その功績に報いる気持ちは本市にはないのでしょうか。

きっかけはとても大切です。親元就農チャレンジ支援金がきっかけで農家になってくれれば、農家じまいをする農家が減り、耕作地の放棄も免れます。食料安全保障という観点からも、質の高い本市の農産物の安定供給に寄与してくれます。結婚して子どもが生まれれば、少子化への歯止めにもつながります。親元就農チャレンジ支援金の要件を第3親等まで拡大することで、様々なよい効果が連動して起きることが期待できます。

僅かな可能性であっても、農業後継者を増やすための施策を推進していくべきと思うのですが、重ねてお聞きします。親元就農チャレンジ支援金の要件を第3親等まで拡大することはできないのでしょうか。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 親元就農チャレンジ支援金は、県内では旭市のみの取り組みでございまして、制度を開始して5年目になります。これまでの事業効果などを総合的に検証し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） ぜひ前向きなご検討を、課長、よろしくお願いいたします。

当初の答弁の中に、他産業とのバランスや事業効果などを総合的に検証する必要があるもので慎重に検討するとの回答があったと思うんですが、中小企業や個人事業主の皆さんも後継ぎがないという話はたくさん耳にします。50歳を過ぎて廃業に向けて積立てを始めたという友達もいます。子どもに安心して後を継がせることができる企業は、市内においても僅かであろうかと思われまます。他産業とのバランスを取るということでしたら、市長、中小企業や個人事業主の後継者への支援金も新設したらいかがでしょうか。

旭市商工業後継者育成事業補助金は、個人に対する補助金ではなく、育成を目的とした補助金なので使用用途が違います。しかしながら、農業と他産業を同じ土俵で考えるのはいかがなものかと私は思っております。人は食べ物と水がなければ生きていけません。食べ物を生み出すのは第1次産業に従事する方です。戦争や何らかの要因によって、海外からの農産物輸入がストップしたらどうなるのでしょうか。食べ物の価格が高騰し、キャベツが1玉1,000円、米は1キログラム2,000円という状況が起こらないという保証はどこにもありません。親元就農チャレンジ支援金の範囲を広げれば、農業を志す方のきっかけになるかもしれ

ない。農家が減ったら大変なことになりますよということをお伝えして、次の質問へ移ります。

2項目めの(2)について、地域おこし協力隊の農業分野での採用についての前向きなご回答をととてもうれしく思います。引き続き、よろしく願いいたします。回答は結構です。

2項目めの(3)について再質問いたします。

先日、共和地区の地域農業の将来を考える座談会に出席させていただきました。将来の不安や展望、地域農業の現状や課題、特色等について活発な意見交換がなされました。出荷組合や農業生産法人という個々の団体の中での意見交換はこれまでもなされていたと思いますが、オープン形式で地区の農業全体の座談会が開催できたという点で、とても有意義であったかと思われまます。

今回の話合いは序論であるかと思いますが、今後、各論についての話合いはどのように予定しているのでしょうか。土地の集約化は農地中間管理機構で行い、貸借も先導するようですが、先祖伝来の、それこそ椿海が干拓されてからの農地、先祖の血と汗が染み込んでいる農地を簡単に貸借できるようにはとても思えないのですが、今後の予定について教えてください。

また、集約化と立ち退きは強制ではないようですが、1ヘクタールや50アール規模の田んぼが広がっている地域は集約化がしやすい場所であると思われまますが、その真ん中に20アールほどの有機栽培の田んぼがある場合は立ち退きを迫られるのでしょうか。

また、1ヘクタールや50アール規模の畑が広がっている地域の真ん中に10アール程度の畑で、おばあちゃんが少量多品目の野菜を育てている場合、立ち退きの対象になるのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 初めに、今後の予定であります。まずは各地区の話合いを踏まえた地域計画案を作成し、関係機関の意見聴取を経て、令和7年3月末までに計画を策定し、公表いたします。来年度以降は、策定した地域計画に基づきまして、農地を将来にわたり適切に利用していくための取り組みを進めながら、話合いによる見直しを継続してまいります。

集約化は、農地の出し手、受け手の双方の合意に基づき進めていくものであります。今後も集約化の必要性の周知に努めるとともに、各地区での話合いなどを通じて、関係者の意見を伺いながら地域の実情に応じた集約化の取り組みを行ってまいりたいと考えております。

また、小規模な有機農業や少量多品目栽培についてのご質問でございますが、これらは地域農業の多様性を支える重要な経営形態として認識しております。地域計画の策定において立ち退きといった概念はなく、大規模な農地の中に位置する小規模農地であっても、地域での話し合いにより耕作を続けることができます。有機農業や少量多品目栽培についても多様な経営形態の確保や育成への取り組みとして地域計画の中でしっかりと位置づけていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） 答弁ありがとうございます。再々質問させていただきます。

我が国の農業施策は、大規模化、集約化、効率化、機械化、スマート化というキーワードを散りばめた輝かしい方向性を打ち出しております。やる気がある農家、大規模化を目指す農家、稼ぎたい農家へ補助金を投入し、体力をつけさせ、食料安全保障という旗の下、農業をもうかる産業にすべく努めておりますが、依然として農業後継者は足りず、耕作放棄地は拡大の一途をたどっております。

ここ20年ほど、我が国の農業施策を私は農家という視点からじっくりと見てきましたが、農地を集約化することで諸問題が解決される可能性は低いのではないかと感じております。集約化をしつつ、理想とする地域農業の将来像をしっかりと地区ごとに打ち出し、推進、実行するお手伝いを行政が本腰を入れて同時に行えば、農家のやる気を引き出し、収入も増えて後継者が増えることにもつながります。果樹や高収益作物、条件にもよりますが有機農産物、それらを輸出作物として付加価値をつけて販売するメソッドの構築を市が率先して、またサポートしていく。そういったことをやってほしいです。

成田の第3滑走路が2029年3月末に完成します。新たに3万人の雇用が増えるそうです。あわせて、世界一の品質を誇る我が国の農産物の輸出量が増えることが期待されております。販路を独自に開拓し、スーパーや小売店、生協や飲食店と直接取引をする若手を中心とした農家が本市で増えてきた一方で、従来どおりの販路しかない農家が大多数です。販売価格は芳しくなく、飼料、肥料、資材等の生産コストは高騰を続けております。多くの農家が先行きに不安を抱いております。

市長にお伺いします。移住・定住、新規就農に対する市独自の補助金を設定し、人口減少や農業従事者の減少対策に力を入れていることは、とても評価すべき施策であると思います。

しかしながら、第2、第3の矢を放っていかなければ抜本的な対策にはなりません。地域

計画は、10年先を見据えた農村づくりの一端でしかないと思います。10年先を見据えた市全体の農業施策について、市長のお考えをお聞かせ願えればと思います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） それでは、私からは10年先を見据えた市全体の農業政策についてご答弁申し上げます。

10年先を見据えた農業を考えますと、今後、さらなる少子高齢化や人手不足により農業従事者が減少する中、担い手への集積・集約化が進むことにより、農家1戸当たり、経営体1戸当たりの経営面積は増加していくことが考えられます。

現在の農地を次世代に適切に引き継ぐためにも、本年度策定する地域計画を活用し、将来の農地利用や地域農業の在り方を明確にするとともに、今後も地域の話合いを基本とした計画の実行と見直しを進めてまいります。

農業政策といたしましては、農地の集約化や大規模化を推進し、低コスト化や作業効率の向上はもちろん、デジタル技術の活用などスマート農業の推進も欠かすことができないと考えております。これまで個々の農家の知識や経験に頼っていた農業生産もDXを進め、AIやICTなどの最先端技術を活用することにより、少ない人数で高い生産性を維持できるようにしていくことが重要であると考えております。

市といたしましても、これらの導入を積極的に支援するため、各種補助事業の活用を推進してまいります。

また、議員からもお話がありましたように、成田空港の機能強化に合わせて、成田空港を活用した農産物の輸出についても、企業とのマッチングなど積極的に後押ししていきたいと考えております。

今後も農業を取り巻く社会情勢や世界情勢、国の動向などを注視しつつ、全国でもトップクラスの市内の農家の皆様との対話を重視しながら、ともに将来の旭市農業をさらに発展させるよう農業施策を推進してまいります。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） 市長、ご答弁いただき誠にありがとうございます。

令和2年度の農林水産省の農林業センサスの数字によりますと、市内の農業従事者の70代以上の割合は37.8%です。60代が26.9%、合計すると64.7%です。10年後には半分以上の農家が農業を辞めている可能性があります。

落花生とでん粉芋しかつくっていなかった当時の旭市が施設園芸にかじを切ってビニールハウスが続々と立ち始めたくらいのインパクトを与える方向転換は難しいかもしれません。

しかし、小規模農家や高齢の農家でも栽培することができ、輸出作物として市が取りまとめをするようなアクションを起こすことは可能であるかと思えます。

旭市の農家が笑顔で健康で働き続けられるような施策を市長にお願いいたしまして、私からの質問を終わります。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員の一般質問を終わります。

常世田正樹議員は自席へお戻りください。

一般質問は途中ですが、午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前11時50分

再開 午後1時0分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

◇ 崎 山 華 英

○議長（飯嶋正利） 続いて、崎山華英議員、ご登壇願います。

（6番 崎山華英 登壇）

○6番（崎山華英） 議席番号6番、崎山華英です。議長より発言の許可をいただきましたので、通告に基づき、令和6年第4回定例会における一般質問を始めます。

項目は、大きく4点質問いたします。

一つ目、就学前健診・児童発達支援について。

先日、市教育委員会へ、市内小・中学校における支援学級在籍児童・生徒数の状況を伺ったところ、9月1日現在で全体の4,265人中400人、およそ10人に1人のお子さんが支援学級に在籍をしているという現状が分かりました。市内において、年々、子どもの数は減少している一方で、発達支援が必要な児童は増えている傾向です。

発達の遅れによって学習や日常生活での困りは、学校でのいじめや不登校につながるケースもあるため、学校の集団生活に入った後にお子さんがぶつかりそうな壁があらかじめ分か

るのであれば、それをできる限り軽くするためにも、就学前の段階でなるべく早めに気づき、お子さん本人やその保護者に対して包括的な支援を行うことが必要です。

それには、児童の発達に関する不安を専門的に相談できる場や支援体制が、就学前までの段階で十分確保されていることが重要と考えます。

そこで、(1)本市では、お子さんの発達に関して心配を抱えている家庭、実際に支援が必要と思われる児童を把握する機会が市内でどのような場、タイミングであるか。また、実際に専門的な児童発達支援サービスを受けるには、どのような条件があるか。

続いて、二つ目、グリーフケアについてです。

グリーフケアとは、死別の悲しみを抱える遺族へのサポートを指します。今回はその中でも、特にお子さんを亡くされた場合のグリーフケアについて質問いたします。

厚生労働省が行っている子ども・子育て支援推進調査研究事業において、令和3年度出された子どもを亡くした家族へのグリーフケアに関する調査研究の報告書によると、子どもを亡くした家族へのグリーフケアについては、支援体制の整備や強化が望まれているが、一方で、その整備状況は、それぞれの自治体や医療機関等の現場において異なっていることが指摘されていること、また、子どもを亡くした家族の支援ニーズは多岐にわたり、そうした多様な相談ニーズに対応できる相談支援も様々である一方で、悲嘆に暮れる当事者が自分で適切な相談先にたどり着くのは容易ではなく、自治体には、より適切な支援につなげるハブとしての役割を果たすことが期待されると書かれています。

そこで、本市の場合、どのような体制となっているのか、お尋ねいたします。

(1)本市では、子どもが亡くなった場合に、遺族に向けてどのような支援を行っているか。

三つ目、おひさまテラスについてです。

おひさまテラスは、2022年4月のオープン以来、市内外から多くの方が利用し、施設内の設備の充実といったハード面だけでなく、そこで企画されるローカルチャレンジャーや子ども創造部など、子どもから大人まで様々なことに挑戦ができるワークショップの開催など、ソフト面においても、生涯活躍のまち多世代交流施設としての目的達成に向けた事業努力がされていることを、ある一定度高く評価しています。

私自身もおひさまテラスで開催されるイベントに参加したり、逆に自分が主催するイベントや研修や会議を行う場所として活用させていただいたり、訪れる機会が多い中で、スペースによってはもったいないと感じたり、まだまだ充実度を高められるのではないかと感じ

る部分があります。

そこで今回、おひさまテラスの中でも、コワーキングスペースとベビーキャンプの2か所のスペースについて質問いたします。

(1) コワーキングスペース及びベビーキャンプのこれまでの利用状況をお尋ねいたします。

続いて、最後に四つ目、本市の保育施設において、不適切保育が疑われる事案が発生した場合の対応について。

不適切保育については、令和4年12月定例会でも質問をさせていただいたところではありますが、ちょうどその頃から全国各地において、不適切保育に関する事件が報道で取り上げられるようになり、不適切な保育、指導という言葉が、世間一般に浸透されたのではないのでしょうか。

そして、そういった事態を受けて、こども家庭庁では、昨年、令和5年5月に、不適切な保育の防止及び対応のための保育所等における虐待等の防止及び発生時の対応等に関するガイドラインを公表しました。本市における保育所等における虐待等が発生した場合の対応について、今年になり、市民の方からいただいた相談を機に再度質問したいと思い、今回、再び取り上げさせていただきます。

まず初めの質問として、(1) 市内において不適切保育、虐待等が疑われる事案の通報、相談件数の直近3年間の数字をお伺いいたします。

1回目の質問は以上となります。再質問は質問席で行います。

○議長(飯嶋正利) 崎山華英議員の一般質問に対し答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長(飯島正寛) それでは私のほうから、1の就学前健診・児童発達支援についての(1)と大きな2番のグリーフケアについての(1)について、初めに回答させていただきます。

ご質問のほうでは、発達支援が必要な児童の把握と支援についてということで、児童を把握する機会ですとか相談ができる場というような質問でございました。

乳幼児の発達を把握する機会としまして、乳幼児の健康診査がございます。乳児や1歳6か月児、3歳児の健康診査は、本市では小児科の医師が担当しておりまして、健康状態や発達に関する専門的なアドバイスを提供しております。

さらに、1歳6か月、2歳6か月、3歳6か月の健康診査では、子どもの発達の専門職で

ある心理相談員または言語聴覚士を依頼しておりまして、その場で相談ができる体制を整えております。

子どもの発達に関する相談の窓口としましては、健診時の相談のほか、子育て世代包括支援センターや健康づくり課の母子保健班での随時の相談によりまして、必要な支援の場に結びつけているところでございます。

発達の遅れなどの心配がある場合の支援の場としましては、市で行っております親子遊び教室やことばや発達の相談、障害児の通所サービスである旭市こども発達センターがござい
ます。

続いて、2のグリーフケアについてでございます。

お子さんが亡くなった場合に、遺族に向けての支援というご質問でございました。

市では、現在、ホームページにおいて流産・死産でお子さんを亡くされた方へ向けたホームページを作成しまして、相談窓口やサポート団体などの情報を掲載してございます。

また、お子さんを亡くされた方からの相談があれば、子育て世代包括支援センターや健康づくり課のほうで、随時、傾聴させていただくとともに、必要に応じまして専門の相談機関をご案内させていただいているところでございます。

健康づくり課からは以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（向後利胤） それでは私からは、1の（1）支援サービスを受けるに当たって必要な条件につきましてお答えさせていただきます。

児童発達支援は、児童福祉法に基づく通所型の福祉サービスです。

それでは、必要な条件をサービスの利用の流れに沿って説明させていただきます。

まず、利用に当たっては、保護者の方から市社会福祉課窓口へ申請していただきます。その際、療育手帳などの障害者手帳または療育が必要な状況であると医師や心理相談員が判断したことが分かる書類にて、お子様に療育が必要な状況を確認させていただきます。

続いて、児童発達支援センターや障害児相談支援事業所にご相談いただき、事業所がサービス利用計画書を作成し、市へ提出していただきます。それらの書類に基づき、市から通所受給者証を交付いたしますので、利用する事業所との契約が済みましたら、支援サービスの利用が可能となります。

なお、利用者負担はお子様の年齢や世帯の所得状況によって異なりますが、負担なしから月の上限額または1割の低いほうの金額で利用できます。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 市民生活課長。

○市民生活課長（齋藤邦博） それでは私からは、質問の2番目、グリーフケアについて、窓口の届出があった際の対応について回答いたします。

市民生活課では、死亡届の手続きに来られた方に、死亡に伴い必要となる手続きをまとめた、おくやみハンドブックをお渡ししています。

死産届の提出があった際には、母子健康手帳情報を管理している健康づくり課へ連絡し、情報の共有を図っております。

○議長（飯嶋正利） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） それでは企画政策課からは、大きな項目の3、おひさまテラスについての（1）コワーキングスペースとベビーキャンプの利用状況についてお答えいたします。

それぞれの令和4年度と令和5年度の利用人数について申し上げます。コワーキングスペース、こちら共有スペースと個室を合わせたものですが、令和4年度は707人、令和5年度が1,052人です。ベビーキャンプですが、令和4年度が328人、令和5年度が658人です。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） それでは私からは、4項目め、不適切な保育について、市内で不適切保育が疑われる相談等の件数について回答させていただきます。

市内の保育施設におきまして、市が把握した時点で、人格を尊重しないような関わりや子どもへの乱暴な関わりではないのかと疑われるような相談や情報提供のあった件数は、令和4年度に2件、5年度に4件、6年度は今までで3件でございました。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。順番に再質問をさせていただきます。

就学前健診・児童発達支援について、相談ができる機会でしたりとか、支援を受けるにはどのような条件があるのかということで答弁いただきました。

様々市のほうでも、乳幼児健診の機会ですとか、いろいろな場でそういった児童を把握する機会があるということなんですけれども、また、今、答弁にはなかったんですけれども、こちらは県の事業ということで、公立保育所と一部の私立保育園のほうにロザリオの聖母会

の職員の方が巡回して回ってくださって、言語聴覚士の方ですとか臨床心理士、保健師の方が年に何度か回ってきていただいているようです。そういった機会でも保育士の先生のアドバイスですとか、それに合わせて園児の様子を見て、そこでも把握をしていただいているということもあるようです。

ただ、それが一部の園ではやっていないということを伺っていますので、できましたら、まだそういった巡回をやっていないという園に対しては、なるべくそういった巡回を活用してくださいということで、働きかけをしていただいたらいいなと思っております。ありがとうございます。

また、支援を受けるために条件を教えてくださいましたけれども、様々な手続きを経て、受給者証があるということが条件ということで、なかなかそこまで行くのってよっぽどのかなとか、結構ハードルが精神的にもちょっと高いのかなと思います。

今、受給者証の有無を関係なしに発達に関する相談ですとか、必要に応じたトレーニングも受けるところが、民間の事業所ですけれども市内のほうにあるようなんですね。未就学児の子育て世代を中心に、できたらそういった場所の周知をもっと徹底していただいて、また可能であるならば、ちょっと民間事業所ということで、やっぱり全て一律に利用料がかかってしまいますので、使いやすさを考えれば、そういった利用料の補助を検討していただけたらなと思うんですけれども、それについてはいかがでしょうか。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） 市内にはでございますけれども、発達についての相談のできる事業所としまして、心理相談員のいるロザリオ発達支援センターやとうかいこども家庭支援センター、そして今、お話がありました「こどもす」がございます。保健師が相談の場等を持ちまして、そういった施設の情報提供を行っているところでございます。

民間事業所への利用料の補助というお話でございますが、無料で相談できる事業所のほうがございますので、1か所だけとか、そういったところでは、今現在のところは考えておりません。よろしく申し上げます。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） できましたら近年の学校の状況ですとか、児童発達支援へのニーズを考慮するならば求められていることだと思いますので、旭市独自の子育て支援策として、また学校における諸課題の減少策としても、検討いただきたいと思います。

先月末の読売新聞の記事ですが、「こども家庭庁は来年度から、発達障害の可能性を見極めるのに有効な「5歳児健診」の普及に乗り出す。早期に障害がある子どもを支援し、症状の改善につなげるのが狙い。健診に必要な医師らを確保する費用や研修費を自治体に補助し、14%にとどまる実施率を2028年度までに100%にすることを目指す。」とあります。

現在、多くの自治体では、3歳児健診と入学直前に行う就学前健診の間で子どもの健診が行われない空白期間があり、本市も同様の状況であります。発達の遅れなどの早期発見、支援を目的に5歳児健診の実施を始めている自治体も既に出てきている中、本市における今後の5歳児健診実施の予定があるのか、見解をお聞かせください。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） 5歳児健診につきましては、今、議員からお話しありましたように、実施のほうが推奨されているところでございます。実施につきましては、医師会や旭中央病院とも協議を行っております。

しかしながら、子どもの発達を適切に診断できる医師の確保が困難なことや、フォローアップ体制の整備が十分ではないということから、難しい状況にございます。

今後も他市の実施方法など様々な事例などを研究しまして、実施に向けて検討を行ってまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。やはりここでも小児科医の不足といった課題があるんだなということが分かりました。

また、フォローする、支援の受皿というところも不足しているということですので、できましたら早期にそれが実現できるように、やっていただきたいと思っております。

先日、児童発達支援を専門にされている臨床心理士の方からお話を伺う機会がありました。仮に同じ発達に遅れがある子でも、療育を受けてきたか受けてなかったかによって、その後の社会生活に大きく違いが出るそうです。

また、周囲の理解というものも重要であり、子どもの困難を理解できずに対応すると、二次的な障害が出たり悪化の一途をたどるということで、いかに早く子どもの特性を分かっていることと、周囲の関わり方が重要ということが分かりました。

ちょっと話は変わるんですけども、就学前健診、実はうちの一番下の子が今度、小学校

に上がるので、先日、10月に子どもの就学前健診に参加してきましたんですけれども、その中で保護者が待っている時間というのが2時間から3時間、すごく待機時間がありました。緊急の場合に備えてすぐ駆けつけられるようにということなんですけれども、その時間を何か活用できないかと感じたところで、せっかくならこの待ち時間を活用して、保護者にとって児童発達に関する講習の機会をつくることできないかと思いました。これまで上の子どももいますけれども、その子どもたちの成長を見ていると、保育園よりも小学校に上がってからのほうがお友達同士のトラブルや困り事があつたり、周りでも聞いたりする機会が多くなったように感じています。

そして、先日、臨床心理士の方からもお話を伺った上で、学校はもちろんのこと、保護者の中でも事前に発達障害について共通の理解があるということは、一つ大切なことなのではないかなと思いました。周りの理解があるということは、発達に不安のあるお子さんやその保護者が陥ってしまいやすい孤立を防いだり、子ども同士のトラブルを減らすことにもつながるのではないのでしょうか。

臨床心理士などにご協力をいただいて、就学前健診の待ち時間を活用し、児童発達について理解を深める場づくりについて、今後、検討できないか、お尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 就学時健診の待ち時間の活用につきまして、現在、その待ち時間を活用して保護者向けの説明を幾つか行っておりまして、具体的には成長に合わせて一貫した指導・支援が引き継がれることを目的とした旭市就学支援ステップシート、そのほか経済的事情でお困りの方に対する就学援助制度、また、放課後児童クラブ利用希望者に対する利用申請などの説明を行っております。

また、学校によりましては、学校給食の献立やカロリー、子どもの栄養などについて講演を栄養教諭に依頼して行っているところもございます。

児童発達支援の専門家らの話を聞く機会をとのご提案ですが、保護者の方にそういった児童発達について理解を深めていただくことは重要なことと考えておりますが、保護者のニーズなども把握しながら、今後、研究してまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。確かに入学に向けての説明もあつたんですけれ

ども、結構かなり序盤に終わってしまっていて、もうただひたすらに椅子に座って2時間、3時間と待っている時間が、本当に周りのママとも何かもったいないよね、この時間というふうな話をしていたので、ぜひ有意義な時間になるように活用を検討していただけたらと思います。では、児童発達に関してはこれで以上となります。

続いて、グリーフケアについての質問に移りたいと思います。

今、子どもが亡くなった場合の遺族に向けての支援について回答いただきました。ホームページのほうに一応相談窓口の案内とかはあるんですけども、やはり自分で調べてみないと、まさか相談できる場所があるというのをまず分からないと、なかなかそこにたどり着くというのが難しいのかなと思いますので、できればプッシュ型で何かお声がけできるような機会があればいいと思い、質問をさせていただきました。

先ほど厚生労働省からの報告書で述べたとおり、グリーフケアというのは、どのような支援が必要なのか、ご遺族本人の感じ方とか、家族構成など様々な環境によって異なるため、全てを網羅する相談体制を市が整えるというのは難しいと思いますので、まずは対象となる方が支援にたどり着く最初のきっかけになるべきだと思います。

そこで再質問です。

まずは、自治体として子どもの死を把握する体制が最も必要と考えますが、本市では把握ができていますか。子どもといっても様々な年代層がありますけれども、例えば流産、死産の場合もありますし、未就園児なのか就園児なのか、小・中学生、中学校を卒業した16歳から18歳までのお子さん、年代ごとに把握の違いですとか抜け落ちなどが起こり得るのか、そのあたりのことをお尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（齋藤邦博） 通園中の乳幼児や小・中学校の児童・生徒の場合、保育所や学校を通じて、子育て支援課や教育委員会が把握することとなります。また、乳幼児健診の情報、保育料や子ども医療費の情報、学籍情報などは、全て住民基本台帳情報と連携しておりますので、それぞれの課の事務処理において死亡を把握することは可能となっております。義務教育を終えた年齢につきましては、国保や奨学金など、その方の利用している手続きのある課では、同様の方法で把握することが可能です。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。就園していたり就学期などは、行政と密につながっている年代であれば、もちろん早期の把握ですとか、支援のためのつながりを持つということは簡単だと思うんですけども、やっぱりそれ以外の年代ですと、一応住民基本台帳ということで死亡届が出る時点で、把握はできますけれどもなかなかそういった支援につながるつながりというのが取りづらいのかなと思いました。

そういったところで、少なくとも死亡届が出るはずですので、そこで届出がご遺族本人ではなかったり葬儀の業者の方であったりするケースが多いということをお聞きしたんですけども、直接行政側からご遺族のほうにお声がけする機会がない場合であっても、案内等をお渡しするということはできるのかなと思います。

現在、市で、先ほどご答弁いただきました死亡届出時におくやみハンドブックをお渡ししているということでしたので、それと一緒にグリーフケアに関する相談窓口などの情報をお渡しすることについて、検討できないでしょうか。

また、現在は特別グリーフケアを専門とした相談窓口はないということですが、まずは基本的な支援の入り口となるようなグリーフケア相談窓口を本市で設置できないかについて、あわせてお尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） グリーフカード等につきましては、グリーフケアやサポートに関するリーフレットのほうを作成しまして、届出があった時点で配布をしていきたいというふうに思っております。

また、遺族の方への相談窓口のほうは現在ございませんけれども、お子さんが亡くなったという場合の心の相談というところでは、子育て世代包括支援センター、また健康づくり課のほうでお伺いすることができますので、ご利用いただきたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。配布に向けて動いていただけるということで、ありがとうございます。

今回、定例会において、子ども家庭センターの窓口設置に向けた改修、補正予算も上がってきているということで、その子ども家庭センターの機能の一つとして、グリーフケアに関しても相談できるようになるのかなと思いました。

また、そこで相談ができるよということがきちっと分かるような体制でお願いできたらいい

いなと思います。

最後に、補足的に質問をさせていただきます。

お子さんが亡くなられた場合に、その後の予防接種や乳幼児健診等の案内が届いてしまうと、大変苦しい、つらい思いになる方もいらっしゃるということです。その場合、案内が行かないように早急な対応、配慮をしているのか。また、死産・流産された場合であっても、分娩はお子さんの生死にかかわらず母体は変化しますし、様々な体のトラブルに悩まされることもあります。そういった場合に、産後ケアのサービスが利用可能であることについての案内は十分行っていますでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） 予防接種や健康審査の通知につきましては、住民基本台帳と連動しておりますので、通常、亡くなられたお子さんに通知することはないというふうに考えております。

また、産後ケアのほうですけれども、こちらのほうは流産・死産の場合でも産後ケアサービスの利用は可能という状況でございますけれども、現在のところ、その委託機関が産科の医療機関ということもありまして、産婦や赤ちゃんと一緒に空間になるということで、心理的に利用が難しいのかなというふうに考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。現在、産院に行くことが必要ということで、今後、訪問型の産後ケアサービスもぜひ検討いただけたらいいなと思います。よろしく願いいたします。

（発言する人あり）

○議長（飯嶋正利） 答弁漏れで。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） 申し訳ございません。産後ケアにつきまして、現在、流産や死産の方も利用しやすく、より多くの方が安心して産後ケアを利用できるように、現在、訪問型のほうも検討しているところでございます。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。すごく助かると思います。なかなか体も大変な

時期だと思しますので、よろしく願いいたします。

では、みらいあさひおひさまテラスのほうに進みたいと思います。

コワーキングスペースとベビーキャンプの利用状況についてお伺いしました。見た感じですと、恐らく年間営業日数、ざっくりでも300日とかで考えても、コワーキングスペースの場合、1日3人ぐらいで、ベビーキャンプのほうが1日2人ぐらいかなという状況なのかなと感じ取れました。ただ、平日、休日ともにどちらも誰もいないような状況もよく見受けられるので、もう少し利用のほうが活性化すればいいのかなと思っているところです。

まず、コワーキングスペースについてなんですけれども、このスペースは有料なんですけれども、そこを利用しなくても中央のエリアで机と椅子がありますので、結構そちらのほうでパソコンを開いて作業をしていたり、読書をされている方をよく見かけます。

そこで、このフリースペースとは別にコワーキングスペースが有料であることのメリットというのは、それをどのように考えているのか、あわせて今後、さらに利用者を増やす工夫が必要だと思っているんですけれども、どのように考えているのかお尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） おひさまテラスですが、これは気軽に立ち寄れる商業施設の中に立地していることや、天候に左右されずに子どもが遊べるスペース、また、趣味の充実や仕事や勉強など、様々な目的に対応したスペースがあることから、市内外を問わず、多くの方にご利用をいただいております。

有料のコワーキングスペースのメリットですが、こちらは遮音性が高く、個人のスペースが確保されることにより、勉強や仕事により集中できること、フリースペースの利用と比べてベビーキャンプをより長く利用できることなどが挙げられます。

利用者を増やす対策としましては、昨年度も実施しておるんですが、受験生を応援する企画としまして、コワーキングスペースの一部無料開放を昨年度よりも長い期間、冬休みが始まる今月24日から来年2月末まで実施する予定であります。

また、千葉県が実施しておりますワーケーション事業、こちらに協力するなど、積極的に情報発信にも努めているところです。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。ベビーキャンプが利用できるというメリットと

かもありますし、かなり中の遮音性もありますので、集中してお仕事できるということはあるかなとは思うんですけども、このスペース、共有スペースもあって、全然知らない人とか他人の方が隣同士で仕事をできるという環境でもあります。単にリモートワークができるだけではなくて、共有スペースがあることから他業種間の交流が生まれ、新たなビジネスの創出などを目的にしていたのではないのかなとも思います。

入室料がかかるだけの設備ということはある程度理解できるのですが、共有スペースだけは無料にできたりはしないのかなというのは検討いただきたいと思っています。受験生に向けて限定的に無料開放しているということですが、もう少しあそこを利用するハードルが低くなればいいのかと思っています。

ベビーキャンプが今、利用できるということでしたけれども、ベビーキャンプを併設しているという強みを生かして、コワーキングスペースの一部を使って都市部から民間企業のサテライトオフィスを誘致したりですとか、そういった自治体もあるようですので、地元に住みながら子育て中の女性も都市部に本社があるような企業で働くことが可能な場とか、ああいうところにつくれないかなど、場所ができただけでまだ使いこなせている市民が少ないなと感じておりますので、十分活用できるように、さらに踏み込んだ工夫、戦略を要望して、3回目の質問は、ベビーキャンプのほうに移りたいと思います。

ベビーキャンプの自由開放、要は誰も預かりを実施していない時間帯に、保護者と一緒に自由にあの中で遊べるような時間帯があるんですけども、それが結構そのおひさまテラスに行かないと自由開放しているのか、していないかというのが分からないので、困っているというお声をよく聞きます。預ける目的はないけれども、あそこで結構遊べるようなおもちゃだとか絵本がいっぱいあるので、親子で入れるならそこで遊びたいという方も結構多くいらっしゃるようでして、その自由開放のタイミングがもし、おうちにいてもオンラインで、ウェブ上で分かれば、とても便利だと思うんですけども、もちろん当日急な預かりとかが発生する可能性はあると思うんですが、オンライン上である程度目安として現在の運営状況を見られるようにならないかということで、3回目の質問をさせていただきます。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） ベビーキャンプの空き状況や予約が入っていない場合に行われます自由開放の実施状況を、おひさまテラスホームページなどでオンラインでリアルタイムにお知らせするには、まず技術的な課題がありますので、すぐに対応は難しい状況です。

現在ですが、予約をしていただいたお客さんを預かっている場合、館内に案内看板を表に掲出しております。まずはこの看板の写真をおひさまテラスのSNSに投稿してお知らせするなど、対応可能な方法を検討していきたいと思えます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員

○6番（崎山華英） ありがとうございます。案内看板を多分インスタのストーリーズとかで流して下さるのかなと思うんですけども、それもそれできっとスタッフの方の手間とかも、もしかしたら出てきてしまうかなという課題もあるかもしれないので、もし技術的にもっとできるものがあれば、検討していただきたいなと思えます。

最後の質問として、ベビーキャンプなんですけれども、今のところこのおひさまテラスの中の利用、当初は有料スペースを利用した方だけが使えるという条件だったところが、今はちょっとやっていないんですけどもカフェ利用ですとか、特に有料のスペースを借りなくてもベビーキャンプを使えるよということで、今、条件を少しずつ緩和してきているところとは思いますが、できたら私としての理想は、その下のイオンタウンの食品売場で買物をしている間にお子さんを預けられるというのが一番いいなというふうに思っています、結構夕方とか私も買物に行くんですけども、小さなお子さん連れで、イオンタウンだけではないんですけども、夕方にスーパーに行くと、本当に疲れた顔をしてお子さんが泣いている中、一生懸命買物をしているお母さん、すごくよく見かけるんですね。そういった方がちょっと20分でもいいから、有料でもいいからって預けられたらすごく助かると思うんですけども、下の食品売場ですとか、買物利用での利用客用に託児のこのベビーキャンプをサービス実施できないかについてお尋ねいたします。できたら時間は6時までがいいです。今、15時までしかやっていないので、18時までちょっと延長していただけたらすごく助かるなと思っております。お願いします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） まず、ベビーキャンプの設置目的になりますが、これは多世代間の交流促進を目的として設置しているおひさまテラスで、施設利用者が施設内でのイベントやセミナーへの参加、テレワークなどを行う際、お子さんを一時預かりすることで、施設を利用する子育て世代の自己実現や館内での交流などをサポートすることになっております。

ご質問の館外利用までの拡大につきましては、施設の設置目的からそれてしまうことから、

慎重に見極めていく必要があると考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） 分かりました。でも、そういった一見おひさまテラスに関係ない利用の仕方であっても、平日はそうやって夕方に預けたことで、おひさまテラスというところがあるんだな、ちょっと休日は子どもと一緒に使おうかなとか、今度は有料スペースを使ってキッチンでお料理教室をやってみようかなと、そういったところに広がりが出てくるかもしれないので、そういった様々な可能性を見越して、ちょっと柔軟に検討いただけたら大変助かります。ありがとうございます。

そうしましたら、最後の保育施設のほうの質問に移りたいと思います。ありがとうございます。

本市の保育施設において、不適切保育が疑われる事案の対応についてということで、初回の質問で、市内の不適切保育、子どもの人格を尊重しないような関わり、子どもへの乱暴な関わりが疑われるような相談件数ということで、令和4年度が2件、令和5年度に4件、令和6年度は今まで3件ということでした。

件数自体は少ないんですけども、というのは実際、お子さんの様子とかお子さんから直接聞いたりとかしない限り、気づきにくいと思うんですよね。ただ、相談があるということは、そこに気づけるほど重大な状況である可能性があるかと認識して、真摯に対応をしていただきたいと思います。

そこで再質問です。

不適切保育、虐待等が疑われる事案の通報があった場合に、どのように市は対応するのかお尋ねしたいと思います。令和4年12月に行った一般質問でも同様の質問をしたんですけども、その際は公立保育所での対応を伺いました。市内の保育所には公立保育所のほか、私立の保育園、認定こども園などがありますが、それによって対応方法や手順などが変わるのかについても併せて伺いたいと思います。お願いします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） 市内で不適切保育が疑われる相談があった場合には、当該施設が公立、私立にかかわらず、先ほど議員のお話の中にもありました国のガイドラインに沿って対応いたします。

初動対応としまして、子育て支援課において、速やかに相談者や施設への聞き取り調査を実施し、事実確認を行います。事案の内容により、必要に応じ県と情報共有を行い、不適切保育に該当するかどうかを判断し、連携して、当該施設に対し相談や助言、改善に向けた指導等を行うものとなります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。事実確認、県との情報連携、判断を市のほうで行って、相談、助言も行うということで、基本的にはどの園でも関係なくその対応をされるということですね。

県など他機関と連携することで、役割分担が曖昧になってしまう点が課題と感じております。今回、県の所管のほうにも、実際どういうふうにしているんですかと、不適切保育、虐待等が疑われる事案があった場合の対応についてヒアリングを行いました。基本的に園への聞き取りや監査、そして指導など、県で連携することはあっても、最初から最後まで全体的な対応というのは、市が主体で行うべきであるということが分かりました。

他機関に対応をお願いしたばかりに、その間、市では対応が止まってしまって、結局、どこまで行ったのか分からなくなってしまった、止まってしまったということがないように、市のほうではどのように対応を気をつけていくのか、お尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） 保育所等の施設に対して、市は子ども・子育て支援法による指導権限、県は児童福祉法や学校教育法及び私立学校法等による認可及び指導権限をそれぞれ持つことから、市と県において発生した事案ごとに対応方針を協議の上、分担・連携して立入検査や指導等を行うこととなります。

また、指導後のフォローアップにおいても、当該施設に対する助言・指導を継続的に行うことが重要と考えますので、役割分担が曖昧にならないように、県と緊密に連携を図って対応してまいります。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） 連携を密に取っていただいて、最後まで、完結するまで対応していただきたいと思っております。

市内どの保育施設に通っていても、子どもたちには関係がありません。同様に守られるべ

き存在です。

現在、国から出されている保育所等における虐待等対応ガイドライン、先ほども出しましたけれども、県と市町村の役割分担が、やはりガイドラインの中でも曖昧になってしまっている部分があって、そのときの担当者によって解釈や対応が変わってしまうおそれがあります。もちろん市内の園であるならば、公立、私立関係なく市が最後まで管理、対応すべきだと考えます。

具体的には、初期の状況把握だけではなくて、それ以外にも園内にほかの問題が隠れていないのかとか、保護者への説明、そしてその後のフォロー、園に対して再発防止が図られているのかの確認も責任を持って市が完了させるべきだと考えます。このためには、今後、市として、市が主体になって対応ができるような市独自の保育所等の虐待等が疑われる事案について、対応マニュアル、これをぜひ作成していただきたいと思うところで、強く要望いたします。

市長、これはなぜ私がこの質問をしているのか、ご存じですよ。私は、市の対応に納得ができていないことがあります。すごく重大なことが起きたにもかかわらず、最後まで対応を市のほうでやっていただけなかったと感じています。

国のガイドラインでは、「事案の性質や重大性等に応じ、事案の公表等の対応も判断していくことが重要である。」と書かれています。たとえ後遺症が残ってしまっても、園児が死亡しない限り重大ではないんですか。

また、各自治体においては、当該事案を個別の保育所等の事案として対応するのみではなく、管内の保育所等において、全ての市内の保育所で同様の事案が生じないように必要な対策の検討を行うべきと書かれています。にもかかわらず、きちんと対応できていません。市が主体となって、最後までガイドラインに沿って対応していくべきだったと思うんですが、これはなぜなのでしょう。教えてください。お願いします。

（「ガイドラインがあるのかもわからない」の声あり）

○6番（崎山華英） 国のガイドラインはあるんです。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質疑に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） まず、市のほうでマニュアルをとということでしたが、国のガイドラインでもそうであるように、発生する事案について、事案ごとに状況や内容など、様々なケースがありますので、画一的に役割分担を決定することは難しいと考えております。

事案が発生した場合には、先ほども申し上げましたが、国のガイドラインに沿って県と緊密に連携をして、しっかりと対応してまいります。

以上です。

(発言する人あり)

○議長（飯嶋正利） 静粛にお願いします。

崎山華英議員。

○6番（崎山華英） 突然に質問を変えましたので、答えてはくれないだろうなと思ったんですけども、ご相談いただいた方から、今のお子さんの状況を連絡いただきました。それで、もう今、市内にはいないんですけども、引っ越されて、市内の保育施設のほうに通われていた、今、年長さんの男の子です。今はお昼前に迎えて、家でお弁当を食べて、また園に送っていくという生活をしています。遠足は、お弁当が憂鬱で2回欠席、遠足に行かないと後悔すると思うけれども、みんなの白いご飯を見ると、ちょっと伏せますね、誰々先生を思い出して吐きそうになる。すごく行きたいけれども、それぐらいお弁当の時間が嫌だ。白いものを見ると、だんだん白いご飯に見えてきちゃうんだよね。俺、何でこんなことになっちゃったんだろう。先日は、お友達がお弁当を食べているところを見て、気分が悪くなり、みんなの前でよだれを吐き、さらにまたトラウマになってしまいました。

ちょっと続くんですけども、こちら辺で終わりにしますけれども、こうやってこの被害を受けた男の子を、この先の未来の子どもたち、市内の子どもたちのために生かさないのであれば、私はこの自治体で議員をしなくてもいいと思うぐらい、今すごく残念な思いでいっぱいです。どうかこの対応、このまま終わりにしないで、しっかりと決着をつけて、ちゃんと情報を整理して、どういうことが起きたのか、きちんと市としてまとめてやってください。お願いします。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員の一般質問を終わります。

崎山議員は自席へお戻りください。

一般質問は途中ですが、午後2時5分まで休憩いたします。

休憩 午後 1時52分

再開 午後 2時 5分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

◇ 永 井 孝 佳

○議長（飯嶋正利） 続いて、永井孝佳議員、登壇願います。

（7番 永井孝佳 登壇）

○7番（永井孝佳） 議席番号7番、永井です。ちょっと場違いな感じな空気感ですけども、通告してありますので、質問させていただきます。

本日は、4項目5点について質問いたします。

1項目めは、ネットリテラシー教育について質問いたします。

ネットは、生活から外すことができない必須のツールになりました。インターネット利用率は年齢とともに高まり、2歳で約6割、5歳で約8割、12歳以上では約99%が利用しております。言葉が話すことができない赤ちゃんでも、タブレットを使って動画を見ている時代です。

インターネットの利用時間は、内閣府の調査によると、10歳以上の小学生で平均3時間27分、中学生で平均4時間19分です。ちなみに私は、多いときで15時間ぐらいネットにつながっているときもあります。調べ物をするときには一日中ネットサーフィンをしておりますし、この文章も半分はAIがつくっております。

このように、正しく使えばネットは便利ですが、問題もたくさんあります。ネット依存症やネットいじめ、SNSによる性被害、パパ活や闇バイトなど、社会問題になっております。このような被害を減らすために、家庭でネットの使い方や危険性を教えるべきなんですけれども、併せて行政というか教育のほうでも教えていただきたいと思っております。

そこで最初の質問になりますが、ネット教育について、当市の取り組みをお伺いいたします。

2項目めは、投票率向上についてです。先日の衆議院選挙、全国の投票率は53.85%でした。旭市は48.95%でしたので、5%の開きがあります。選挙の興味や関心、候補者の数によって投票率は変化しますが、大きな傾向としては徐々に下がっていると思われれます。

選挙は、民主主義、国民主権の基本となります。私は、投票率を上げることはとても大事だと思っております。

米本市長も、先日の議会内で民意を酌み取るために、投票率は少しでも高くなるように取り組みたいとおっしゃっておりました。

そこで、（１）投票率を上げるためのこれまでの取り組みをお伺いいたします。

（２）の質問は、投票所で配布できる物品のルールをお伺いします。投票所で風船とかウエットティッシュなどを配っていたのを記憶しているんですけども、どの程度のものが許されるのか、基準があれば教えてください。

３項目めは、地域意見交換会についてです。

10月21日に総合体育館で、10月23日に海上の公民館で開催されました。市長や課長がこのように勢ぞろいして、市民と向かい合って意見交換をする会があったんですけども、初めに総合戦略の説明が30分ぐらいありまして、その後に参加者から質問や意見や要望が言われました。

そこで最初の質問ですけども、地域意見交換会に参加した人の周知方法と参加者の集め方をお伺いいたします。

４項目めは、団体への補助金についてです。

市では、様々な団体に補助金を出しております。例えば七夕実行委員会やYOU・遊フェスティバル実行委員会、産業まつり実行委員会、しおさいマラソン大会実行委員会などがあります。

イベントが終了したときに残ったお金、残金について、基本的な考え方をお伺いいたします。

以上の質問についてご回答よろしく申し上げます。

○議長（飯嶋正利） 永井孝佳議員の一般質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） それでは教育総務課から、１項目めのネットリテラシー教育についてお答えします。

市内小・中学校では、主に道徳の授業の中で、インターネットの使い方などを含めた情報モラルについて学習をしております。

その内容ですが、小学校低学年では、情報はよく確認してから伝えることや、自分や友達のことは簡単に教えてはいけないことを、中学年では、情報を発信するときのルールやインターネット使用の際に注意することを、高学年では、SNSによるいじめや相談窓口、インターネット被害から身を守る方法、インターネットとプライバシーなどについて学習をして

おります。

中学校では、1年生でSNSのルールとマナーについて、2年生でSNSとの向き合い方について、3年生で歩きスマホなどについて学習をしております。

また、授業でインターネットを使用する際に注意することを伝えたり、必要に応じて学級活動などで情報モラルについて学習したりしております。

また、小・中学校により、携帯電話会社や警察官等を外部講師としたスマホ教室などを実施して、情報モラル教育に取り組んでおります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは私のほうからは、大きな2番の投票率の向上についてということで、（1）と（2）のほうを説明させていただきます。

まず、（1）の投票率を上げるためのこれまでの取り組みということでございました。

市の選挙管理委員会では、これまで投票率向上のために街頭啓発の実施、こちらイベント会場やショッピングセンター等での啓発物資の配布となりますが、そちらのほうと、あと選挙啓発標語、選挙啓発ポスターの作品募集を行っております。また主権者教育、こちらは市内高校等での講演や模擬投票などを行っております。また啓発物資の設置、こちらの設置場所は図書館や市役所受付、期日前投票所などに設置しております。また広報車による市内巡回や防災行政無線での投票の呼びかけ、またSNSのXによる広報や、また広報あさひ、市ホームページ、LINEによる啓発、あと投票済証の配付などの取り組みを実施しております。

今後も投票率向上の効果的な手法について、千葉県選挙管理委員会や近隣市選挙管理委員会からも情報収集し、研究してまいりたいと、そのように考えております。

あと（2）になります。（2）の投票所で配布できる物品のルールというご質問でございました。

こちら投票所などで配布されている啓発物資については、特段のルールは定めておりません。市選挙管理委員会としましては、有権者が目にしやすく、投票につながってもらえるような啓発物資として、多くの有権者に配布可能であること、ふだん使いができるものであること、安価であること、また、子ども向けになるものを一定数用意できることなどに配慮しながら選定をしております。ルールのほうは以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） では、企画政策課からは、大きな項目の3、地域意見交換会についての（1）で、開催の周知方法、それとどのような方が参加したのかについてお答えします。

地域意見交換会は、よりよいまちづくりに向け、各区の代表の方々と市が直接意見交換を行う場として開催しています。そのため、地区の代表者として区長へ開催通知を送付し、各区から3名程度の参加を依頼しております。各区からの参加者につきましては、区長へ一任しておりますので、恐らく各区の役員の方などに声をかけていると思われれます。また、市職員も参加をしております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 財政課長。

○財政課長（池田勝紀） それでは4項目めの団体への補助金について、回答させていただきます。

補助金は、地方自治法第232条の2に基づき、特定の事務または事業を補助するために交付するものであります。政策目的を効果的に実現するための有効な手段の一つとして、様々な分野で活用されているところでございます。

補助事業の完了後における補助金等の取扱いにつきましては、旭市補助金等交付規則第18条により定められており、補助金等の額が確定し精算を行っていただいた結果、余剰分が発生した場合は、原則として市の会計に戻してもらうものとなっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） では、ネットリテラシー教育について再質問をさせていただきます。

小学校低学年から段階的にいろいろ教育をさせていただいているようです。ありがとうございます。

先日の話なんですけれども、オーストラリアで16歳未満のSNSの使用を禁止した法案が可決しました。世界的にSNSが子どもにとって悪影響を及ぼしているということだと思っておりますけれども、再質問になりますけれども、ニュースで子どもが被害者や加害者になっている事件を耳にしますが、千葉県でもそういった事例は増えているのでしょうか。もし把握している情報があれば教えてください。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 千葉県の数字は持ち合わせておりませんが、全国の数字でお答えさせていただきます。

警察庁のSNSに起因する事犯の被害児童数の推移等によりますと、全国の小・中学生の被害者数は、令和元年が919件、令和2年が779件、令和3年が801件、令和4年が832件、令和5年が887件と、やや増加傾向になっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 増加傾向ということで、しかもこれは事件化したり発覚したものだけで、氷山の一角なのかなと感じております。

最近では、闇バイトとか薬物などの犯罪にSNSで巻き込まれているような事例もあります。ネットによる犯罪や問題は常に形を変え、増えていっているように感じます。ネットのモラル教育も、アップデートしながら増やしていく必要があると考えます。

再々質問になりますが、警察や専門家によるネットモラル講習会をやっているということですが、もう少し増やしていくべきなのかなと考えますけれども、その辺についてご見解をお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 千葉県では、インターネット上の問題のある投稿を早期発見、早期対応して、インターネットに起因するトラブルから児童・生徒を守ることを目的に、ネットパトロールを常に実施しております。

旭市では、そのネットパトロールからの情報を学校と共有しまして、児童・生徒を指導しております。また、校内にインターネットトラブルや闇バイト等の防止に関わるポスターなどを掲示しまして、啓発にも努めているところでございます。

インターネットの世界は日々変化していることから、外部講師の活用なども含めまして、引き続き対策について検討し、取り組んでまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 引き続き、現状に合った教育をお願いいたします。

最近の若い人たちの中には、新聞とかテレビを見ない人も増えてきました。テレビとかでこんなにもSNSによる犯罪が言われているのに、何でだまされるのかなと思うんですけれ

ども、オールドメディアと、最近、言われますけれども、そういうメディアに触れない方々もいるので、そういう方たちに対しても啓発していく必要があると思います。

4回目の質問になりますけれども、生徒だけではなく、保護者にもネット犯罪情報を周知していく必要があると考えますけれども、その辺のご見解をお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 保護者への周知につきましては、本市ではSNS等はネットいじめ、非行、犯罪被害等の温床ともなって、児童・生徒が被害者にも加害者にもなり得る状況を生み出していることを長期休業前のしおり等で保護者に伝え、家庭でも情報モラル教育に取り組んでいただけるよう、働きかけをしております。

また、入学説明会でインターネットトラブル防止について保護者に話をしたり、スマホ教室に保護者の方も参加していただいたり、あとは夜10時以降はスマホの使用をやめる、フィルタリングをかけるなどのご家庭での約束事を保護者をお願いをしたりするなど、各学校で工夫をして、保護者への啓発に取り組んでいるところでございます。

インターネット犯罪から子どもたちを守るためには、家庭での教育も重要と思われまので、引き続き学校、保護者と連携し、取り組んでまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 課長がおっしゃるように、本来なら家庭がやるべきですけれども、子どもたちを被害者にも加害者にもさせないようにするために、今後とも引き続きネットリテラシー教育、ネットモラル教育をよろしく願いいたします。

余談ですけれども、私もネット依存症なので、抜け出すよい方法を知っていたら教えていただきたいです。

では、続きまして、投票率の向上についてに移らせていただきます。

街頭啓発とかポスター、標語とか、主権者教育とか、この主権者教育、とっても大事だと思います。高校生に模擬投票とかやっていたらいいと思いますので、こちらのほう、引き続きよろしく願いいたします。

様々な取り組みをされているようですけれども、これらの取り組みの効果というか評価などあれば、お伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは回答申し上げます。

投票率の面だけで見れば、さきの衆議院議員総選挙の投票結果からも、大きな効果を得ているとは言えないと考えております。

市の選挙管理委員会には、選挙人名簿の調整や投開票事務など、選挙を公明公正に執行するための様々な事務があるところですが、そのうち公職選挙法においては、「選挙が公明かつ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努めるとともに、特に選挙に際しては投票の方法、選挙違反その他選挙に関し必要と認める事項を選挙人に周知させなければならない。」と、啓発活動について定められているところでございます。

市選挙管理委員会としましては、このような規定に基づき、紙面、ホームページ、SNSなど様々な媒体を活用して、選挙に関する周知を図ってきたものであります。

これらの効果測定は難しいものがございますけれども、高校生への主権者教育など地道な周知活動の継続が有権者の政治参加意識を向上させ、将来の投票率の向上に結びつくことを期待しているところでございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 様々な活動をされてきたのが分かりました。さらに、その効果の測定というのはやっぱり難しいと思いますけれども、かといってこのままずるずる投票率が下がっていってしまうのも恐ろしいです。次の選挙とか、今後の選挙に向けて新しい取り組みとか、ほかの自治体で効果的な事例とかもし分かれば、お伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 近年の選挙執行での取り組みを申し上げますと、令和4年の参議院議員通常選挙において、第1投票所を旭中央病院体育館からイオンタウンおひさまテラスへ変更したことや、令和5年の千葉県議会議員一般選挙から投票済証を発行したことなどが挙げられます。

さきの衆議院議員総選挙においては、投票者が速やかに投票できる投票所環境を整備するため、一部の投票所において、期日前投票所と同じようにパソコンを用いた受付システムを試行導入したところでございます。

来年3月の千葉県知事選挙においては、全投票所においてパソコンを用いた受付システムの運用を開始する予定でございます。この受付システムの運用によりまして、将来、年代、性別ごとの投票状況等詳細な分析データ基盤が整いますので、このデータを用いて調査研究し、投票率向上につなげていきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 次回に向けてまた新しい試みがあるということで、引き続きお願いしたいと思います。データを集めていけば、どの世代にどうやってアプローチしていくかとか、そういう根拠にもなりますので、有効な手段になるのではないかと思います。

あと私が感じたのは、今、選挙公報を新聞折り込みで、あとは公共施設とかに置いてあるんですけども、それだと全部には行き届いていないのかなと思います。ちょっと予算がかかることなので、ちょっとすぐには難しいと思いますけれども、選挙公報の全戸配布とか、そういった取り組みなどもありなのかなと感じております。

あとはほかの自治体だと、移動投票所とかオンライン投票などが世間では話題になっています。オンライン投票というのは、ちょっとまだ現実的ではないと思うんですけども、オンライン投票についてのご見解をお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 全国の自治体の中には、いろいろマイナンバーカードを使ったり、セキュリティの性能を確保したインターネット投票、こちらが実証実験で始まったところがあるということは認識しておりますが、こちらについては、まだ公職選挙法において認められた選挙の仕組みではないというふうに、今、考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） まだオンライン投票は大分先というか、まだまだいろいろ問題があると思いますので、現実的に今できることをやってほしいなと思います。

では、（2）のほうの再質問に移ります。

投票所で配布できる物品のルールは特にないということでしたけれども、あまり高価なものを配ったり、そういう物でつるような方法というのはできないのかなと感じました。安価なものでたくさんの人に配れるものだったら可能ということだったんですけども、例えば

アイドルとかキャラクターのクリアファイルとか、そういったものを配ることは可能なのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） お答えいたします。

今、ご質問のアイドルとか著名人等を活用した啓発物資につきましては、配布のほうは不可能ではないと一応判断はしておりますが、本市選挙管理委員会の独自でそのように著名人を活用することにつきましては、やはり費用面においてちょっと難しいのではないかなど、そのように考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 市単独では難しいと思いますので、国とか県とかそういうところに働きかけて、少しでも投票率が向上できるような施策を打っていただけたらありがたいと思います。

あと費用をかけなくても旭市にはあさピーというスーパーアイドルがいますので、その辺のクリアファイルとか、多少なりとも投票率が上がったりしないかなど考えております。あしたのジョーという声もありましたので、著作権の関係とかもあると思いますけれども……。

（発言する人あり）

○7番（永井孝佳） すみません、ちょっと待ってください。見失いました。

あと予算の問題とかもあると思うんですけども、例えば抽せんで誰かに当たるみたいな、そういう方法というのはありなのかどうか、この辺のご見解をお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） まず、憲法に定められました選挙の三原則の一つに、誰が誰に投票したか分からない方法で選挙が行われる秘密投票の原則というのが、ご案内のとおりございます。また、あとは選挙人の自由意思によって行われる投票の自由というものも保障されておるところでございます。

それによりまして、投票者のみに利益供与をする形となるような抽せん券につきましては、配布物資としては好ましくないものとされております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） そういう物でつるのはよくないということだと思っんですけれども、例えば抽せん券を渡して、抽せん券当選者は市長室で市長と15分間お茶をするとか、そういうものだったら可能なのかなと。別にそれに限りませんけれども、そういう物の価値というよりも市長と町に対して語れる権利とか、ちょっと現実的ではなかったですけれども、ちょっと言ってみて自分もどうかなと思っましたけれども……。

（「いいアイデアだ」の声あり）

○7番（永井孝佳） 何かそういうウルトラCがあつたら、ぜひぜひ考えてみてください。

最後になりますけれども、この中に次の市長選挙に立候補する方がいらつしゃつたら、一つお願いをしたいです。次の市長選挙で、分かりやすく具体的で実現可能な公約を一つ入れていただき、当選したらすぐにそれを実行していただくと。それをやっていただくことによつて、この候補に入れたらすぐにこれが実現したという、成功体験につながると思っんですよね。誰に入れても同じだつて言つて、結構選挙を棄権されてしまう人がいらつしゃいますので、この候補に入れてこの人が当選したら、公約がすぐに実現したぞというこの成功体験をぜひつくっていただけたらなと思っます。ぜひ立候補される方がこの中にいたら、ご検討をよろしくお願ひいたします。

では次、地域意見交換会について質問させていただきます。

区長を中心に集めたということですが、参加人数とか年齢層とか、性別とか、その傾向が分かる数字があれば教えてください。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） では、参加人数からお答えします。総合体育館は102人、海上公民館は83人、合計で185人です。

参加者の年齢層ですが、こちらは正確には把握しておりませんが、区長など各地区の役員の方が多かつたことでもありますので、60歳代の方の割合が高かつたのかなと感じております。

性別の割合ですが、総合体育館は男性が95人で93%、女性が7人で7%、海上公民館は男性が78人で95%、女性が5人で5%、合計ですが、男性が173人、94%、女性が12人、6%となっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 私もこの10月21日、旭のほうに参加させていただいたんですけれども、課長がおっしゃるように、男性の年配の方がほとんどだったように感じます。何人か女性職員などはいたんですけれども、職員以外だとほとんど男性だったような気がします。

主な質問とか意見は、草刈りをもっとちゃんとしてとか、ここが壊れているから直してとか、あとは広報を全戸配布してとか、そういった意見がほとんどだったように感じます。もっと若い人とか、あと女性の意見が出るような交流会にしたほうがいいのではないかなと感じたんですけれども、ここで再々質問になりますけれども、この意見交換会のほかに、市長と直接意見交換ができるような場はあるかどうか、お伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 幅広い世代の意見を取り入れて、豊かな旭を次世代へつなぐための取り組みとしまして、令和4年度から、市民と市長との対話集会を開催しております。対話集会では、これまで二十歳のつどい実行委員会編としまして、大学生や新社会人の世代との意見交換を、これは毎年実施しているほか、市内高校生を対象とした高校生編、本市に移住されてきた方を対象とした移住者編、そのほか保育士編など、若い世代や様々な立場の方々との意見交換を行っております。

また、市長との直接の対話ということではありませんが、市民の皆さんからの意見や要望などを伺うための身近な方法としまして、市長への手紙という制度も設けております。

今後市民の皆さんからのご意見を伺う機会について、考えていきたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） この地域意見交換会のほかにも、そういった枠組みでの若い方とか学生とか、そういう対話する場所があるのが分かりました。

しかし、せっかく地域意見交換会という場もありますので、100人ぐらいの人が集まって95%が男性とか、これはちょっといびつだなと思っておりますので、別の枠組みというか、参加者の集め方をもうちょっと工夫するほうがいいのではないかなと思うんですけれども、その辺のご見解をお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） いろいろな方の意見が集められればということでございました。

市民との意見交換の機会としましては、市町村合併当初から地区懇談会、これを毎年開催しており、各小学校区での開催や日曜開催など、様々な形式で実施をしてきました。

その後、旭市として一体感が醸成されてきたことや参加人数の状況などを踏まえ、令和元年度からは地域意見交換会という名称に変更し、コロナ禍で開催できなかった年もありましたが、現在は区の代表を対象に年2回開催という形式になっております。

この地域意見交換会ですが、対話による開かれた市政の主要な事業でもあり、また、子育て世帯や若者からの意見、これはまちづくりに欠かせないものであると認識をしておりますので、対象者を検討する際の候補としたいと考えています。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 全ての年代が集まるような、そして男女同じような割合が参加できるような枠組みをぜひつくっていただきたいと思います。

では、次に移ります。

団体の補助金についてなんですけれども、原則市の会計に戻すということです。余ったら返しなさいということだと思うんですけれども、先に再質問を申します。残金が多かった場合に、翌年度の予算を減らされることはありますかというのが再質問になります。

これは、残金があるといっても余裕があるわけではありません。予算を決めるときには収入は少なめに、支出は多めに計上することが多いと思います。ぴったりというわけにはいかないです。例えば不測の事態が起きて赤字になっても、補填するような会計は実行委員会は持っていないので、少し余裕を持って計上します。

例えば今年でいうとYOU・遊フェスティバルを例えに出させていただきますと、花火を1万発から5,000発に減らしました。舞台をなくしました。決して余裕があるわけではないんですね。結果的に300万円以上の残金が出たんですけれども、削りに削って、ちょっと規模も縮小してそれで出た繰越金だったり、残金なわけです。ですので、これを理由に来年度予算を削るとか考えられてしまうと、とても厳しいのかなと思います。

ちょっとまだ予算も出ていない段階でこんなことを言うのもおかしいんですけれども、予算が出てからではもう決まっていることで難しいと思いますので、この段階でちょっとこういう話をさせていただいております。

では、再質問の残金が多かった場合に翌年度の予算を減らされることはありますかという質問をお願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（池田勝紀） 1回目のほうの回答では、原則論ということで言わせていただきました。

今、ご質問の件なんですけれども、繰越金の取扱いについては、それぞれの補助事業を個別に判断し、その事業等における目的及び内容を踏まえ、認める場合もございます。

したがって、継続的に事業を実施する団体等の補助金については、当該年度の補助事業を完了した後に、その事業収支により繰越金が発生する場合がありますが、その分を次年度の補助金から一律に減額するというものではございません。

○議長（飯嶋正利） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 私もいろいろな団体に所属したことがあるんですけれども、よく繰越金を残すと、来年度予算を減らされちゃうから使っちゃうべみたいな話をよく聞きましたし、実際にそういう案件もございました。

例えば繰越金というか適正な使い方はするんですけれども、来年に持ち越したほうが効果的という場合もありますので、その繰越金をぜひ認めたほうがよい団体には、認めていただきたいと思います。

ちょっと話がそれましたけれども、これからは人口は減っていきます。税収も減っていくような気がします。しかし、人件費とか経費は、だんだん上がってきております。このままいくと、いつかイベントができなくなる日が来ると思うんですけれども、再々質問です。七夕を例に出させていただきますけれども、これから旭市の七夕はどうなっていったらほしいか、ご見解をお伺いいたします。

七夕は町の真ん中でやっているのですが、警備の経費とかもすごい上がってしまっていて、今までは町に活気があったので、町の人を持ち出しで飾りとかをやっていたりしたんですけれども、年々、それも厳しくなっています。これでさらに予算を削られていくというと、だんだん厳しくなっていくと思うんですけれども、例えば今2日開催しているのを1日開催にするとか、あとは開催場所を変えて経費を抑えるとか、無理して続ける必要はないと思っているのか、あとは現状維持できるように自主財源を何とかして頑張ってもらいたいと思っているのか、その辺の補助金イベントに対して、何かご見解があればお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） それでは、七夕市民まつりに対する見解ということで、商工観光課よりお答え申し上げます。

昨今、物価や労務単価の上昇、エネルギー価格の高騰などによりまして、イベントの経費が増加しており、議員おっしゃるとおりでございます。七夕市民まつりにつきましても、これらの影響から、通常での開催というのがだんだん難しくなっているということも聞いております。実際、そうだと思います。

実行委員会による人員や自己財源の確保の努力も必要かと思えますけれども、地元区や商店街の高齢化や後継者不足などの人的な資源といたしますか、マンパワー等の問題もありまして、早急に課題を解決して実効性のある対策をするということも、また容易ではないなということも承知はしておるところであります。

市では、これらの課題が解決され、継続してイベントが開催できますよう、実行委員会と協力して、地域の意見を踏まえた今後のイベントの内容であるとか、また実施規模、そういったものも検討するとともに、イベントの補助金については、実情に沿った支援に努めたいというふうに考えております。

また、執行残となった補助金、こちらの翌年度への繰越し財源として活用することにつきましても、目的や内容を踏まえて判断をするなど、持続可能なイベントの開催に向けて、市としても支援してまいりたいというふうに考えております。よろしく申し上げます。

○議長（飯嶋正利） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 前向きなご答弁をいただき、ありがとうございます。まだ予算も出ていないのに、このような攻めるような質問をしまい、大変申し訳ございません。あるイベントで予算を大幅に減らされるのではないかという話を聞きまして、今回、予算が出る前にちょっと話をさせていただきました。

この実行委員会は、ほとんどの方がボランティアでやっています、イベントを盛り上げようという気持ちでやっております。私腹を肥やしているようなケースはないと自信を持って言えます。繰越金の扱いについては、役所の論理が正しいのは分かっているんですけども、現場で試行錯誤して何とかイベントを続けようとしている人たちがやる気を失わないような予算組みをぜひお願いしまして、一般質問を終了します。ありがとうございます。

○議長（飯嶋正利） 永井孝佳議員の一般質問を終わります。

永井孝佳議員は自席へお戻りください。

以上で、本日予定いたしました一般質問は終了いたしました。

○議長（飯嶋正利） これにて本日の会議を散会いたします。

なお、次回は明日、定刻より会議を開きます。

ご苦労さまでした。

散会 午後 2時47分

令和6年旭市議会第4回定例会会議録

議事日程（第4号）

令和6年12月12日（木曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（20名）

1番	常世田 正 樹	2番	伊 藤 春 美
3番	菅 谷 道 晴	4番	戸 村 ひとみ
5番	伊 場 哲 也	6番	崎 山 華 英
7番	永 井 孝 佳	8番	井 田 孝
9番	島 田 恒	10番	片 桐 文 夫
11番	遠 藤 保 明	12番	林 晴 道
13番	宮 内 保	14番	飯 嶋 正 利
15番	宮 澤 芳 雄	16番	伊 藤 房 代
17番	向 後 悦 世	18番	景 山 岩三郎
19番	木 内 欽 市	20番	松 木 源太郎

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市 長	米 本 弥一郎	副 市 長	飯 島 茂
教 育 長	向 後 依 明	秘書広報課長	寺 嶋 和 志
行 政 改 革 推 進 課 長	椎 名 実	総 務 課 長	山 崎 剛 成
企画政策課長	柴 栄 男	財 政 課 長	池 田 勝 紀

税務課長	榎澤 茂	市民生活課長	齋藤 邦博
環境課長	高根 浩司	保険年金課長	高野 久
健康づくり課長	飯島 正寛	社会福祉課長	向後 利胤
子育て支援課長	八馬 祥子	高齢者福祉課長	椎名 隆
商工観光課長	大八木 利武	農水産課長	伊藤 弘行
建設課長	齊藤 孝一	都市整備課長	飯島 和則
会計管理者	小澤 隆	消防長	常世田 昌也
上下水道課長	多田 一徳	教育総務課長	向後 稔
生涯学習課長	江波戸 政和	スポーツ振興課長	金杉 高春
監査委員局長	杉本 芳正	農業委員会事務局長	戸葉 正和

事務局職員出席者

事務局長	穴澤 昭和	事務局次長	黒柳 雅弘
------	-------	-------	-------

開議 午前10時 0分

○議長（飯嶋正利） おはようございます。

ただいまの出席議員は19名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（飯嶋正利） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 伊 藤 春 美

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員、ご登壇願います。

（2番 伊藤春美 登壇）

○2番（伊藤春美） 議席番号2番、公明党、伊藤春美でございます。議長より発言の許可をいただきましたので、令和6年第4回定例会において一般質問させていただきます。

ロシアが小型核兵器使用基準を引き下げるなど、核兵器をめぐる状況がかつてないほど緊迫している中、12月10日に日本被団協、日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞されました。日本において50年ぶりの平和賞です。人類の歴史の中で極めて意味深く大きな意義があります。被爆者の皆様の長き活動に心から敬意を表します。明年は原爆投下から80年、被爆者の皆様は、私たちが最後の被爆者にしなければならない。核兵器が二度と使用されてはならないと強い思いを叫び続けてこられた行動、実証が国際規範となり、多くの国に共有されています。平和は政治の力だけでは守れず、世界市民の一人おひとりの声の力で動かされ、守られていくと感じました。

それでは、今回大きく二つ、1、がん教育について、2、平和の継承について質問いたします。

1、がん教育について。

日本におけるがんの罹患者数と死亡者数増加は、高齢化が主な要因となっておりますが、一生のうちにがんと診断される確率は男女共に2人に1人です。減少傾向にある欧米諸国に比べ、増え続けています。また、男性は4人に1人、女性は6人に1人の確率で亡くなられています。死亡第1位を占めるがん対策は大きな課題になっています。このことから東京大学医学部附属病院の中川恵一医師は、子どもの頃からの教育が重要であると指摘されました。がんの知識や早期発見は、その後の人生を大きく変えることができます。現在は6割以上のがんは治り、がん検診による早期発見や早期治療なら9割以上が完治すると言われていています。

そこで（1）小・中学生の学習指導要綱に盛り込まれた、がん教育の意義について伺います。

（2）小・中学生の学校健診の項目について伺います。

大きな項目二つ目は、平和の継承についてです。

戦争を体験された方々やご遺族がご高齢となり、戦争を知らない世代に平和をどのように伝承していくのか。誰かがどこかで進めてくれるだろうではなく、お一人おひとりが真剣に考える責務があると感じております。風化させないためにも、戦争を経験していない世代の次の世代も、先人の経験や思いを感じ取り語り継いでいく平和教育が一層大切であると考えます。

（1）戦没者追悼式の継承について、本市はどのように考えているのか。

（2）戦後80年を明年に控え、どのような決意を持って平和維持に向けた努力を進めていられるのか、市長の見解をお伺いいたします。

以上、大きく二つ、4項目の質問です。

再質問からは質問席にて行いますので、よろしくお願ひいたします。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員の一般質問に対し答弁を求めます。

米本市長、ご登壇お願いします。

（市長 米本弥一郎 登壇）

○市長（米本弥一郎） 私からは、質問内容2の（2）戦後80年を明年に控え、非核平和都市を宣言している旭市として、どのような決意を持って平和維持に向けた努力を進めていくのかについてご答弁申し上げます。

戦後、我が国は平和を願う国民のたゆみない努力により多くの困難を乗り越え、目覚ましい発展を遂げてまいりました。終戦から明年で80年を迎える今日、戦後生まれが人口の9割

近くを占め、平和と繁栄を当たり前のように享受しているところでございます。

一方、世界に目を向けますと、依然としてテロや紛争が後を絶たず、今なお核の脅威にさらされ、世界平和への道のりがいまだに遠いことを痛感せざるを得ません。

今日の平和と繁栄は、戦没者並びに戦災死没者の尊い犠牲の上に築かれていることを深く胸に刻むとともに、夢と希望に満ちあふれた平和な世界を未来のある子どもたちへと引き継いでいくために、なお一層の努力を続けていくことを決意しているところでございます。

○議長（飯嶋正利） 教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 教育総務課からは、1番のがん教育についてお答えいたします。

まず、（1）小・中学生の学習指導要領に盛り込まれた、がん教育の意義についてですが、がんに関する指導は現行の学習指導要領に盛り込まれ、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面实施となっております。

子どもの頃から健康と命の大切さについて学び、自らの健康を適切に管理することは重要です。がんについて正しく理解し予防していくためにも、がん教育は大切であると考えております。

続きまして、（2）小・中学生の健康診断の項目についてお答えいたします。

小・中学校の健康診断につきましては、学校保健安全法により、「学校においては、毎学年定期的に、児童生徒等の健康診断を行わなければならない。」とされております。そして、検査項目については同法の施行規則に規定されております。具体的な検査項目としましては、身長及び体重測定、視力及び聴力検査、内科、歯科、耳鼻科、眼科検診、心電図検査、尿検査、脊柱側弯症検査があり、この項目に加え、中学校のみ貧血検査を実施しております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（向後利胤） 私からは、2の（1）戦没者追悼式の継承についてお答えいたします。

本市におきましては、これまで2年に1度のペースで式典を実施しており、本年も10月23日に旭市の戦没者、戦災死没者の方々の御霊に対し、追悼式を挙行いたしました。近年、追悼式の参列者のご遺族の方々の高齢化などにより全国的に減少傾向にあり、旭市においてもこの傾向は続くものと思われます。

しかしながら、今日の平和は多くの方々の犠牲の上に築かれたかけがえのないものであるということを再認識するためにも、大変重要な式典であると考えており、戦争の記憶を決し

て風化させることのないよう、今後も継続して旭市戦没者追悼式を開催してまいります。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） ご答弁ありがとうございました。

それでは、再質問させていただきます。

がん教育についてですが、がん教育の学習効果を上げるためにどのように取り組んでいるのかお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） がん教育の取り組み内容ですが、がん教育に関わる内容としましては、小学校は6年生の体育科で、中学校は2年生の保健体育科で学習しております。小学校では、がんは喫煙、飲酒、運動、食事などの生活習慣と関わりが深く、望ましい生活習慣が予防になることなどを学習しております。また、中学校では、がんはがん細胞が周囲の大切な組織を壊してしまう疾病であることや、健康診断やがん検診などで早期に発見することが治療や回復に重要であることなどを学習しております。

指導者については、主に小学校では学級担任が、中学校では保健体育科の教員が指導しております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 教員が指導してくださっているということですが、国はがん教育において、医師など医療従事者やがんを経験された方を外部講師として推奨しております。がんに関する科学的根拠に基づく理解や、がん患者さんに対する正しい認識を深めるために重要であり、その方の経験された思いの言葉はとても重みがあると思います。千葉県でも外部講師派遣依頼書の申請用のリストがありますが、本市は利用されているのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 議員おっしゃるとおり、千葉県では医師、看護師など、がんに関わる専門家を学校等に派遣してがん教育を行うことにより、児童・生徒のがんに対する理解を高め、健康と命の大切さへの認識を深めることを目的とした、がん教育に係る外部講師派遣事業を実施しております。本市でもがん教育に係る外部講師派遣事業により授業を実施

した学校がありまして、保健師を講師として招き6年生を対象に、がんとはどのような病気なのか、その予防、検診などについて学習をしました。

学校における教育活動は教育計画にのっとり実施していることから、がん教育に係る外部講師派遣事業の活用について、校長会と情報共有を図ってまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） ぜひ前向きにお願いいたします。がん教育で学んだことを家庭に帰り、話すことで、家族への検診の勧めとなり、大人を子どもが守ることにつながると、よい効果も出ているようです。そのことから、がん教育は大切な授業になりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

それでは、3回目の再質問ですが、次はAYA世代のがんについてお伺いいたします。

AYA世代とは、思春期、若年成人の頭文字を取り、日本では15歳から39歳までを指す、がん医療において用いられる言葉です。このAYA世代のがんは本人も周りの人も良識が乏しい結果、病状が進行した状態で発見されることが多いと言われています。社会的にもお忙しい中、また、心身にも変化がある中でのAYA世代のがん、この認識や周知についてお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） AYA世代は、就学・就労・結婚・出産・子育てなど様々なライフイベントを迎える時期にありまして、がんになってしまった場合には、多くの不安や悩みを抱えることとなります。そのため、がん予防や治療に関わる正しい知識の普及が必要と考えております。

市では、保健師や助産師が市内中学3年生を対象に行っている思春期講演会において、子宮頸がんの発症率や予防のためのワクチンについての説明を行い、知識の普及を図っております。

また、がん検診受診率向上に向けた集中キャンペーン月間には、乳幼児健診等の場で、がんについての啓発パンフレットの配布を行ったり、AYA世代に向けたがんに関するパンフレットを市内の公共施設に置くなど、正しい知識や情報の提供に努めております。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） よろしくお伺いいたします。今回、子宮頸がんを予防するHPVワクチ

ンをめぐって、正しい知識や情報が伝わらず世の中で混乱がありました。新たに公費接種の機会を逃した女性へのキャッチアップ接種が、来年3月までに1回以上接種している人については、その後の1年間は無料で受けられる経過措置となりました。引き続き分かりやすい寄り添った支援をよろしくお願いいたします。

次に、中学生の健康診断の項目についてですが、中学生の検尿でピロリ菌検査を追加できないか、お伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） ピロリ菌検査についてですが、主に腎臓の病気の早期発見を目的とした学校での検尿と同時にピロリ菌の検査を行うことは困難でございますが、これとは別の尿検査で行うことや、検便または採血等で実施することは可能であります。

一方で、公費で実施する場合は総合的な判断が求められますので、保護者のニーズや他市の状況、また、陽性となった場合の対応などを含めまして調査研究していきたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） ピロリ菌は免疫力が弱いゼロ歳から5歳までに経口感染します。乳幼児の胃の中の酸性は弱いためピロリ菌が生き延びやすく、胃の中でずっと住み続けます。乳幼児に接することの多い周りの大人たちは、自分の感染をチェックして、陽性なら除菌することで乳幼児への感染を防ぐことができます。日本で発見される胃がんの99%がピロリ菌感染によるものであり、除菌治療により胃がんが予防できると分かっています。中学生での除菌は胃がん予防効果が確実にになると、多くの自治体でピロリ菌検査を実施するようになってきています。本市のがん検診で実施する希望者へのピロリ菌検査は40歳から70歳までの5歳刻みが対象で、ピロリ菌に感染していても症状がないため感染に気づくことができません。中学校健診でピロリ菌を発見し除菌できれば将来、胃潰瘍、十二指腸潰瘍や胃がんになる可能性をかなり低くするだけでなく、その父母、祖父母などのご家族に感染者がいる可能性も高くなりますので、ご家族のピロリ菌感染の検査、治療にもつなげることができます。ぜひよろしくお願いいたします。

次の質問ですが、学校検尿でピロリ菌をもし実施することになった場合、市内医療機関で中学生の除菌治療をする場合、条件はあるか、また、負担費用についてお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） 市内の医療機関では中学生を対象とした除菌治療の実績はなく、治療する場合の条件は確認できませんでした。

日本ヘリコバクター学会の中学生ピロリ菌検査と除菌治療自治体向けマニュアルによりますと、成人では胃がんの有無、胃がんリスクの判定、ピロリ菌感染胃炎の有無などを見ることを目的に、ピロリ菌の除菌治療前に必ず胃内視鏡検査を行います。中学生では検査の負担が大きいことや、胃がんは極めてまれであることから、除菌前の内視鏡検査は必要としないというふうになっております。

治療費につきましては、除菌治療前の胃の内視鏡検査を行わないため保険適用外となりまして、1万円程度の負担となるようでございます。

中学生へのピロリ菌検査が導入された場合、陽性者への除菌治療については、市内医療機関の協力が必要となりますので、医師会と対応について相談してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） ピロリ菌に感染したか、していないか判断するのに中学生の年齢が最適な時期とも言われています。胃がんを予防することができる簡単な検査です。大事な家族の健康を守っていただける本市であっていただきたく、前向きな検討をよろしくお願いいたします。

そして、保険適用外で治療するという事になった場合、誰でも治療が受けられるよう、医療費助成のほうをよろしく要望いたしたいと思っております。

次の質問です。不登校やオンライン授業を受けている児童・生徒の健康診断はどのように行っているのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 不登校の児童・生徒の健康診断につきましては、学校から保護者に対しまして、健康診断の意義や実施日などをお知らせしております。健診日当日は、その対象となる児童・生徒の実施時間を変更するなどの配慮をしている学校もございます。

なお、検診日当日に登校できない場合には、保護者に対して学校医による受診が可能な日を連絡し、後日受診していただくよう案内をしております。

また、検診日以降に登校した場合は学校で検査できる検査項目、身長及び体重測定、聴力

及び視力検査については、学校で実施するようしております。

引き続き健康診断の機会確保に努めてまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 児童・生徒一人も漏れなく、どんな方法でも全員が健診を受けられるよう、徹底した声かけを引き続きよろしく願いいたします。

次に、大きな項目2の平和の継承についての再質問です。

今後どのように平和へのメッセージを発信し続け、また平和教育に取り組みられていくのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 平和教育ということでございます。小・中学校の社会科では太平洋戦争などで多くの方が亡くなったことや、ひめゆりの塔や平和の礎などについて学習をしております。

また、退職教職員を語り部として招いて、戦時中の体験などを児童・生徒に話していただくことで平和教育に取り組んでいる学校もございます。

市内小学生を対象とした沖縄交流事業では、平和祈念公園を訪問し、関係する学年全体で折った千羽鶴を房総之塔に奉納する機会を設定し、実施をしております。

各学校では、それぞれが工夫をしながら平和教育に取り組んでおります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に伝えようと、市内の生徒の代表を広島や長崎市の平和式典に派遣する事業を行っているところがあります。各ご家庭で行けばいいといった考えも当然あります。一方で、市の代表として参加することで、その責任をしっかりと自覚して行動する、また、事前学習や報告会を経験する、そしてその中で戦争の悲惨さを知り、平和の意義をより深める機会となると思います。心の中できちんと平和の尊さや戦争の悲惨さが伝わっていくことが大事であります。一人、また一人とこうした思いを抱いた子どもたちが増えていったとき、平和の潮流となっていくと考えます。こうした観点から、広島の平和式典へ子ども派遣事業はできないか、主に中学生を対象ですけれども、派遣事業はできないか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 広島や長崎に原子爆弾が投下され、数十万人の方々が亡くなられたことや、広島市の平和記念式典が毎年8月6日に行われていることについては、小・中学校の社会科で学習しているところでございます。

広島での平和式典への派遣事業ということでございますが、この時期は学校や家庭、地域などの様々な行事が重なっていることから、広島市の平和記念式典への児童・生徒の派遣の実施については考えておりません。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 広島での平和記念式典への参加は難しいとのことですが、子どもたちの平和への思いを戦没者追悼式で発表することはできないか伺います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（向後利胤） 各学校での平和教育の取り組みを受けて、本市の児童・生徒が平和への思いを旭市戦没者追悼式場で意見発表するというご提案につきましては、今後、旭市遺族会など関係団体の皆様のご意見を伺いながら、関係課と協議の上、他の自治体の取り組みなども参考に調査・研究してまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 戦没者追悼式に子どもたち代表が参加し、沖縄交流や広島、長崎での経験を表現することは、平和のバトンを継ぐ大事なことだと思います。ちょうどそのときが来ているのではないかと感じます。広島や長崎で育つ子どもたちと平和への温度差があつてはならないと感じます。

次の質問ですが、国連加盟193か国のうち、戦後70年間戦争していない国は、日本を含めた、たったの8か国です。依然として世界各国では紛争が絶えず、核兵器の存在により人類は脅威にさらされています。日本国は世界唯一の被爆国であります。本市も平和を願い、戦争の惨禍を繰り返さないことを誓い、平成17年11月1日に非核平和都市宣言を告示されました。

しかし、この宣言はどれだけの方に意識づけられているか。次の世代に平和のたいまつをつなげるためにも、英知をもってこの宣言の意義を示し続ける行動が重要だと考えます。本市には非核都市宣言を示している場所や掲示はありますか。非核都市宣言の垂れ幕など、何らかを市役所の敷地内に掲示してはどうか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、非核平和都市宣言をしている市としての垂れ幕とか、そういう周知ということでございますけれども、ただいま議員からおっしゃられたとおり、平成17年11月1日に生命の尊厳を深く認識し、いかなる国のいかなる核兵器に対しても、その廃絶を訴えるとともに、世界の恒久的な平和を確立するために非核平和都市宣言を宣言したところでございます。

そして、その非核平和都市宣言につきまして、市民へ伝える手段としての垂れ幕等ということでございますけれども、現在この庁舎においては、この垂れ幕を設置できる設備や装置等を用意しておりませんので、垂れ幕の設置につきましては、設置場所等を含めて多くの検討事項があると思われまます。どのような形で今後、市民に示すほうがよいのか、これから検討していきますけれども、まずは庁舎内においてデジタルサイネージ等を活用した方法について検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） ぜひご検討をお願いいたします。

次に、本市も平和首長会議に加盟されておりますが、どのような会議なのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 平和首長会議については、昭和57年6月24日に広島市長がニューヨーク国連本部で開催された第2回国連軍縮特別総会において、世界の都市に、国境を越え、共に核兵器廃絶への道を切り開こうと呼びかけ、この呼びかけに賛同する都市で構成する機構として、世界平和連帯都市市長会議が設立されました。その後、2度の名称変更により、現在の平和首長会議となっております。

平和首長会議は、核兵器廃絶の市民意識の喚起だけでなく、飢餓、貧困、難民問題、人権問題の解決及び環境保護のために努力し、世界恒久平和の実現に寄与することを目的として

おります。令和6年11月1日現在で166か国、8,429都市が加盟してございます。非核平和都市宣言を宣言する本市においても、平成23年1月に加盟したところでございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 日本では、あと1市だけ加盟すれば、全部が加盟されるというような状況です。ぜひこの平和を築いてきてくださった方々と同じ歩みをしていきたいなと思います。

次の質問ですが、世界平和都市宣言事業の一環として、広島市から借用した貴重な資料やパネル、ポスターなどを展示する自治体が増えてきています。お一人おひとりの平和への意識を繰り返し持ち続けることが大事だと思います。本市でもその時期になったら開催できないか伺います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 戦後80年を迎えようとしている今、市民の大多数は戦争を知らない世代となり、戦争の悲劇を遠い過去のように感じられがちですが、今日の平和や繁栄は戦争による多くの尊い犠牲の下に成り立っていることを決して忘れてはならないものです。戦争の悲惨さ、平和の尊さをどのように次世代へ語り継ぐのかは、今後の我々に課されているものと考えております。

市では、これまで漫画家や作家たちの絵と文章による戦争体験を表現した「私の八月十五日展」を平成21年に県立東部図書館で開催したこともございます。同様のイベントの計画は今のところございませんが、どのようなイベント形式がよいのか、パネル展がよいのか、動画がよいのかなど、これから市民への周知方法を検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） ぜひお願いいたします。

最後に、広島市の松井一實市長は平和宣言の中で、「特に次代を担う若い世代の皆さんには、広島を訪れ、この地で感じたことを心に留め、幅広い年代の人たちと「友好の輪」を創り、今自分たちにできることは何かを考え、共に行動し、「希望の輪」を広げていただきたい。」と話されています。現場でしか伝わらない空気感や温度があります。パネル展に關しまして、同じ展示を見ることは同じ思いに寄り添えるかもしれません。願うだけでは平和は訪れません。被爆者たちの核兵器廃絶と平和への思い、戦没者やそのご遺族の思い、戦地と

なった沖縄の方々への思い、紛争地の子どもたちや女性たちの思い、母の思い、平和であり続けるために、一人ひとりが一步を踏み出す行動、その姿が次世代に伝承されていくと思います。

以上で質問を終わります。

○議長（飯嶋正利） 伊藤春美議員の一般質問を終わります。

伊藤春美議員は自席へお戻りください。

◇ 井 田 孝

○議長（飯嶋正利） 続いて、井田孝議員、ご登壇願います。

（8番 井田 孝 登壇）

○8番（井田 孝） 皆さん、おはようございます。議席番号8番、井田孝です。議長より発言の許可をいただきましたので、令和6年第4回定例会にて一般質問をいたします。

質問事項1、国土強靱化への取り組みについて質問いたします。

（1）今年の1月に起きた能登半島地震では、新耐震基準を満たしていない住宅の多くが倒壊したと報じられました。また、今年の夏には南海トラフ地震発生の可能性が高まっているというニュースも一時流れました。

そこで、旭市の所有する建物は全て耐震化されていると思いますが、市内の民間の建物のうち、一般住宅の耐震化率はどうなっているのかお聞きします。

質問事項2、庁舎展望階の利用状況について質問いたします。

（1）現在、1階の市民開放スペースと屋上の展望階は休日や夜間に開放していますが、その利用者数を把握しているのか伺います。

質問事項3、海上キャンプ場の利用状況について質問いたします。

（1）施設の利用状況について、利用者数については、先日の島田議員の一般質問で回答をいただいていたので、今回はコロナの影響が少なくなっている直近2か年における年代別の利用者数を伺います。また、利用者に対する規約のうち、主なものを伺います。

質問事項4、公共下水道について質問いたします。

（1）ホームページには公共下水道の全体計画の見直しを行ったという掲載があり、区域の図面が載っていますが、その概要を改めてお聞きします。あわせて、今後の下水道事業の在り方について、市としてどういう考えを持っているのか伺います。

1回目の質問は以上です。

再質問以降は質問席において行わせていただきます。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員の一般質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯嶋和則） それでは1、国土強靱化への取り組みについて、（1）のうち一般住宅の耐震化率についてご回答いたします。

令和5年度に実施した総務省の住宅土地統計調査の調査結果であります。市内の一般住宅、全棟数2万2,810棟のうち、1万8,366棟の建物に耐震性があるとの結果が出ており、一般住宅の耐震化率は80%となっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） 私のほうからは、2、庁舎展望階の利用状況について、（1）夜間や休日の利用状況についてご回答いたします。

展望階や市民開放スペースの利用者数についてのご質問です。市民開放スペースの利用者数につきましては、夜間や休日にかかわらず、集計のほうはしておりません。利用者数を把握するためには一定の経費がかかることにもなります。市民開放スペースは、本庁舎の市民に開かれた庁舎、人にやさしく、わかりやすく、利用しやすい機能と安全性に配慮するとともに、市民のふれあいの場として親しまれる庁舎とする基本方針の一環として設けております。待ち合わせ場所や勉強スペース、あるいは眺望を楽しんでいる方など、多くの利用があることを把握しております。

また、以前に実施した市民開放スペースに関するアンケート調査において、90%の方から「良い」「やや良い」との回答をいただいております、好評を得ていると認識しております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 私のほうからは大きな3番、海上キャンプ場の利用状況というところで年代別の利用状況、あと内訳についてということでご回答させていただきます。

最初に、海上キャンプ場の利用者数について、キャンプ場の使用許可申請書に記載していただく年代別区分の欄がありますので、それに基づいて実績を申し上げます。

キャンプ場の年代別の利用者数についてです。令和4年度では14歳以下が1,394人、15歳から24歳は282人、25歳以上は1,405人、合計で3,081人の利用がありました。令和5年度です。14歳以下が1,349人、15歳から24歳は299人、25歳以上は1,469人、合計で3,117人の利用

がありました。

次に、キャンプ場体育館の年代別の利用者数についてです。令和4年度では14歳以下が5,046人、15歳から24歳は741人、25歳以上は2,199人、合計で7,986人の利用がありました。令和5年度では14歳以下が4,468人、15歳から24歳は911人、25歳以上は2,621人、合計で8,000人の利用がありました。

続きまして、利用者に対する規約、利用に当たっての禁止事項ということになるかと思えます。そのうち主なものについて申し上げます。

キャンプ場では、利用者の皆様が施設を快適に過ごしていただくため、禁止事項といたしまして飲酒、ペットの入場、所定の場所以外での火気の使用などについて、施設の利用時に受付でご案内をいたしております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 上下水道課からは、4の公共下水道事業について、全体計画の見直しの概要、今後の在り方について回答いたします。

令和4年度に見直しを行った市内の汚水処理に関する上位計画である旭市汚水適正処理構想において、既に整備済みの公共下水道区域及び農業集落排水区域以外の汚水処理方法を合併処理浄化槽による個別処理での対応としていることから、公共下水道全体計画においても、上位計画との整合性を図るため見直しを行いました。

公共下水道事業全体計画見直しの概要といたしましては、当初1,010ヘクタールありました全体計画区域を、公共下水道整備済み区域である202ヘクタール及びその沿線区域において公共下水道への接続可能な区域を合わせた230ヘクタールへと縮小いたしました。

今後も、公共下水道施設の適正な維持管理や計画的な耐震対策及び改築更新を行い、継続的で安定した汚水処理に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、質問事項1について再質問いたします。

能登半島地震では、瓦の載った木造家屋の倒壊が多く見られました。市内を見ると、同じような瓦の木造建築で、おおよそ筋交いは入っていないだろうと思える住宅が多く見受けられます。ご答弁で耐震化率は80%ということでしたが、単純に引き算をすると、まだ4,400棟もの住宅が耐震化されていないということになります。木造の耐震改修工事には多くの費

用がかかり、改修を諦める人もいると思われます。市として耐震化を推し進めるための施策があるのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） では、回答いたします。

本市におきましては、千葉県建築士事務所協会の協力によりまして、住宅相談会を実施しております。この相談会を通し、本市が実施する耐震診断や改修工事に対する補助制度を紹介しております。

また、本年度から耐震改修工事の補助限度額を40万円から100万円へ拡大するなどの取り組みをしています。

今後も将来の大地震を見据え、住宅耐震化の必要性など、周知・啓発に努め、市民が安全・安心に住み続けられる住宅環境づくりを推進してまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、再々質問いたします。

私の会社でも、市で開催している耐震相談会へボランティアとして参加させていただいていますが、相談会を計画しても相談者が少ない状況にあります。東日本大震災の後は相談される市民の方も多くいましたが、10年以上たった今では年間に数件の相談しかありません。実際にこの地域は比較的地盤がよく、揺れが少なかったため、旧耐震の住宅でも少ない被害で済んだということも理由にあるかと考えられます。しかし、首都直下型の地震が来た場合は、もっと大きい揺れが起こる可能性もあり、その場合は多くの建物に危害が及ぶと考えられます。せっかくの無料耐震相談会ですので、もっとPRをして相談者を増やし、耐震化の促進につなげられないのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 本市が実施する耐震相談会につきましては、千葉県建築士事務所協会東総支部の協力をいただき無料で実施しています。耐震相談会は、専門家である建築士に直接相談でき、簡易的な耐震診断も無料で行うなど、住宅耐震化を考える上ではよい機会であると考えております。

相談会の周知につきましては、区の回覧や市広報のほかホームページを活用しております

が、さらにSNS等を活用するなど案内方法の改善に努め、さらにPRしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、4回目の質問をします。

旭市総合戦略では国土強靱化の推進目標の中で「事前に備えるべき目標」として、「大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる」とあります。地震による家屋倒壊のほかにも、豪雨災害による土砂崩れも人命に関わります。本市ではハザードマップを作成し配布していると思いますが、土砂災害警戒区域に住んでいる市民に対し、台風や豪雨時にはすぐ避難できるような注意喚起をしているのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、災害時の対応ということで総務課のほうから回答させていただきます。

市におきましては、大雨警報、土砂災害警戒情報の発表や、それらの発表が見込まれる状況になった場合、安全を最優先しまして、早急に避難所の開設情報などを防災行政無線、防災あさひメール、ホームページ、SNS等を活用して周知をしております。

また、土砂災害の危険性が高まっている場合においては、土砂災害警戒区域を対象として、避難指示等を発令しているところでございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） よく分かりました。ありがとうございます。

それでは、質問事項2、庁舎展望階の利用状況について再質問いたします。

市民開放スペース、特に展望階について、夜間、閉庁から開放をやる午後7時まで、電気料金等光熱費はどのくらいかかるのか、算出できるのであれば伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） 展望階における夜間、閉庁から午後7時までの光熱水費につきましては、推計となりますが、照明やエアコン等に係る費用として年間5万6,448円、1月当たり約4,700円、1日当たりにしますと150円程度となっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） では、3回目の質問をいたします。

意外とかかかっていないということが分かりましたが、私の地元がこの庁舎周辺であり、地域の方は夜まで照明がついているのを毎日見えています。電気代の高騰により自宅の電気はまめに消しているのに、庁舎の展望階の照明は夜までついているのは無駄ではないかとの声も聞きます。その点をどのように考えているのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） 先ほども申し上げましたが、展望階を含む市民開放スペースにつきましては、本庁舎の市民に開かれた庁舎という基本方針の一環として設けております。展望階の夜間の利用については、日中に行政手続のためだけに来庁される方以外の方々にも利用してもらえるように、午後7時まで開放しているものであります。

また、本庁舎自体が市のシンボルとして認識されていることから、ランドマークの役割としても展望階の照明を点灯させていただいております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、4回目の質問をいたします。

私も日曜日の夕方6時過ぎに1階の開放スペースと展望階へ行ってみたのですが、高校生五、六人がその時間まで、待合のソファを使って勉強しているところを見かけました。意外にも、静かで落ち着いた空間となっていました。当初からこういう使い勝手を想定していたとは思えませんが、実際にこういう利用形態があり、勉強している子どもたちがいるのであれば、市民に開かれた庁舎という観点から、1階の歴史を学ぶ場など空いているスペースに机や椅子を置くことはできないか、それにより勉強に使用する子どもたちも増えるのではないかと思います。見解を伺います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） お答えいたします。

歴史を学ぶ場、これにつきましては来庁者が展示物に集中できるように、展示物以外のものは置かず、展示物に対する理解や鑑賞を深めることができるようにしております。机や椅

子を置くことによって来庁者の動線が妨げられ、スムーズな移動ができなくなったり、つまずいたり、ぶつかったりして、展示物の棄損につながる可能性もございます。そのことから、歴史を学ぶ場に机や椅子を置くことは難しいと考えますが、ご提案いただきました内容を踏まえまして、展望階の利用状況なども見ながら、ほかの場所へのスペースの確保について検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 一般質問は途中ですが、11時10分まで休憩いたします。

休憩 午前10時55分

再開 午前11時10分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き井田孝議員の一般質問を行います。

井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、質問事項3の再質問に移ります。

昨日も質問のあった飲酒禁止の件ですが、キャンプ場でバーベキューをやり、お酒が飲めれば利用者も増えるのではないかという意見も聞きます。先ほどのご答弁の中で25歳以上のキャンプ場の使用率は45から47%と半分近くを占めています。青少年育成の観点から難しいのかとは思いますが、飲酒を可能とすることはできないのか、改めて伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 現在、海上キャンプ場は、議員おっしゃるとおり、青少年の健全育成及び生涯学習の拠点施設の一つとして使用をしているため、飲酒は禁止としております。

今後となりますが、利用者のご意見なども十分に伺いながら、隣接する滝のさと自然公園のテントサイトエリアを飲酒できるようにならないか、十分な検討をしたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） よろしく申し上げます。

それでは、3回目の質問です。

ペットの同伴も禁止となっていますが、今はペット同伴ができるキャンプ場やグランピング施設のニーズが高まっています。バンガローの使用は難しいとしても、ほかの一角をペット同伴できるエリアにすることはできないのでしょうか。広大な、滝のさと自然公園もあり、愛犬家には好まれるようなキャンプ場になるかと思いますが、見解を伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 現在、海上キャンプ場へのペットの入場はお断りをしております。ペットの同伴につきましても今後、利用者のご意見なども伺いながら、やはり隣接する滝のさと自然公園、こちらのテントサイトエリアにおいて、ペットの同伴ができるのかどうか、調査・研究を進めてみたいと思います。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） よろしく申し上げます。

それでは、質問事項4の公共下水道について再質問いたします。

上水道については耐用年数の話が度々出ていますが、下水道においても耐用年数により更新する時期が来るかと思えます。

そこで、下水道の排管や機械設備の耐用年数を伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 耐用年数につきましては、管路施設の耐用年数が50年となっております。処理場内の構造物の耐用年数は躯体施設が50年、機械設備及び電気設備につきましては15年から20年でございます。

公共下水道は平成12年3月末の供用開始以降、24年を経過しておりますので、処理場内の機械設備及び電気設備の耐用年数が超過しており、更新時期を迎えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、3回目の質問をいたします。

一般会計からの繰入れが令和4年、5年を見ても2億円以上と多額となっていますが、今後の見込みをどう考えているのか、市の見解を伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 公共下水道事業においては、人口減少等の進行により使用料の減収が見込まれる中で、一般会計からの繰入金に依存する割合が高い経営状況となっております。

今後は、改正された耐震基準に対応するための耐震改修、令和5年度に実施したストック・マネジメント計画の見直しによる汚泥棟の設備更新等、施設の改修や機械設備の更新に関する費用の増加が見込まれます。

現在、公共下水道事業の経営戦略の見直しを行っておりますので、長期的な財政計画の中で施設の更新費用や財政収支の試算をした上で、必要な繰入額を算出することとなります。

引き続き、効率的な施設の維持管理による経費の削減と区域内の水洗化率向上のための加入促進を行い、健全経営に努めてまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、4回目の質問をいたします。

再質問の答弁の中で管路、躯体は耐用年数50年で24年が経過している、設備機器関係は15年から20年で耐用年数を迎え更新時期に来ているということですが、さらに次の設備、機械関係の更新時期には管路、躯体も同じ時期に耐用年数を迎えることが想定でき、その場合には多額の費用が必要となります。極論ですが、仮に公共下水道事業を廃止せざるを得ない状況となった場合、現在、公共下水道を利用している地域に対し、どのような汚水処理方法が考えられるのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 公共下水道事業によらない汚水処理の方法につきましては、合併処理浄化槽による対応が考えられます。敷地が狭く合併処理浄化槽の設置が難しい場合には、設置の難しい住民が共同して小規模の汚水処理施設を運用する手段も考えられます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） 地方都市においては、公共下水道事業で収支が見合うということは考えにくいと思います。国土交通省でも人口減少を踏まえた下水道処理区域に関する制度改善の

在り方として、下水道処理区域を縮小し合併処理浄化槽に切り替える必要性などの検討を始めています。本市においても10年、20年先を見越し、今から考えていることが必要かと思えます。ぜひご検討をお願いします。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員の一般質問を終わります。

井田孝議員は自席へお戻りください。

◇ 伊 場 哲 也

○議長（飯嶋正利） 続いて、伊場哲也議員、ご登壇願います。

（5番 伊場哲也 登壇）

○5番（伊場哲也） 皆さん、こんにちは。議席番号5番、伊場哲也、令和6年第4回定例会におきまして一般質問をいたします。傍聴席並びにインターネット中継にてご声援、ご視聴いただいている皆様方、いつも本当にありがとうございます。お礼申し上げます。

2024年は残すところあと半月となりました。共に、よいお正月を迎えたいものです。私にとって旭市といえば、安全・安心、健康最優先、平々凡々とした毎日の生活、落ち着いて穏やかに健康で安心して生活できる毎日の暮らしであります。市議会議員として、昨日より今日、今日よりあしたと、旭市の発展を願って、これまで以上に旭市を豊かで暮らしやすいまちにしていくことの提言をさせていただくことが使命だと考えております。

そこで、今回の一般質問は、チーム旭・オール旭のさらなる発展に向けてということで、市民に寄り添い、市民の声を聞き、市民の声を生かした一般質問をいたします。

要旨は五つございます。

1点目、チーム旭（市役所）、チーム旭の最大の行政課題、あるいは政策課題は何か。また、その課題の解決、克服に向け、具体的にどのように対応をしているのか、お伺いいたします。

2点目、オール旭（旭市）です。さらなる発展に向けて第3期旭市総合戦略作成の進捗状況についてお伺いいたします。

3点目、チーム旭（市役所）のさらなる発展と市職員の皆様方のさらなる活躍に向け、旭市独自の海外研修制度を設けたらと考えますが、市長の見解をお伺いいたします。

4点目、オール旭のさらなる発展に向け、障害を抱えている高齢者に対して家庭ごみの戸別回収支援について、環境課の取り組み状況をお伺いいたします。

5点目、オール旭のさらなる発展に向けて、3月16日、来る来年日曜日、投開票日予定の千葉県知事選を皮切りに、7月の参議院議員選挙、旭市長選挙、12月の私どもの市議会議員選挙が予定されておりますが、旭市の選挙の投票率向上に向けた取り組みについて、特に投票率向上に向けた新たな取り組みについてお伺いをいたします。

再質問、再々質問は質問席にて行わせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の一般質問に対し答弁を求めます。

米本市長、ご登壇願います。

（市長 米本弥一郎 登壇）

○市長（米本弥一郎） 私からは、質問内容（3）市職員のさらなる活躍には人への投資が重要と考えており、市職員に3か月程度の期間、海外の先進事例を学ぶ機会を与えるべきだと考えるが、見解を伺うについてご答弁申し上げます。

議員からご提案いただきました市職員の海外研修につきましては、グローバル化が進む社会において、国際的な視野や感覚を身につけることは、市職員にとって大きなスキルアップになることと認識しております。

一方で市独自の海外研修となりますと、どのようなことを学ばせるか、どこに派遣するかなどといった派遣先の選定のほか、受入れ先との調整など、様々な検討事項がございますので、慎重に研究していきたいと考えております。

○議長（飯嶋正利） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） それでは、企画政策課からは、項目1の（1）（2）について回答いたします。

まず、（1）ですが、最大の行政課題、それとその対応はということでありました。

本市における行政課題としましては、多くの自治体と同様に少子高齢化と人口減少が最も大きな課題であると考えております。この課題に対しまして、本市では急激な人口減少の歯止めと地域経済の活性化を図るとともに、持続可能な社会の実現に向けた基本目標や施策の方向性を定めた旭市総合戦略を策定しているところです。

続きまして、（2）で総合戦略作成の進捗状況についてお答えします。

第3期総合戦略につきましては、骨子を9月27日に議員の皆様にご説明をさせていただき、その後、10月に開催した地域意見交換会でも説明を行い、皆様からご意見を伺ったところで

現在ですが、この骨子をさらに具体化させるため、基本目標の達成に向けた施策について、全庁を挙げて検討を進めているところです。

今後ですが、いただいたご意見やこれまでの検証と総合戦略推進委員会での協議を踏まえ、素案を作成し、議員の皆様にご説明させていただくとともに、その後パブリックコメントを行い、年度内の策定を目指しております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 環境課長。

○環境課長（高根浩司） それでは、私のほうからは項目1の（4）家庭ごみの戸別回収について、環境課の取り組み状況ということでお答えいたします。

現在、家庭ごみの戸別回収支援制度についてはございませんが、障害のある方に限らず高齢者のみの世帯では、日々のごみ出しに困っている方がいることを伺っております。そのため戸別回収支援制度について検討を始めておりますが、他自治体の事例や課題等を調査し、どのような支援が行えるか検討している段階にあります。

また、旭市のごみ処理につきましては広域化へ移行していることから、戸別回収支援制度についても東総地区広域市町村圏事務組合及び構成市と協議してまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、私のほうからは（5）番のご質問で、今後の選挙についての投票率向上に向けた新たな取り組みと、その内容についてというお話でございました。それでは、回答申し上げます。

来年3月の千葉県知事選挙においては、全投票所においてパソコンを用いた受付システムの運用を開始する予定です。この受付システムの運用によって、年代、性別ごとの投票状況等、詳細な分析のデータ基盤が整いますので、このデータを用いて調査研究し、投票率向上につなげていくことを考えております。

また、平成28年の総務省の調査において、子どもの頃に親が行く投票に付き添った有権者の方は選挙への関心が高く、大人になって投票に行く傾向が強いことが示されておりまして、近年、各自治体で積極的に親子での投票が呼びかけられていますので、こういった仕掛けを検討していきたいと考えております。

子どもたちに、より身近に選挙に触れてもらえる機会を促進し、また、新たな有権者となる高校生には主権者教育を継続していくことで、投票率向上だけでなく選挙本来の目的を含

めて啓発、周知してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） それでは、1点目のチーム市役所の最大の行政課題、政策課題、これについては課長、ただいま総合戦略について作成をしているというようなお話されました。ですよね、たしか。私が質問したのは少子高齢化は最大の課題であると。それ以外で企画政策課長の捉えている課題に対しての取り組み、こういったお話をいただけるやに私は受け取っていたのですけれども、そうではなかったですか。旭市、市独自で展開している事業、これは私が確認させていただいた旭市独自の事業といいますと15課で70事業あるというふうに、私、確認しているんですね。旭市役所、市単独で取り組んでいる事業だと。

例えば、具体的に言いますと総務課。総務課は、これは大変守備範囲が広いかなと、14事業展開されておりますよ。企画政策課並びに農水産課におきましては11事業、教育総務課6事業、健康づくり課5事業、要は行っている種々の事業について、相当な課題等々があるであろう、山積しているであろう、その中で最大の施策、あるいは行政課題は何かということをお尋ねしたんですね。再質問で設定させていただきます。いかがですか。最大の政策課題、行政課題。課長の捉えている課題で結構です、お答え願います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） すみません、先ほどの質問としましては、役所として最大の行政課題はということで、私は人口減少ということで回答をいたしたところです。今のお話でも、市役所の最大の行政課題はと言われますと、やはり人口減少が一番ということになるのかと思います。

ただ、個別、市独自での課題として、旭市独自の課題としてどんなものがあるかという話になりますが、本市独自の課題では、小・中学校や保育所をはじめとする公共施設の再編がございます。本市ではこれまでも公共施設の更新や統廃合、長寿命化などを実施してきましたが、施設の老朽化への対応、また効率的な利用、財政負担などを踏まえ、今後も公共施設の再編を適切に進めていくことが重要であると考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） ありがとうございます。課長、申し訳ないですけれども、これは言わ

させていただきますね。最大の課題はということに対して、課長からメールをいただいていますね。少子高齢化と人口減少は日本の多くの自治体にとって深刻な問題ですので、今回の一般質問では本市が他の自治体と比べて進んでいない、または充実していないと思われる本市独自の課題について回答することでよろしいかという、これメール、課長からじきじきにいただいています。だもので、その再質問、再々質問を私は設定させていただきましたけれども、これはご記憶にございませんか。忙しくて飛んでしまったですか。いや、であるならば結構ですけれども、3回目の質問になってしまいますけれども、では、これでいかがですか。こういうメールをいただきましたね、その確認をさせていただきますと。いただきました。ご記憶ございますか。申し訳ございません。

○議長（飯嶋正利） 今のは3回目の質問でよろしいですか。

○5番（伊場哲也） 結構です。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対して答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 質問のやり取りはさせていただきました。それはそのとおりです。ただ、1回目の質問で伊場議員の質問が、すみません、繰り返しになりますが、チーム旭で最大の行政課題は何か、それとその対応について伺うという質問でありましたので、先ほどの人口減少という回答をした次第です。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 課長、本議会が終わってから、じっくりお話ししましょう。何なんでしょう、意思疎通にそごがあったというよりも、そういうメールをいただいたので結構ですと。それについてこうします、ああしますという、そういう話ではなかった。やり取りは、だから基本的にあまりしていなかった、それがミスなのかもしれません。

少子高齢化、人口減少だとか、これはもう分かり切っていることなんですね。旭市だけに限ったことではなくて、日本全国そうじゃないですか。ですから、あえて旭市の最大の課題は何かという、そういう質問は私はしないとは思いましたけれども、でも、それは結構です。大きい質問の2番目に移ります。

ただいま公共施設の再編が最大の課題であるというお話を課長からいただきました。それを受けて第3期の総合戦略、これを鋭意努力され作成中かと思えますけれども、第3期総合戦略の進捗状況、これについての再質問をさせていただくわけですけれども、これはよろし

いですか。

総合戦略の流れ、令和2年度から2年度、3年度、4年度、5年度、6年度、いよいよ来年度から非常に大事な先5か年計画、これが設定されるわけですね。これまでの市政、やり取りを見てみますと、やはり最上位の計画である総合戦略、これがとても大事ではないですか。ですので、その総合戦略の進捗状況についてお伺いをさせていただいたということでございますけれどもね。

市民アンケート、もう調査結果が出ておりますよね、課長。市民アンケート、旭市の暮らしについて、特に定住意向について。といいますのは、総合戦略の全体概要ですね。これは以前と同様にずっと大好きな旭、これを全体概要に据えているじゃないですか。そういう中で、2回目の質問なんですけれども、これからもずっと旭市に住み続けたい、あるいは当分は旭市に住んでいたいよと。前々回は78.4%、これは平成27年のアンケート結果なんですけれどもね。そして、第2期総合戦略を立てられた段階では0.8ポイント減少し、77.6%でございました。

一方、市外へ転出したいと、ずっと旭市ではなくて、俺は旭市から出ていくよと。これは平成27年から比べると3.7ポイント増えていたんですよ。そこで、それでは、「ずっと大好きなまち旭」をランドデザインとして描いている企画政策課としては、そのアンケート結果がどのような結果と今回なったのか。そして、そのアンケートに基づいてどんなふうにも総合戦略を立てていくことが妥当なのか、適切なのか、この見解をお伺いいたします。今回の、これからもずっと旭市に住み続けたい、当分は住み続けたいというアンケート結果はいかがでしたか。あわせて、そのアンケート結果を見てどのような見解を持たれたか、あるいは戦略として位置づけたか、お尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） それでは、まず市民アンケートの結果のほうからお答えします。

市民アンケートですが、令和5年8月から9月にかけて行いました。先ほどの定住意向についてになります。まず定住意向ですが、「ずっと住み続けたい」が52.2%、定住意向の中で一番高い割合です。次が「当分は住み続けたい」、これが25.8%、合わせて78%が「住み続けたい」という回答でありました。「市外へ転出したい」という人の割合ですが、これは7.3%で、前回調査が7.8%ですので、若干下がっているような状況であります。こういった状況を踏まえまして、今回、総合戦略を更新するにあたりまして、アンケートの結果、市民

意見交換会も実施しましたが、その意見などから、市民の皆さんが旭市が好きである、住み続けたいという意向が改めて分かったところであります。そうしたことで、「ず〜っと大好きなまち旭」、これは継続してつくっていききたい、その理念を引き継いで、次の戦略も策定していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） ですからこそ、旭市に住んでいただけるような子育て世帯等々を大事にしていかなければいけないということなんですよ。

今後、第3期総合戦略の作成完了に向けて、よく市役所の皆様は短縮形でパブコメとおっしゃいますけれども、これはやられる予定ですよ。年末年始の2週間程度ですか。多分、私はそうではないのかと推測するのですけれどもね。

3回目の質問です。旭市ホームページで今このような状況ですよ、アンケート結果はこうですよということで、多分アップロードされると思うんですよ。さあ、そこで広く市民への意見募集、パブリックコメントを実施、計画策定に反映とか、寄せられた意見に対する市の考え方を公表。ただ、年末年始というと、1年間の反省を家族団らんでしていたりとか、あるいは新年でお祝いする、その時期に大事な大事な総合戦略のパブリックコメント、私はえーっと思うんですね。だって大事な市民の意見を募集して、その時期に、2人3人書いてくださればいいのかなど。私だったら酒飲んで酔っぱらって、えーって。しかしながら、言いたいことは、この23日閉会日に議員に対して、その進捗状況等の説明を予定されていると思いますけれども、それを待たずして、もう準備ができれば、いわゆる市民の率直なる意見を募集するわけですから、すぐ始めたらいかがでしょうかと、そういうことを言いたいですよ。課長どうですか。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 現在予定をしておりますパブリックコメントの時期ですが、12月25日から来年1月17日となります。議員、年末年始で忙しいとか、そういったのがありましたけれども、ぜひ、逆に年末年始であれば家族がそろっている状況もあるかと思えます。その中で個人だけではなくて、家族で話し合っただけのような、そういった機会も逆に設けられるということもあろうかと思えますので、現在は、今ちょっと策定状況の流れから、このスケジュールでいきたいなというふうに考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 25日から17日までですか、実施。課長家のお考え、課長のお考え、課長家のご家族に対しましては敬意を表します。大変残念ながら伊場家においては、家族団らんの中で、おいっ、おまえ、久々に帰ってきたけれども、旭市のこの総合戦略についてパブリックコメント、おまえの考えというのは、正直そういう時間は持てないので、そういうふうに言わせていただいたんですがね。分かりました。

最後、4回目の質問になりますけれども、今度大事な大事な総合戦略、この全体概要、これは立てつけが私は全く逆ではないかと。閉会日についても同様のことを言わせていただきます。多分デジタル田園都市国家構想、それを受けて地方の課題解決のために、いわゆるデジタルの力を活用した都市の課題解決、旭市の活性化、そういったところに主眼を置かれ、その中からウェルビーイングという言葉が出てきているのではないかというふうに、いろいろ調べて、そういうふうに結論に至ったんですけれどもね。ただ、私が言いたいのはね。これ、2か年かけてこういうものをつくるじゃないですか。そして、うん千万円というお金がかかりますよね。これは市職員、もうたたき台が相当できていますよね。お金を印刷屋ですか、かけるべきところはしょうがないにしても、内容についてはもっと、26課あるんですか。皆さんで課長は内容について、それこそ本当にこの表記でいいんだろうかと、本当にこの総合戦略、最重要施策計画ですから、これでいいのかなといったことを、もっとももっともんだほうがいいのではないかなというふうに思ったんですよ。

その理由は、課の職員とこのことについてちょっと議論させていただきましたけれども、全体概要につきましてはまだまだ十分理解されていないなど、自分たちの言葉になっていないなど。大変失礼な言い方ですけども、コンサルにお任せして、投げてという、そういう部分が相当あるのではないかということを実感として思ったのでね。であるならば、これを、一番大事なものですから、皆さんは市民の生活、幸せのトップリーダーとして、リーダーシップを発揮してくださっているわけですから、これが格好いいね、よくできているねで終わるのではなくて、本当に生きた計画になるようにしていただけないかな。

私はこれまで数十年間仕事をしてきました。こういった最上位計画、例えば学校なんかで言いますと学校要覧、そして教育計画、どういった学校を目指すんだと。校長の経営方針、学級担任の学級経営方針、学年主任の学年の経営方針等々、これらはコンサルにお願いしたなんていうのは、まずあり得ないんですよ。ただ、皆様方にしたら、こんなのよ自分らでつ

くってられるかよ。いや、自分たちでつukれないんですかということをお尋ねします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） まず、総合戦略の策定の体制、中身を全部コンサルに任せているのではないかということでしたが、これはまず違います。計画、まだちょっとお示していないんですけれども、いろんな施策がある中で目指す姿、現状と課題、それからやっていく施策、これらについては担当課も全部目を通して、それらについて記述を直しています。その直した中で、改めてコンサルに見てもらって言葉遣いがおかしいところなんかは見てもらっているわけですが、基本、原案をつくっているのは内部になります。

その内部の体制ですが、課長もともかくなんですけれども、副課長クラスで構成しています、まちづくり戦略調整会議、ここでも説明をして意見をもらっています。また、その下にはその戦略調整会議のワーキンググループ、これを設置しまして、市が今やっている取り組み、施策であったり、今後必要になってくるであろう取り組み、これなんかも検討していただいて、意見として上げていただいているところです。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 一般質問は途中ですが、午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前11時50分

再開 午後 1時 0分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、伊場哲也議員の一般質問を行います。

ただいま答弁漏れがあったようでございますので、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） すみません、先ほどの伊場議員1の（1）の中で、質問と回答をうまくやり取りできなかった部分がありました。失礼いたしました。今後このようなことがないようにしたいと思いますので、よろしくお願ひします。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 一般質問の（3）の再質問に移ります。

市長、答弁いただきました。財政的に厳しいと。これは質問させていただく前にも当然想定していたことですが、市長、再質問です。

もしこのような海外研修制度ができましたらの話で恐縮ですが、市長が首長という立場で市政運営に生かすために、海外研修制度を利用して研修視察に行かれるとしたらの話です。どこの国に行きたいですか、一つ。

その理由と根拠。理由で結構です、二つ目。

三つ目は、帰国後どのように視察内容を行政に生かそうとお考えでしょうか。ざっくりで結構です。この3点についてお伺いできればと思います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） 私にまで質問をいただきまして、大変ありがとうございます。

海外におきましても、本市の行政に生かすことができるような先進的事例は多くあるかと思っております。ただ、現実的には私が長期間海外研修に行くことは公務の都合上、難しいと思っております。しかしながら、これからの自治体の運営には国際的な視野を持つことも必要であると認識しておりますので、国内外の事例も含め、様々な情報を収集しながら、市政に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） ありがとうございます。想定とちょっと違いました。多分、市長はノボルディスクファーマ社、デンマーク、コペンハーゲンを訪ねたいと、そういうふうにおっしゃるのかなと思っておりました。ありがとうございます。

それでは、3回目の質問ということで総務課長、お尋ねいたします。

実施に当たって旭市独自の海外研修制度の設立、検討となると、これは難しいところが多々あるであろうということは推測できます。事務的レベルで難しい点はどんなことだとお考えになりますか、お尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、お答えさせていただきます。

先ほど1回目の市長の答弁の中にもありましたけれども、市が海外に職員を派遣する趣旨や目的と受入れ先の機関とのマッチングなどといった派遣先の選定等が最も大きな課題とし

て捉えられるところでございます。

一方で、市の職員に様々な研修の機会を与えるということは、市の行政サービスの質の維持、向上に密接に関係していることも認識しております。

今後も国や県のほか、他市の事例等を踏まえ、慎重に研究をしていきたいと、このように考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 市独自の海外研修制度って、やっぱりどういったメリットがあるのかなといったことを考えますと、基本的に自分自身の経験ではありますけれども、プラスになることはいっぱいあります。ほとんどマイナスになることはないというふうに断言できるところがあるんですね。ざっくり言いますと、言うまでもなく日本国内のほかの自治体では学べないと。先進事例の学び、海外などでの地域課題解決の新たな視点を得ることができる、またとないすばらしい機会となるであろうということ、1点目。

2点目は、もちろん話に出ておりますけれども、市職員のスキルアップ、キャリア形成に確実につながるであろう、そういう研修というものが支援につながりますよ。もちろん勤務のモチベーションの向上にもつながるであろう。それから、若手職員から中堅職員を中心に、将来的に市職員、退職されても、地域のリーダーシップとして活躍をしていただきたいなという、そういう宿命なり、そういったものがあろうかと思いますので、そういう人材育成、人にお金を投資と言ったら失礼になってしまいますので、やはり人材育成、人を育てるためにお金を使うということですよ。

最後、申し訳ないんですけれども、新制度設立に当たっては、財政負担ですとか、派遣中の職員の不足ですとか、それだけでなくも不足しておりますので、実現可能性については当然慎重な検討が必要であるということは重々分かっての提言です。

35歳から50歳くらいの非常にそういう研修意欲という人間をいわゆる育てるという意味から、市役所をざっくり25、四つに分けて四六、二十四、年間6人程度、前期3人、6月・7月・8月、後期3人、9月・10月・11月、3か月、月100万円、300万円、年間三六、一千八百万円、10年間1億8,000万円、多額のお金ですね。でも、給食費完全無償化2億二、三千万円から比べれば、やはり人材育成という点では相当効果のある研修になり得るなど。10年間で60人ですね。各課内に4人ほど、そういう研修を積んだ若者なり経験者が増えることによって、やはり行政改革はもちろん、一層その庁内で課題に直面したときの課題解決に相当

つながるであろうということが言えると思う。そういったことで提言をさせていただいたとご理解ください。

あと、いろいろ調査研究と、実際に大阪市ですとか、あるいはJICAなんていうことはお聞きになられたことあろうかと思えますけれども、一番日本国内の地方自治体が国際的な活動を行うための支援を行う団体としては、CLAIRという団体がありますから、CLAIR、カウンスル・オブ・ローカルオーソリティーズ・フォー・インターナショナル・リレーションズ、そういったところにアクセスをして、何が旭市のこの自治体として予算的なものも含めて、人的な要素も勘案しながらできるかということを考えることも非常に大事なとかなというふうに思います。今後研究ということでもありますので、またいずれの機会に、その後どうなったんでしょうかということでも質問をさせていただきたい、そのように考えています。

4番目の家庭ごみの戸別回収支援について、こちらに移らせていただきます。

実際、私のすぐ近くにも83歳になる高齢者の女性の方がいらっしゃいます。ゴミステーションまで自分で持っていけないんですね。隣の方がそれこそ火曜日、金曜日は生ごみを出したりといったようなことで支援をしておりますね。知り合いにもそういう方々がいっぱいいるんですね。お手伝いしていただける、そういういわゆる家族ですとか、あるいは近所の付き合いです。そういったことが現実可能であればいいんですけれども、やはり頼みづらいですとか、また、これまで協力していた人も、できれば行政のほうでそういうサービスをしていただければといったようなことから、質問させていただいているわけです。

ごみのごみ処理広域化の中で支援制度を今後、検討をする方針だというお話も聞いております。東総広域市町村圏事務組合、匝瑳市、旭市、銚子市、3市で共同でやっているの、旭市だけ単独で戸別回収というのは難しいところがあるかと思えますけれども、切実なる希望であるといったことをお考えいただければと思うんですけれどもね。

課長、ご存じだと思います。県内54市町村、12市が実際に障害のある高齢者宅に対して戸別回収をしていますよね。近隣ではどこの自治体が、どのように戸別回収事業をしているというのはご理解いただいていますでしょうか。香取市では行っていますよね。香取市の戸別回収制度について、可能な範囲内で結構ですけれども情報をいただけますか。お願いします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（高根浩司） それでは、ご質問のありました香取市の戸別回収に係る情報というこ

とでお答えさせていただきます。

香取市ですが、この戸別回収につきまして、たしか平成27年4月から実施しております。この近隣ですと香取市だけです。あと、ほかには東葛方面、東京に近いほう、松戸市、流山市、柏市とか、そういった市の自治体で実施しております。

香取市ですが、まず要件としまして、まず一番大事なのが、「自らごみステーションまでごみを持ち出すことが困難であり、かつ、他の者にごみの持ち出しの協力が得られない」、こういった方が対象になるんですが、また、そのほかの条件としまして、要介護又は要支援と認定されている者であって、65歳以上の単身者又は65歳以上の者のみで構成されている世帯に属するものという条件がございます。

あと3点ほどあるんですが、2点目としまして、身体障害者手帳の交付を受けた者で、その級別が1級または2級に該当するもの。あと、三つ目としまして、これは療育手帳の関係なんですが、マルAもしくはAの記載のある療育手帳の交付を受けた者。もう一点としまして、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者で、なおかつ1級に該当するものである単身者といったような条件がございます。一応こちらのほうは香取市の要綱のほうから参考とさせていただきます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 議会事務局の皆さんの協力、バックアップをいただきながら、実際に県内で行っている12市ですね。高齢者等のごみ出し支援制度に関する調査表というのを送っていただき、市川市、浦安市、船橋市、鎌ヶ谷市、全て調査をさせていただきました。内容につきましては、何世帯ぐらい対応しているんですか、お金はどれぐらいかかりますか、委託ですか直営ですか、全て私なりに調べてあります。そういう中で旭市においても、弱者に寄り添う、あるいは見捨てないとか、誰一人とあるじゃないですか。そして持続可能など、これもうたわれていますよね。ですから、難しいとは思いますがけれども、ただ、やっている自治体もあるよということを視点に入れて、じゃ旭市では何ができるんだと。匝瑳市、銚子市と協力しながらね。今度の東総広域市町村圏事務組合で提案されるというふうにも聞いておりますけれどもね。

昨日話題にもなりました、これはあまり時間使いたくないんですけども、市長への手紙というのがホームページに掲載されていますね。「隣家の高齢者がごみ出しをできず、ごみ屋敷状態になっており困っています。インターネットで調べると、現在はボランティアやN

PO頼りであると書いてありましたが、旭市にはその団体もあまりないように見受けられました。高齢化社会ということもあり、千葉県でもかなりの自治体で高齢者ごみ出し対策をしています。生存確認も兼ねて玄関先にごみを回収に行ったりしています。総務省でも補助金を出していると思います。見守っていても何も変わりませんし、解決はしません。何か市として対策はできないもののでしょうか。」という市長への手紙がありましたね。それに対しての回答。皆さんご存じですか。「隣家の高齢者の方には、ごみを早急に処理するよう指導いたしました。その際、ご本人から現在放置されているごみについて、少しずつ撤去していくとの回答をいただいておりますが、ごみの量が多く、直ちに全てのごみを撤去することは難しいと考えられますので、しばらく様子を見ていただきたいと思います。」、この後の2行、「高齢者へのごみ出し支援策等については、他の自治体の事例も参考にしながら、今後検討していきたいと思います。」という回答のお手紙を出しているんですね。これ、そのまま今私が言わせていただいた内容、そのままホームページに載っていますよ。さあ、その後、他の自治体の事例も参考にされながら、どのように検討されたのか。

五つ聞きますよ。これは環境課長になりましようかね。まず検討したかどうか。どこの自治体を参考にしたかどうかね。検討したかと。2点目、どこの自治体を参考にしたのか。3点目、環境課がリードしたと思うぐらい何回ぐらい検討したのか、回数。結論は出たのか出ないのか。5点目、出なかったなら今後どうするのか。この5点をお聞きいたします。検討したかどうか、どこの自治体を参考にされたのか、回数、結論は出たか、もし出なかったら今後どうするのか。そこをしっかりと詰めていかないと、せっかく市長に、何でしょう、もしかしたら手を震わせながら手紙を書いたかもしれませんよ。そういう困っている人に対しての思いやりある対応になりませんよね。困っている人を助けなくて、誰を助けるんだという話になってしまうじゃないですか。これが困っている人の声に耳を傾けるだとか、寄り添うだとか、そういうことになるのではないかということでお伺いしているんです。物事を中途半端にやっちはいけませんよね。やっぱり助けるんだったら徹底的に助けてあげないと、実際困っているわけですから、お願いします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（高根浩司） それでは、どのように検討されたかということですが、まず戸別回収に関しましては、広域化とは別に旭市単独で家庭ごみの戸別回支援の検討を令和4年頃だと思っておりますが、始めまして、先進地事例の収集、概算事業費などの資料を作成し、事業化に

向け関係課と協議した結果、財政面などの課題によりまして旭市単独での実施は厳しいという判断になりまして、ごみ処理広域化の中で支援制度を検討する方針ということになりました。

あと、どの自治体を参考にしたかということです。まだ今後、申し訳ありませんが、これからの話になりますので、参考にした自治体はありません。強いて言えば、近隣の一番近い香取市、こちらのほうは当初から見えております。

あと、環境課がリードしてきたかというご質問ですが、これも内部での会議というのはやっておりましたが、回数的なものちょっと把握していないんですが、それと併せて広域でもごみ処理広域化、令和3年4月から広域化を迎えてやっていますが、その前にも話は出たんですが、結局その時点ですと、ちょっとまだそこまで戸別回収、具体的な戸別回収というところまでは話は進みませんでした。実際のところ介護ヘルパーさんとかが手伝ってくれているのではないかなという、そういった認識もございました。

あと、結論が出たかどうかですが、これについては出ておりません。

あと、今後どうするかということですが、今後、東総広域及び構成市、それらと協議を進めまして、課題等を整理していきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 市では高齢者福祉課、これがボランティアを募って、補助金を出しながら行っているんですよ。1ボランティア団体だけですけどもね。私はあえて言ったのは、環境課のほうでゴミの戸別回収、そういうことをお話しさせていただいているんですね。ぜひ、今度のいつか分かりません、私。しかしながら、東総広域市町村圏事務組合の中で、広域化の中で、旭市環境課のほうでリードしていただいて、やる方向でご提言、提案するような形でお願いしたいと思います。

課長、戸別回収を進める方向で広域市町村圏事務組合の中で提言を、提案をしていただきたいと思います。その点いかがですか。大丈夫ですか。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（高根浩司） いろいろアドバイスありがとうございます。私も広域で協議をまず進めなければということで第一として考えております。その中で広域の中で費用的な面、あるいは人件費や委託費などですけども、あと作業効率をよく考えまして、また、既に実施

している他の自治体の事例、状況等をよく勘案し、それぞれの地域の実情に合った方法をこれから検討していきます。

以上です。

(「違う、検討ではなくて提案」の声あり)

○環境課長(高根浩司) 回収のほうを進める方向でのご提案につきましては、その方向で進めさせてもらいたいと思います。

○議長(飯嶋正利) 伊場哲也議員。

○5番(伊場哲也) 進める方向で提案というお話をいただきました。ぜひ提案をしてください。

情報はいっぱいあるんですよ。市川市では561世帯、浦安市104世帯、船橋市512世帯、1,500万円、直営と。私のあれですよ、ちゃんときちっと問合せしています。ゆうべも問合せしました。ちゃんと松戸市なんかは丁寧に教えてくださいました。情報ありますんで、また情報共有しながら、ぜひ旭市においても戸別回収、業者がないですとか、回収の車両を買うのは大変だとか、財政上大変なのは分かります。年間1,000万円です。受ける業者は担保が必要ですね。受けたけれども1年で終わりとか、それは困りますから、最低5年ぐらい必要なんです。10年やれば、お金は推して知るべしで、1億円というお金がかかります。よろしくお願いします。

時間のほうなくなってきましたので、最後の5点目、投票率の向上、これの再質問ということによろしいですかね。

旭市では投票環境の向上に向けてということで、相当努力されています。先ほど3点、新しいシステムの導入、そして親子でスキップでもして投票に行くんでしょうか。そして、もう一つ何でしたっけ、主権者教育ですね。ぜひ進めていただきたいと思いますよ。旭市青少年育成市民会議、旭市教育委員会、「大人が変われば子どもも変わる運動」って、ついこの間やったばかりですね。きちんとした大人が主権者教育の下に投票に行く、そういう姿を子どもたちが見れば、いずれ近い将来、投票権を持つ高校生が見れば、必ずや行ってくれると思います。

課長、でも投票率は上がらないですね。これは大変ですよ。簡単には上げることができないと思います。そこでお聞きします。なぜ投票率を上げなければいけないんですか。下がったら困るんですか。そこを教えてください。想定内の答弁をいただけたと思います。お願いします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、お答えいたします。

民主主義の基本につきましては、市民の意思を政治に反映することであり、民意を正しく反映させるために選挙での多くの投票、その指標として高い投票率が求められているところでございます。投票率が高いということは、正しく民意が反映されたという裏づけにもなります。

反面、投票率が低いと一部の意見が過大に反映される可能性があるため、民意の正確な反映が困難になってきます。一般的には、選挙において特定の政党や候補者に有利に働いたり、世論を無視した政治体制ができてしまうなど、偏った政治運営につながるおそれがあると考えられております。

また、特定の年代等の属性で投票率が低いといった場合には、その属性の民意が反映されにくくなり、不利益を被るということも想像できるところでございます。

したがって、投票率に関しましては、全ての年代等で高い水準にあることが望ましいというふうに考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 私が想定していた、大変失礼ですけども、模範回答どおりなんですよ。本当におっしゃるとおりで、市長もおっしゃってました。老若男女、多世代から、やっぱりいろいろ声をいただきたいと。それが投票に結びつくような形で。これは投票済み証も、これも参議院選挙から今回も1万5,000枚、10万円の金をかけてでも、1万3,000枚も余って、これを焼却しようかどうか迷っている。もったいないですよ。でも、そういう努力をされているんですよ。それでも投票率は上がらない。どうしたらいいですか。やっぱり主権者教育じゃないですかね。かといって、大人に対して選挙へ行け、選挙へ行けと、これもなかなか言えませんし、ましてや旭市は投票率低いよな、民度が低いよななんて言ったら怒られますよね。どうしますか。

高校生に対しての主権者教育、これは公選法に全然違反しません。実際に模擬投票、主権者教育で実際に東総工業と旭農に出かけて行って、期日前投票ですよ。これまでやっていないですから、やれる一つの方法でもありますよね。ざっくり旭市民に、住所を構えている来年高考3年生になる生徒で40人、40人で、80人ぐらいざっくりいますかね。全員が投票する

とは限りませんが、県内で1校だけ、高等学校にブースを開いて期日前投票をやっている高校ありますね。課長、ご存じですよ。課長、優秀なスタッフから聞いていますよ、情報ね。私は情報、流していますよ、千葉県立富里高校です。県内でただ1校だけです。期日前投票所を開設している。問合せしてありますよ、担当の市広報のほうに。非常に、もう過去10年やっているんですよ。学校と市の選管が打合せして、両者共に今後もやり続けたいと。コロナのときは若干大変なときあったけれども、ずっと続けています。

しかしながら、そういう富里市も残念ながら投票率低いんですよ。旭市、私は全て調べてありますけれども、ずっと知事選から、そして衆議院選から、ずっと小選挙区10区、5市3町、7位、7位、7位。今回は衆議院選挙においては61地区中48位ね。順序にこだわるわけではないですけども、でも、どうしても目が行ってしまいます。旭市の投票率、既に出ています。48.95%、県内では61選挙区中48位、成田市、香取市、匝瑳市、そして旭市と、銚子市には大変申し訳ないですけども、何かこうメーカーをしてくださっている。

時間ですので、これにて終わりにしたいと思います。ぜひ投票率を上げるように、お互い尽力していきたいというふうに思います。ありがとうございました。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の一般質問を終わります。

伊場哲也議員は自席へお戻りください。

◇ 伊 藤 房 代

○議長（飯嶋正利） 続いて、伊藤房代議員、ご登壇願います。

（16番 伊藤房代 登壇）

○16番（伊藤房代） 議席番号16番、公明党、伊藤房代でございます。令和6年第4回定例会におきまして、一般質問の機会をいただき誠にありがとうございます。

今回、私は5点の質問をさせていただきます。

1点目、浄水器の設置について、2点目、学校体育館へのエアコン設置について、3点目、携帯トイレの配布について、4点目、無電柱化について、5点目、排水路の環境整備について質問いたします。

まず1点目、浄水器の設置について質問いたします。

（1）自家用浄水器への補助金についてお伺いいたします。

人間は1日およそ2.5リットルの水を摂取いたします。体内の1%が失われただけでも、喉の渇きを覚えると言われております。また、人間の体の60%以上は水であり、特に赤ん坊

や若者は水分の割合が高く、皮膚だけでなく体全体の細胞の活動が活発です。人間は1日に最低2.5リットルの水を必要とするが、実際には人間が1日の活動を維持するためには、その約10倍の水が必要だと言われております。その差をどうしているかという、体内でリサイクルされています。腎臓でろ過された水が、また体内を循環しているのです。良好な水質が確保されていることは、非常に重要なことである。

そこで、井戸水や水道水が安全で、おいしい水が家庭で飲めるように浄水器を設置した場合、市として補助はできないか質問いたします。

2点目、学校体育館へのエアコン設置について。

(1) 小・中学校の体育館へのエアコン設置はできないか、質問いたします。

子どもたちが授業や部活動で汗を流し、災害時には避難所にもなる学校の体育館への空調設備の整備は、酷暑や厳寒からの命と健康を守るためにも、学校の体育館へのエアコンの設置はぜひ必要と考えます。停電時でも使用できるエアコン、ガスヒートポンプ方式の導入を考えてはと思いますが、いかがでしょうか、質問いたします。

3点目、携帯トイレの配布について質問いたします。

(1) 災害時の在宅避難に活用できるよう、全市民へ携帯トイレの配布はできないか、質問いたします。大規模災害が発生すると、ビルや建物の水洗が使えなくなった場合、喉の渇きや空腹を感じてからでも1日は何とか我慢することはできても、トイレに行きたくなってから1日は我慢することはできません。地震、台風、大雨などの災害が起きたとき、実は水や食料よりも携帯トイレが先に必要になるのです。トイレの個室と便器が使用できる状態なら、便器にビニール袋をかぶせて使用する非常用携帯トイレがあれば、災害時でも衛生的にトイレを使用することができます。災害時に水を流せなくても衛生的にトイレを使用することができる携帯トイレを在宅避難に活用できるよう、全市民に配布することができないか、質問いたします。

4点目、無電柱化について質問いたします。

(1) 現在、市では無電柱化の推進計画はどの程度進んでいるのか、質問いたします。

また、大正道路ですが、サンモール交差点から南に下り、踏切からヤックスドラッグ旭中央店のある信号機交差点までの間、道路に太い電柱が何本も出ていて大変危険な状況です。特に夜や雨の日などは見えにくいので、交通事故の危険性が非常に高いです。無電柱化にすることはできないか質問いたします。

5点目、排水路の環境整備について質問いたします。

(1) 旭スポーツの森公園・総合体育館南側の排水路について、汚泥の回収はできないか質問いたします。

旭スポーツの森公園・総合体育館南側を流れるこの排水路は、長年一度も排水路の汚泥の回収はされていなく、夏になると異臭がし、虫が湧き、また草が伸びて大変に不衛生で環境に悪く、台風や大雨のときなどは排水路の水があふれそうになり、大変心配との声が上がっております。ぜひとも排水路の汚泥の回収や草刈り、木の枝の伐採はできないか質問いたします。

以上で1回目の質問を終わります。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員の一般質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 上下水道課から、1、浄水器の設置について、水道水に対する浄水器設置への補助についてお答えいたします。

水道水につきましては、東総広域水道企業団が浄水処理の段階で水道法に基づく水質基準に関する省令に定める水質基準51項目の基準値未満であることを確認しております。

さらに、今、話題になっているPFASを含む水質管理上、留意すべき事項である水質管理目標設定項目27項目についても、併せて基準値未満であることを確認しております。

市においても東総広域水道企業団から受水した水道水について、それぞれの配水池ごとに水質基準51項目等の検査を再度行い、基準値未満であることを確認しております。

以上のとおり水質管理を行っていることから、水道水に対する自家用浄水器への補助は考えておりません。

今後も、安全・安心な水道水の供給に努めてまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 環境課長。

○環境課長（高根浩司） 私のほうからは、項目1の(1)です。

自家用浄水器設置の補助金について、その中で井戸水を飲用している世帯への浄水器設置補助金について回答いたします。

井戸水を飲用している世帯、こちらへの浄水器の設置補助金としまして、旭市地下水汚染に係る浄水器設置補助金というのがございます。補助額は10万円を限度としまして、浄水器の購入及び設置費用の2分の1を助成しております。

補助要件といたしまして、自宅の隣接道路に上水道管が布設されていない及び各世帯で行

った水質検査の結果、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素が水質基準に適合していないことが要件となります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 教育総務課から、2点目の学校体育館へのエアコン設置についてお答えいたします。

現在、市内の小・中学校20校の体育館にエアコンは設置しておりません。普通教室・特別教室については、全ての学校で設置をしております。

学校の体育館にエアコンを設置するには、本体工事のほかに断熱工事や受電設備の改修も含めて多額の導入コストが必要となりますが、令和9年4月開校予定のひかた椿小学校の体育館につきましては、国の補助金や過疎債等の有利な財源を活用して現在、実施設計の中で設置する方向で検討しているところです。

ただいま議員よりエアコンの形式、ガスヒートポンプ方式のご提案をいただきましたが、こちらの形式も電気方式、ガス方式等ございますので、様々な観点から検討してまいります。

他の小・中学校の体育館につきましては、財源や大空間での効率的な空調の方法について、先進事例を研究するとともに、学校再編の進捗状況も見極めながら、引き続き検討してまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、私のほうからは大きな3番の携帯トイレの配布についてということで、全市民へ携帯トイレの配布ができないかというご質問にお答えいたします。

市では現在、備蓄品として約1万回分の携帯トイレを保管しておりまして、今後も備蓄品として買い足して増やしていく予定でございます。

現在のところ、全市民への携帯トイレの配布は考えてはおりませんが、今後の総合防災訓練や津波避難訓練での啓発物資として、配布を検討してまいりたいと考えております。

今後は、食料・飲料水・生活必需品の備蓄に加えまして、携帯トイレの備蓄についても、広報やホームページなどで市民に向けて呼びかけていきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 建設課からは、4点目、5点目に回答いたします。

初めに、4点目の無電柱化について、無電柱化の推進計画はどの程度進んでいるのかについて回答いたします。

道路の防災性能の向上、通行空間の安全性・快適性の確保、良好な景観形成等の効果を得ることを目的に無電柱化の取り組みを推進するため、平成28年12月に無電柱化の推進に関する法律が施行されました。

また、同法律では無電柱化推進計画の策定を国に義務づけ、都道府県、市町村には努力義務として位置づけており、国においては平成30年4月に、千葉県においては令和2年3月に無電柱化推進計画を策定しています。

無電柱化につきましては、道路上から電柱の撤去や電線の埋設等を行うことから事業費が多額となります。そのため、現在のところ具体的な計画は策定しておりませんので、ご質問の大正道路の無電柱化につきましては、難しいと考えております。

なお、災害時における避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために緊急車両の通行を確保することを目的とした緊急輸送道路や津波避難道路については、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため、新たに地上に設ける電柱の占用を制限しているところでございます。

続きまして、5点目、排水路の環境整備について、総合体育館南側の排水路について回答いたします。

当該水路につきましては、前回質問をいただきましたが、旭スポーツの森公園・総合体育館南側には幅2メートル、深さ1.5メートルの水路が設置されております。当該箇所につきましては、水路脇の草が繁茂していたことから、草刈りを実施したところです。また、水路のしゅんせつについては、堆積状況等を見ながら対応していきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） それでは、再質問をさせていただきます。

1点目の（1）ですけれども、井戸水を利用していた方が水質検査をして飲用水にできなかった場合、水質が汚染されていた場合、水道水に変えた場合の補助はあるのか、質問いたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

一般質問は途中ですが、午後2時まで休憩いたします。

休憩 午後 1時50分

再開 午後 2時 0分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、伊藤房代議員の再質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 井戸水から上水道への切替えをする場合についての補助でございますが、切替えをする方の前面道路に配水管がない場合について、配水管を布設するための補助がございます。補助としましては、水道事業配水管布設費用補助金ということで補助のほうをしてございます。

また、配水管から引込みをする場合、また、浄水器への補助はございません。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） それでは、3回目の質問をさせていただきます。

これは千葉市の例なんですけれども、上水道給水装置設置等資金融資制度の概要なんですけれども、「この制度は、上水道の普及促進を図り、市民への安全な飲料水の確保及び公衆衛生の向上を図ることを目的に、地下水汚染が生じた井戸水を飲用に使用している皆様に対して、住宅に上水道の給水を受けるための給水装置の設置及び給水申込並びに浄水器の設置の費用等を融資するものです。」ということで、その融資対象者としては、「地下水汚染が生じた井戸水を飲用しており、住宅に上水道の給水装置の設置及び給水申込を行う住民又は上水道配水管が敷地に隣接する道路がなく、市指定の浄水器取扱業者から浄水器を購入する住民（ただし、浄水器設置費補助事業の補助対象者は除く）」とあります。千葉市では融資額が上限100万円で、浄水器の場合は50万円となっているんですけれども、今後、市ではどのようにお考えか再度質問させていただきます。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 上水道に切り替える場合のいろいろな支援、補助につきましては、今後内容のほうを研究させていただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） そうすると、今後検討していくという方向でよろしいでしょうか、今の、ごめんなさい。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

○16番（伊藤房代） 今のはまだ、回答がちょっと、ごめんなさい。

○議長（飯嶋正利） ちょっと答弁、足りない部分がある、浄水器のあれについて、よろしくをお願いします。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） すみません、浄水器につきましては、先ほどご回答させていただきましてとおり、水質基準の基準内ということでございますので、浄水器の補助については補助をする考えはございません。

○議長（飯嶋正利） 課長、検討するか、しないかという質問だったんで。質問は検討するかしないかという質問なんで。

○上下水道課長（多田一徳） 失礼しました。水道水についての切替えに関して、今後、浄水器を含めた中で検討させていただきたいと思います。よろしくをお願いします。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） ありがとうございます。

最後、4回目ですけれども、例えば今、水質検査をする場合、市では補助はあるのか、もしあればあれなんですけれども、ないか、ちょっとお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 水道水につきましては、水道法及び旭市水道事業給水条例に水道使用者等から検査の請求があったときは速やかに検査を行い、その結果を請求者に通知する規定がございます。

市では、水質検査を行う設備を有していないため、水質基準に関する省令に定める51項目の水質基準に関する検査請求については、浄水処理を行っている東総広域水道企業団に検査を依頼し対応をしております。

しかしながら、東総広域水道企業団でも検査できない農薬やPFAS等については、検査のための費用が発生することから、市給水条例には検査において特別の費用を要したときは請求者の負担とする旨定めております。水道水に濁りや異臭がするなど、検査をすべき合理的な根拠のない検査請求については、請求者に費用負担を求めることとしております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 環境課長。

○環境課長（高根浩司） 私のほうから井戸水についてお答えいたします。

個人住宅の井戸水の水質検査費用につきましては、あくまで設置者または管理者が衛生対策を講ずることとなっております。したがって、市の補助制度というのはございません。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） 分かりました。これは要望で終わります。水質検査をする場合、市では補助はないということですので、今後そちらも検討していただければと思います。まだまだ井戸水を使用しているところも多く、検査がかかるので、費用が少しでも補助になれば、また違ってくるのかなと思います。それと自家用の浄水器設置、また、その水道水も含めて、今後少しでも浄水器への設置をしていただければと思いますが、これは要望で、次の質問に移ります。

2点目、学校体育館のエアコン設置について、先ほど1校ですか、体育館でしたかしら、1校は設置する、検討ということですが、ほか小・中学校の体育館へのエアコンの設置についての具体的な今後の計画についてお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 他の小・中学校の体育館のエアコン設置について具体的な計画はございませんが、学校の体育館は災害時に避難所としての活用も想定されております。国のほうでも、その新たな交付金を創設するとか、そういった情報も得ておりますので、国のそういった補助金などの支援の状況も見据えながら、今後検討してまいります。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） ありがとうございます。今のところ計画がないということですが、計画を立てる予定はありますか。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 今のところ計画はございませんが、今後、学校再編を進めていく中で、統合校については設置をする検討をしたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） 分かりました。今後は新しく学校ができたとか、そういうときには、またやっていくという方向でよろしいのでしょうかね。

では次、3点目の携帯用トイレの配布については、これから各家庭へ周知徹底を、この大事さを周知徹底をしていただければと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、お答えいたします。

先ほどとちょっと答弁、重複しますが、この携帯トイレにつきましては、災害時に停電などトイレが使えないときには、非常に便利ということでもございますので、市民の皆様には携帯トイレの備蓄についても広報やホームページなどで、市民の皆様呼びかけていきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） ありがとうございます。

次に、4点目の無電柱化についてですが、今のところ計画はないということでしょうか。今後の予定というか、その計画の予定というのは考えているのでしょうか。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 現在のところ、計画の予定はありません。

以上になります。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） ないということですので、今後またしっかりと検討していただければと思います。

また、大正道路のところの道路もまた危険箇所でありますので、いろいろな含めて、また検討していただければと思いますので、次に移ります。

5点目の排水路の環境整備については、草刈りのほうは完了したということで、ありがとうございます。先日、発注もしていただいたということでありましたが、早々にきれいにしていただいております。また、その汚泥の回収については今のところまだですが、予定としてはいつ頃の予定になるのか、お伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） なかなか予定という形ではいけないんですけれども、対応していきたいと考えておりますので、いつまでというのはちょっと現時点では言えないんですけれども、対応してまいりたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） ぜひともお願いして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（飯嶋正利） 伊藤房代議員の一般質問を終わります。

伊藤房代議員は自席へお戻りください。

以上で、本日予定しました一般質問は終了いたしました。

○議長（飯嶋正利） これにて本日の会議を散会いたします。

なお、次回は明日、定刻より会議を開きます。

ご苦労さまでした。

散会 午後 2時12分

令和6年旭市議会第4回定例会会議録

議事日程（第5号）

令和6年12月13日（金曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（20名）

1番	常世田 正 樹	2番	伊 藤 春 美
3番	菅 谷 道 晴	4番	戸 村 ひとみ
5番	伊 場 哲 也	6番	崎 山 華 英
7番	永 井 孝 佳	8番	井 田 孝
9番	島 田 恒	10番	片 桐 文 夫
11番	遠 藤 保 明	12番	林 晴 道
13番	宮 内 保	14番	飯 嶋 正 利
15番	宮 澤 芳 雄	16番	伊 藤 房 代
17番	向 後 悦 世	18番	景 山 岩三郎
19番	木 内 欽 市	20番	松 木 源太郎

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市 長	米 本 弥一郎	副 市 長	飯 島 茂
教 育 長	向 後 依 明	秘書広報課長	寺 嶋 和 志
行 政 改 革 推 進 課 長	椎 名 実	総 務 課 長	山 崎 剛 成
企画政策課長	柴 栄 男	財 政 課 長	池 田 勝 紀

税務課長	榎澤 茂	市民生活課長	齋藤 邦博
環境課長	高根 浩司	保険年金課長	高野 久
健康づくり課長	飯島 正寛	社会福祉課長	向後 利胤
子育て支援課長	八馬 祥子	高齢者福祉課長	椎名 隆
商工観光課長	大八木 利武	農水産課長	伊藤 弘行
建設課長	齊藤 孝一	都市整備課長	飯島 和則
会計管理者	小澤 隆	消防長	常世田 昌也
上下水道課長	多田 一徳	教育総務課長	向後 稔
生涯学習課長	江波戸 政和	スポーツ振興課長	金杉 高春
監査委員局長	杉本 芳正	農業委員会事務局長	戸葉 正和

事務局職員出席者

事務局長	穴澤 昭和	事務局次長	黒柳 雅弘
------	-------	-------	-------

開議 午前10時 0分

○議長（飯嶋正利） おはようございます。

ただいまの出席議員は20名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（飯嶋正利） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 戸村ひとみ

○議長（飯嶋正利） 通告順により、戸村ひとみ議員、ご登壇願います。

（4番 戸村ひとみ 登壇）

○4番（戸村ひとみ） おはようございます。戸村ひとみです。

それでは、一般質問を始めます。

通告順に、まず大きい項目1、旭の防犯・防災についてです。

昨日、2024年の世相を表す漢字が決まりました。「金」、「かね」とも読みますが、「金」です。3年前にも「金」が選ばれ、オリンピックがあった年は、日本にもたらされたゴールドラッシュが一番印象的なのだと思います。「金」を「かね」と読む場合は、政治家の裏金問題や、簡単に大金が稼げると思われる闇バイトが当てはまります。こうして見ると、確かに「きん」と「かね」に一喜一憂の1年だったと言えます。

闇バイトといえば、今年の夏から秋にかけての関東で相次いだ闇バイト強盗事件が記憶に新しいと思います。8月29日には千葉県八千代市、31日には神奈川県厚木市、9月3日には神奈川県鎌倉市、28日には東京都練馬区、30日には東京都国分寺市、10月1日には埼玉県所沢市、また16、17日には立て続けに関連が疑われる事件が発生しました。

16日、神奈川県横浜市の民家で住民の男性が倒れているのが見つかり、その場で死亡が確認されたのですが、男性は、手足を粘着テープで縛られ暴行を受けた跡があったと報道されました。千葉県白井市の民家では、同じく16日の未明です。2人組と見られる男性が住人の女性2人にけがをさせ、現金と車を奪って逃走しました。17日朝には、市川市の72歳の女性の居宅に何者かが侵入し、金品と車が盗まれました。のどかな田園都市の死角まで恐ろしい犯罪の標的となった事件が相次ぎました。

また、闇バイト強盗ではありませんが、本市ではタイ人グループ同士の乱闘があり、タイ人の男性が殺害される事件がつい先日、11月14日にありました。決して人ごとではない、よそのことではない、いわゆる事件というものが、どこにでも起こり得るということに市民は恐怖を感じたことでしょう。

そこで質問です。こうした事件の犯罪抑止や犯人逮捕までの有効性において、防犯カメラが果たす役割は非常に大きいと思われませんが、(1)です。本市に設置されている防犯カメラの数や設置場所はどのようになっていますか。また、設置場所の選定基準について伺います。

(2)です。マンホールの蓋が浮かないようにするための点検体制や対策はどうなっていますか。また、国・県道の場合、県との連携について伺います。

マンホールの蓋が浮かないようにするためというのが、的確にその事象を表現する文言がございませんでしたので、具体的にマンホールの蓋が浮かないようにするためと通告しましたが、市内の大型車の通行量の多い道路のマンホールの蓋のがたつき、それから破損等の訴えが、多々市民のほうからございました。

今現在、ほぼ全事案に対して市のほうで対応していただきまして、先日、命の危険性もあるようなマンホールの蓋が飛んだといいましょうか、外れたところの修復もしていただきましたので、ほぼ全事案に対しての対応は済んでおりますが、これからこの後、何しろ通行量が多いところがございますので、そういったところの再度またその危険性が出てくる可能性もありますので、そこでお伺いします。

大きい項目2です。旭の観光振興についてです。

(1) 海業推進地域協議会が10月に開催されましたが、本市が海業を推進していくに当たり、具体的にどのような目標を設定しているのか伺います。

今議会でも、海業についての質問が複数出ております。この事業がこれからの旭の発展のための起爆剤となり得る可能性を秘めているからだと思えます。必ずこの事業を成功に導く

ために、市がどのように考えているのか。私は目標の設定が一番大切だと思っております。この目標の設定、どのように設定しているのか、あるいはこれからどのように目標を設定していくのかを伺います。

そこでまず、先日の初めての協議会でどのような提案があったのか。施政方針でしたか、市長の今議会が一番最初のお話の中で、海業の協議会、こちらのほうで複数提案がありましたというご報告がありましたので、そのところを伺います。

(2)です。ビーチラインの整備が観光振興において不可欠と考えますが、本市ではこのビーチラインがどのような役割を果たすと認識していらっしゃるか伺います。

ビーチラインといいますのは、今回、事業計画が進み始めました海業、みなと公園、漁港、この海業までの経路、動線として非常に重要なラインだと思います。ですから、こちら市の認識、役割、どういう役割をこのビーチラインが果たすか、その認識をお伺いします。

(3)です。全国豊かな海づくり大会が令和9年に千葉県で開催されることが決定しましたが、本市への招致を実現するためのスケジュールを伺います。

さきの9月議会では、熊谷知事が千葉県への誘致に手を挙げられたことを受けて、ぜひ市として、天皇皇后両陛下が旭市に来ていただくことを強く要望いたしました。今回の議会では、先日、熊谷知事が手を挙げられたところに対して招致がよいよ決定いたしましたので、では、房総半島にはいらっしゃることが、千葉県にはいらっしゃることが決まったんですが、そこを旭に招致する、来ていただくためにはどのようなスケジュールとなるのかを伺います。

(4)です。来年は1市3町合併20周年記念事業として、旭市のキャラクターや観光資源をテーマにしたキャラクターマンホールの蓋を導入するのがいいのではないかなと私は考えているのですが、この件について本市の見解を伺います。

といいますのも、先日、「ベルサイユのばら」の——ご存じですか皆さん、「ベルサイユのばら」。ご存じ。「ベルサイユのばら」のオスカルとかをマンホールの蓋にすごくカラフルに描いてありまして、それがやはり周年事業だったと思うんですけども、結構観光客の方が押し寄せているというニュースを見まして、これだと思いました。

20周年、旭には、皆さん思い浮かばれるキャラクターが、何人かというのかな、何体か、皆さんの頭の中にも浮かんできたことだと思うんですが、ぜひともそのキャラクターをマンホールの蓋に描いてもらうようなことをして、記念事業として採用していただけないかなという、それで提案いたします。本市の見解を伺います。

3です。教育環境の充実についてです。

(1) 中学校の統廃合について、スケジュールとその目的について伺います。

この質問は、飯岡中学校をなくさない、飯岡中学校存続のための質問です。私は、旭の子どもたちの教育環境、この充実のためには飯岡中学校は絶対になくしてはいけないと思っております。そのための質問です。

旭市は、1市3町が合併して20年たちます。干潟、旭、海上、飯岡という文化の異なるまちが行政上の都合で一つになりました。20年たったからといって、脈々と形成されてきた文化は同じものには到底なり得ません。飯岡の文化をなくさないためにも、飯岡の子どもは飯岡で育てる、飯岡での公教育を行わなくてはならないと思っております。

そこで、まず中学校の統廃合についてのスケジュールですね。そしてその目的です。お伺いします。

(2) です。近年、教育の現場では、従来の知識詰め込み型の授業から、学びの深さや問題解決能力を養うため探究学習の重要性が高まっています。「たんきゅう」の「きゅう」はよく間違われるんですが、求めるほうではありません、「研究」の「究」でございます。学習を深く掘り下げる、探究学習の重要性が高まっております。旭市の中学校での取り組み状況を伺います。

(3) です。農村留学や英語ディベートの導入など、特色ある教育の取り組みを推進することが中学校教育にとって有益だと考えますが、見解を伺います。

当局側には、この農村留学、私は一つの例を挙げましたが、その後、農村留学のことも研究してくださっていると思いますので、農村留学が本市に導入できるかどうかというところまで聞いていきたいと思っております。調べていただいたことをお願いいたします。

それから、英語ディベートなんですけど、たしか11月12日にニュースで、名門スタンフォード大学の教育プログラムで、もちろん英語なんですけれども、英語ディベートの大会がございました。プログラムの中でコンペといいましょか、そういうものがございまして、そこで優勝したのが日本人です。日本人の高校3年生、女子高生です。

この女子高生、埼玉県的女子高生なんですけど、市立の中高一貫校の高校3年生の女子です。これは大変大きな話題となりまして、市立といえども、こんなふうに非常に特色のある教育をしているということが分かったわけですが、そこで、このことも調べてくださっていると思っておりますので、市の見解をお伺いしたいと思っております。

以上、1回目です。ご答弁よろしくお願いたします。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

米本市長、ご登壇願います。

（市長 米本弥一郎 登壇）

○市長（米本弥一郎） 私からは、質問内容2の（3）、全国豊かな海づくり大会招致についてご答弁申し上げます。

本市では、飯岡漁港周辺の地域資源を生かしたにぎわいを創出するため、今年度から海業を推進しております。そのような中、この大会が旭市で開催されるのであれば、地域にとって大きなPRの場となり、経済効果も期待できると考えております。なるべく早い段階で機会を見計らい、関係各所に要望してまいりたいと考えております。

○議長（飯嶋正利） 総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは私のほうから、大きな1番、旭の防犯・防災についてということで、（1）、本市に設置されている防犯カメラの数や設置場所や選定基準というご質問でございました。回答いたします。

市が防犯カメラを設置する目的は、安全の確保や権利の保護、犯罪予防及び事故防止などとなります。現在までに市が設置している防犯カメラの数につきましては、89か所に258台を設置しておるところでございます。不審者からの犯罪防止のため、市内全ての小・中学校、公立の保育所に防犯カメラを設置しております。そのほか、駅前広場や往来の多い道路上、来訪者の多い公園などに設置をしているところでございます。

設置場所等の選定基準につきましては、旭市防犯カメラの設置及び運用に関する要綱に基づきまして、目的に合ったものを、市の施設を所管する担当課などが必要に応じて設置をしているところでございます。また、道路上につきましては、警察との協議の上、設置しているところでございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 上下水道課から、大きな1の旭の防犯・防災についての（2）につきまして、マンホール蓋の点検体制や対策について、下水道施設についてお答えいたします。

市内には、下水道施設に関するマンホールが1,595個設置されています。これらにつきましては、職員が定期的に巡回点検を行い、蓋のがたつきや蓋周辺の舗装の状態等を確認しております。その際、異常が発見されたものについては迅速に修繕や更新を行っております。

なお、下水道施設に関連するマンホール蓋の不具合等による事故が発生した事例はございません。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 環境課長。

○環境課長（高根浩司） 環境課からは、大きな項目の1の（2）についてお答えいたします。

環境課で管理しております県道飯岡一宮線に敷設されている萩園生活排水処理施設のマンホール36か所の点検につきましては、委託業者によって、隔週、月2回程度で実施しておりますマンホール内の中継ポンプの点検時に、蓋の破損やがたつきなどを確認しております。

また、環境課職員において現場へ移動する際にも、日常的にパトロールを実施しております。

蓋の破損やがたつきなどが発生した場合、適切な安全対策を行うとともに、千葉県や旭警察署等の関係機関に連絡し、復旧作業や修繕工事を行っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 消防長。

○消防長（常世田昌也） 1の（2）、マンホールの点検体制についてのご質問で、消防本部からは消火栓について回答をいたします。

現在、旭市には消火栓が1,672個設置されております。消防本部では、火災などの災害に備えて、職員が3か月に1回点検ができるように計画を立て、点検調査を毎月実施しております。点検内容は、マンホールの開閉点検、また消火栓内部の点検が含まれ、著しい腐食や漏水が認められる場合には、直ちに上下水道課に情報提供を行い、修理等対応をしていただいているところでございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 建設課からは、1の旭の防犯・防災についての（2）と、2の旭の観光振興についての（2）についてお答えいたします。

初めに、1の（2）、マンホールの蓋の点検体制に関してなんですけれども、建設課で管理しているマンホールは90か所でございます。道路の破損やマンホールの不具合などを早期に把握し、事故を未然に防止するため、建設課の職員において週2回、幹線道路などを重点的にパトロールしているほか、現場への移動の際なども日常的にパトロールを実施しております。

続いて、2の旭の観光振興についての（2）、ビーチラインの関係でお答えいたします。

九十九里ビーチラインの愛称で親しまれている主要地方道飯岡一宮線は、九十九里海岸の北端から南端まで、海岸線に沿って多くの都市を連絡する約60キロメートルの幹線道路です。九十九里ビーチラインは、房総半島外周部の観光、リゾートエリアを結ぶ主要な道路でもあり、飯岡漁港、海業エリアへのアクセス道路としてもその役割が増すと認識しております。

以上になります。

○議長（飯嶋正利） 上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 上下水道課のほう、大きな2番の回答が漏れていましたので、すみません、回答させていただきます。

大きな2番の旭の観光振興につきまして、（4）の合併20周年記念事業としてのキャラクターマンホールの蓋の導入についてお答えいたします。

キャラクターマンホール事業としてのご提案、ありがとうございます。11月には、柏市制施行70周年の全国初のベルサイユのばらのマンホール蓋設置が新聞をにぎわし、山武市では、道の駅オライはすぬまにガンダムマンホールが寄贈され、話題になりました。

本市の20周年を盛り上げるべく、市の公式キャラクターであるあさピーや、旭市に関連のあるキャラクターを活用した市民に喜んでいただけるキャラクターマンホールを20周年記念事業として検討したいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 私からは、2の（1）、第1回海業推進地域協議会の提案内容と具体的な目標についてご答弁を申し上げます。

初めに、第1回海業推進地域協議会の委員の皆様からご提案いただいた主な内容でございますが、海産物や農産物の朝市はどうか、自分たちの魚を販売する直売所があったほうがよい、特産品のハマグリをPRしたい、雨でも対応できる屋内施設として屋根付きのバーベキュー施設やミニ水族館のようなものがあつたらよい、船を使った遊覧船なら協力できる、宿泊施設、飲食店、釣った魚を買い取ってくれる施設、入浴施設などがあるとよい、漁業者とビジターの動線をすみ分けしたほうがよい等でございます。

続きまして、具体的な目標設定であります。海業につきましては、漁港周辺に新たな産業を創出することで、海や周辺地域の地域資源を活用した地域のにぎわい創出を図ることを目標としております。成田空港に一番近い海業のまちとして、インバウンドも含めた多くの来訪者でにぎわう、千葉県を代表するような海業の取り組みを目標としております。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 教育総務課からは、3項目めの教育環境の充実についてお答えいたします。

まず（1）、中学校の統廃合のスケジュールと目的についてのご質問ですが、学校再編のスケジュールにつきましては、旭市学校再編基本方針では、全ての学校について2030年までに着手するとしております。昨年度までに実施した保護者アンケートの結果や児童・生徒数の状況を踏まえて、順次再編を進めてまいります。

学校再編の目的につきましては、旭市学校再編基本方針の中では、児童・生徒数の減少による教育環境の不均衡を解消し、児童・生徒がひとしく教育を受けられる環境づくりに努めるとしてございます。

続きまして（2）、中学校での探究学習の取り組み状況ですが、中学校では、総合的な学習の時間で探究的な学習の進め方などを学んでおります。この総合的な学習の時間は、課題の設定、情報の収集、整理、分析、まとめ、表現など、探究的な学習の過程や課題の解決に必要な知識・技能を身につけることなどを目的としております。

市内の中学校では、テレビの番組制作や航空会社の職業体験など、生徒の実態や各学校の特色に応じた題材を設定しまして、総合的な学習の時間に取り組んでおります。

続きまして（3）、中学校での特色ある教育の取り組みについてですが、本市では現在、特色ある事業としまして、農村留学に、同じような事業としまして、幽学の里で米づくり交流事業によりまして、食と農をテーマに都市住民との交流を図っております。また、沖縄交流事業によりまして、沖縄県中城村の児童を本市に迎え入れる交流事業も行っております。

英語のディベートにつきましては、中学3年生で思考力、判断力、表現力を伸ばすことを目的に、授業の中でディベートを実施してございます。また、英語によるスピーチコンテストを実施するなど、英語教育の推進に努めているところです。こういった様々な特色ある教育を引き続き続けていきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） それでは、いただいたご答弁に対して2回目の質問をしていきたいと思っております。

防犯カメラのほうですが、市内で258台ということでした。設置場所としては、

小・中、それから駅前、公園とか、やはり人あるいは子どもがたくさんいる場所というんですかね、市内でも。もちろんのこと、今まではそれでよかったんだと思います。

ただ、私は、何回か前の一般質問でも、市民の方からのご要望を伝えさせてもらったことがあるんですけども、自分たちが作った果物、メロンは果物でいいんでしょうか。果物とかが盗まれるという、これに対して防犯カメラをつけてもらうことができないかというようなことで、私もちょっと市のほうに要望したことがあるんですけども、いわゆる農村というんですか、農業のまちだからこそ、人がいないようなところ、あるいは先ほど、のどかな田園都市というふうに表現したんですけども、そういう部分というのが、今までは防犯カメラが、農作物は盗まれるにしても人の命までは盗まないだろうというようなことでの、防犯カメラの設置要綱の中になかったのではないかなと思うんですが、今回、こういった田園都市の本当に死角になるようなところ、田んぼの中あるいは畑の中の隅にあるおうちが狙われたりとか、そういった事件が、闇バイト強盗では結構こういうところが狙われるんだみたいなのが、皆さんの認識の中に新たに認識されたのではないかなと思うんですけども、そういったところでちょっと見直しをしていただきたい。

ぼつんと一軒家みたいのところまで防犯カメラをつけてくださいとは言いません。ただ、今回の事件を教訓にして、ちゃんと見直さなければいけないのではないかなと、こういう農業のまちです。都市部では、やはり人がいっぱいいるところ、そういうところにももちろんのこと設置するのが当然なんでしょうけれども、今回の事件を踏まえて、旭市ではどういうふうに、防犯カメラの設置基準というか、そういうことを見直そうとしているのか。見直されないのかも分からないですけども、私は見直してほしいんです。

あと、防犯カメラの台数なんですけれども、闇バイト強盗事件、これを受けて、すぐに防犯カメラを増設したところがございます。ちょっとご案内いたします。

皆さん、ニュースで聞かれているからご存じだと思うんですけども、「千葉県市川市は、電柱などに付けるカメラ付きの防犯灯を、街灯が少ない住宅地などに100台増やす。犯罪の抑止や、事件が起きてしまった場合の容疑者逮捕につなげる狙い。市民安全課によると、設置するのは、夜間や未明でも人や車を識別できる録画機能付きカメラと発光ダイオード（LED）電球を備えたもの。事件が起きたら、発生時間帯の画像記録を県警に提供する。市は29日、経費1870万円を盛り込んだ2024年度一般会計補正予算案を、市議会へ提出した。」ということで、この時点で、「既に市内の全226自治会を対象に、設置場所に関する要望の募集を開始した。」とのニュースでございました。

ぜひとも市川市の例を見習って、市川市では、先ほど事件のことを読み上げましたけれども、大変な本当に恐ろしい事件が市川市でも起こったことを踏まえて、即座に防犯カメラの増設を決定しました。1,870万円で市民の安心が得られるのなら、私はこれは絶対、絶対というんですか、市川市がやられたことなんであれなんですから、とてもこれは有効なことだと思うんです、犯罪の抑止というところから考えても。ですから、旭市としても、ぜひともこの辺の検討をしていただきたいと思います。そのあたり、ご答弁をお願いします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、お答えさせていただきます。

まず、設置の目的とかを、条件等を変更、見直さないのかというお話でございましたけれども、こちらのほうは、現在の市の防犯カメラの設置及び運用に関する要綱ということに基づきまして、やはり市民の安全の確保や防犯、事故防止などを目的としておりますので、こちらの運用のほうは現在のまま、そのまま続けていきたいと、そのように見直す見込みはないということでご回答したいと思います。

増設のほうのお話でございますけれども、防犯カメラにつきましては、犯罪抑止等に有効なアイテムと認識しておりまして、本年の場合ですと、旭警察署から要望がありました道路上の2か所の設置を進めておりまして、いずれも犯罪及び事故の防止、予防、抑止につながるものと考えているところでございます。

今後も、社会情勢などを鑑みまして、旭警察署と協議して、必要に応じて設置していきたいと、そのように考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 本年度で2か所増設。先ほど来、力を込めて言っているんですけども、旭市内で258台でしょう。それが、子どもたちがたくさんいるところ、あるいは駅前とか市民がたくさんいるであろうところ、それから公園、そういうところにつけてあって、それで道路に関しては警察との協議の上つけているということ。また、警察のほうからの要望があったのか何か分からないですけども、本年2か所増設するということなんですよ。

タイ人の乱闘事件というんですか、それで殺人までありましたでしょう。それは本市で起こったんですよ、ご存じだと思いますけれども。こういったことを鑑みても、私はやはりもっと、警察からの要請で2か所増やすというのではなくて、市が、市の役割って市民の命と

財産を守るということですからね。命に関わることなんですよ。そこのところで増設をお願いしたいんです。

先ほど来、課長のほうで、犯罪抑止のためにもというようにも何回も言われています。そうなんです。旭のまちで犯罪が起こらないために、起こってからでは遅いですから、起こらないために、ぜひとも防犯カメラを増設していただきたいと思うんですが、市長、ご見解を教えてください。市長の大きな役割ですよ、市民の命と財産を守る。お願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） ただいまの、凶悪な犯罪だとか今のいろんな事件のためにもっと増設しないのかということでございますけれども、現在におきましても、公衆の道路上、主要な道路の場所には、現在でも17か所から22か所、そういう道路にも数的にはつけておりました、また、市では、市の保有する公用車には全てドライブレコーダーもついております。そちらのほうのドライブレコーダーでも、そういう犯罪の抑止に役立つということで、そのようなものも使いながら犯罪の防止とか、抑止につなげていきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 課長とのこういうやり取りでは堂々巡りなんです。認識がまず違うんです。最初に申し上げました。のどかな田園都市、そこの死角を狙っているんですよ、闇バイトって。さっき言われた道路にはちゃんとつけているとか、そういったところではないところのことを言っているんです。今回の事件のことで何一つ学んでいらないということになりました。ちょっとこここのところ、継続的に訴えてまいりますので、お願いいたします。

まず、犯罪が市内に入っていないというのも大事なんですけれども、市で市民が犯罪を起こさない、そういうふうな教育というのも、きちんと市内の子どもたちにしていかなければいけないと思うんです。人としてどうあるべきか、人の倫理としてどうあるべきかというようなことをきちんと教育の中で教えていかなければいけない。犯罪をやってはいけないんだ、人を殺してはいけないんだというような教育をきちんとしていかななくてはいけないと思います。それが市の役割だと思います。市民、市の子どもたちを育てる上で一番大事な、基礎としてやるべきことだと思うんですけれども、そこのところのご見解をお願いします。

どういふふうな教育を今までしてきたか、それからどういふふうにかこれからまた新た

に、こういった10代、17歳の子どもまでもが闇バイトで犯罪を起こしているようなこういう時代に、どういうことを市としてはやっていかなければいけないか、教育をどういうふうにやっていかなければいけないかをお答えください。

あと、犯罪自体が起こらないようにするための市としての、子どもの教育だけではないです。市全体として何か市としてできることがあれば、どういうふうを考えていらっしゃるかをお願いします。

○議長（飯嶋正利） 戸村議員、今の質問だと通告はされていないんですが、課長、答えられますか。

4回目の質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、防犯に対する小・中学生への教育というお話でしたので、こちらからお答えさせていただきます。

先ほど議員からもお話しありました闇バイトにつきましてですけれども、そういうことに関しまして市内の小・中学校では、インターネット犯罪に巻き込まれないために、主に道德の授業の中で情報モラルについて学習しているところでございます。

また、学校内には、インターネットトラブルや闇バイトなどの防止に係るポスターなどを掲示するとともに、児童・生徒及び保護者に向けて、児童・生徒を闇バイトで犯罪に加担させないための対策方法について、具体的に授業や文書等にて注意喚起をさせていただいているところでございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） インターネットリテラシーのことは、もう何人もの議員から質問がございまして、その辺は分かっております。私はもっと基礎的な部分なんです。本当に人としてどういうふう生きていかなければいけないかというところを、教育の部分でどういうふうにしていこうと思っていいらっしゃるのかというのを聞いたかったんですけども、総務課長ではお答えできないと思いますので、いいです。ちょっと時間がなくなってきました。

マンホールの蓋です。こちら、事故は今までございませんというような答弁がありました。事故が起こらなかった。これは本当に不幸中の幸い。私は、県道のマンホールの蓋がずれて大きな穴が開いていて、それを市民の方が見つけて、私のところに、何とかしてくれみたいな、これでは大事故が起こるぞと言われて、それで私も見に行きまして、そこからこう

いうふうにいるんな、県道とかそういう交通量の多いところのマンホールの蓋は、これは重いですし、一たび何かあると本当に命に関わることなので、ここはぜひとも市のほうに、委託業者にももう1回、点検の仕方とかを再確認していただいてやっていただきたい。

それから、道路の整備をするに当たっては、豊かな海づくり大会で天皇皇后両陛下とかにも来ていただくためには、本当に基本的に道路ぐらいは、がたがた、凸凹とかではなくて、マンホールの蓋とかも飛んでしまうような状況ではないところに来ていただかなければいけないというか、そうじゃないと招致もできないと思いますので、それでちょっと取り上げさせていただきました。市民の命のことと、あと豊かな海づくり大会へ向けての布石でございます。

市のほうで、全てのマンホールの蓋等は点検、修繕をしていると思うんですけども、国・県、そちらのほうでの仕事にしていただくようなことはできないのかどうか、その確認をお願いします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 国道や県道に設置されているマンホールの管理につきましては、設置場所にかかわらず設置者のほうで管理を行っております。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 今回のマンホールの蓋にしても、観光振興、海業にしても、全てが私は、令和9年の豊かな海づくり大会、このあたりに集約できるのではないかと、集約というか、そのことがお互いに相乗効果をもたらすことになるのではないかなと思つての質問でございます。分かりました。

旭の観光振興についてですが、海業、協議会で海産物、農産物の直売ができる場所がいいとか、バーベキューとか遊覧船、いろんなご提案があったようです。

何しろ、昨日のご答弁の中にあつた7ヘクタールという広大な敷地が活用できるわけですから、協議会の委員の皆さんで挙げられたことというのが全てが網羅できるぐらいのスケールの大きいものにしていただきたいということを、ここでお願いしてもあれなんでしょうけれども、とにかく目標は高く掲げていただきたい。フィッシャーマンズワーフぐらいの、一つのテーマパーク的な、そういったものができるといいなと、私は本当に毎日夢見ております。よろしく願いいたします。

これは、総括質疑ではなくて委員会の答弁でしたが、協議会を設置してから、実際に海業が開業というんですか、海業だから開業ですよ。開業まで、大体の年数、どれぐらいかかるものですかねと聞きましたら、最短で5年というふうなご答弁があったと思います。この最短で5年というのがあまりにもゆっくりしているというか、タイムスケジュール的に最短でと言われると、長くなると10年ぐらいかかってしまうのかなというふうな気もするんですけども、このところ、もうちょっと早いスケジュールができないでしょうか。

タイムスケジュールとしては、私の勝手な思い込みというかあれですけども、全国豊かな海づくり大会を招致できると、海業の開業も背中を押されて結構早めの開業ができるのではないかなと思うんですけども、その辺のお考えというか、お願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 海業につきまして、最短で5年程度ということで、委員会の中でもご答弁を申し上げておるところでございます。

海業の推進につきましては、来年度は、地域の海業推進事業計画を策定するとともに、民間事業者のヒアリングなど、官民対話による市場調査や事業提案の聞き取り調査を行う予定でございます。

今後でございますけれども、公募による事業者決定、それから事業者による実施計画の申請から認定、漁港管理者である千葉県による推進計画の作成といった手続きがありますので、事業着工するまでに時間を要するというので、最短で5年程度ということでご答弁をしているところでございます。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 分かりました。ぜひとも最短でお願いしたいと思います。

ビーチラインの整備です。先ほどのご答弁で、本当にこのビーチライン、海業に対しても何に対しても重要な役割を果たす、旭の観光に本当に重要な役割を果たすラインということが認識としてご答弁ありました。

そこで、ビーチラインの街路灯、台風のときに何回もやられて、古いのなんか、上が飛んでしまったりとか、あと斜めになってしまったりとかして、それを駄目になったところから直していくという感じで、古いのと新しいのが混在しているというんですか、それで、LEDでないものもほとんどですかね、結構な数でLEDでないものもあると思います。これは

早急に統一したものにできないか、新しいものにできないか。予算が割けないのかどうかというのを伺います。

あと、潮騒ホテル前の駐車場と、そこにあるシャワー、トイレ、その辺りが全部無料なんです。無料でサーファーの方々が利用していらっしゃいます。これはぜひとも有料にするべきだと思います。水道料金も上がっておりますし、知事のほうから、県内の水道料、旭はちょっと水道のあれで関係ないかと思えますけれども、ただ、上水道の会計のほうを見ても、やはり値上げは必至なのではないかなという気がいたします。そのこのところの兼ね合いで、なぜ外から来ているサーファーたちが無料で水をじゃがじゃが使えて、無料で車を止められて、そういうことが市民の利益と私は相反すると思っていますけれども、そこを有料にすることでビーチの清掃とかの費用にもかけられると思います。今、本当にビーチが、ボランティアの方がさんざんクリーンアップしてくださっていますけれども、それでも汚いビーチです。このこのところでの有料化についての見解をお願いします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） お答え申し上げます。

まず、観光街路灯についてですが、これにつきましては毎年10基程度を目安に、LED化を図るために計画的に整備をしているところです。計画的と言いながらも、結局、その中で傷んでしまっているところを優先的にというところで、そういうふうにご質問ありましたけれども、我々とすれば、計画的に10基程度を目指してやっているというところでご理解いただければと思います。

また、ご存じのとおり、塩害等により支柱などの腐食が進んだり、灯具が落下するおそれのある街路灯もあるため、安全性を最優先してというところに対応しているというところがございます。

また、海岸沿いにあるというところで、今申し上げた塩害や強風の影響を受けやすいというところから、耐久性に優れたものを選定するというところと、あと周囲の景観にマッチしたデザイン、色的なところですが、そういったところを採用しているところがございます。

現在、街路灯110本、うちのほうで管理しているんですけれども、LED化、更新したものが63本ございます。あと、残り今6割弱というところなんですけれども、そこは計画的にやっていくというところでうちのほうも予定をしておりますし、進めておるところでございます。

ます。

あと、駐車場、トイレ、シャワーの有料化についての見解というところでございます。こちらにつきましても、駐車場につきましても、もちろん外から来る方もそうなんですけれども、ウォーキングとかサーフィンをやっていらっしゃる地元住民の方も利用していらっしゃいます。

有料化した場合なんですけれども、そういった方の利便性に若干影響するかなというところも考えられます。また、有料化することで路上駐車が発生というところもちょっと懸念されるところでもあります。こういったところから、駐車場の有料化については慎重に判断する必要がありますと考えております。

また、駐車場とあとシャワー、トイレの有料化につきましては、議員のほうからご提案ございました、収入が海岸施設の維持管理に役立つというところも期待できる場所ですけれども、現状、ほかの公共施設とのバランスも考慮しながら勉強しているところでございます。

ちなみに、一般質問の通告をいただいてから、銚子市から一宮町までヒアリングをさせていただいたんですが、駐車場については、山武市、九十九里町、大網白里市、あと一宮町の海水浴場については、期間で有料化をしているという事例はございました。ただ、シャワー、トイレにつきましては、設置してあるところは全て無料という現状でございました。

今後、この辺の課題については、財源等のこともありますので、勉強していきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） すてきな街路灯になるためには、新しいのに、LEDになるためには、あと6年ぐらいかかるということですよ。

ビーチラインなので、直される際にはすてきな、すてきすてきと言ってあれなんですけれども、波の形のとか魚のとか、そういったのをやっているところもあると思うんですけれども、そういったものの検討なんかもしていただきたいなと思います。

有料化に関しましては、今後も検討してください。本当に市民の方から、何であそこがただなのというような話を随分聞いております。その検討もお願いいたします。

このあたりの街路灯にしても、豊かな海づくり大会、あるいは海業ととても密接な関係のあることだと思いますので、さらなるいいほうへの検討をお願いいたします。

豊かな海づくり大会、市長、ありがとうございます。ぜひとも強烈にお願いをしていただきますようお願いいたします。楽しみです。

あと、マンホールの蓋の絵です。あさピーも含めてという話がありまして、確かにあさピーは市民のアイドルでございますから、ぜひともあさピーもなんですが、飯岡町に暮らしていらしたことがある「あしたのジョー」の作者さんですね。そういった方も、あしたのジョーと言えば本当に全国区。あさピーは、市内あるいはこの辺りの人気者ですけれども、あしたのジョーに関しては本当に全国区でございます。

あと、今年の3月に引っ越してみえた、鉄を扱う、鉄の魔術師とも言われる造形作家、久保寛子さん、飯岡地域に移住してきてくださいました。小学校1年生のお子さんがいらっしゃいます。ぜひともこの鉄の魔術師といいまじょうか、久保寛子さんの鉄デザインみたいなものもいいのではないかなと思ひまして、ちょっとご提案です。

次です。教育環境の充実についてです。中学校の統廃合についてのことで、子どもの減少による不均衡の是正みたいな話があったんですけども、これは子どもサイドの話ではないですよ。減少による不均衡が起こり得るといようなことは行政サイドが考えていることであって、そんなことを言ったら、私、何回も話題に出していますけれども、徳之島辺りなんていうのは、本当に劣悪な教育環境と言わざるを得ないと思ひますけれども、物すごい優秀な人材をいっぱい輩出しております。

そういった点ではちょっと認識を変えていただきたい。ピンチをチャンスに変えるという、そういう考え方をしていただきたい。発想の転換ですね。生徒数が少ないことで導入できることというのがたくさんあると思ひんです。

それで、私、一つ農村留学。農村留学のことも、私、全く違う農村留学のことをヒアリングのときにお話ししました。田植体験だとかそういうのではないんですよ。1年間あるいは2年間、3年間、本当に農村の中学校に行って寮に入る、あるいは下宿をする、そういった形で留学している子どもたちが、日本全国にはまあまあの数いらっしゃいます。

そのまちのことを学び、最後には、最後にはと言ったら変ですね、そのまちのために何とか自分も働きたいということで、この前例に挙げましたけれども、34歳で市長になられた方、幼い頃、小学生の頃、農村留学をしていたまちの市長になられました。そういう方もいらっしゃいます。ですから、農村留学というのを旭に導入してはどうかなということでの質問でした。

あと、英語ディベートのほう、調べてくださったとは思ひんですけれども、ご答弁の中ありませんでした。

(2)のほうで取り上げている探究学習、これの最たるものだと思ひんです。日本人でス

タンフォード大の教育プログラムで優勝するなんていったら、もう本当に、こういった教育がまさに成果を上げているということの代表だと思うんです。

ですから、ぜひとも、こういった教育は大人数の中ではできないことだと思います。これは部活でやっていた生徒なんですよね。ですから、本当に専門的、探究学習の最たるもの、そこをやって世界で1位になっているという、このところをもうちょっと研究していただいて、これの導入を考えていただきたいと思います。

そうすることによって、飯岡中学は、ハード面では本当に市内随一ですよ。あんなにいいハードを持っているところはありませんので、そこに教育内容を、世界に誇れるとは言いませんが、飯岡中だからこそできるという、ここがやっている教育プログラムにはみんなそれを使いたいって思えるような、そういうものを導入していただければ、飯岡中をなくさなくていい。私は、飯岡中が誇れる中学になれば、このまま存続し続けられると思うんですけれども、そのあたりのご見解をお願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 教育環境の充実について、今、様々なご提案をいただきましてありがとうございます。

まず、人数減少による不均衡解消の目的で学校再編を進めているということを申し上げましたが、行政サイドの考えだろうというお言葉でございましたが、教育委員会としましては、子どもたちにどのような学習環境を提供できるか、それを第一に学校再編を考えております。

あと、農村留学の件ですが、農村留学につきましては、長期間の農村留学となりますと、居所など受入れとか生活全般に関わることにつきましても対応、支援が必要になりますので、義務教育の範囲ではちょっと難しい部分もございます。そういったところでご意見として承らせていただきます。

あとは、英語ディベートなどを取り入れて飯岡中学校で教育を充実させてということですが、特色ある教育の取り組みによりまして、そういった他市町村との差別化を図ってPRすることは、それは重要なことだと考えております。移住・定住の促進とかそういったことにもつながりますし、あとは市民の教育に関する満足度、これを向上させるためにも必要だと考えております。

ただ、今時点でも、旭市でかなり特色ある教育を行っておりますので、ただそれがPRがちょっと足りていない部分もあろうかと思えます。ですので、本市では、地元農業に関する

体験学習とか英語学習についても推進をしております。そういったことを引き続いて市内外に広くPRして、特色ある教育活動充実に努めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 特色のある教育の認識がちょっと違っていています。私は、行政側というか、市側が求めている特色ある学習、教育のレベル、そのところを言っているのではないんです。もうちょっと世界を見てくださいということです。世界の人から選ばれるような教育、そういうことを、極端な話ですけれども、世界の人からではなくてもいいです。せめて旭市に住んでいる人たちが、子育てをここでやりたい、ここで子どもたちを教育したいと思えるような、そういう特色のある教育をやっていただきたいということで、いろいろご提案をしております。

それで、具体的には塾の講師などを教員とする特別免許状というのは、もう規制緩和で県のほうでもやっております。旭にはこの特別免許状を取れるような本当に優秀な人材がいっぱいいます。そういった方の活用、このあたりのところはどう考えていらっしゃいますか。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員に申し上げます。

時間のほうが来ております。よろしく願いいたします。

○4番（戸村ひとみ） なので今聞いた。

○議長（飯嶋正利） 質問ですか。

○4番（戸村ひとみ） 質問。

○議長（飯嶋正利） 質問にはなっていないような気がしますけれども、いいです。再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） ただいま議員ご提案いただいた特別免許状、こちらにつきましては、教員免許状を持っていないけれども、優れた知識経験を有する社会人を教師として学校現場に迎え入れて、多様性への対応や活性化を図るため教員免許状を授与するという制度でございます。

現在、本市には、特別免許状によりまして小学校の外国語の授業を行っていただいている職員が1人配置されております。この特別免許状の授与のほうは、あと教職員の配置につきましては、県教育委員会の所管となりますので、学校現場のニーズやそういった保護者のニーズとか様々なことを勘案しまして、県教育委員会と情報共有していきたいと考えておりま

す。

○議長（飯嶋正利） 戸村ひとみ議員の一般質問を終わります。

戸村ひとみ議員は自席へお戻りください。

一般質問は途中ですが、11時20分まで休憩いたします。

休憩 午前11時 8分

再開 午前11時20分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

◇ 松 木 源太郎

○議長（飯嶋正利） 続いて、松木源太郎議員、ご登壇願います。

（20番 松木源太郎 登壇）

○20番（松木源太郎） 日本共産党旭市議会議員の松木源太郎です。2024年、令和6年12月13日、旭市議会12月定例会に当たり、市政一般に関する質問を行います。

1、飯岡駅以南から国道126号バイパスまでの地域の冠水対策についての質問をいたします。

私が、この地域の冠水問題が平成17年、2005年、1市3町の合併前からの地域の課題であったことを知ったのは、1月21日の日曜日に海上公民館で開催された旭市都市計画区域の見直しの説明会に参加したときでした。ある参加者から、都市計画区域になれば被害を被っている冠水対策をやってくれるのかとの質問が出て知りました。都市計画事業では排水や冠水対策をやらないとの回答でした。そのときの事情を聞いて、飯岡駅の南の地域に冠水問題があることを初めて知りました。

その後、この問題を調べてみようとして現地を調査し、建設課からも排水対策の事情をお聞きして、担当課では、この地域の排水対策については継続的に事業を行っている、排水対策はうまくいっているとの報告を受けました。それなら、広原の4区の方々に私に話した内容で説明していただきたいと建設課にお願いしました。しかし、間接的に対応していたので、十分私の意図が伝わらなく、説明会を開くことができませんでした。そこで、市建設課のほう

から、建設課で企画して説明会を開催するという意向が示され、この10月16日に実施されました。

したがって、以下4点について質問いたします。

- 1、これまで地元でどのような対策を実施してきたのか。
- 2、10月16日に該当地域の住民に説明した内容をお伺いします。
- 3、平成30年12月18日付の千葉県への陳情後、県からどのような回答があったのか。
- 4、今後の具体的な計画をお伺いする。

この4点を詳しくご説明いただきたいと思います。回答は市長並びに担当課長にお願いいたします。

2番目、都市計画区域の拡大について。

(1) 都市計画区域の拡大について、当該地域でどのような周知の方法を実施したのか。

(2) 都市計画拡大地域の道路調査終了後、その調査結果について全地域に対しての説明会を実施するか。

回答は、同じく市長並びに担当課長にお願いいたします。

3番目、市広報の全世帯への配布についてであります。

(1) 現在の配布方法はどうなっているか、お聞かせください。

(2) 山武市の全戸配布の状況をどのように考えるか。調査の結果、お知らせいただきたいと思えます。

回答は、市長並びに担当課長にお願いいたします。

4番目、インフルエンザ予防接種費の助成についてお伺いします。

今年度、市の助成が減額され、市民の負担が周辺の市町より高くなるようになっていますが、どのような計算でこの助成額を決定されたのか。市長並びに担当課長にお願い申し上げます。

5番目、干潟駅北側の明治川沿いの一方通行の道路の整備について質問します。

この区間は、香取橋からゆたか橋までの一方通行の部分です。お聞きしたい内容は、通学路となっていますが、歩道の整備が一部のみとなっており大変危険であります。今後、歩道整備や安全対策について具体的な計画があるかお伺いいたします。この回答は担当課長にお願いいたします。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 松本源太郎議員の一般質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 建設課からは、1のJR駅以南から国道126号までの地域の冠水対策についての（1）から（4）までと、大きい項目5番目の干潟駅北側の明治川沿いの一方通行の道路の整備について回答いたします。

まず、1の（1）、これまでどのような対策を実施してきたのかについて回答いたします。

これまでの対策としましては、県と市におきまして、流末となる川までの排水路の断面拡張や排水路を新たなルートで整備したほか、集中する雨水を分散して排水するために、既存の道路側溝の接続先を異なる流末となるように整備するなどして、冠水被害の軽減を図ってまいりました。また、国道を横断する暗渠の清掃や、排水路、道路側溝のごみや土砂の撤去を行っております。このほか、当該地域の流末である高生川系統と大間手川系統において、排水能力を増加させるための事業を現在実施しております。

続きまして（2）、10月16日に行いました住民説明会の内容について回答いたします。

広原南区の区長から、後草広原地区の冠水対策について、現状と今後の計画を区民に説明する機会を設けてほしいというお話があり、令和6年10月16日に広原南区民館において説明会を開催いたしました。説明会には、県道管理者の県海匠土木事務所から2名と市建設課から6名が出席し、地区の住民約50名の方が出席されました。

説明の概要といたしましては、1点目は、後草広原地区の排水先として、県道銚子旭線と県道飯岡停車場線の交差点付近から、海上中央公園の北側を經由し、県営高見台団地の横を北上し、高生川を流末とする内径60センチメートルの暗渠があり、この暗渠を排水先とするエリアでは冠水が度々発生していることから、市では、令和2年度に、後草広原地区や嚶鳴小学校付近の冠水対策として、高生川の一部区間の改修事業に着手し、これにより県道飯岡停車場線の飯岡バイパス側への排水量が減ることで、飯岡バイパス付近の冠水対策にも効果があると説明をいたしました。

2点目は、後草広原地区の排水先として、県道銚子旭線と県道飯岡停車場線の交差点付近から、旧海上中学校の南側を經由し、大間手川へ至る排水路として蛇園幹線排水路がございます。JA海上中央支店交差点付近でその暗渠の一部に流れが悪い箇所がありましたので、現在、当該排水路の改修工事に着手しており、令和6年度末の完成を目指しています。この工事の完成によって蛇園幹線排水路の流れが改善するものと考えており、県道銚子旭線と県道飯岡停車場線の交差点付近の排水状況の改善が図られるものと説明をいたしております。

3点目は、このほかの流末として、仁玉川につながる天和川や、飯岡バイパスを横断して

海岸へ向かう三川派線といった排水系統があり、これらについては、水路のごみを取り除くスクリーンの清掃や堆積した土砂の撤去などを、県と市が連携し、既存の施設の適切な維持管理を行うことにより、排水路としての機能を十分発揮できるように努めているということの説明いたしました。

続きまして（３）、千葉県への陳情後、回答があったのかということについて回答いたします。

ご質問の文書は、平成30年12月18日付で旭市議会から千葉県知事へ提出されたもので、「県道飯岡停車場線、県道銚子旭線交差点付近、更に国道126号に至る雨水の排水対策について、関係機関と連携し早急に抜本的な改修方法を検討し、早期に整備を図ること。」との要望でした。

この意見書に対する県からの回答はございませんでしたが、従来から県と市が共同で問題解決に取り組んできたところであり、その後も、引き続き県と市が連携し、冠水対策に取り組んでいるところでございます。

続きまして（４）、今後の具体的な計画について回答いたします。

先ほど回答した住民説明会での内容と同様になりますが、市の計画としては、現在事業中である高生川系統及び大間手川系統での工事を進めていくこととしております。これらの工事が完成しますと、当該地区の冠水被害が軽減されるものと考えております。

このほか、先ほどと同じですが、仁玉川につながる天和川や飯岡バイパスを横断して海岸へ向かう用排水路の三川派線については、県と連携し、スクリーンの清掃や水路に堆積した土砂の撤去など、適切な維持管理を行うことにより、排水路としての機能を十分発揮できるようにしていくこととしております。

続きまして大きい５番の、通学路となっている歩道の整備が一部のみとなっているということで、今後の具体的な計画があるかということについて回答いたします。

当該道路は、明治川沿いの延長約730メートルの舗装された一方通行の道路で、車道幅員は3.1メートルから5.9メートルです。このうち、干潟駅と東総工業高校とを結ぶ動線上にある、特に歩行者が多い約120メートルの区間には、幅員2メートルの歩道が整備されており、通学時間帯には多くの学生が通行しております。

歩行者の安全対策として、歩道の整備は有効な方法であると考えますが、当該道路は宅地と農地が混在しており、既に家屋が建ち並ぶ区間では、歩道の整備のために道路の拡幅をすることが難しい状況です。当該道路の舗装は、ひび割れが多い箇所がありますので、計画的

に修繕工事を実施し、舗装の修繕に併せて、歩行者の安全対策としてグリーンベルトやラバーポールの設置を進めてまいりたいと考えております。

以上になります。

○議長（飯嶋正利） 都市整備課長。

○都市整備課長（飯嶋和則） それでは、都市整備課から、2、都市計画区域の拡大についてのうち、まず（1）、都市計画見直しに関する市民への周知ついて回答いたします。

都市計画の見直しに関しては、これまで、計画の決定・変更を行うに当たり、都市計画案の内容を広く市民の皆様にお知らせし、ご意見をいただくため、市内の建築士や宅建協会の皆様を対象とした意見交換会や、市内4会場で市民説明会を行いました。また、市の広報紙やホームページ、LINE、フェイスブックなどSNSを活用した周知のほか、本年度は、区長会や民生委員の総会において、時間を割いていただきまして、都市計画の見直しについての説明をさせていただいたところであります。

続きまして、（2）の道路調査終了後の説明会の実施についてご回答いたします。

都市計画区域拡大に向け、建築基準法第42条で規定されている道路区分の調査につきましては、現在、拡大する地域の現地調査はほぼ完了いたしまして、最終的には本年度末までに終える見込みでございます。今後は、現地調査のデータを整理いたしまして、調書など関係書類の作成を行ってまいります。

その道路区分調査のデータを基にいたしまして、県において建築基準法の道路区分に適用する道路か判定をしていくこととなります。判定結果によりましては、今後、建築に制限がある箇所が出てくる可能性もやはりございます。その場合は、建築に関する専門的な内容であることに加え、個々で事情が異なってまいりますので、事例が発生するごとに個別に説明を行っていく予定でございます。

来年度につきましては、県との協議もまとまってまいりますので、都市計画区域の拡大の影響や効果、時期などにつきまして、都市計画法に基づく計画案の縦覧を行うとともに、広報やホームページ、回覧等を活用して周知を図ってまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 秘書広報課長。

○秘書広報課長（寺嶋和志） 秘書広報課からは、大きな項目3、市広報の全世帯への配布についてのうち、（1）、現在の配布方法及び山武市の全戸配布の状況をどのように考えているのかについてご回答いたします。

まず、配布方法です。広報あさひの各世帯への配布につきましては、新聞折り込みと希望者への個別郵送で行っております。そのほかに、市役所や各出張所、旭中央病院、道の駅季楽里あさひなどの各施設や一部の商業施設への設置、また、高齢者などにも届くように地域包括支援センターなどにも配布しております。また、ホームページ、公式LINEからも閲覧することができます。

山武市の状況です。山武市の取り組みにつきましては、折り込んでいた新聞の購読率が減少していたようです。そういう課題と高齢者の活躍の場を広げたいというシルバー人材センターの思いがうまく合致して成り立っている取り組みだと思っております。

これにつきまして、旭市におきましてですが、山武市よりも世帯数が多い状況にあります。また、シルバー人材センターの会員数は逆に山武市より少ない、こういう状況もありまして、運営体制にも違いがあります。現状で山武市と同様の取り組みを行うことは難しいのかなと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） 私からは、4のインフルエンザ予防接種費の助成について回答を申し上げます。

本市の予防接種費用の助成につきましては、国からの助成や住民のニーズ、対象者の属性、市の財政状況、そして他市の状況などを勘案して決定しておりまして、接種する方の自己負担額の軽減を図ることで接種を促進するものでございます。

インフルエンザの予防接種費用は4,000円程度の実費負担となりますが、市では、このうちワクチン代相当額の1,000円を助成額としているところでございます。また、対象者のうち生活保護受給者の方については、接種費用の全額を助成しております。

市では、コロナによる緊急事態宣言が発出されました令和2年度からは、国の通達に基づきまして、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザとの同時流行を防ぐための緊急的な措置としまして、一時的に高齢者のインフルエンザの助成を1,000円から2,000円に増額し、助成したところでございます。また、妊婦や生後6か月から小学校2年生など、重症化リスクが高い方を対象に、1,000円の助成も追加で開始したところでございます。その後、令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを受けまして、助成額を元の1,000円に戻したものでございます。

先ほど、周辺市町より高くなったとのお話ございましたけれども、近隣の銚子市、匝瑳

市とも同額の助成となっております。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） それでは、1問目のところからご質問申し上げます。

これまでどのような対策を取ったかということでもあります。実は私、この地域に関心がありまして、緊急に作ったのであまり見やすくはないんですけども、こういう2500分の1の地形図から、この地域がどうなっているかということ調べました。

まず、ここにJRが通っています。当然、駅があるから通っているわけですけども、ここを境にして、実は水色のところが、今、市がいじくっている排水です。3本あります。つまり、JRの下を通っているのは三つしかないんです。これを通すためにはJRと交渉しなければできませんから、過去にそういう実績の下に設定されて、ここからしか北には行かないわけです。

そして、ブルーの部分、これが大体標高8メートル地帯です。赤のところが9メートルから10メートル地帯。つまり、ここに降った雨はこちらへは流れないんです、北へは流れない。絶対に流れない。三つのJRの下を通る排水路を通らなければ流れない。一部、蛇園のほうは、先ほどお話がありましたけれども、流れて、蛇園の新しく道路を造っている方向に流れるのもあるでしょうけれども、基本的にはこの地域に降った雨は、ほとんどこの矢印になっている南の地区、つまり今の126バイパスのほうに行くわけです。それ以外に水の行き方がないんですよ。

実はここはつい先日、午後、一定の時間案内をしてもらって、私はよく調べました。そして写真も撮ってきました。海上時代に、この地域は本当に水をどうやって工夫して流そうかということで、いろいろため池があったり、そういう施設があちこちにあります。見てもらえば分かりますけれどもね。そして、この施設を全部見ていくと、大変な苦勞をされているなというのが分かるんです。ところが、このように全く水路が放置されたまま、市が何も手をつけていないところがあるんですね。ですから、これをちゃんとしなければ、私はこの問題は全く解決しないと思っています。そういうことをよく調べてみるたびに、なぜ50年間、合併して20年間放置されていたのかということなんです。

一番最初に市長に聞きたいんですけど、市長は、平成30年のこの陳情書に賛成していると思うんです、議員としてね。それから市長になられて3年たつわけですね。当時から見たら6年たっているわけ。そういうことで、この問題についてどのような関心を持っていたか、

まず最初に聞きたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） この排水に関してどのような問題意識を持っていたかということですが、私も市長選の際に、この地域の方から直接排水の問題は聞きました。そのときの方が何て言ったかという、この排水問題を解決してくれれば誰が市長になったって俺らはいいだよと。ああ、そのぐらい大変な問題なんだなという認識をしたところでございまして、その後、市長になってから、建設課と、あるいは県とも連携、連絡を取りながら、排水問題に取り組んでいるところでございます。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 県と一緒に取り組んでいると言ったって、県がやっているのは何かというと、県道のところに、この地域の排水を早く落とすための、旭市を通過して北側に行く道路のところの側溝を取っているだけです。先日、10月16日のときにも、県の人説明は、ご協力していますと。つまり県道の掃除をしていますからと、こういう答弁でした。ですから、この問題の解決策には、長期に市が取り組んで、それなりの事業を起こさなければ駄目なんです。

それで、平成30年の陳情後、ある方が、今の知事の前、森田健作氏が知事ごとき知事への手紙を書きました。それを読みますよ。やっていると言うんだけれども、市が何にも連絡もしないで、連絡がほとんどないと言っているでしょう。いいですか。

県道路環境課長からのご答弁です。ご意見のありました県道飯岡停車場線の冠水について、県では旭市と連携しながら、平成27年度までに広原地区交差点や関係する排水路の新設、改良工事を行ってきました。——これは過去の話です。——これらの取り組みにより冠水時間が短縮されましたが、依然として完全改修には至っていない。——認めているわけです。——今後の対応として、県海匠土木事務所と旭市建設課で、平成31年4月までに現地での冠水状況の再確認を行った後、解消に向けた流末の選定や施工方法の協議を行う予定としております。

こういうことを県の道路環境課長からご答弁いただいたのに、これは森田健作さんが書けるわけじゃないんですね、知事がね。そういうことが実際に行われたんですか。このことについて、歴代の建設課長の引継ぎがあるでしょうから、建設課長にお伺いします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 知事への手紙以降、県はどのような対策をしたかというようなことで回答いたします。

知事への手紙は、実際行った方のほうに回答が行くので、市には回答は来ておりません。

（「では、県がうそをついたということですか」の声あり）

○建設課長（齊藤孝一） いや、それで平成31年以降の取り組みを回答いたします。

平成31年は、冠水対策について建設課と土木事務所で会議しております。同じく平成31年で冠水発生範囲の750メートルの現況測量を実施しております。令和2年度に排水検討業務を実施しています。令和3年度は、コンクリート蓋をグレーチング蓋に交換して、道路排水が効率よく側溝へ落ちるようにしております。令和5年度は、国道のサイフォンの調査と民間企業の排水管の確認をしております。令和6年は、今度は市と海匠土木と土地改良と冠水対策についての協議をしております。あと、令和6年度は県道側溝の清掃を県は予定しているということです。

以上になります。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 1番目のところの最後になるかもしれませんが、県と実際にやった。では、今あなた方が2億5,000万円でもって工事をやっているでしょう。そこはどのような効果が出るんですか。

2番目のところで考えてもいいですけども、2番目のところの16日の日の説明会で、来年度完成する2億5,000万円の工事をしていると言っていますね。あれはずっと北のほうでしょう。あそこのところへ行くまでの途中だって、かなり整備しなければいけないところがあると思うんですけども、そうすれば排水がこれで完了しているんですか。その点についてお聞きします。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員、これは一つ目の4回目の質問ですか。2番目の再質問になりますか。

○20番（松木源太郎） そっちに行っちゃって結構です。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 来年完成するというのは大間手川系統です。大間手川系統の部分なんですけれども、JRをくぐって大間手川まで排水系統ができていますけれども、海上

中央支店の一部区間、暗渠区間が流れが非常に悪いということで、その部分を改修します。

(「まだ着手してないね」の声あり)

○建設課長(齊藤孝一) 今、工事は発注してあります。そうすることによって、それを流末とする蛇園幹線の排水路が流れがよくなるということで、そちらから県道交差点の水をそちらに取り込むことができるというふうに考えております。

○議長(飯嶋正利) 松木源太郎議員。

○20番(松木源太郎) 住民説明会であったその問題について聞きたいんですけども、よく見てみると、今お話のあったのはこれでしょう、真ん中のここでしょう、高見台団地のところを通る。

(「今のは東側の蛇園排水です」の声あり)

○20番(松木源太郎) これですか。蛇園ですか。蛇園へ流すやつですね。

(「はい」の声あり)

○20番(松木源太郎) この部分に降った雨は、絶対ここを通してしか流れないんですよ、こっちへはね。そうでしょう。だって高さが1メートルも違う。ここは海上中学校の跡地ですから、この地域で一番高いんです。標高約10メートルあるんです。ですから、ぎりぎりここを流すことはできないんです。

ですから、その工事をやったとしても、今、ここでもって起きるものは解決にはなりません。そうでしょう。ここの県道のところの側溝を太くしてくれた。それから、天和川が一番東側で、ここが一番太い配管がありますね。そういうところにあるけれども、しかしこの部分は絶対にこの水はこちらへ行くしかないんです。

そういうことを、もっと専門家がよく調べて、あなた方は素人ではないかもしれませんが、県だって専門家がいるわけですから、むしろ何千万円かかったって、この地域の一番南側の水がたまる、食堂があるところがたまりますよね。それをどうするかという問題を解決する。そのためのちゃんとした計画を持たなければいけないと思う。今ある排水路をどうにか使って北側に流そう、東側に流そうとしたって、そうはいかないですよ。これが自然の摂理ですから。

一番低いところは7.1メートルです、この地域で。一番高いのは中学校の跡地でもって10メートルです。3メートル差があったら逆には流れないですよ。そういうことを、どうしてお金をかけて調べて、この地域の排水の問題、冠水問題を解決しようと思わないのか、ここが問題なんです。これについて、皆さん方、住民説明会でもって最終的に何と言いましたか。

ご回答ください。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 住民説明会では、大間手川の排水のほうは流れがよくなるということで、冠水が縮減されるのではないかなということで回答しております。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） こんなことを言うと申し訳ないですけども、いいですか。ここからこの間が水がたまってしょうがないわけでしょう。この部分だけが約8メートル以下です、こっちは9メートルあるんですよ、赤いところは。この部分しか水が行かないわけでしょう。分かりますか。ここが例の私に質問した方のうちです。こちらがバイパスです。赤い線が126号のバイパスです。この地域が約9メートルの高さ。ところが、このところは大体8メートル台なんです。そうすると、ここに降った雨はこちらとこちらにしか流れないんです。見て分かるでしょう。だから、こっちは流れたって、ここで出た雨はこちらへ来るんです。この面積の部分がここへ来るんです。そういうことを、ちゃんと地形を調べてやらないでもって、ここに川があるからこっちに流そう、JRの下に穴が空いているからこっちに流そうではないんですよ。

これは、あなた方が今つくっている第3期の戦略、この中でもって冠水問題を何とやっているか調べたら、ほんのちょっとしか出ていないんです。それで、まだ冠水問題についてのちゃんとしたものが旭市にはないんですよ。あちこちで冠水があるとは書いてあります。だから、そういうところをちゃんとやらなければ駄目なんです。

それで、最後に16日の問題のことについて言いますけれども、話の一番最後に、私は同僚議員がちょうど録音を取ってくれたんで、2時間の説明会の中身をよく聞きました。最後に何が起こったかという、日華化学の、昔、海まで流していた排水管が残っているよという話が出てきたんです。私も思い出しました。昭和47年ですけども、私も琴田のところの企業でもって水問題があって、国家試験を受けさせられて、水質2種を取らされたときに、あそこの排水が今度やっとできたってなという話を聞いておりました。ああ海まで流したんだって、そういうことを聞いていたんで関心を持ったんですけども、そうしたら、その社長は、20センチメートルと50センチメートルの配管が残っていると、海まで残っていると、使ってもいいよという話が出たと。これは本当ですか。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

- 建設課長（齊藤孝一） 民間企業の排水管を使用できないかというようなことだと思います。冠水対策として、バイパスをまたいで南側に排水するという手段としては、民間会社の排水管は有効な手段だと理解しております。その利用については、県と協議しながら検討させていただきたいと考えております。

以上になります。

- 議長（飯嶋正利） 一般質問は途中ですが、午後1時10分まで休憩いたします。

休憩 午後 零時 2分

再開 午後 1時10分

- 副議長（遠藤保明） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議長の都合により、議長に代わって議事の進行を務めますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

それでは、引き続き松木源太郎議員の一般質問を行います。

松木源太郎議員。

- 20番（松木源太郎） それでは、（3）についての1回目のご回答いただきましたけれども、そうすると、具体的に県と旭市がこの問題について、実際に予算を伴う問題について協議したということはあるんですか。

実は平成30年のときに、当時のことを私は知りませんが、市長はご存じだと思うんですけども、地元の4区の方たちが、請願として意見書を上げたいので出してくれと言ったけれども、議会内でのいろんな問題があって陳情にってしまったということで、当時の4区の区長さん方が大怒りであると、そういう問題もあって、それでもって当時の記録によると、請願であるべきものを何で陳情にしたんだということで反対討論をされた議員もいたと。こういう議会内での混乱、これが県との関係で後を引いているのではないかと今でも言われている方がいます。

ですから、市が本当にこの地域の冠水問題を県と一緒に考えなければいけないということであれば、そういうことは抜きにしても、県ともっと綿密な連携を取れたのではないかと私は思うんです。そこら辺がどうもすっきりしないので、この問題は10月16日の日には出なか

ったでしょうけれども、大変、旭市議会そのものの問題としても問題があるのではないかと
いうふうに、私、当時議員ではありませんでしたけれども、最近調べて考えるようになりました。

そこで、具体的に予算を伴うことについて、この間、平成30年から令和5年ぐらいまでか
けて、具体的に県とどんなことをやり取りしたのか。側溝の掃除なんていうのはあまりかか
らないですけども、そこら辺については課長、どうですか。

○副議長（遠藤保明） 松木源太郎議員の再質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 予算を伴ったことがあるかというようなご質問ですけども、平成
31年以降の中では、市として県と一緒に予算を伴ったものはございません。県のほうは令和
2年度に排水検討業務を実施しております。

以上になります。

○副議長（遠藤保明） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） その排水検討業務というのはどういう内容ですか。

市長にも聞きたいんですけども、この問題について、県にこういうことでもってお願い
しようよというようなことは、市長、もう3年少したつんですけども、市長になって。こ
のことに、具体的に県とか県の出張所とかにお願いしたことはありますか。建設課長
と市長、両方からご回答いただきたい。

○副議長（遠藤保明） 再々質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 建設課としては、海匠土木事務所のほうと、土地改良区と協議をも
ちまして、放流先の検討等をしておるところでございます。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 米本市長。

○市長（米本弥一郎） この件に関しましては、県との連絡、調整はどのようなものがあつた
かということですが、本庁舎の応接室1へ県の海匠土木事務所から担当者を呼んで、
十分な連絡、調整をしたところでございます。

○副議長（遠藤保明） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） そうすると、結局、陳情で意見書を出したけれども、それによって
具体的に予算を伴ったり、こういうふうになればこの地域の冠水問題がなくなるとか、解消

するとか、または事業を行うとかということは、全くやられていなかったということですよ
ね。

だから、陳情か請願かという問題があるけれども、議会で決められたことが、意見として
出たのがその後どうなったかということについて、この件についてはほとんどの人が関心を
持たずにきてしまったということなんでしょうね。これほど住民の意向を無視した行いはな
いと私は思います。

3番目の最後のところになりますけれども、では今からどうしますか。やはり県とちゃん
と、住民の意向がこういうことなんで一緒に考えてくれませんかという方向を取りますか。
それとも、市独自にもっと本当に専門的に、この地域の解決をどうしたらいいか。日華化学
の壊れているかも分からない排水路もありますけれども、そういうものの改修のことを考え
るとか、いろんな議論をこれから市がしていただけるような方向が取れますか。そのこと
についてご回答いただきたいと思います。

○副議長（遠藤保明） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 10月16日の説明会には県の担当者も来ております。繰り返しになっ
てしまいますけれども、県が管理している道路の雨水排水と旭市地域の雨水排水が原因で冠
水するというのでありますので、千葉県と共同して改善を図っていかねばならないと
考えております。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 米本市長。

○市長（米本弥一郎） 先ほど建設課長から、平成31年以降、共同で予算を盛ったというよう
なことはない、それは当然のことでありまして、ご存じのように県は県で予算を編成しま
す。市は市で編成しておりまして、決して住民の意向を無視したり、困っていることを見逃
していたりということではないので、その点をご理解をいただきと思います。

○副議長（遠藤保明） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 最後の今後の具体的な計画について、市長や担当課長の意見を聞き
たいんですけれども、これからこの地域をよく調査して、専門家に頼むか自分たちでやるか、
これはいいですけれども、先ほど申し上げたように、2億5,000万円かけて今やっている大
間手川への放水というのは、あまり私は効果がないと思うんです、専門家ではないから分か
りませんが。しかし、そこに流れていく地面の構造からいって、水は、例えば日華

化学の南側にある飲食店や医院がありますけれども、そういうところに流れていく水に比して何分の1かなんです。それははっきりしているんです、土地の構造上。

それでもう一つ言いたいのは、嚶鳴小学校の代替予定地として、教育委員会は、2万7,000平米ある旧海上中学校のところも候補地の一つに挙げて、ここにすると何十億円のお金けれども、旧役場を取ってあると80億円とか50億円とか、そういう金額まで出しているんですよね。そういうことも片方でやっているわけですから、今後、本当に具体的にこの問題について市として真剣に取り組んでいただけるかどうかということを知りたいんですけれども、いかがですか。

○副議長（遠藤保明） 再質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 先ほど、大間手川方面に流れないというようなお話しありましたが、側溝の高さの資料がございましたので、交差点付近の側溝の底の高さ、側溝の下が7.97メートルから7.84メートルで、蛇園幹線の始まりの底の高さが7.51メートルということで、30センチほど蛇園幹線のほうが底が低いということで、暗渠等を通せば流れるようになるかと考えております。

この冠水問題については、従前から市としましても流末の改修等をしておりますので、今後も県と協力しながら改善を図っていきたいと考えております。

以上になります。

○副議長（遠藤保明） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） ありがとうございます。ほかの質問があるからこれでもって終わりにしますけれども、十分にこれから検討した上でもって、住民の役に立つ排水を考えていただきたいと思えます。

次に、2番にいきます。都市計画区域の拡大の問題ですけれども、周知の方法ですね、どのようにするんですか。担当課長、よろしく申し上げます。

○副議長（遠藤保明） 再質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 周知の方法というと、区域拡大、こうやってやっていきますよというこれからのことでよろしいですか。分かりました。

まず、分かりやすい図面が必要だとは思いますが、口で説明することもあるんですが、やはり絵をもって説明することが大事だと考えております。ということで、まずそういった冊子

なり資料なり、そういったものを作りまして配布することを考えております。同時にホームページで公開、区の回覧等を使いまして、全員に行き渡るように考えていきたいと思っております。近隣の香取市でも、拡大の際には冊子を作りまして全戸配布を行っておりますので、そういったのを参考にしながらやっていかなければならないのかなと考えております。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 分かりました。よろしく申し上げます。

次に、（2）のほうにいきます。それで、全部の条件が整って成果物が会社から来たら、その結果を拡大する地域の方々にはどういう方法で知らせるんですか。そうしないと、もしその方たちがいろんな質問があったりしたらば、相談しなければいけない問題も出てくると思うんですけど、そういうのは具体的に今から、もう最終段階に来ているんで、考えていますか。

○副議長（遠藤保明） 再質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 道路調査の関係の資料でよろしいですかね。

1回目の答弁でお答えいたしました。道路調査のほうはほぼ完了して、もうすぐ出来上がるところでございます。

その道路が、建築基準法のどの道路かという判断をするのは県になってしまうんです。その県の判断によって、例えばこれはいい、これは駄目ということになれば、それは決まった後に、最終的には法律的な公示を行って、その道路が建築基準法の道路であるという指定になります。

ですから、その前にどういった形で公開するかはちょっと難しいところではあるんですが、何回かご説明しているように、問題があるようなところ、そういったところに関しては個別に、個々の事情がやっぱりございますので、訪問して説明していくのが大きなところかなと思います。大部分の道路は幅員4メートルございませぬ。ございませぬが、従来からの家の建ち並びがございませぬので、建築基準法上の道路、2項道路と言うんですが、それにはほぼ指定できるかなというところでございます。

2項道路の基準に当てはまらないような極めて狭い道路であったり、家の建ち並びが1軒しかないとか、そういうところもほかからのルートはあるんですが、そういった道路についてはそんなに量はございませぬので、個別で十分対応できるかと思っております。

ですから、道路調査のデータの公開というのは、ある程度県の意向も考えられますので、市で調査した結果がこれですよというのは、容易に出すことはちょっと難しいのかなと思います。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） そうした場合に、一般的に、こういう問題があったらご相談くださいというような、そういうようなことを告示して、都市整備課がいろんな質問があれば受ける、こういうのを開いていただけますか、そういう機会を。

というのは、都市計画税との問題もあるから、いろいろ私は細かいことはあまり言わないんだけど、税をかけるとなると、結局そこまで皆さん方に周知しておかなければ駄目になるでしょう。そのところをちょっと心配しているんです。どうですか。

○副議長（遠藤保明） 再々質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 個々の相談、そういったことですかね。都市整備課のほうで基本的には相談を受けることになるかと思います。前も言いましたけれども、個々の事情、敷地の設定、道路の状況が全て違いますので、一般論として全てを語るのはなかなか難しいところがありますので、個別の訪問と考えております。

それ以外のところに関しては、周知した中で、疑義に関してはどんどん問合せをしていただく、こういう場合はどうなのとか、人によって全然違いますので、そこは統一した見解を1回出しておいて、それで個々に対応していく、そういうやり方が一番、住んでいらっしゃる方がいっぱいいらっしゃいますので、よろしいのかなと都市整備課では考えております。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） ですから、都市計画を広げるときには、声をかけて全体に呼びかけたけれども、あまり来なかったけれども、今、団体ごとになんとかで説明しているらしいけれども、やっぱりできたときに、こういうことでもってこの地域でと、旧3町の地域だけでもいいけれども、こういうことでもってご相談がある方は来てくださいという一定の期間を設けるとか、そういうような住民に対するもっと親切な説明をする機会を持つべきではないかと思うけれども、そういう計画は立てていただけませんか。

○副議長（遠藤保明） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 相談会とか、そういった会はできるだけ設けていこうかなと思っております。単なる紙だけではなくて、どこかに掲示したりとか、いつでも見れるような状況にしておくとか、相談会を定期的で開催してみるとか、そういったものも並行してやっていきたいと考えております。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） それでは、市広報の全世帯への配布の問題についてお伺いします。

ご存じのように、10月2日の朝日新聞にこの記事が出まして、大変私は関心を持ちました。それで、ご答弁によりますと、旭市では無理だろうということを結論として言っているんですけども、昨年9月議会で、私は反対討論の最後にこういうことを言いました。

現在、広報あさひは毎回、新聞折り込みで1万7,010部、郵送950部、月2回発行しており合計740万円ほどかけています。60%の家庭にしか広報あさひは届いていません。郵便局のポストインの制度を利用すれば、旭市の世帯数2万6,000——今2万7,000世帯ですけれども、2万6,489世帯に配送し、130万9,000円です。12回で1,540万8,000円です。これで全世帯に配れます。

こういうことを私は討論に入れたんで、覚えていらっしゃる方がいると思うんですけども、今回の山武市の例でいうと、山武市の秘書広報課からいただきました。私の問合せに対して議員に頼んだんですけども、旭市のほうにこれが送られているかもしれませんので、参考にしていただければいいんですけども、令和5年から単価39円でもって配ってもらっているそうです。そして令和5年は、年間で配布数が24万7,147部、ですから戸数は2万595世帯、6,000世帯ほど旭市より少ないんですよ。それで、幾らかかるかという年間963万8,733円。これは月1回で、旭市のように2回ではありませんけれども、こうすると全世帯に配れるんです。

シルバー人材センターを使ったというのはなぜか、ここに書いてありましたね。近年、新聞購読者の減少に伴い、新聞折り込みによる広報さんむ配布部数も減少傾向にあったこと、また、市長が広報紙の全戸配布の意向もあって、何かできないかということをもって工夫したときに、シルバー人材センターを活用しようじゃないかと。多くの方がこれでもって、シルバー人材センターはお金をもらえるわけですからね。それででもってやってくれて、3日でできると、こういうことはやっぱり市の考え方なんです。全部の世帯に広報を届けたいとい

うことなのか。それとも刷っただけ、後から取りに来ればいいや。1万7,000部だけ、あとは郵送の分だけはやるけれどもということなのか。これは大きな市政の考え方の違いです。

ぜひ旭市では全戸配布にさせていただくようお願いしたいんですけども、いかがでしょうか。市長、どうですか。

○副議長（遠藤保明） 再質問に対し答弁を求めます。

秘書広報課長。

○秘書広報課長（寺嶋和志） 全戸配布ということでご提案いただいております。

確かに山武市、全戸配布。ただ、取り組みとしては全戸配布ですが、現実的にはなかなか100%は難しい状態であるとも聞いております。

そんな中、先ほど1回目の答弁でも申し上げたんですけども、私どもとしましては、市のシルバー人材センター、昨年、また今年も、状況についてはお伺いしております。なかなか今の体制ではやはりちょっと難しい。というのは、山武市、こちら広報配布を130人ほどでやられております。今現状、市のシルバー人材センターは220人ほどということで、かなりこちらは難しいということがあります。

そういう中、郵便局のポスティングについても検討してみました。こちらなんですけれども、私どもの試算では、郵便局のポスティングを使いますと、広報紙ということで多少厚みもありますので、単価がちょっと高くなります。そういうことから、今ですと郵送だけで4,400万円ぐらいかかる見込みです。これは印刷代が入っていません。郵送費だけです。そういうことがありまして、現状としては難しいのかなと思っております。

ただ、市政情報を全員、市民の方になるべく多く伝えるというのは、これは市としての役割だと認識しておりますので、こちらにつきましては、今後、広報あさひを中心にしつつ、やはり今、情報媒体がいろんなものが出てきておりますので、そういうものを活用し、またいろんな施設に配架することで、いろんなところで手に取ってもらえるような、そういう形で自治体広報としての役割を果たしてまいりたいと思っております。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） よろしく申し上げます。次に移ります。時間がありませんからね。

インフルエンザの予防接種については、住民の方から、何で高いんだということでもって、1回質問してくれと来てしまったんですよ。それで、その人が調べたのはどういうところを調べたかという、香取市。それから先ほどご答弁あったように、匝瑳市、銚子市は旭市と

連携していますから同じ金額ですからいいですけども、香取市は1,500円、負担がね。それから、神崎町は1,000円、成田市が1,500円、多古町が1,500円、富里市が1,500円。どう考えたらいいかということは疑問です。

しかし、目安として3,000円と言っていますけれども、実際は3,900円ぐらいかかるんですよ。ですから、3,900円かかるということは、旭市の場合には1,000円ですから2,900円かかる、やはり大変高くなっています。この負担は、もう少し来年度以降は減らして、コロナもあります、コロナの場合はただではなくなりましたから、1万300円とか1万円ですから、それ全部今持たなければならぬから、5,000円ぐらいの負担にするとか、そういうインフルエンザとコロナ、同じような冬の始まる時期に一番打っておきたいものですから、ぜひそれについては検討して、来年度は少し負担を増やしてもらいたい。このことについて担当課で、1回でいいですから答弁してください。

○副議長（遠藤保明） 松木源太郎議員の再質問に対し答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） 本市のほうでは、子どもから高齢者まで、様々な感染症予防対策のほうに取り組んでいるところでございます。

そんな中で、インフルエンザの予防接種費用につきましては、妊婦や子どもなどの助成について、昨年度の学校などのインフルエンザの感染拡大に鑑みまして、今年度は高校3年生まで対象者を拡大しているところでございます。また、先ほど来話がございますけれども、今年度から定期予防接種となりましたコロナワクチン、こちらのほうの助成も開始したところでございます。

また、さらに50歳以上の方を対象に带状疱疹ワクチン、こちらのほうも高齢者の方も含んだ対象者として開始したところでありまして、こちらについては最大1人2万円の助成ということで、様々な予防対策を開始しているところであります。

地域の実情や住民のニーズなどを考慮しながら進めておりまして、近隣と比べても手厚い支援が行えているものと考えておりまして、現在のところ、高齢者に対するインフルエンザの助成金のほうの増額については考えておりませんが、国のほうでも感染症対策については日々検討されているところです。こんなような中で、今後の国の動向を見ながら、感染症対策全体の中でインフルエンザの助成についても検討していきたいと考えております。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 課長、1点だけ、コロナについては実質負担はどのぐらいなんですか。銚子市の例をちょっと聞いたんですけれども、個人の負担は5,000円ぐらいで済んでいるんですか。そこら辺のところを教えてください。

○副議長（遠藤保明） 再々質問に対し答弁を求めます。
健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） 新型コロナウイルスワクチンの接種費用につきましては、1万5,300円程度が実費負担としてかかっているところがございますけれども、本市では、国の助成の8,300円と市助成2,000円を合わせまして1万300円の助成を、先ほどお話ししました、自己負担額のほうは5,000円程度ということでございます。
以上です。

○副議長（遠藤保明） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 時間がなくなったので、最後、4分しかないから、大事なことを聞きます。

これは、通告した一番最後にお手紙をもらってしまったんです。なぜかという、お手紙をいただいた方の息子さんがあの近くにうちを建てた。そうしたら、2018年から毎年のように、その地域の区長はじめ建設課のほうにお願いして、2018年はどういうご回答をいただいた、2021年はどうだった、2022年、2023年、2024年と、毎年のように建設課の返事が書いてあるんです。来年はできるだろうと言ったときもあるけれども、結局、2024年4月は、建設課へ電話したならば、予算が取れませんでしたと。ですから、7年期待していたけれどもできなかったということなんで、ぜひ来年は何らかの形でもってね。私も通ってみました。確かに細い道路で片側通行ですけれども、北側のほうには、一部歩道部分の石を置いてあるところもありますかね。ですから、その部分を少しでも増やして、通学に使っているそうですから、やっぱりね。

考えてみたら、昔の動態図鑑を私めくってみたら、そうだこの道路だと思い出しました。あそこは、干潟小学校の南側に古い干潟保育所があったところなんです。今は、ちょうど私、前に議員をやっているときに、大きいの建てましたけれども、ああ、あの道路かと思い出しました。ですから、あれが40年以上そのままでもって使われていたんですけれども、ぜひこの機会に改善の努力をしていただきたいんですけれども、担当課長、いかがでしょうか。

○副議長（遠藤保明） 再質問に対し答弁を求めます。
建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 先ほども答弁申し上げましたが、ひび割れが多い箇所等ございますので、計画的に修繕工事を実施し、舗装の修繕工事に併せて歩行者の安全対策、グリーンベルトやラバーポールの設置を進めていきたいと考えておりますので、よろしくをお願いします。

○副議長（遠藤保明） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） それともう一つ、あそこを歩いて気になったんですけども、あそこはゾーン30ですね。グリーンゾーンですね。グリーンゾーンだと、入り口にちょこっとあるだけなんです。それはご存じでしょう。グリーンゾーンであれば、それは車も一方通行だけど通るんですから、全体に北側全部グリーンに塗って、ここが舗装だということをまず初めにやってくださいよ。ここを通学する生徒は通ってくれということをやって、それから少しずつでも石を置いたり、歩道部分、1人歩ける分だけでやっていく。

こういうようなことで、住民の方が7年間、今年はどうですか、今年はどうですかと聞くには、やっぱりそういう需要があったんでしょうから、来年から、そういうことでもって実施していただきたいと思っておりますけれども、どうですか。

○副議長（遠藤保明） 再々質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 交通安全対策をしっかり進めていきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

○副議長（遠藤保明） 松木源太郎議員の一般質問を終わります。

松木源太郎議員は自席へお戻りください。

◇ 宮 澤 芳 雄

○副議長（遠藤保明） 続いて、宮澤芳雄議員、ご登壇願います。

（15番 宮澤芳雄 登壇）

○15番（宮澤芳雄） 議席番号15番、宮澤芳雄です。旭市議会令和6年第4回定例会におきまして一般質問を行います。

質問は、大きく分けて3項目、5点の質問です。

それでは、1項目めから順に質問します。

1項目め、災害時の対応について伺います。

（1）避難所の自家発電機の設置について伺います。

近年では、台風が日本の近海で発生します。台風は発生して7日目頃にピークに達すると

のことです。勢力が衰えないまま日本に接近してくるために、被害が大変大きくなることが想定されます。そのためには、避難所の整備や備蓄品の準備は必要不可欠だと考えられます。本年9月の第3回定例会で私から提案した、避難所が停電になったときのための自家発電装置の設置について、現在までの進捗状況をお聞かせください。

2項目め、高齢者支援についてお尋ねします。

(1) 終活関係の総合的な相談を受ける終活あんしんセンターについて、旭市で取り組む考えはあるのか伺います。

厚生労働省の政策研究機関である国立社会保障・人口問題研究所は、2050年には、全世帯の5分の1が65歳以上のひとり暮らしの高齢世帯になると発表しています。高齢単身世帯が増える要因として、未婚者の多い団塊ジュニア世代以降の人たちが高齢化するためだとしています。

これまでは、民生委員などが中心となって地域社会が高齢者の人たちを支援してきましたが、著しい人口減少で支える側の人たちが減少してしまい、近年ではなかなかそれも難しい状況になっています。今後は、行政と地域社会が高齢者のために何をしてあげられるのか、真摯に取り組んでいくべきときなのだと思います。

東京都の豊島区役所では、高齢者が人生の終末を迎えるに当たり、介護、葬儀、相続などの希望をまとめて準備を整える終活について、区民の不安や悩みの解消と今後の生活をより豊かで充実したものとするため、終活あんしんセンターを設置し、65歳以上の高齢者とその家族の終活関係の総合的な相談を受け付けていますが、旭市ではそのような相談窓口はあるのでしょうか。お尋ねします。

3項目め、基金の運用状況について伺います。

(1) 令和5年度の運用状況について、その内容をお尋ねします。

(2) 運用益について伺います。直近3年間の基金全体での運用益の推移についてお尋ねします。

以上、3項目質問いたしました。再質問は質問席で行います。

○副議長（遠藤保明） 宮澤議員、1番の(2)はいいですか。

○15番（宮澤芳雄） 失礼しました。副議長、ありがとうございます。1点漏れました。

大きな1項目めの(2) リースの発電機の設置についてお尋ねします。

大きな災害が発生して市内に多くの避難所が設置された場合、当然、たくさんの発電機が必要になると思いますが、その際、リースの発電装置での対応は可能なのか伺います。

よろしく申し上げます。

○副議長（遠藤保明） 宮澤芳雄議員の一般質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、私のほうからは、大きな1の災害時の対応についてということで、まず（1）からお答えいたします。

（1）の避難所の自家発電機の設置について、停電時における自家発電装置のこれまでの進捗状況ということでご回答申し上げます。

現在の避難所におきましては、施設全体の電源を賄うことができる避難所は、常設の非常用自家発電装置が設置されています海上公民館のみとなっております。

避難所施設全体の電源を賄うことができる常設の非常用自家発電設備の設置につきましては、設置費用が1施設当たり数千万円から億単位と高額となるために、全ての避難所への設置は困難であると考えられるところでございます。

避難所の停電対策につきましては、現在、先進事例を参考にしながら調査研究をしておりますが、先日、停電時を想定し、公用車のハイブリッド車を利用した電源供給のテストを実施するなど、電源の確保について確認をしたところでございます。

続きまして、（2）のリースの発電機の設置についてということでございますけれども、こちらにつきましては、避難所へのリースによる自家発電機の対応については、期日が決定しておりますイベントなどでは、発電機等をリース契約することが可能ではございますが、台風や地震などの災害の場合は、いつ、どこで発生するのか予測できませんし、旭市だけではなく広域で災害が発生することも考えられます。このようなことから、発電機に対しましてリース契約を締結することは困難であると考えているところでございます。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（椎名 隆） 2、高齢者支援についての（1）、旭市では終活関係の総合的な相談を受け付ける窓口があるかについてお答えいたします。

本市では、終活に限定した相談窓口は設置しておりませんが、高齢者の日常生活の問題や将来に対する不安や悩みについて、地域包括支援センターにおいて随時、総合相談を受け付けております。総合相談の中には、金銭管理など日常生活支援や、成年後見制度に関することなど、終活にも関連のある高齢者の権利擁護に関する相談も含まれており、令和5年度は67件の相談を受け付けております。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 会計管理者。

○会計管理者（小澤 隆） 私からは、3項目めの基金の運用状況について回答させていただきます。

初めに、（1）令和5年度の運用状況の内容についてお答えいたします。

基金の運用は、地方自治法第241条第2項で、基金の目的に応じ、確実かつ効率的に運用しなければならないとなっております。公金である元金が毀損することのないよう、安全性の確保を重要視し、担当課と協議しながら運用を行っています。

現在、13の基金で運用が行われており、この各基金条例や旭市資金管理及び運用基準、旭市債券運用基準にのっとり、安全性の高い国債や県債などの債券での運用をしています。債券での取り組みの一つとして、環境改善や社会貢献に寄与する事業を資金使途とするSDGs債を令和5年度に購入しました。その際、基金運用における投資表明を行い、持続可能な社会づくりへの貢献を発信しております。

また、大口定期預金による運用も行っており、金融機関の不測の事態の対応策として、借入額の範囲内での預け入れとしております。

令和5年度の運用状況ですが、国債11本、県債9本、地方債3本、金融機構債3本、合計26本、総額138億897万円の債券と、大口定期預金16口、総額47億6,856万円で運用を行いました。

続きまして、（2）運用益についてお答えいたします。

直近3年間の基金全体での運用益の推移ということで、令和3、4、5年度についてお答えします。

令和3年度は4,667万円、令和4年度は5,594万円、令和5年度は6,490万円でした。また、令和6年度については7,648万円を見込んでおります。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 一般質問は途中ですが、2時10分まで休憩いたします。

休憩 午後 1時57分

再開 午後 2時10分

○副議長（遠藤保明） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、宮澤芳雄議員の一般質問を行います。

宮澤芳雄議員。

○15番（宮澤芳雄） それでは、再質問を行います。

大きな1点目の（1）の再質問をいたします。

市では、発電機と電気を供給できるハイブリッド車を準備するということですが、何台あるのでしょうか。お伺いします。

○副議長（遠藤保明） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、お答えいたします。

現在、市が所有する発電機の数量につきましては33台ございます。内訳といたしましては、可搬式のガス式発電機が20台、可搬式のガソリン式発電機が13台、所有しております。また、電気を供給できるハイブリッド車につきましては2台、電気自動車は2台、所有しているところでございます。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 宮澤芳雄議員。

○15番（宮澤芳雄） それでは、そういった車に対応できるということでありがたいと思います。よろしくお願ひします。

それらの発電機、ハイブリッド車、電気自動車等を活用して、どのように避難所の運営を行うのか聞かせてください。

○副議長（遠藤保明） 再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、お答えいたします。

従来は、停電時の電源を確保するために、可搬型ガス式発電機などを活用しておりましたが、併せて今後は、公用車のハイブリッド車、電気自動車、さらには災害時等における電気自動車からの電力供給に関する協定によります協定締結先の車両などを最大限に活用して、避難所運営を実施してまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 宮澤芳雄議員。

○15番（宮澤芳雄） よろしくお願ひします。避難所の電源確保、非常に大事ですので、い

いお話を聞かせてもらいました。引き続き早期に設置ができますようお願いしたいと思えます。

それでは、(2)のリースの発電機の設置についてのところで再質問をいたします。

エアコンの対策、これはどう考えているのかお伺いします。

○副議長（遠藤保明） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 停電時のエアコン対策につきましては、現在、先進事例として他の自治体でも使用されています気化熱冷風機や移動式エアコンなどの導入を検討しているところでございます。先日も、実際の夏場の避難所を想定し、それらの器具を使って室温の変化などについてのテストを実施し、その効果について検証したところでございます。

○副議長（遠藤保明） 宮澤芳雄議員。

○15番（宮澤芳雄） 気化熱冷風機、初めて聞いた名前ですけれども、どのようなものなんでしょうか。その冷風機だと室温は何度くらい下がるものなんでしょうか。お尋ねします。

○副議長（遠藤保明） 再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 回答いたします。

気化熱冷風機は、室外機の設置工事や電気工事が不要であり、水と電気だけを利用して、冷却フィルターと大型のファンにより涼しい風をつくり出すというものでございます。また、一番の強みといたしましては、100ボルトの電源のため、家庭用のコンセントや電気自動車などから直接電源を取ることができます。また、キャスターがついているので移動ができますし、通常時の施設での利用も可能です。こちら、室温の変化などのテストを先日実施した際には、室温のほう約3度下がったことを確認しております。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 宮澤芳雄議員。

○15番（宮澤芳雄） 固定をしなくていいというのは、移動ができるというのは非常にありがたいですね。

ひかた市民センターの避難しているところは、畳の部屋、和室なんですけれども、あそこまで電源は車から引くといったら、電源は普通の延長コードで可能なんですか。ありがとうございました。

では、冷風機というのは何台設置できるんでしょうか。お尋ねします。

○副議長（遠藤保明） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、回答いたします。

そちらの先進事例の気化熱冷風機につきましては、現在、調査研究を行っているところでございますので、具体的な台数につきましても、今後、調査研究してまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 宮澤芳雄議員。

○15番（宮澤芳雄） ありがとうございます。

これは9月議会でも私から要望したんですけれども、台風が来たんで、ちょうど避難所に様子を見に行っていたら、高齢のご夫妻がいて、以前はすごくお元気だったんですけれども、ちょっと体調を崩されて、今、非常に自分自身不安定な状態だと。これで停電になったらどうなるんですかと聞かれたので、小さい発電機が二つなんで、扇風機か、照明も少し暗いのしかつかないと聞いたら、私、もうこれで、そうなったら、きっと家も飛ばされちゃって、行くところもないし、車もないし、恐らく死んじゃうわねと、そういった本当に悲観的な話だったんです。

これは発電機だと、すぐ9月議会で要望したら、早速皆さんで取り組んでいただいて、こういうふうないいものを見つけてきていただいて、避難所に早速使えるということになれば、皆さん喜ばますよ。ありがとうございました。

それでは、次の2番の高齢者支援について再質問いたします。

国が行った調査では、自治体は、高齢者の入院時の対応や年金受給の書類作成など、時間や手間が足りず、また医療同意の署名や銀行の振込支援などは権限が不明確で支援が大変難しい、対応に大変苦慮しているとの調査結果だそうです。

そこで政府は、日常支援や各種手続き、また金銭管理の支援も行うような支援制度を実施するとのことですが、その制度の内容を教えてくださいと思います。

○副議長（遠藤保明） 再質問に対し答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（椎名 隆） 国では、身寄りのない高齢者などが安心して年を重ねることができる社会をつくっていくために、令和4年度から持続可能な権利擁護支援モデル事業を実施しております。このモデル事業は、身寄りのない高齢者など、生活上の課題に関する包

括的な相談、調整窓口の整備を行い、主に十分な資力がないなど民間による支援が受けられない身寄りのない高齢者を対象に、総合的な支援を提供する取り組みを試行的に実施し、課題の検証などを行うものとなります。

具体的には、本人に寄り添った意思決定の支援を確保しながら、介護保険サービスなどの手続き代行や公共料金の支払い代行などの日常生活支援に加えて、入院・入所時の身元保証を代替する支援や、病院等の費用の精算代行、遺品の処分、葬儀の支援など、死後の事務支援に併せて提供する取り組みを行うものとなっております。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 宮澤芳雄議員。

○15番（宮澤芳雄） 身寄りのない高齢者の支援、これはこれまで受皿がなかったため、本当に画期的な制度だと思います。このような制度を旭市では今後どのような形で取り組みを進めていくのか、お尋ねします。

○副議長（遠藤保明） 再々質問に対し答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（椎名 隆） 本市では、身寄りのない高齢者支援についても地域包括支援センターで相談を受け付けており、相談内容によっては、関係各課、関係機関とも連携し、対応をしております。

また、もしものときの連絡先やお金の管理、葬儀のことなど、終活に関することを記入することができる旭市版エンディングノート「私の希望ノート」を作成し、終活支援の一環として活用を推進しております。そのほか、ひとり暮らし高齢者台帳の登録を受け付け、緊急連絡先などの情報を記載し、関係機関と共有することで、身寄りのない高齢者への支援を強化しております。

今後も、国のモデル事業や他市の取り組みなども参考にしながら、高齢者ができるだけ住み慣れた生活の場において安心して自分らしい生活を続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの充実に努めてまいります。

以上です。よろしく申し上げます。

○副議長（遠藤保明） 宮澤芳雄議員。

○15番（宮澤芳雄） 実はこの質問をするに当たって、豊島区の事例がすごく進んでいたんでよく調べたんですけども、旭市で実は地域包括支援センター、私は知らなかったんです

けれども、私の一つ上の高校時代の先輩が突然、昨年の夏、訪ねてくれて、油入れてくれないかと。油入れてあげたら、その後来ないので心配していたんですけども、1か月後に、その日のうちか1日、2日だと思いますけれども、その車の中で亡くなってしまって、それを発見してくれたのは地域包括支援センターの職員の方だったんだそうです。

豊島区は、終活あんしんセンターを今つくっているんですけども、これからさらに進んだことをやろうというんですけども、この終活あんしんセンターと地域包括支援センターを比べると、何か包括支援のほうが先に行っているのかと、そういうふうに思えるんです。

ただ、本当に残念なのは、今5人ですか、支援員は。現場に歩けるね。どういう形か知らないんですけども、介護保険に入っていれば、介護保険スタートと同時にケアマネジャーができたんで、ケアマネがいろいろやってくれると思うんですけども、これは大勢いるから、やっぱり民間の力として、包括支援センターにもそういう立場の方はいるんですか。結局、介護保険に入れない人たちの面倒というのはここで見てもらうことになるわけですよね。そういう人というのは5人、あるいはもっと増やせないんでしょうか。それを最後に1点だけ教えてください。

○副議長（遠藤保明） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（椎名 隆） 地域包括支援センターは市内に4か所ございます。

まず、一つ目は高齢者福祉課内に基幹包括支援センター、あと委託包括としまして、東部、北部、中部ということで3か所ございます。中に職員、保健師、社会福祉士、あとケアマネ、あと相談員等いらっしゃるんですけども、5人か6人程度配置しております。国の基準ですと、専門職の配置が基準となっておりますので、少ない人数ではありますが、そこで各地域をもって対応しているということで、これからもどんどん相談していただけるように、こちら周知していきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○副議長（遠藤保明） 宮澤芳雄議員。

○15番（宮澤芳雄） 本当に助かると思いますよ。

自分でできないこと、それから、やっぱり悩み事の相談相手、どこに相談したらいいかというのが分からないんですね。本当に信頼できるのはやっぱり行政ですから、いや、民間もしっかりしていますけれども、相談に行ける場所。実は民間もしっかりしているんで、どちらもすばらしいんですけども、まず相談に行けるといったら、信用できるというか、しっかりしているといったら、まず行政だとみんな考えるんで、こういったシステムが高齢者福

社課の中にあるというのは非常にありがたい、心強いことだと思います、高齢者は。引き続き高齢者のために頑張っていたきたいと思います。よろしくお願いします。

それでは、最後の3番目の基金の運用状況について再質問をいたします。

令和5年度の運用状況については分かりました。令和6年度の運用状況は分かりますでしょうか。分かれば教えてください。

○副議長（遠藤保明） 再質問に対し答弁を求めます。

会計管理者。

○会計管理者（小澤 隆） 令和6年度の運用状況についてお答えいたします。

債券での運用は、令和5年度と同じく26本で138億897万円、また、大口定期預金による運用は17口で50億2,359万円となっております。

運用方針につきましては、担当課と協議し、定期預金の利率の引上げもありましたので、今年度は新規の債券を購入せず、大口定期預金による運用を行っております。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 宮澤芳雄議員。

○15番（宮澤芳雄） 分かりました。

（2）の運用益について再質問いたします。

今年に入り、日銀のマイナス金利政策が解除になり、金利の上昇が見受けられますが、運用益を増額するためにどのような対策を取ったのか、教えてください。

○副議長（遠藤保明） 再質問に対し答弁を求めます。

会計管理者。

○会計管理者（小澤 隆） 金利の上昇による対応についてお答えいたします。

定期預金の利率が、今年4月に0.002%から0.025%に変更になりました。その際に、15口、41億6,102万円の大口定期預金を積み立てましたが、9月に金利が0.125%とさらに上昇したため、全ての大口定期預金を解約し、4月からの債券等の利息分を加え、15口、41億9,711万円で大口定期預金の積み替えを行い、178万円の利息の増額を見込んでおります。

また、令和5年度決算承認後、新たに2口、8億2,648万円の積立てを行い、さらに35万円の利息の増額となる予定です。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 宮澤芳雄議員。

○15番（宮澤芳雄） これは大切な基金ですので、慎重に運用されていることはよく分かる

んですけれども、さらに有利な条件で運用益を上げる手だてというのはないんでしょうか。
教えてもらえますか。

○副議長（遠藤保明） 再々質問に対し答弁を求めます。
会計管理者。

○会計管理者（小澤 隆） 基金の運用に当たっては、運用基準等に沿って行っておりますので、その中で定められている日本国政府、政府関係機関、地方公共団体が発行する債券と定期預金、譲渡性預金、通知預金、普通預金、国庫短期証券以外は認められておりませんので、新たな運用方法を取り入れることは難しいと思われまます。

今後も安全性を第一とし、社会情勢の把握に努め、金融機関等からの情報も得ながら、効率的な運用に努めてまいりたいと思っております。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 宮澤芳雄議員。

○15番（宮澤芳雄） 大切な基金ですので、慎重かつ大胆に増やしていただきますようお願いいたします。

どうもありがとうございました。これで一般質問を終わります。

○副議長（遠藤保明） 宮澤芳雄議員の一般質問を終わります。
宮澤芳雄議員は自席へお戻りください。

◇ 木 内 欽 市

○副議長（遠藤保明） 続いて、木内欽市議員、ご登壇願います。
（19番 木内欽市 登壇）

○19番（木内欽市） 19番、木内欽市です。令和6年第4回定例会において一般質問を行います。

サービスは高く、負担は低くというかけ声の下、政府が強力に推し進めました平成の大合併から間もなく20年がたとうとしております。当時、私のいる地域では、今でもまちの外れなのに、合併して大きなまちになったら、なお取り残されるという危機感から、反対の声が出ました。議会も賛成反対拮抗しておられました。

当時、東庄町との合併の話が最初は進んでいいたんです。東庄町と一緒にいいけれども、いつの間にか東庄町の話がなくなって1市3町になったんですが、そうすると、私はそのときに賛成をしたものですから、地元の人たちから、あれは地元を歩けなくなるよと、こんな

ことまで言われました。

いろいろなことがありました。当時70名いた議員が現在は20名、そして合併の賛成、反対の議決をした議員は、現在この議場には5名しかおられません。当時関係なされた議員の方々、本日は傍聴でお見えでございますけれども、隣の飯岡町では合併の賛否を問う住民投票が行われたんです。それで、今になって、当時合併を進めた執行部の方々、この間お会いしましたら、合併しないほうがよかったなど、こんな意見を最近ちょくちょく聞くんです。それで今回質問したわけですが、当時賛成した議員の一人として、何か複雑な思いがするのがあります。

そこで、当時を振り返りながら、今回、私は3項目、5点について質問を行います。

まず最初に、旭市の将来展望についてであります。

20年後の旭市の人口動態について。

2点目、各産業の人手不足がもう既に起こっておりますが、どんな具合になるのか、非常に心配するものであります。

最後に、これから増え続けることであろう空き家の対策について伺います。

空き家対策については、ちょっと前までは、一人っ子同士が結婚するとどちらかのうちが要らなくなるから、2世帯のうち1世帯は空き家になるんだよとよく言われていましたが、実際今はそうではありません。若い人たちが結婚すると、どちらのうちにも住まないんです。自分たちだけ別に所帯を持ってしまいます。ですから、人口が減っているのに世帯数が増えているのはそういうことなんです。1回に2軒ずつ空き家になってしまうんです。私どもの地域は、今、高齢化率50%以上ですから、もう指を数えて、あと四、五年で空き家になるうちがどんどん増えるんです。

この空き家、壊せばいいんですけれども、例えば一つの例を挙げると、旭市の銀座通りの商店街、結構空き店舗がありました。皆さん、ちゃんと解体してくれるんで、そこが駐車場になって、非常にある面で便利なんです。今まで銀座通りは駐車場がなかったが、今度駐車場があるんで、非常にある面はいいんですが、うちのほうは空き家のまま放置されてしまうと、景観は損なわれますし、よく昔は空き家が火をつけられてしまって火事になったんですが、ひどいところになると、壊さないまま、火災に遭ったままの建物が残っているというんです。やっぱり相談を受けました。毎日、窓を開けると、焼けたままの家があつて気持ち悪くてしょうがないんですよと、何とかしてほしいんですがといっても、今現在どうしようもないんです。ですから、これから増え続ける空き家に対する対策、これを早急に考えてい

ただきたいと、このように思います。

それと、大きな項目の2項目め、合併したら、各地域の特徴を生かして均衡ある発展を図りますと、こううたっていたんですが、市の均衡ある発展、どのようにお考えか伺います。

最後に、高齢者対策について伺います。

先ほど、前者、宮澤議員も質問いたしましたが、これからの将来を語るときに、高齢者問題は避けては通れません。昔は子どもたちが多かったですから、1人のお年寄りを担ぐのに、大勢の人が1人のお年寄りを担ぐことができました。おみこし型。それから、やがて3人が1人を担ぐ騎馬戦型。今は、1.3人が1人を担ぐ肩車型です。とてもとてもこれからは支え切れなくなります。

それと、シックススポットという言葉聞いたことがあると思います。一人っ子同士が結婚して子どもが1人生まれた場合に、両親、父方の祖父母、母方の祖父母、6人が1人の子どもに愛情を注ぐと、非常に恵まれた子どもたちだというようなことだったんですが、やがてはその1人の子どもが6人を見なければならぬわけです。ですから大変な時代が来るんだなど、このように思います。

この後あるかと思いますが、今、日本中で一番人口の多いのが昭和24年生まれの75歳の方なんです。これは日本全国1,716あるどこの市町村でも同じことが言えるんです。本市の場合でも75歳の方が一番多いんです。昭和24年生まれ、1,109名いらっしゃいます。76歳の方が1,090人ぐらいいるんです。77歳の方が1,070名。この三つ年代が断トツに多いんです。

それで、今年11月までに生まれた旭市の赤ちゃんの数、何人だと思いませんか。306人なんです。もっと驚くのは、その中で女の赤ちゃん、将来子どもを産んでくれる女の赤ちゃんが140名。これは、今、旭市にいる93歳のおばあちゃんより少ないんですよ、今年生まれた女の子の赤ちゃんのほうが。もう先のことを考えると本当にぞっとしますね。

これは、世界のどの国でもまだ経験したことのない少子高齢化ですから、みんな日本に注目しているわけです。前例がないんです、こんな国は。どこの国でも有史以来、人口が減って栄えた国は一つもありません。これは、国・県・各市町、皆さん方のご家庭でも同じことが言えます。まだどこも経験したことがない少子高齢化にこれから入るんです。

今月1日、イオンタウンの隣に民間の特別養護老人ホームができたので、招待されたので行きました。市長、議長もお見えになっていましたが、これは中央病院にあった公設の老人ホームが二つ閉鎖したのに伴うものです。

ところが、今の老人ホームは全部個室でないと駄目ですから、どうしても入居者の負担が

増えます。さっきも言いました、これ前後するんですが、子どもたちがたくさんいるとかだと支えてもらえますけれども、とてもそういうのが今、当てにできません。自分の年金で入るしかないんです。そうすると、農家と自営業者は年金が5万円か6万円なんです。とても老人ホームは入れないんです。

ですから、昔は、例えば住宅に困っている人たちのために市営住宅がありましたね。家賃が安く入れて、それと公営の保育所もありました。もうかれば業者がやるんですよ。もうからないからこそ市がやるんです。ですから、公設の老人ホームを建設していただきたいと、このように思うんです。

新たに建てるにはお金がかかりますから、今、学校の統廃合をやっていますから、小学校を使えばそんなにかからないでできると思うんです。私もリハビリ病院に入院したことがあるんですが、同じなんです。廊下で歩行訓練をやって、各部屋があって、小学校には調理室もありますから、そこをうまく使えば、そんなにお金をかけないで公立の老人ホームも可能ではないかと、このように思うんです。

房州に、保田でしたっけ、小学校の跡地、道の駅があって、それとあと教室を宿舎にしたところがあって、行ってきましたが、そのように使えると思うんですが、いかがでしょうか。ひとつ前向きな答弁をよろしく願いいたします。

再質問に際しては質問席で行います。

○副議長（遠藤保明） 木内欽市議員の一般質問に対し答弁を求めます。

米本市長、ご登壇願います。

（市長 米本弥一郎 登壇）

○市長（米本弥一郎） 私からは、質問内容2、旭市の均衡ある発展についてご答弁申し上げます。

議員からもございましたように、1市3町の合併から間もなく20年を迎える中、本市ではこれまで、子育て支援や高齢者福祉といったソフト事業、公共施設や道路整備等のハード事業など、市全体の均衡ある発展を目指して様々な施策に取り組んでまいりました。一方で、本市においても人口減少や少子高齢化が進展している中、地域の実情を把握し、どのように施策を進めていくかは重要な課題であると考えております。

今後、各地域の特性を生かしながら、行政だけではなく、市民や事業者の皆さんと力を合わせて取り組んでいくことにより、安定した行政運営を目指すとともに、将来を見据えた施設の再編など併せて進めることで、持続可能なまちづくりを推進してまいりたいと考えて

おります。

○副議長（遠藤保明） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） それでは私からは、1、旭市の将来展望についての（1）で、20年後の本市の人口動態ということで、人口と出生数の見込みについて回答します。

20年後の本市の人口について、国立社会保障・人口問題研究所、いわゆる社人研ですが、ここが令和5年12月に公表しました最新の推計では、20年後の2045年の人口は4万8,776人となることを見込まれています。これは、令和2年の国勢調査実績の人口である6万3,745人と比較しますと、マイナス1万4,969人、23.5%の減少となります。また、同年の出生数ですが、これは社人研では推計数値を算出しておりませんので、具体的な数字をお示しすることはできませんが、参考として令和5年の状況を申し上げます。

令和5年の出生数は385人で、前年から51人の増となりました。この51人の増加人数ですが、県内市町村の中で最も多い人数となっております。また、合計特殊出生率につきましては1.38で、前年度から0.2ポイントの増となりました。これは、県内では同率ではありますが第3位の順位となっております。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 私からは、1の（2）、本市における農業の人手不足対策についてご答弁申し上げます。

本市の農業の人手不足対策といたしましては、特に新規就農者の支援に力を入れているところであります。個々の状況などを踏まえた総合的な技術指導、農地の利用調整などの支援、指導を一元的に行うワンストップ支援窓口を運営し、新規就農の相談に対応しているところでございます。

また、市の独自事業である親元就農チャレンジ支援金や、市外から本市に転入し雇用就農する若者に対し、家賃の一部を補助する転入者農業チャレンジ支援金などの担い手対策を行っているところでもあります。

さらに、農業従事者が減少する中、担い手への集積・集約化が進むことにより、農家1戸当たりの経営面積は増加していくことが考えられます。現在の農地を次世代へ適切に引き継ぐためにも、本年度策定する地域計画を活用し、将来の農地利用や地域農業の在り方を明確にし、今後も、地域の話合いを基本とした計画の実行と見直しを進めていく予定であります。

加えて、これまで個々の農家の知識や経験に頼っていた農業生産もDXを進め、AIなど

最先端技術を活用することにより、少ない人数で高い生産性を維持できるようにしていくことが重要であると考えております。市といたしましても、これらスマート農業の導入を積極的に支援するため、各種補助事業の活用を推進してまいります。

以上でございます。

○副議長（遠藤保明） 商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） 商工観光課からは、各産業の人手不足対策のうち、商工業に関しての対策ということでお答え申し上げます。

市では、企業における人手不足の対策として、市内の企業で構成する旭市雇用対策協議会を中心に、ハローワーク銚子等の関係機関と連携しながら雇用対策に取り組んでおります。

雇用対策協議会では、新年度採用予定者向けに例年4月に合同企業説明会を、再就職や転職者向けには10月に合同就職面接会を開催しており、就職希望者への周知と市内企業のPRを行っております。また、県の就業促進サイト、地域しごとNAV Iへ就業イベント情報として掲載しまして、本市への移住検討者へも紹介を行っております。

そのほか、市ホームページやLINEなど各種SNSツールを活用し、どこに住んでいても知ることができるよう情報発信を行っております。

また、本年度の新たな取り組みとして、企業のホームページにアクセスできるQRコード付きの企業紹介チラシを作成し、来年1月に実施されます二十歳のつどいにて配布する予定でおります。

将来の少子化、人手不足等の対策として、市内外に向けて幅広く情報発信し、雇用へつなげてまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） それでは都市整備課からは、1の（3）、本市の空き家対策の取り組み状況についてお答えいたします。

令和5年度に本市が実施いたしました旭市空家等実態調査では、市内の空き家件数が1,127件でございまして、総住宅数に占める空き家の割合は4.5%でありました。5年前に実施した前回調査が1,129件、4.6%でありましたので、市内の空き家件数は増加しておりますが、このうち、適正な管理が行われておらず、状態が悪化し、不良度が高いと判断された空き家が106件から293件へ約3倍に増加しました。また、今後、単身の高齢者世帯が増加することにより、空き家も増加するのではないかとの懸念もございます。

本市といたしましては、宅地建物取引業協会の協力を得て、毎月実施している無料相談会などを通し、空家・空地バンクへの登録や各種補助金を紹介しておりますが、今後も、市広報やホームページのほか、SNSなどを活用しながら、空き家対策に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（椎名 隆） 高齢者福祉課からは、3、高齢者福祉の充実についての

(1) 公立の老人福祉施設を建設する考えはあるかについてお答えいたします。

公立の老人福祉施設につきましては、平成12年度の介護保険制度の創設に伴い、民間事業者の参入により、全国的に公立施設の事業譲渡や廃止などが進み、運営を民間事業者に任せるとなっている状況となっております。

現在、市内には17の老人福祉施設がございます。生活全般の介護が必要な方が入所する特別養護老人ホームが9か所、看護やリハビリテーションを行い、在宅復帰を目指す方が入所する老人保健施設が2か所、認知症の方が入所するグループホームが6か所と、近隣の市と比較しても施設は充実しているものと考えております。そのようなことから、公立の老人福祉施設の建設につきましては、現在のところ予定はございません。

今後は、高齢者人口のピークに向けて多様なニーズに対応する必要があり、地域で柔軟に対応できる在宅支援の充実も図ってまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（遠藤保明） 木内欽市議員。

○19番（木内欽市） それでは、再質問を行います。

20年後の人口、出生数は把握できないということがございますけれども、大ざっぱは把握できると思うんです。よく人口が同じ銚子市が例に挙げられますけれども、銚子市は、10年前に子どもの数が今の旭市ぐらいに減ったんです。ですから、あと10年したら今の銚子市ぐらいになると大体の想像はつくんです。実際もっと早くなるかも分かりません。

そうすると、人口動態をもらいましたが、これを見ていると、いろいろなことが浮かんでくる。大体、暗い心配事ばかりになってしまうんですが、20年後には、成人式を迎える方々が300人か400人しかいないんです。今現在、成人式を迎えている方は600人ぐらいいるんですがね。

この人口動態の中に、先日、投票率が18歳、19歳は低いと言われていましたが、実際には、

住民票は置いてあるけれども、住所は、例えば大学へ行きますよね。ほとんどの方、今、大学に行きます。この近くには大学が少ないですから、大体東京へ行ってしまうわけですよ。住民票を移さないんですよ。ですから現実には、住民票はあるけれども二十歳ぐらいの人はいないと。だから、実際に想像以上に人は減っているんです。

それでよく言うんです。女の子は高校ぐらいまでは自宅にいますけれども、それから東京に行ってしまう。それで、こっちに来て仕事がないから、東京で結婚してしまうと、若い人がいなくなってしまう原因なんですよ。そういうことも読んで取れるんですね。

それと、先ほど言いました、今年生まれた女の赤ちゃんより93歳のおばあちゃんの数のほうが多いんです。これからもっともっと広がっていきます。そういった場合に、人口減少は物すごい勢いで進んでいくと思うんですが、そういった意味で質問したわけでありませう。

回答できないと思うんですよ、例がないから。ですから、回答を求めても回答のしようがないでしょうし、私たちも代替案を出せません、こうしたらいいなど。それほど深刻な問題です。

次の質問にいかせてください。人手不足、いろいろありました。私は農家ですから、農家のことがよく分かるんです、見てみると。30代の農業後継者はぼつぼつはいるんですが、20代の農業後継者って見たことないんです。これはいない、皆さんの周りもそうだと思うんです。大学を卒業してそのまま農家になるという人はまずいないと思うんです。深刻な後継者不足になります。

先日も常世田議員が、後継者、おいやめいっこでも該当したらと言ったら、できませんというが、その辺は少し柔軟に考えていただかないと大変なことになります。

それで、チャレンジ支援金とか出していただいて、本当に私はありがたいと思います。提案した一人ですから非常に助かります。ですけども、これからもっともっと少なくなるんです。

それで、よく皆さん方、認定農家とおっしゃいます、大規模農家とおっしゃいます。これはもちろん大事です。大事ですけども、例えばうちのほうの荒れた耕作放棄地があつて、それをきれいにするのに補助金が出る、10万円出る。ああこれはいいなと思ったら、それも認定農家でないと該当できないというんです。おかしいですよ。認定農家が耕作放棄地なんかで作ってくれません。100%言えます。一旦荒れた竹山になったやつを、認定農家がそれを、10万円もらえるからといって、10万円で機械で開墾してわざわざ作ってくれる人はまずいません。

ですから、そこは少し考えを変えていただいて、認定農家の育成も大事です。大事ですが、逆に兼業農家の育成もしていただかないと、日本の農業を支えてきたのは兼業農家なんです。旭市は今、県下一の農産物を売り上げている。これも支えているのは兼業農家なんです。ですから、ぜひ兼業農家の育成、これを考えていただけませんか。

○副議長（遠藤保明） 再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） それでは、ご答弁申し上げます。

現在の農業支援制度の多くは、主に認定農業者等の担い手を対象として制度設計されているものでございます。これは、限られた予算の中で効率的に食料供給体制を強化し、地域農業を支えるといった政策目標に基づくものでございます。

兼業農家につきましては、農業以外の収入源があることや、経営規模が比較的小さいことなどから支援の対象にはなっていないと認識してございます。しかしながら、兼業農家であっても農業所得の目標が520万円を超える場合は、認定農業者として各種支援を受けることができるようになっております。

また、同様に、新規に農業経営を始める方は、兼業であっても、5年目に農業所得270万円を目指すことで、認定新規就農者として国の経営開始資金などの各種支援を受けることができるようになっております。

以上でございます。

○副議長（遠藤保明） 木内欽市議員。

○19番（木内欽市） 関連ではありますが、よく移住して農家をやってくれる方々いますね。

その人たちは、今言ったように耕作放棄地を開墾して、その補助金は使えるのでしょうか。

○副議長（遠藤保明） 一般質問は途中ですが、3時10分まで休憩いたします。

休憩 午後 3時 0分

再開 午後 3時10分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、木内欽市議員の一般質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 旭市に移住して新規に農業経営を始める方につきましては、先ほどもご説明したところでありますが、5年目に農業所得270万円を目指すことで、認定新規就農者として各種支援を受けられるものでございます。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員。

○19番（木内欽市） 270万円を目指せばいいわけですか。分かりました。

それでは、次の空き家対策の問題にしたいと思います。

空き家が、先ほども言ったように、今壊すのにも大分お金がかかるんで、そのままにしてしまうというのが結構あるんです。うちのすぐ隣もそうなんですけれども、ですから、壊すのは所有者の責任なんですけど、誰も相続する人がいない、相続放棄してしまって。そうすると、お金を何百万円もかけてそれをやる人がいないので困っている。そんなのがどんどんこれから増えてくると思うんですが、せめて補助金。いよいよあれだと、補助金ありますよね、50万円だか幾らか分かりませんが、50万円ぐらいですか、あるんですけれども、それ以外に、処分料が結構高いんですよ。ですから、大きな広域の処分場があるんですから、そういった場合には持込み料はかからないと、無料で受け入れてもらえると、解体費用が半分ぐらいで済むんですよ。この辺のことはどうでしょうか。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 相続する方がいなくて空き家が放置されてしまうという問題でございまして、やはり近年、最初に議員おっしゃったとおり、もともとの2軒の家が、例えば結婚して、その2軒が両方余ってしまうと、そんな状況でありますし、それ以外に、ライフスタイルの変化である核家族化、高齢者の単身世帯、いろんな要因があつて空き家は増えていく一途だと思います。

もう既に家があるわけなんで、その空き家に住む人がいなければ空き家になっていくしかないんで、数が減ることは、壊すしかないところです。壊すとなるとお金がかかるというところでございますが、市では、空き家の除却、解体に対して、先ほど議員がおっしゃったとおり50万円の補助金がございます。50万円ですから、今、空き家を解体すると結構かかりますので、その一部ではございますが、やはり個人の財産で個人が責任を持って処理するものということがございますので、それを全て税金がとくというのは、ちょっと話が違うのかなというところで、補助金として50万円は制度がございます。

処分費の軽減ですか、広域の、それについては、今のところないものでございます。空き家の場合、劣化してしまうと余計処分が大変になる、分別もできなくなるしというところの問題もございますので、市としましては、空き家になる前から、空き家の所有者に対していろんな働きかけ、今後の処遇についての道筋をいろいろ紹介していく、そういった作業が重要ではないかと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員。

○19番（木内欽市） 持込みの補助金、すぐ、はいなんていう答えはできないと思いますが、どうか副市長、その辺もご検討いただきたいと思います。火災になった場合には無料で引き受けてくれるんですよね。火災の場合には処理料は取らないんですが、一般的に持っていくと、1キログラム10円だか20円だかかかってしまうんです。瓦の瓦礫だとか基礎など結構なお金になってしまうので、それを、せっかくあんな立派な広域の処分場があるんですから、何か聞くところによると、24時間焼却するんで、焼却するごみが足りないという話も時々聞くんですけれども、そんなことはないですか。とにかく燃やすものがなければしょうがないでしょうから、ぜひそちらも前向きにご検討いただきたいと、このように思います。

それでは次に、均衡ある発展についてお伺いをいたします。

合併のときに、さっきも言いましたが、市長のご答弁もございましたが、地域の特色を生かして均衡ある発展を図る、こういうことだったんですが、これが20年して全く逆です。私どものほうはよく分かるんですよ、一番隅っこですから。20年全く変わっていないんです。道路は悪くなっているんですよ、合併前より。合併前は、例えば道路の草刈りにしたって専属の職員がいて、1人でこつこつ刈っていたから、通学路に草なんかなかったですよ、きれいに。合併後は草が伸び放題です。あまり建設課、建設課と言うのも、これも忍びないんで、区の区長を中心に自分たちで草を刈っているんです。

しかし、そのぐらいならまだいいんですけれども、草を刈っている関連で言いますが、合併前は、うちのほう、どこも、飯岡も干潟もそうですが、旭はなかったから分からないと思うんです。道路に全部木がかぶさっているところがいっぱいあるんです。

それで、うちの近く、当時不名誉な名前がつきまして、海上町で一番ごみの捨てられる汚いところだと。私、議員になりたての頃です。これを言われると、やっぱり地元議員としてつらいですよ。

そうしたら、当時、もう議員はお辞めになっていましたが、今、島田恒議員のお父さんが、

木内さん、これを解決するのは簡単だよと。木がかぶさっているからみんなごみを捨てるんだから、木を全部切っ飛ばせばいいんだよ、枝を。なるほどなとって、当時の町長に言ったんです。そうしたら町長が、ああそうか、分かったよと。これを区の人みんなに切ってもらって、その足しに使ってくださいと、町が15万円すぐぽんと出してくれたんです。今そういうことがどうですかという、今は当然できません、無理です。

例えば同じようなことがあるんです。うちのほうの上がる坂道、木がこうなっていて、議長の許可をもらったので、これが上から落ちてきた木なんです。ごみの看板から見ても木の大きさが分かるでしょう。これが道路に落ちていて、通行に邪魔だから、ごみを持っていくところに、私、移動したんですが、今でも上にそういう枯れ木があるんですよ。これを切っ飛ばしたいという、責めているわけでも何でもありません。建設課長がおっしゃるとおりです。これは所有者の責任ですから、所有者にやってくださいと。全くごもつともです。しかし、合併前は、今言ったように、こういうところだとすぐにお金が出たんです。

ですから、旭の人たちは分からないと思います、山がないから。合併したときに旭の議員に言われました。いいな、海上の緑のグリーンベルト、旭市には山がないんだよと、一番高いところが、カワカあの高台で、100メートルでもいいから欲しいなと言っていたんですが、私は、いや、先輩、実際行ったら、ごみを捨てられたり、あと台風とかが来ると道路が崩れたりして、5,000万円ぐらい予算がかかってしまうんですよ。旭はそういう災害が一切ないから分からないでしょうけれども、そういうところに住んでいる私たちにとっては切実な問題なんです。

こういった場合にもぜひ、しゃくし定規に地権者の責任ではなくて、では一つお尋ねしますが、こういう危険箇所があつて、私は今その道路は通らないんですよ、危ないから。仮に通っている人がけがとか死んでしまったりした場合には、市の責任というのは全然ないんですか。この辺はどうなんでしょうか。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） ちょっと難しい質問なんですけれども、道路を管理していて危険な場合、うちのほうでできる範囲の木は切っております、見た目危険とすぐ判断した場合については。

あと、うちのほうで道路環境保全事業というものをやっています、区単位で道路にかかっている木を切ると、対象経費の2分の1以内で5万円を上限で補助事業をやっていますの

で、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員。

○19番（木内欽市） ありがとうございます。

うちのほうも5万円頂いてやっているんですが、5万円では高所作業車が借りられないんですよ。ですから、そういった場合にはぜひ市のほうで。

そして、提案なんです、さっきも言いましたが、業者を頼むと高いわけなんです。ですから、その一部を区にすれば、あとトラックを出したりだとか、それは区民が自分たちでやりますから、そういったことも考えておいていただきたいと思ひます。業者を頼めば50万円かかるやつを10万円ぐらいでできますから、そういったことも今まではやっていたんですから、お考えをいただきたいと、このように思ひます。

続いて、同じような質問で、均衡ある発展、20年全く変わっていないと言ひましたけれども、一番分かりやすいのが道路です。本当に課長には、ふだん道路をよくやってもらって、こういう質問をあまりしたくないんですが、しかしせつかくの機会ですから、皆さんにも分かっていたいただきたい、問題を提起したいという意味で質問させていただきます。

市道1-027号線、どこかという、鶴巻小学校からずっと東庄町へ行く上の道路が1本、下が県道笹川線、滝郷小学校の脇を行って東庄町へ、この2本しかないんです、うちのほう、メイン道路は。この2本の道路が、これはやっぱり合併反対した人たちの言うとおりになんです。新市になったら市の中心だけ発展して、今、イオンの周りとか発展していますが、非常にいいでしょうけれども、発展して取り残される、そのとおりになんです。

今の上の鶴巻の道路、皆さん通れば分かると思ひます。岩井までは歩道つきで広い道路が来ているんです。岩井から松ヶ谷までの間はそのまま、よそのまちへ来たみたいなんです。そのまま行って、今度また東庄町へ行ったら、東庄町、合併していないまちですよ。東庄町はちゃんと歩道つきで来ているんです。岩井から東庄までの区間、この間測りましたら約700メートル、その区間だけそのままなんです。これではやっぱり均衡ある発展と言えないでしょう、身近な問題で。

同じような問題、下の幾世の滝郷小学校、才兵衛さんを行って、東庄、通ってくださいよ、皆さん。途中までは水路、全部蓋がなっているんです、道路脇の水路。うちの坂の上がり口、安藤本店という停留所があったんですが、そこから夏目までの600メートル、そのままですよ。それで、いつかやってくれるのかなと思ったら、赤白のポールが立ってしまったんですよ、落ちたら危ないと。もうやらないということだなど。

この間、県会議員の選挙があったので県議にも言ったんです。あれは県道ですから、県議、やってくださいよと言ったら、はい分かりました、要望も受けていますとなっていますが、今、落ちたら危ない、紅白のポールが立ってしまったんでやらないということなんです。どうなんですか、これ。端っこだけやっていない。均衡ある発展と言えますか。

合併のときには、当然、予算だって合併算定替えて合併前と同じ予算が来ているわけです。海上、干潟、飯岡、町長、助役、収入役の給料、議員の給料、全部算定が一本で市に入っているわけでしょう。そして、合併したら、10年のうちに90億円削減ができると。90億円ぐらい削減できたと思いますよ、執行三役だとか議員の報酬、職員の報酬が減っているんですから。

それで、同じ人口規模の銚子市と比べても、地方交付税、本市は95億円ぐらい入っていると思いますが、銚子市は五十数億円。40億円、旭市は余計に交付税が来ているんです。40億円ずつ、20年だったら800億円でしょう。ずっとよくなる、そういう触れ込みだったから賛成したんです。ところが何のメリットもないんです。そのお金はどこへ行ってしまったんでしょうね。

銚子市だって頑張っていますよ。道路、うちのほう、銚子市に面しているところがあるんです、岩井の東部。旭市でありながら舗装になっていないんです。ですから、その人たちは一旦銚子市へ出てから来るんですよ。自分の前まで舗装になっているんですよ。財政が厳しいと言われている銚子市の一番外れでも舗装になっている。

うちのほうだってそうなんです。住宅があって、何とか舗装してほしいと。この間は、畑の中に車が落ちてしまって、奥さんが言うわけですよ。もうこんなところは出ていきましよう。人口が減っている原因の一つです。

テレビを見たって、「ポツンと一軒家」だってちゃんと舗装になっているんですよ。うちのほうの人が住んでいたところが、いくら要望を出しても、毎回要望を出しても舗装にならない。簡易舗装でいいんですよ、車1台やっと通れる道なんですから。

そういった面での、私は均衡ある発展ができていないと。本来は、道路を舗装しろなんていう質問はあまりしたくないんですけども、せつかくの機会ですから質問させていただきました。お答えください。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 見広から岩井の道路の件でよろしいですか。

見広から岩井、松ヶ谷を經由して東庄町小南に至る道路、これは市道1-027号線といたします。その整備ですけれども、走行性や経済性などの複数のルートと比較検討する道路概略設計は終了しております。

現在、当路線周辺では、清滝バイパスから海上キャンプ場へ向かう路線を拡幅し、歩道を設置する事業を進めているほか、海上コミュニティ運動公園から東総広域農道までの路線について拡幅し、歩道を設置する事業を計画しております。

これら事業の進捗状況や、清滝バイパスや東総台地広域農道の開通による当該路線周辺の交通量の変化などを見極めつつ検討してまいりたいと考えております。よろしく願います。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員。

○19番（木内欽市） 検討してまいるということは、はっきりやるというお答えをいただきたいんです。

というのは、前の市長、明智市長のときに、私、この件も質問したことがあるんです。明智市長、よくゴルフに行かれるでしょうから見てくださいと。この区間だけなっていないでしょうと言ったら、当時、市長はやりますと答えているんです。市民の代表である市会議員の質問に対して、ちゃんとやると答えているんです。その後、質問をしたときには、清滝バイパスが出来たときにやりますと言っているんです。検討しますではちょっと後ろ向きな答えなんですよ。約束は守ってけれなければ困ります。今の課長には関係ないですけれども、自分では答えられないでしょうけれども、どうですか、執行部の方。約束は守らなければ駄目でしょう。

（発言する人あり）

○議長（飯嶋正利） 静粛に願います。

○19番（木内欽市） 世界のどの争いだって、全部約束を破っていることからできるんですよ。少なくとも、市長が市会議員の質問でやりますと答えていて、行政は継続性でしょう。それが何で検討しますという答えになってしまうんですか。この答えでは納得できません。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） 議員おっしゃるとおり、行政は継続性が大事でございますので、この道路についても進める方向で指示をしたいと思っております。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員。

○19番（木内欽市） やっぱり最高責任者でないと答えられないと思うんですよ。課長がやると言ったら大変なことになりますから。ですから、今言ったように、合併していない東庄町、銚子市が旧海上の境までちゃんと舗装で全部やってきて、何で合併して、さっきも言いましたでしょう。交付税が年間40億円ずつ余計に来て、合併した効果が90億円出ているわけです。財政はいいわけなんです。それが何でできないのかなと、その金はどこへ使ってしまったのかな。貯金も100億円あるでしょうけれども、いろいろ分かっていますよ、いい面もありますよ、たしか。うちのほうだって、当時、財政力指数30ぐらいで、合併してよかったなと今は思っているんです、合併を賛成した一人として。

ただ、身近な人たちから、合併してこれができていないじゃないか、どうなっているんだと。合併した議員、おまえの責任だと言われたら、やっぱり責任ありますから、それで言わせていただきました。前向きな答弁ありがとうございます。

最後に高齢者福祉ですが、これについて、課長の言っている意味、ごもつともです。理解できています。できていますけれども、しかし、例えば収入がない人、払えない人、今言ったように、昔は自分の年金だけで大体世帯分離すれば入れました。今は20万円、25万円、毎月かかるわけです。これはとても払えない。払えない人は一体どうなるんでしょうか。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（椎名 隆） 低年金、国民年金の年金の少ない方を対象ということだと思わうんですけれども、例えば入所した場合には、低所得の方については軽減制度というのがございます。また、給付のほうの高額負担の制度などもありますので、そういった活用で、収入の少ない方に対しては、介護保険制度のほうで料金を軽減する制度がありますので、ただ個人個人、年金が幾らかというので、入所できるできないというのは一概には言えませんが、市としても、介護を受けられる方ができるだけ自宅のほうで住み続けられるようにということで、そういったお声も多く聞いておりますので、国のほうとしても、市としても、そういった方向で介護保険事業を考えておりますので、在宅支援のほうにも力を入れていきたいなというふうに考えておりますので、どうぞよろしく申し上げます。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員。

○19番（木内欽市） 本当に理想なんですよ。私だっていずれ来ます。自分のうちで最後まで住みたいと。ぜひ在宅支援のほうに力を入れていただきたいと、このように思います。

それで、例えばトイレを直すだとか、車椅子で段差だとか、何か補助金の制度があります

よね。それはちょっと聞いたら実際に要介護にならないと使えないと。例えば前もって、いづれ困るから手すりをつけておこうとか、段差をなくそうとか、そういうのにはその補助金は使えるんですか使えないんですか。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（椎名 隆） 介護保険制度の中には、今、木内議員言われましたように住宅改修の制度というのがあります。その対象者というのは、要介護認定で要支援1・2または要介護1から5に認定された方となります。

それ以外の方で、要支援、要介護を受けていない65歳以上の方については、市の事業で住宅改修費の助成事業というのも行っております。住宅改修費の2分の1で、1住宅につき10万円を限度ということで、少額ではございますが、手すりの取付けとかスロープ、段差の解消、そういった特定した改修ということで、そういった事業も行っておりますので、よろしくをお願いします。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員。

○19番（木内欽市） では最後の質問です。先ほども言いましたが、例えばそういう方々、そこまで行く前に、要するに多少筋肉をつけるとか、そういった場合には、本当に小学校はすごくいいと思うんです。廊下があって、外を歩かなくていい、廊下を行ったり来たり、それで教室もあるんですから、そういうところを民間と協力をしながらやるといった場合には、市もぜひそれを考えていただきたいと、このように思うんです。

小学校をそのままなくすのではなくて、そういったところにお年寄りが集まって一緒に過ごす、あるいはリハビリを受ける、場合によっては宿泊も可能だということになると非常にいいと思うんです。そういった考えもぜひこれからご検討いただきたいと、このように思いますが、いかがでしょうか。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 学校跡地の活用につきましては、学校再編基本方針のほうでは、避難所等の地域コミュニティ施設、学童、集会所、福祉施設や民間活用などを想定しております。学校跡地の活用につきましては、地域のニーズを大切にして、まちづくりの観点から検討してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 木内欽市議員の一般質問を終わります。

木内欽市議員は自席へお戻りください。

以上で一般質問は全部終了いたしました。

○議長（飯嶋正利） これにて本日の会議を散会いたします。

なお、次回は23日定刻より会議を開きます。

ご苦労さまでした。

散会 午後 3時37分

令和6年旭市議会第4回定例会会議録

議事日程（第6号）

令和6年12月23日（月曜日）午前10時開議

- 第 1 常任委員長報告
- 第 2 質疑、討論、採決
- 第 3 事務報告
- 第 4 閉 会

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 常任委員長報告
- 日程第 2 質疑、討論、採決
- 日程第 3 事務報告
- 日程第 4 閉 会

出席議員（20名）

1 番	常世田 正 樹	2 番	伊 藤 春 美
3 番	菅 谷 道 晴	4 番	戸 村 ひとみ
5 番	伊 場 哲 也	6 番	崎 山 華 英
7 番	永 井 孝 佳	8 番	井 田 孝
9 番	島 田 恒	10 番	片 桐 文 夫
11 番	遠 藤 保 明	12 番	林 晴 道
13 番	宮 内 保	14 番	飯 嶋 正 利
15 番	宮 澤 芳 雄	16 番	伊 藤 房 代
17 番	向 後 悦 世	18 番	景 山 岩三郎
19 番	木 内 欽 市	20 番	松 木 源太郎

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	米本 弥一郎	副市長	飯島 茂
教育長	向後 依明	秘書広報課長	寺嶋 和志
行政改革 推進課長	椎名 実	総務課長	山崎 剛成
企画政策課長	柴 栄男	財政課長	池田 勝紀
税務課長	榎澤 茂	市民生活課長	齋藤 邦博
環境課長	高根 浩司	保険年金課長	高野 久
健康づくり 課長	飯島 正寛	社会福祉課長	向後 利胤
子育て支援 課長	八馬 祥子	高齢者福祉 課長	椎名 隆
商工観光課長	大八木 利武	農水産課長	伊藤 弘行
建設課長	齊藤 孝一	都市整備課長	飯島 和則
会計管理者	小澤 隆	消防長	常世田 昌也
上下水道課長	多田 一徳	教育総務課長	向後 稔
生涯学習課長	江波戸 政和	スポーツ振興 課長	金杉 高春
監査委員 事務局員長	杉本 芳正	農業委員 事務局員長	戸葉 正和

事務局職員出席者

事務局長	穴澤 昭和	事務局次長	黒柳 雅弘
------	-------	-------	-------

開議 午前10時 0分

○議長（飯嶋正利） おはようございます。

ただいまの出席議員は20名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

○議長（飯嶋正利） 議案第1号から議案第13号までと議案第15号、議案第16号の15議案を一括議題とします。

各常任委員会に付託しました議案の審査結果は配付のとおりであります。

配付漏れはありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（飯嶋正利） 配付漏れないと認めます。

◎日程第1 常任委員長報告

○議長（飯嶋正利） 日程第1、常任委員長報告。

これより各常任委員会に付託しました議案審査の経過と結果について、各常任委員長の報告を求めます。

初めに、建設経済常任委員会委員長、片桐文夫議員、ご登壇願います。

（建設経済常任委員長 片桐文夫 登壇）

○建設経済常任委員長（片桐文夫） おはようございます。

建設経済常任委員会委員長の報告を申し上げます。

去る12月16日午前10時より、議会委員会室において本委員会を開催いたしましたので、審査の経過及び結果についてご報告申し上げます。

去る12月9日の本会議において本委員会に付託されました議案は、議案第9号、旭市下水道条例の一部を改正する条例の制定について、議案第11号、指定管理者の指定についての2

議案であります。

まず、議案の審査結果から申し上げます。

当委員会に付託されました2議案については、別紙報告書のとおり、議案第9号は全員賛成で、議案第11号は賛成多数で、原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第9号の主な質疑について要約して申し上げます。

新旧対照表の「大腸菌群数」と「大腸菌数」の違いは、また大腸菌の検査頻度はどの質疑では、「大腸菌数」は大腸菌だけの数、「大腸菌群数」は大腸菌と、大腸菌と似た菌を含めた数。検査は週1回行っているとの答弁がありました。

次に、議案第11号の主な質疑について要約して申し上げます。

指定管理者が塚原緑地研究所になった場合、利用者の使い勝手や使用料は変わるのかとの質疑では、使い勝手は今と変わらない。自主事業を展開していくことでよりよい施設となるよう努力していただけると思うので、市も一緒に努力していきたい。使用料については、使用料手数料条例の範囲内であるため基本的には変わらないとの答弁がありました。

また、選考結果で配点と総得点は示されたが、なぜ項目ごとの得点は示されないのかとの質疑では、項目ごとの点数が明らかになった場合、営業・事業運営上の支障になるとの判断から、旭市情報公開条例第12条第3号の不開示情報に当たるためとの答弁がありました。

また、指定管理者は展望館が一番にぎわう初日の出など、そういう場合には常駐して残っているのかとの質疑では、例えば初日の出で指定管理者のほうが自主事業としてイベントを企画すれば、条例に定める時間を超えたとしても指定管理者のほうで対応する。そういう企画を期待しており、市としても要望していきたいとの答弁がありました。

以上のとおりでありましたので、報告いたします。

令和6年12月23日、建設経済常任委員長、片桐文夫。

○議長（飯嶋正利） 建設経済常任委員長の報告は終わりました。

続いて、文教福祉常任委員会委員長、島田恒議員、ご登壇願います。

（文教福祉常任委員長 島田 恒 登壇）

○文教福祉常任委員長（島田 恒） おはようございます。

文教福祉常任委員会委員長の報告を申し上げます。

去る12月9日の本会議において本委員会に付託されました議案第1号、令和6年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち所管事項、議案第7号、旭市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について、議案第8号、旭市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制

定について、議案第13号、指定管理者の指定について、議案第16号、専決処分の承認についての5議案について、審査経過並びに結果を申し上げます。

去る12月17日午前10時より、議会委員会室において本委員会を開催いたしました。

それでは、審査内容について主な質疑とその答弁内容を申し上げます。

初めに、議案第1号について申し上げます。

児童手当給付事業について、640万5,000円増額補正の理由を伺うとの質疑では、児童手当の制度が今年10月に改正され、12月支給分から支給対象者が中学生から高校生年代まで拡充され、所得制限も撤廃された。また、第3子以降の算定対象が高校生年代まででカウントしていたものが大学生年代までとなり、当初予算ではその部分を見込んでいなかったためとの答弁がありました。

次に、議案第7号について申し上げます。

ふたば保育所という名称はどのような形で決まったのかとの質疑では、7月1日から7月31日までの1か月間で公募を行い、市民から名前の案を募集した。名称の選考は、保護者や地区の代表者8名から成る名称選考会議を8月に2回開催し、応募作品の中から選考したとの答弁がありました。

次に、議案第13号について申し上げます。

指定管理者候補者の審査結果の得点は、1,100点満点中829.6点とのことだが、中身について伺う。また、滝のさと自然公園についてどのような施設で、いつから指定管理されているのかとの質疑では、個々の項目の点数は、市の情報公開条例により公表はできないが、全ての項目で基準点の60%を上回っている。また、滝のさと自然公園の面積は3万3,320平米、施設はあずまややベンチ、遊具としてザイルクライミング等がある。駐車場は98台分あり、野外のトイレや水飲み場がある。全面芝生広場となっており、サッカーやグラウンドゴルフ等ができる。令和2年から指定管理者による管理を行っているとの答弁がありました。

次に、議案第16号について申し上げます。

ひとり親家庭等医療費等の助成事業の該当世帯数はとの質疑では、この事業はひとり親家庭の父母及び当該児童に対して、当該児童が18歳に達する日以降の最初の3月31日、高校生年代までの間の医療費の一部を助成する事業であり、令和6年9月末時点で、母子・父子家庭は388世帯あるとの答弁がありました。

以上、主な質疑及び答弁内容について申し上げましたが、審査の結果、別紙報告書のとおり、議案第13号は賛成多数で、その他の議案は全員賛成で、それぞれ原案のとおり可決、承

認すべきものと決しました。

以上のとおり報告いたします。

令和12年12月23日、文教福祉常任委員長、島田恒。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員、令和6年です。

○文教福祉常任委員長（島田 恒） すみません、失礼しました。令和6年12月23日です。ご訂正いたします。

○議長（飯嶋正利） 文教福祉常任委員長の報告は終わりました。

続いて、総務常任委員会委員長、景山岩三郎議員、ご登壇願います。

（総務常任委員長 景山岩三郎 登壇）

○総務常任委員長（景山岩三郎） おはようございます。

総務常任委員会委員長の報告を申し上げます。

去る12月9日の本会議において、本委員会に付託されました議案第1号、令和6年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち所管事項、議案第2号、旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第3号、旭市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第4号、旭市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、議案第5号、旭市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第6号、旭市使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第10号、千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、議案第12号、指定管理者の指定について、議案第15号、専決処分の承認についての9議案について、審査経過並びに結果を申し上げます。

去る12月18日午前10時より、議会委員会室において本委員会を開催いたしました。

それでは、審査内容について主な質疑とその答弁内容を申し上げます。

初めに、議案第1号について申し上げます。

庁舎管理費の1,003万2,000円について、カウンターやパーティションの設置費用で500万円ほどかかるとのことだが、電子証明書の更新は本庁舎の窓口へ行かなければ行えないのか。また、具体的な設置場所はどの質疑では、マイナンバーカードの電子証明書の更新は市役所窓口での再設定が必須となり、かなりの人数が想定される。

設置場所については、玄関を入れて左側のスペース。いろいろ議論したが、市民にとって

利便性のよい窓口付近にカウンター等を設置し、受付することが一番よいとの判断となったとの答弁がありました。

次に、議案第6号について申し上げます。

今回の使用料限度額値上げの算出根拠は、また条例改正後、使用料はどのように決定するのかとの質疑では、値上げの額の算出根拠は現行の利用料金に物価上昇分として一律10%を加味した。テナントスペースは、平米当たりの単価を統一した。また、使用料は指定管理者決定後に決まる段取りとなるとの答弁がありました。

次に、議案第12号について申し上げます。

道の駅季楽里あさひの過去4年分の売上額と目標は達成できているのかとの質疑では、売上額は令和5年度は9億7,700万円、令和4年度は9億2,900万円、令和3年度は8億3,500万円、令和2年度は8億1,200万円。

年度ごとに売上げ目標を掲げており、それを上回る結果が出ているとの答弁がありました。

次に、議案第15号の主な質疑について申し上げます。

今回の衆議院議員総選挙の期日は直前に決定したが、業者への発注や作業の遅れ、職員の残業が増加する等の影響は出なかったのかとの質疑では、選挙となる前から一番短い期間を想定しながら準備してきた。事務量が多いため職員の残業が出た部分はあるが、選挙事務に遅れはなかったとの答弁がありました。

以上、主な質疑及び答弁の内容について申し上げますが、審査の結果、別紙報告書のとおり、9議案とも全員賛成で、原案のとおり可決、承認すべきものと決しました。

以上のとおり報告をいたします。

令和6年12月23日、総務常任委員長、景山岩三郎。

○議長（飯嶋正利） 総務常任委員長の報告は終わりました。

以上で付託議案に対する各常任委員長の報告は終わりました。

◎日程第2 質疑、討論、採決

○議長（飯嶋正利） 日程第2、質疑、討論、採決。

これより質疑、討論、採決を行います。

ただいまの各委員長の報告に対し、一括して質疑に入ります。質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(飯嶋正利) 質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。

議案第1号について討論の通告がありますので、発言を許可いたします。

戸村ひとみ議員、ご登壇願います。

(4番 戸村ひとみ 登壇)

○4番(戸村ひとみ) 戸村ひとみです。

それでは、議案第1号、令和6年度旭市一般会計補正予算の議決について、反対の立場で討論いたします。

この補正予算の中には、庁舎改修工事1,003万2,000円が計上されています。そのうち、マイナンバーカード交付・更新事務に係る受付カウンター設置、この費用が578万1,490円。マイナンバーカード関連の手続き業務をやるために市役所入り口付近に新たにカウンターを設置するための費用です。1台163万4,200円のカウンターともう1台は106万6,000円、さらに53万2,600円、52万2,900円の合計4台のカウンターと1脚定価7万3,600円もする職員用の椅子4脚、そして1脚4万6,500円の来客用の椅子6脚、ワゴンが25万7,000円が1台、8万8,400円が4台、電話台用のワゴンですら5万6,200円もします。

配送・組立て費用26万円と消費税52万5,590円を合わせて、トータル578万1,490円。1脚7万3,600円もする椅子は、現在市役所内で職員たちが使っている椅子と同等なものということです。職員数を600人として掛け算すると4,400万円にもなります。椅子だけの値段です。

今回、補正予算に計上されたこの改修費の内訳を質疑して、現在庁舎内で使用されている備品等がこんなに高額なものであることが分かりました。職員用椅子1脚7万3,600円。市内で法人税を払ってくださっている会社の社員全員に、定価7万3,600円の椅子に座ってもらっている会社があるでしょうか。カウンターにしても163万円もするようなものが必要ですか。マイナンバーカード業務だけでなぜこんなにも費用をかけなくてはならないのでしょうか。

国の全額負担ということで経費の節減を全く考えない、高級仕様のものばかりです。この高級仕様は、市民の血税も導入されているこの庁舎全体に及ぶことが分かりました。ガラス張りの豪華な市庁舎の中に高級なカウンターと椅子。いまだ市役所内はバブルから抜け切っていないようです。今回は全額国が出してくれるという答弁。しかし、考えてもみてください。国がお金を出してくれるといっても、その財源は国民、市民、私たちが払う税金です。

さらには、負担を先送りした国債です。子どもたちに負担が回っていきます。

国は金のなる木でもなければ、篤志家でもありません。国という大金持ちがいて、国民に振る舞ってくれるわけではありません。全国の地方自治体がこんなお金の使い方をしていたのでは、国民の手取りを増やすための財源なんて出てくるわけありません。それどころか、私たち地方議員は、そして地方の首長は気がついていないはずですが、財源の手当てなしに壁を取り払うことがどれだけ地方に負担が来るか。それなのに、まだ国から高価な備品のために費用を引っ張ってこようとしている。

国・県からの財源は市民の命や財産を守るため、市民利益につながる施策のために引っ張ってくるべきでしょう。見てくれのよい高価なカウンターや椅子は、市民の命や財産を守るためには何の役にも立ちません。無用です。逆に、物価にあえぐ市民感情、年金だけでは暮らしていけないと爪に火をともしような生活をしている市民感情を逆なでします。

私は、今議会の一般質問で、防犯カメラの増設について市の見解を聞きました。関東圏で夏から相次ぐ強盗事件や11月14日には旭市で起きたタイ人乱闘殺人事件を鑑みて、防犯カメラの増設、この必要性を訴えましたが、市は増設の予定はないという答弁でした。しかし、ついに昨日恐れていた強盗事件が旭市でも起こってしまいました。被害者の方の恐怖はいかばかりだったことでしょう。強盗犯が捕まっていないことで、市民はいまだ危険にさらされ、不安は募る一方です。

まさに今、私たちのまちがこうした事態に陥った今、市長をはじめ、当局の方々、そして議員の皆さんにも改めて沈思熟考していただきたい。行政の役割が何であるか。市民の命と財産を守ること。それが市の果たすべき役割ではないですか。そのために集めた血税を還元するべきではないですか。

昨日、報道で事件を知った市民の方から防犯カメラのことについて問合せがありました。先日の中学生が刺された事件で、リレー捜査という防犯カメラとドライブレコーダーの情報をつないでいくことで犯人を特定できたという報道を挙げて、旭市の防犯カメラは大丈夫なのかといった内容でした。

今回、同じく12月議会で千葉県市川市は、防犯カメラ100台増設分1,870万円を盛り込んだ補正予算案を議会に出しました。一般質問でも紹介しましたが、共同通信によると、市川市は電柱などにつけるカメラ付きの防犯灯を街灯が少ない住宅地などに100台増やす。これ11月29日、12月議会にですよ、上程したんです。事件が起きてしまった場合の容疑者逮捕、そして犯罪の抑止につなげる狙い。

市民安全課によると、設置するのは夜間や未明でも人や車が識別できる録画機能つきカメラと発光ダイオード、これ私一般質問でもご紹介いたしました。事件が起きたら発生時間帯の画像記録を県警に提供する。これを11月29日、経費1,870万円で補正予算で市議会に提出しております。こうしたふうに即対応している自治体があるんです。こちらをぜひとも見習っていただきたい。

千葉県では、市町村防犯カメラ等設置補助金を出しています。県が出しているんです。1台につき上限20万円で補助率2分の1です。今回、仮にカウンターと椅子に使う費用と同じ額を国ではなく県から補助してもらい、それと同じ額を市の自主財源で賄えば、少なくとも50台は防犯カメラが増設できる計算です。補正予算でなぜこの市民の命と財産を守るための計上が検討されなかったのか。残念で仕方ありません。

今回の1号議案、補正予算に計上されている内容が、物価高にあえぐ、そして年金生活にあえぐ市民感情からして到底受け入れられない金銭感覚であること。そして、国であれ、県であれ、市であれ、血税は市民の命と財産を守ることを最優先して使われるべきであること、以上のことから第1号議案に反対いたします。

議員の皆様のご判断を心より期待申し上げまして、反対討論といたします。

○議長（飯嶋正利） 以上で議案第1号について、通告による討論は終わりました。

続いて、議案第2号について討論の通告がありますので、発言を許可いたします。

永井孝佳議員、ご登壇願います。

（7番 永井孝佳 登壇）

○7番（永井孝佳） おはようございます。

議案第2号、旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、反対の立場で討論いたします。

今回の議案は、議員の期末手当を人事院勧告に合わせて上げますという改正です。分かりやすく言うと、民間でいうボーナスを4.5か月分から4.6か月分、0.1か月分上げるという改正なんですけれども、旭市でいうと3万円ちょっとぐらいが上がる幅だと思います。

私調べですけれども、市民の多くは年収200万円から400万円ぐらいで生活されている方が結構いらっしゃいます。給料も上がっておりません。その中で、議員報酬が現在の570万円から僅かとはいえ上がっていくというのに私は抵抗があります。議員は市民の代表です。市民の生活が向上した後に、必要があれば報酬を上げる議論をするべきだと考えております。なのに、人事院勧告で一般職の公務員と一緒に上げてしまおうというのはおかしいと思いま

す。

話がちょっとだけそれてしまうんですけども、関連があるのでご容赦ください。今、103万円の壁を178万円に上げようとかという話が出ていて、政府の与党税制改正大綱で123万円にしようという案に落ち着いたようです。これがどのぐらい減税があるかというのと、200万円から300万円の年収の方だと年間5,000円の減税です。500万円、600万円ぐらいの年収の方だと、1年間に1万円ぐらいの減税になるそうです。

これだけ民意が減税を求めている、なおかつ少数与党、民意を勝ち取った野党と話し合ってもこの程度しか減税できないのが現状と示されています。なのに、議員報酬は大した議論もないのに3万円ぽんと上がるのはちょっとおかしいのではないかなと私は思います。

こういうことを続けていくと、どんどん政治離れが起こってしまいます。市民も、もう政治には何も期待しない、諦めますみたいな形になると思います。確かに国政と市政で違いはあると思うんですけども、市民感情からしたら我々は5,000円しか減税されないのに、議員は3万円ぽんと上がっていいなとそんなふうに感じてしまうのではないのでしょうか。この議案自体は小さな改正かもしれませんが、これが積み重ねとなって、市民との乖離につながっていくのではないかなと私は思っております。

最後になりますけれども、大多数の市民が収入が増えた実感ができる前に議員報酬を上げていくというのは私は反対です。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 以上で、議案第2号について通告による討論は終わりました。

続いて、議案第3号から議案第10号までの8議案について討論の通告はありません。

討論なしと認めます。

続いて、議案第11号について討論の通告がありますので、発言を許可いたします。

戸村ひとみ議員、ご登壇願います。

（4番 戸村ひとみ 登壇）

○4番（戸村ひとみ） それでは、議案第11号、指定管理者の指定について、反対の立場で討論いたします。

この議案の内容には、大きな問題が二つあります。

1点目、政策上の不合理です。2日前に遠方の友人から、旭市が宿泊代2,000円補助を出すテレビで言っていたよと電話がありました。灯台から夕日に上がってくる富士山が見えるって、母親を連れて行こうかなと思っていると。

私は灯台の展望館のエレベーターが使えないことを伝えました。お母さんは車椅子だからです。展望館に上がるエレベーターは、今現在も稼働しておりません。動いていた記憶があるか遠いところで止まっています。県から移管されて、どれぐらいの間エレベーターは動いていたのでしょうか。委員会では、補修を重ねてきたが、ついに全取っかえしか手がなくなったという答弁でした。そして、今発注したとして、2年後に工事に入れる、やっとならば2年後に工事に入れる。エレベーターの全取っかえ予算は数千万円かかる、数千万円ですよ。という何とも雲をつかむような答弁でした。

周知のように、展望館に上るにはエレベーターが使えない場合はあの長い階段を上るしかありません。市内の観光で一番人気の飯岡灯台展望館には、足腰の弱い人や高齢者、車椅子の人は上がることができません。指定管理者に施設の運営管理を委託する目的は、民間ノウハウを導入することにより経費削減と施設の有効活用を図り、利用者を増やすこと。しかし、エレベーターがなくては利用者数の予測もできないでしょう。物品販売を予定しているということですが、販売計画すら立たないのではないですか。

どう考えても経費削減、施設の有効活用、利用客を増やす、この目的に沿った運営ができないのは自明の理です。結果、指定管理料の値上げにつながる要因をはらんでいることは言うまでもありません。

施設を万全の体制に整備してから、指定管理者に渡すべきです。さらに言うならば、県から移管されるときに瑕疵担保責任も追及すべきだと考えます。

もう1点の問題点。これは、議案上程に関する情報の出し方が議会軽視、さらには市民軽視につながると考えられる点です。指定管理者の選定に当たっては、11人の審査委員が審査項目に従って審査をします。あくまでも審査です。細かく調べるんです。そして、その審査結果を基に私たち議員は審議をします。審議です。疑義をただすのです。私たち議員の大切な役割、血税が正しく使われているか、全ては市民の利益につながるか。疑義をただすのです。しかし、議員に出されている情報は2枚の紙に書かれている200字ほどの情報です。

しつこく審査結果を求めると、追加資料で出されたのは審査項目一覧表です。ここに慎重審査がなされたはずの形跡は全く読み取れません。配点は記されていても得点が記されていないからです。これでは、どの項目において問題があるのか、市民の不利益につながる芽がないかを見ることはできません。この情報の出し方は、明らかに議会軽視です。議員の仕事を果たせなくする議員軽視です。議員は、言うまでもなく市民の負託を受けて、この議場で疑義をただす仕事をしているわけですから、ひいては市民軽視につながります。

この市民軽視の姿勢が顕著に現れた答弁を今回の建設経済常任委員会でなされました。読み上げます。まだ議事録にはなっていないませんが、事務局にテープ起こしをしてもらい、会議メモとしてもらったものです。私の記憶と照らし合わせて、この会議メモは一言一句正確なものと思われまます。

読み上げます。その項目ごとの点数がもし明らかにされることで、これ以降の塚原さんがまた別の場所の指定管理等を受けるというふうな形でやった際に、こういう点が弱いとかいうところがあることが表に出ると、事業運営上の支障になるだろうという判断でございました。これは、次点の業者についても同様の判断でございました。

もう一回読み上げます。項目ごとの点数がもし明らかにされることで、これ以降の塚原さん、指定管理者予定者です。これ以降の塚原さんが、また別の場所の指定管理等を受けるというふうな形でやった際に、こういう点が弱いとかいうところがあることが表に出ると事業運営上の支障になるという判断でした。

ちょっと待ってください。私たちは、展望館の指定管理を任せる業者、その業者の事業運営のために血税を使うことにオーケーをするんですか。考えてください。市長も考えてください。塚原さんのために、皆さんから血税を集めているんですか。

もうゆゆしき答弁だと思いますよ、私。付度しているのは事業者。市民ではないです。市民の利益を考えていないです。こういう点が弱いとかいうところがあることが表に出たらって、これを表に出すのが私たち議員の仕事でしょう。弱いところがあつたら市民に不利益をもたらすわけじゃないですか。塚原さんの会社の運営のために私たちは指定管理を決めるんですか、塚原さんのために。市民のために決めるんじゃないんですか。

委員会には、副市長もいらっしゃいました。この答弁に対して、何一つコメントはございませんでした。市の立場、それがこの答弁に現れていると思います。どこを見えていますか。市民を見えていませんか。業者の利益を求めていますか。あり得ないです。私は本当に落胆というよりも憤慨しました。あり得ないです。市当局がこういう考え方で行政運営をしていると思うと本当に情けなくて、これにもし仮にこちらにいらっしゃる議員たちがこの指定管理に賛成されるとしたら、議員の皆さんもどこ見えていますか。私たちは市民に選ばれた市民の代表ではないですか。しっかりこの点を考えていただきたい。

そのことを心より申し上げて、反対討論といたします。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員、ご登壇願います。

（1番 常世田正樹 登壇）

○1番（常世田正樹） 常世田正樹です。

議案第11号、指定管理者の指定について、賛成の立場から討論を行います。

30年以上前、高校生のときに友人と釣りざおを担いで自転車で飯岡漁港へ毎週のように釣りに通っていました。釣りに飽きると自転車で灯台まで行こうと坂を登っていくと、そこは、クマザサが生い茂り、眺望もあまり利かない人気のない寂しい場所であったのを記憶しております。大学、大学院への進学を機に10年ほど旭市を離れている間に、刑部岬と飯岡の灯台周辺がとてもすばらしく整備されたのには驚きました。

日本の朝日百選、夕陽百選、日本夜景遺産、夜景100選、関東の富士見百景に選ばれ、恥ずかしながら今回調べて、こんなにも選ばれていたのを知りました。また、千葉県で初となる「恋する灯台」にも認定され、今の季節はイルミネーションとライトアップを見に来る人が押し寄せております。SNSにアップする方も多く、旭市屈指の観光スポットになりました。

このように発展を遂げた旭市の大切な観光スポットである飯岡刑部岬展望館及び上永井公園がこのたび指定管理者を指定することになり、株式会社塚原緑地研究所が指定管理者候補者となりました。旭市屈指の観光スポットである当該地域、今後ますます観光客を呼び込み、日本一の観光スポットになってほしいという願いもございますので、指定管理者の選定は慎重を期さねばなりません。

指定管理者の審査については、審査基準表に従って総得点で審査をしており、基準点は二つの業者ともにクリアしております。次点である応募業者Aとの差が25点しかないことから、両者ともに甲乙をつけがたい内容の事業計画書を提出したこと。的を射たプレゼンをしたことを如実に示しております。

選定委員の人選は、指定管理者を選定するために必要な資質を有している方が委員となっているものと思われまます。その委員が審査した得点に対し不信や疑義を唱えてしまつては進むものも進みませんし、決まるものも決まりません。何を基準として今後指定管理者を選定していけばよいのでしょうか。選定のシステム自体が根本から揺らいでしまう危険性があり、ひいては市政の混乱、市民の政治不信を招きかねない事態になってしまいます。

（発言する人あり）

○議長（飯嶋正利） 静粛にお願いします。

○1番（常世田正樹） 飯岡刑部岬展望館は、残念なことに絶景を売りにしているのにもかかわらず、展望館の上まで上るためのエレベーターが故障しており、修理をするためには大規

模な改修が必要であり、多額の費用がかかってしまうようです。ご高齢で足腰が弱っている方や障害のある方は展望館の長い階段を上まで上り切ることは困難であろうと思います。しかしながら、隣接する上永井公園からも十分なすばらしい眺望が利くので、展望館の上まで上らなくとも雄大な風景を十二分に堪能することができます。

せっかくエレベーターがあるのだから、付随する設備は多額の費用がかかっても修繕し、来訪者へサービスを提供すべきであるというご意見もあるかと思いますが、指定管理者候補者である株式会社塚原緑地研究所は、エレベーターが故障していることを理解した上で指定管理を希望しているので、エレベーターの有無にかかわらず魅力的な施設運営をしていくことであろうと思います。

旭市の大切な観光スポットである飯岡刑部岬展望館及び上永井公園が指定管理されることによって、さらなる質の高いサービスが市民、また訪問される方へ提供されるようになり、日本一の観光スポットへと発展を遂げてくれることを願い、私からの賛成討論を終えたいと思います。

議員各位のご理解並びにご賛同を心より請う次第であります。

○議長（飯嶋正利） 松木源太郎議員ご登壇願います。

（20番 松木源太郎 登壇）

○20番（松木源太郎） 議席番号20番、日本共産党、松木源太郎です。

議案第11号、旭市飯岡刑部岬展望館及び上永井公園の指定管理者の指定をする議案の採択に反対の討論をさせていただきます。

この施設は、旭市の上永井公園の一部を千葉県に貸して、刑部岬展望館を県が運用していたものを令和4年に県から旭市が譲り受けて、展望館の運営をしてきたものであります。令和4年の管理条例制定時には、第9条で指定管理者に管理を行わせることを明記しております。つまり、刑部岬展望館の条例はもともと指定管理を目指してつくられているということが分かりました。当初から指定管理をすることを前提に千葉県から譲り受けたのでしょう。恐らく無償であったのでしょう。

私は、当初、昨年から今年にかけて行われた担当課のサウンディング型市場調査の内容がどんなものであるか関心を持っておりました。平成30年6月作成、元年の10月に更新になった国土交通省総合政策局の「地方公共団体のサウンディング型市場調査の手引き」というのがあります。つまり、ここに指定管理などをする場合の市場の調査をしなければならない。それをどのようにやるかということが詳しく書いてあり、具体的な報告書のひな形もありま

す。こういうものがあって、全国的に広がっている指定管理という制度について、国もいろいろな規制というか考え方を自治体に持ってもらいたいということでなっているわけです。

市当局は、その内容を十分に理解しないで今回の計画をしたようであります。例えば、市のホームページで、「サウンディング」を「サインディング」と誤記した報告書が出ております。ですから、ホームページの旭市飯岡刑部岬展望館の項目で、展望館の利用時間は9時から17時（1F多目的室、2Fパノラマ展示室、屋上展望台、エレベーター）と書いてあります。その他展望館施設は終日利用可能というふうにホームページで書いてあります。

休館日が毎週月曜日（祝日の場合は翌日）、年末年始（12月29日から1月3日）と記してあります。ですから、私は議案質疑のときにこういう施設に何でこの休日なんだと聞いたら、答えは何と答えたかという、年末年始はお客が一番来るときに休館とはと質問したら、それはこれから検討すれば変更もできるなどと言っているわけです。

つまり、このサウンディング型市場調査というものについて全く理解がないまま、何をやっているんだか分からないですよ。それでもって、そのために昨年何回も二つの業者を呼んでやってきたわけです。つまり、ばかみたいなことを執行部はしているんですよ。サウンディング市場調査とは、休日なども調査する施設の運用状況でそれに合った休日にしなければならないのに、そういうことがまるきり抜けているんです。

ところで、常任委員会の傍聴でエレベーターが故障のままで、県から受け入れてまだ2年しかたっていないのに、使用不能で直すのに数千万円かかるということが同僚議員の質疑で分かりました。これを直すんですか。まず、ちゃんとしたものを整えてから、指定管理にするべきでしょう。

選定の経過もホームページの中身と異なり、2者の応募で1,650点で25点の差だけで今の業者に決まりました。その会社は、海上地域のキャンプ場の指定管理をしてきた会社であることと今回同時に議案として提案されていることも腑に落ちません。

この施設は、ですから先ほどいろいろ2人の議員から討論がありましたけれども、当面旭市が独自に工夫して管理運営して、そして十分に利用できる施設に直してから指定管理すべきものであって、今急いで指定管理する必要はないと思います。

このことを申し上げて、反対討論といたします。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員、ご登壇願います。

（5番 伊場哲也 登壇）

○5番（伊場哲也） 議案第11号、旭市飯岡刑部岬展望館及び上永井公園の指定管理者の指定

について、反対討論を行わせていただきます。

議案第11号の指定管理者の指定については、説明が不十分であっただけでなく、提供された資料も内容が不足しており、議案の可決を得るに足る十分な情報がそろっていなかったことをまずもって指摘させていただきます。

私自身、本議案に対する質疑を行い、可能な限り理解を深めようと努力しましたが、幾つかの疑問が解消されないまま残りました。自らの勉強不足も反省しなければなりません、しかしながら市情報公開条例第12条3号を盾にするのではなく、その趣旨に沿って、公開できる範囲の情報を最大限に提供すべきであったと考えます。

情報開示不可能ありきの説明では、選定過程や審査における具体的な情報提供が避けられ、透明性が欠ける結果となりました。これでは、議案の内容を十分理解し、市民の信頼を得た上での賛否の判断が難しいと感じざるを得ませんでした。議案承認、可決してくださいの姿勢としては、努力がもう少し足りなかったのではないかと感じました。

反対に至った理由として、以下の3点を挙げます。

1、議案の説明資料や内容が不十分であったこと。2、議案に対する説明責任が十分果たされているとは言い難い状況であったこと。3、審査・選定過程の透明性や公平性に疑問が残ったこと。

指定管理者の選定は市民生活に大きな影響を与える重要な議案です。市民への説明責任を果たすことが議案の可決に不可欠であると考えます。執行部には今後、より丁寧で透明性・公平性を確保した説明、答弁、資料提供をお願いしたいと思います。責任ある執行部の皆様が市民から確固たる信頼を得るためにも、その努力を惜しまないことが肝要です。そのことがよりよい市政につながるものと確信しております。

以上で、反対討論を終わります。

○議長（飯嶋正利） 以上で、議案第11号について通告による討論は終わりました。

討論は途中ですが、ここで11時20分まで休憩いたします。

休憩 午前11時10分

再開 午前11時20分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き討論を行います。

続いて、議案第12号について討論の通告はありません。

討論なしと認めます。

続いて、議案第13号について討論の通告がありますので、発言を許可いたします。

戸村ひとみ議員、ご登壇願います。

(4番 戸村ひとみ 登壇)

○4番(戸村ひとみ) それでは、議案第13号、指定管理者の指定について(旭市海上キャンプ場及び滝のさと自然公園)の指定管理者の指定について反対の立場で討論いたします。

論点は、第11号、旭市飯岡刑部岬展望館及び上永井公園、この指定管理者の指定についてのところで述べましたその2点目と全く同じです。議案上程に関する情報の出し方が、業務を委託する事業者に付度したものであること。そのことが議会軽視、さらには市民軽視につながると考えられることです。

以上、反対の立場での討論です。

○議長(飯嶋正利) 松木源太郎議員、ご登壇願います。

(20番 松木源太郎 登壇)

○20番(松木源太郎) 議席番号20番、日本共産党、松木源太郎です。

議案第13号、旭市海上キャンプ場及び滝のさと自然公園の指定管理者の指定をする議案に、採択に反対の討論をいたします。

旭市海上キャンプ場は、合併以前に旧海上町が県から管理運営を委託されていたものです。平成21年度に千葉県から旭市に施設移譲され、管理運営を開始したものです。これに滝のさと自然公園を加え、運営方法の見直しを行い、令和7年度から本格的な指定管理を実施する準備をしていたものであります。現在でも指定管理をしておりますけれども。そして、先ほど紹介した国土交通省総合政策局の「地方公共団体のサウンディング型市場調査の手引き」、これに基づいた調査をやった形跡があります。

ホームページを探せば分かりますけれども、旭市海上キャンプ場及び滝のさと自然公園への民間活力導入に向けたサウンディング型市場調査結果概要というのがあります。今年の6月1日付でもって、担当課で文書がこれはホームページに載っております。

これの何が問題かという、ちょっと中身を読みますと、「本調査は、海上キャンプ場と隣接する滝のさと自然公園の施設を対象に、魅力の創出、青少年健全育成の場としての活用方法についてアイデアを募り、今後の施設の運営方針、指定管理者選定のための条件を

整備することを目的としています。」これはいいんですよ。それで、そのためにこれもあるわけですからね。

今回、調査に参加いただいた皆様からご提案、ご意見をいただきましたので、以下に概要を公表します。

1 調査の対象と募集内容

- (1) 対象施設 海上キャンプ場、滝のさと自然公園
- (2) 募集内容 施設の運営方法、活用方法、整備方針等に関する提案

2 調査経過

- (1) 実施要領の公表 令和6年1月10日（水）
- (2) 現地見学会・説明会 令和6年1月23日（火）
- (3) サウンディングの実施 令和6年3月12日（火）

3 参加状況 現地見学会・説明会 1 団体

対話申込・提案 2 団体

こういうようなことでもって、結果として前の上永井公園の展望館と同じような結果が出ていると思ったら、これ1枚だけなんです。何をやったんだか分からない。ただし、このサウンディング市場調査には、現地説明会に1団体、どこが来ているかもわからない。それから、対話、提案が2団体だから、つまり複数あったんだよ。それが、この議案のときにも複数そういうのがあったということも言いもしないし、ただたった1枚のこの説明書ですよ。

これは今回の会社、つまり塚原緑地研究所だけが何か来たような感じになっていて、選定理由がこうなっています。「旭市指定管理者候補者選定委員会において、提出された事業計画書等の資料をもとに、総合的に評価し審査を行った結果、当該施設の指定管理者として業務遂行能力を有するものとして、指定管理者候補者に選定した。」、こういう調査をやっていながら、その報告がどこにもなくて、今までやってきた方がそのままぽんと出てきているわけ。

ですから、こういうような決め方を本当にしていいのかということですね。この募集要項なんかも非常に詳しいです。詳しいといっても、今までのこととかあるもの全部足しただけ。それから、いろんな事業計画なんかもいろいろ探しました。ホームページにいろいろ載っているのを探しましたがけれども、結局今名前の出ているところだけだったというけれども、サウンディングのときには2者来ているんですね。これは十分な調査をやっていなくて、早急に決めて、今までどおりやればいよいよということになったのではないかと思います。

今後の予定では、「ご提案いただいたアイデアについて、キャンプ場、滝のさと自然公園の活性化に活かせる内容を検討し、指定管理に向けた条件を整備していきます。」という報告だけです。これでは、指定管理の準備が十分にされての提案とは考えられません。これまでの5年間指定管理で実施していたことを、さらに今まで同様なやり方でやっていけばいいということを行っているだけです。

これは教育委員会の担当課がどういうことをやったかということは、私所管ですから今度3月によく聞いてみようと思いますけれどもね。だから、本当にキャンプ場とその隣の自然公園とを一体的に考えてやろうとしたのか。それから、私は質疑でもって聞きました。トンネルができて、道ができたけれども、どうするんだということを知りました。すぐそばを通るわけでしょう。利用しやすいように改善してから、こういうものはもっときちっとやるべきなんですね。今回、だらだらまた5年やらせていくということでは絶対に私は納得しません。

以上をもって反対といたします。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員、ご登壇願います。

（5番 伊場哲也 登壇）

○5番（伊場哲也） 議案第13号、旭市海上キャンプ場及び滝のさと自然公園の指定管理者の指定について反対討論を行います。

12月3日の議会開会日に上程された本議案については、これまで議案質疑や常任委員会での議論を重ねてきました。特に文教福祉常任委員会では、副議長から慎重なる審議をお願いしますとお言葉、さらに教育長からは質疑に対しては簡潔明瞭に答弁するよう努めますので、全議案可決・承認くださいますようお願い申し上げますのご挨拶もいただきました。

当然、私自身、各議案に対しまして慎重審議、審査に真摯に取り組んでまいりました。結果、執行部の皆様には不本意なこととは思いますが、現段階では賛成するには至らない結論に達しました。

議案第11号と同様の理由になろうかと思いますが、3点述べさせていただきます。

1点目は、説明責任と情報不足の問題です。

指定管理候補者である塚原緑地研究所は、県内外多くの実績を持つ会社様であり、その点は評価に値するでしょう。しかし、審査基準表が提示されただけで、選定過程における説明が不十分で、議案を正しく判断するための材料としては十分ではありませんでした。さらに、指定管理候補者の概要や業績、経営方針、将来展望、自主事業の利益還元方法などの説明が

簡単にでもなされていれば、より深い理解が可能であったはずですが。この点については、議案の説明として情報提供努力が十分であったとは言えないと判断いたしました。

2点目は、旭市情報公開条例第12条3号に基づく説明の限界を優先させたということです。

市情報公開条例第12条3号を理由に情報公開が制限されましたが、これを補う具体的な説明が不足していたことが問題です。条例を適用することは、指定管理候補者への不利益や採点者個人の特定を防ぐためのものであることは理解します。しかし、それを理由に透明性を欠いた説明に終始することは、市民や議員に対する説明責任を果たしたことになるのでしょうか。そこに大きな疑義が残るわけです。

例えば、今回の評価結果が前回と比較してどのように改善されたのか。また、市が期待する改善点がどこにあるのかについては、議会として慎重に確認すべき重要な事項だと考えます。この点での情報不足が議案に対する理解を大きく妨げていたと判断いたしました。

3点目は、今後に向けての提言でございます。

本議案を通じ執行部に今後求められるのは、より透明性の高い情報提供と市民や議会の信頼を得るための丁寧な説明です。指定管理者の選定は市民生活に関わる重要な事項であり、特に税金を使う以上、その運用に関する透明性は欠かせないと思います。

今後の議案提出においては、選定の基準、方法、経過、理由をより具体的に説明し、市民や議員が納得できるような情報提供に努めていただきたいと思います。責任ある執行部の皆様の努力が市民からの信頼を確固たるものとし、議会や市民とのさらによりよい関係を築く、大きな力になることと確信しております。

以上、本議案には反対の立場を取りました。討論を終わります。

○議長（飯嶋正利） 以上で議案第13号について通告による討論は終わりました。

続いて、議案第15号、議案第16号について討論の通告はありません。

討論なしと認めます。

これより議案第1号から議案第13号までと議案第15号、議案第16号の15議案について採決いたします。

採決は電子表決システムで行います。

議案第1号、令和6年度旭市一般会計補正予算の議決について、原案のとおり可決することに賛成または反対のボタンを押してください。

（表決ボタンにより表決）

○議長（飯嶋正利） 賛成多数。

よって、議案第1号は原案のとおり可決されました。

議案第2号、旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、原案のとおり可決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(飯嶋正利) 賛成多数。

よって、議案第2号は原案のとおり可決されました。

議案第3号、旭市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、原案のとおり可決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(飯嶋正利) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

全員賛成。

よって、議案第3号は原案のとおり可決されました。

議案第4号、旭市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、原案のとおり可決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(飯嶋正利) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

全員賛成。

よって、議案第4号は原案のとおり可決されました。

議案第5号、旭市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について、原案のとおり可決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(飯嶋正利) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

全員賛成。

よって、議案第5号は原案のとおり可決されました。

議案第6号、旭市使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定について、原案のとおり可決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(飯嶋正利) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

全員賛成。

よって、議案第6号は原案のとおり可決されました。

議案第7号、旭市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について、原案のとおり可決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(飯嶋正利) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

全員賛成。

よって、議案第7号は原案のとおり可決されました。

議案第8号、旭市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定について、原案のとおり可決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(飯嶋正利) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

全員賛成。

よって、議案第8号は原案のとおり可決されました。

議案第9号、旭市下水道条例の一部を改正する条例の制定について、原案のとおり可決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(飯嶋正利) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

賛成多数。

よって、議案第9号は原案のとおり可決されました。

議案第10号、千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合同規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、原案のとおり可決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(飯嶋正利) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

全員賛成。

よって、議案第10号は原案のとおり可決されました。

議案第11号、指定管理者の指定について、原案のとおり可決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(飯嶋正利) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

賛成多数。

よって、議案第11号は原案のとおり可決されました。

議案第12号、指定管理者の指定について、原案のとおり可決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(飯嶋正利) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

全員賛成。

よって、議案第12号は原案のとおり可決されました。

議案第13号、指定管理者の指定について、原案のとおり可決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(飯嶋正利) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

賛成多数。

よって、議案第13号は原案のとおり可決されました。

議案第15号、専決処分の承認について、原案のとおり承認することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(飯嶋正利) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

全員賛成。

よって、議案第15号は原案のとおり承認されました。

議案第16号、専決処分の承認について、原案のとおり承認することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(飯嶋正利) 押し忘れなしと認め、確定いたします。

全員賛成。

よって、議案第16号は原案のとおり承認されました。

◎日程第3 事務報告

○議長(飯嶋正利) 日程第3、事務報告。

事務報告を行います。

総務課長、登壇してください。

(総務課長 山崎剛成 登壇)

○総務課長(山崎剛成) それでは、篤志寄附を受納しておりますので、ご報告いたします。

タブレットの事務報告の2ページをご覧ください。

一つ、金60万9,900円を明治安田生命保険相互会社様より、9月19日受納いたしました。

一つ、金100万円を有限会社ブライトピック千葉様より、9月26日受納いたしました。

一つ、和太鼓1張ほか学校用備品一式を並木町区様より、9月30日受納いたしました。

一つ、豚肉287.5キログラムを有限会社Pig Fertilize松ヶ谷様より、10月7日受納いたしました。

一つ、精白米粒すけ780キログラムをちばみどり農業協同組合様より、10月16日受納いたしました。

次のページになります。

一つ、金10万円を株式会社アガルート様より、10月24日受納いたしました。

一つ、金10万円を株式会社アシロ様より、10月25日に受納いたしました。

一つ、金10万円を旭市ゴルフ協会様より、10月29日受納いたしました。

一つ、豚肉256.8キログラムを旭市養豚推進協議会様より、11月20日受納いたしました。

一つ、金11万円を旭市商工会チャリティーゴルフ大会様より、11月26日受納いたしました。

次のページになります。

一つ、金10万円を一般社団法人日本中小企業金融サポート機構様より、11月27日受納いたしました。

一つ、金30万円を公益社団法人銚子法人会様より、11月28日に受納いたしました。

一つ、キッズスポーツカー3台ほか保育所用備品一式を干潟ライオンズクラブ様より、12月3日受納いたしました。

以上で事務報告を終わります。

○議長(飯嶋正利) 事務報告は終わりました。

◎日程第4 閉 会

○議長（飯嶋正利） 以上をもちまして、令和6年旭市議会第4回定例会を閉会いたします。
長期間にわたり大変ご苦労さまでした。

閉会 午前11時48分

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

旭市議会 議長 飯 嶋 正 利

副議長 遠 藤 保 明

議 員 林 晴 道

議 員 宮 内 保